

昭和 44 年版

社会 保障 統計 年報

総 理 府

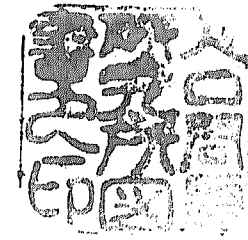
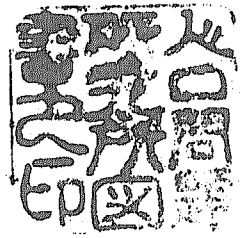
社会保障制度審議会事務局

人口問題研究所圖書

人口問題研究所圖書

昭和44年版

社会保障統計年報



総理府

社会保障制度審議会事務局

人口問題研究所	
寄附	昭和45年1月17日
贈	第8833号
図	分類 140-B/p.64
書	番号 3-9

30822

45. 1. 17

ま え が き

この年報は、社会保障に関する主要な諸統計を一冊に総合収録すること、および社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用を収録することを目的に昭和33年度版から刊行されてきたが、本版で11冊目を迎えることになった。

この版の編集は従来からの基本方針にしたがったが、よりわかりやすい内容にするための再検討を行ない、そのための修正を若干行なった。

まず、社会保障関係総費用については、従来、「その他の公衆衛生および医療」に含まれていた公害対策の費用を分離して掲載することにしたほか、制度の新設、改正等に伴い、総費用の範囲の説明について若干の修正を加えた。

図表についても社会保険各制度の内容一覧について若干の修正を行なった。

また、統計表については、老人福祉に関する諸統計等を新たに加えるとともに、一部統計表の整理削減を行なった。そのほか、恩給、戦争犠牲者援護の統計表をまとめて掲載するようにしたほか、従来から掲載している統計表についてもかなり製表上の改善をはかった。

社会保障の現状分析、将来計画などのため計量的把握が特に要請されている現在、社会保障制度に対する理解を深める資料として、いささかでも役立つならば幸いである。

内容については今後とも一層充実していきたいと考えているので、利用者各位から忌憚のない叱正を賜りたいと思っている。

おわりに、本年報の作成および刊行にあたり、多大のご協力をいただいた関係各位に厚くお礼申し上げる次第である。

昭和44年12月

総理府社会保障制度審議会

事務局 長 岡 本 和 夫

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類別)	74
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出、実収入の種類別)	76
第 11 表	社会保険収支の推移	78

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別)	79
第 13 表	扶助別人員	79
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別)	80
第 15 表	保護廃止世帯数(同)	81
第 16 表	保護費(扶助別)	81
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分)	82
第 18 表	被保護者1世帯当たり平均収支状況(勤労者世帯)	82
第 19 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率(都道府県別)	83
第 20 表	保護施設の施設数および在所者数	84
第 21 表	生活保護基準額改定の推移	84
第 22 表	生活扶助基準額の推移	85

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表	身体障害者更生授護状況	86
第 24 表	身体障害者手帳交付台帳登載数	86
第 25 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況	87
第 26 表	同 更生医療給付決定状況	87
第 27 表	身体障害者職業訓練所修了者数	87
第 28 表	程度別精神薄弱者数	88
第 29 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況	88

第 30 表	身体障害者更生授護施設・精神薄弱者授護施設・結核回復者後保護施設の施設数および在所者数	88
--------	---	----

3 老人福祉

第 31 表	老人健康診査の実施状況	89
第 32 表	老人健康診査による要療養傷病内容	89
第 33 表	老人福祉施設の施設数および在所者数	90
第 34 表	登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数	90
第 35 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数	90

4 児童福祉

第 36 表	児童相談所処理件数	91
第 37 表	児童福祉施設の施設数および在所者数(施設種別)	91
第 38 表	同 措置費等(同)	92
第 39 表	里親・保護受託者および委託児童数	92
第 40 表	未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況	93
第 41 表	児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額	94
第 42 表	特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額	94
第 43 表	3歳児健康診査成績	94
第 44 表	3歳児歯科健康診査成績	94

5 社会福祉関係貸付資金

第 45 表	母子福祉資金貸付状況	95
第 46 表	世帯更生資金貸付状況	95

6 社会福祉関係機関・施設等

第 47 表	社会福祉行政機関等設置状況	96
--------	---------------	----

第 48 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および 在所者数	96
第 49 表	母子福祉施設数および母子相談員数	97
第 50 表	母子健康センター設置状況	97

7 その他

第 51 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	97
--------	-------------------------	----

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 52 表	医療保険適用者数（制度別）	98
第 53 表	公的年金適用者数（同）	99
第 54 表	失業保険適用者数（同）	99
第 55 表	業務災害補償保険適用者数（同）	100
第 56 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額（同）	100
第 57 表	同 1 人当たり保険料（同）	101
第 58 表	同 1 人当たり医療費（同）	102
第 59 表	公的年金受給権者数	103
第 60 表	同 1 人当たり年金額	104

2 健 康 保 険

第 61 表	政府管掌健康保険適用状況	105
第 62 表	組合管掌健康保険適用状況	105
第 63 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	106
第 64 表	組合管掌健康保険被保険者数（同）	106
第 65 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	107
第 66 表	組合管掌健康保険適用状況（同）	

第 67 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	108
第 68 表	組合管掌健康保険平均保険料率	108
第 69 表	政府管掌健康保険給付決定状況	109
第 70 表	組合管掌健康保険給付決定状況	110
第 71 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	112
第 72 表	組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	113
第 73 表	政府管掌健康保険給付諸率	114
第 74 表	組合管掌健康保険給付諸率	115
第 75 表	政府管掌健康保険収支状況	116
第 76 表	組合管掌健康保険収支状況	117

3 日雇労働者健康保険

第 77 表	日雇労働者健康保険適用状況	118
第 78 表	同 保険料徴収状況	118
第 79 表	同 収支状況	118
第 80 表	同 給付決定状況	119
第 81 表	同 療養の給付および家族療養費決定状況	120
第 82 表	日雇労働者健康保険給付諸率	121

4 国民健康保険

第 83 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	122
第 84 表	同 一部負担割合別等保険者数（都道府県別）	123
第 85 表	同 給付決定状況（都道府県別）	124
第 86 表	同 療養の給付決定状況	126
第 87 表	同 療養費決定状況	126
第 88 表	同 療養の給付諸率	127

第 89 表	国民健康保険「その他の給付」決定状況	127
第 90 表	同 諸率（都道府県別）	128
第 91 表	同 診療施設経理状況	130
第 92 表	同 保険税（料）収納状況	130
第 93 表	同 収支状況	131

5 厚生年金保険

第 94 表	厚生年金保険適用状況	132
第 95 表	厚生年金基金適用状況	132
第 96 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	132
第 97 表	同 適用状況（業態別）	133
第 98 表	同 年金受給権者状況	134
第 99 表	厚生年金基金年金受給権者状況	134
第 100 表	厚生年金保険一時金裁定状況	135
第 101 表	厚生年金基金一時金裁定状況	135
第 102 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	135
第 103 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	136
第 104 表	厚生年金保険保険料徴収状況	136
第 105 表	同 収支状況	136

6 国民年金

第 106 表	国民年金被保険者数（都道府県別）	137
第 107 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	138
第 108 表	拠出制年金受給権者状況	138
第 109 表	福祉年金受給権者状況	139
第 110 表	国民年金特別会計収支状況	140

7 国家公務員共済組合

第 111 表	国家公務員共済組合適用状況	141
第 112 表	同 短期部門給付決定状況	142
第 113 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	144
第 114 表	同 短期部門給付諸率	145
第 115 表	同 長期部門給付決定状況	146
第 116 表	同 長期部門年金受給権者状況	147
第 117 表	同 長期部門 1 人当たり金額	147
第 118 表	同 短期経理状況	148
第 119 表	同 長期経理状況	149
第 120 表	同 業務経理状況	150
第 121 表	同 保健経理状況	151
第 122 表	国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況	151
第 123 表	国家公務員共済組合等所要財源率	152

8 地方公務員等共済組合

第 124 表	地方公務員等共済組合適用状況	153
第 125 表	同 短期部門給付決定状況	154
第 126 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	156
第 127 表	同 短期部門給付諸率	157
第 128 表	同 長期部門給付決定状況	158
第 129 表	同 長期部門年金受給権者状況	159
第 130 表	同 長期部門 1 人当たり金額	159
第 131 表	同 短期経理状況	160
第 132 表	同 長期経理状況	161

第133表	地方公務員等共済組合業務経理状況	162
第134表	同 保健経理状況	162
9 公共企業体職員等共済組合		
第135表	公共企業体職員等共済組合適用状況	163
第136表	同 短期部門給付決定状況	164
第137表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	166
第138表	同 短期部門給付諸率	167
第139表	同 長期部門給付決定状況	168
第140表	同 年金受給権者状況	169
第141表	同 長期部門1人当たり金額	169
第142表	同 短期経理状況	170
第143表	同 長期経理状況	170
第144表	同 業務経理状況	171
第145表	同 保健経理状況	171
10 私立学校教職員共済組合		
第146表	私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)	172
第147表	同 平均標準給与月額(同)	172
第148表	同 組合員数(標準給与等級別)	174
第149表	同 短期部門給付決定状況	175
第150表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	176
第151表	同 短期部門給付諸率	177
第152表	同 長期部門給付決定状況	178
第153表	同 年金受給権者状況	179

第154表	私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額	179
第155表	同 短期経理状況	180
第156表	同 長期経理状況	180
第157表	同 業務経理状況	181
第158表	同 保健経理状況	181
11 農林漁業団体職員共済組合		
第159表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	182
第160表	同 組合員数(標準給与等級別)	182
第161表	同 給付決定状況	183
第162表	同 年金受給権者状況	183
第163表	同 給付1人当たり金額	183
第164表	同 給付経理状況	184
第165表	同 業務経理状況	184
12 船員保険		
第166表	船員保険適用状況	185
第167表	同 被保険者数(標準報酬等級別)	185
第168表	同 疾病部門給付決定状況	186
第169表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	187
第170表	同 疾病部門給付諸率	188
第171表	同 年金部門年金受給権者状況	189
第172表	同 年金部門一時金裁定状況	190
第173表	同 年金部門1人当たり金額	190
第174表	同 失業部門給付状況	191
第175表	同 収支状況	192
第176表	同 積立金状況	193

第177表	船員保険保険料徴収状況	193
-------	-------------	-----

13 失業保険

第178表	失業保険適用状況	194
第179表	一般失業保険適用状況(産業・規模別)	194
第180表	失業保険給付状況	195
第181表	同 保険料徴収状況	196
第182表	同 収支状況	196

14 労働者災害補償保険

第183表	労働者災害補償保険適用状況および災害件数	197
第184表	同 補償費支払状況	198
第185表	同 補償費平均支払状況	199
第186表	同 保険料徴収状況	199
第187表	同 収支状況	200

15 公務災害補償

第188表	国家公務員災害補償費支払状況	201
第189表	同 1件当たり補償費	201
第190表	地方公務員災害補償費支払状況	202
第191表	同 1件当たり補償費	202
第192表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	203
第193表	同 1件当たり補償費	203

第四 公衆衛生

1 結核等

第194表	結核医療費推計額	204
-------	----------	-----

第195表	結核登録者数(活動性分類別)	204
第196表	新登録結核患者数(同)	204
第197表	結核病床数・患者数・病床利用率	205
第198表	結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)	205
第199表	結核医療費公費負担額	205
第200表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	206
第201表	結核予防法による健康診断受診率および患者発見率	206
第202表	未収容らい患者・一時救護患者数	206
第203表	らい療養所入所患者数	207
第204表	らい予防法による親族援護状況(種類別)	207
第205表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	207

2 精神衛生

第206表	精神障害者推計数および有病率	208
第207表	精神病有病率	208
第208表	精神病床数・患者数・病床利用率	208
第209表	措置入院患者数・医療費国庫負担額	208

3 伝染病

第210表	法定・指定伝染病患者数および死者数	209
第211表	届出伝染病等患者数および死者数	210
第212表	予防接種被接種者数	212
第213表	予防接種費公費負担額	212

4 環境衛生

第214表	全国水道普及状況	213
-------	----------	-----

第 215 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況	213
第 216 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	213
5 保 健 所		
第 217 表	保健所数（型・人口別）	214
第 218 表	保健所職員定数・現員および充足率	214
第 219 表	保健所活動状況	215
第五 医 療		
1 総 括		
第 220 表	国民総医療費推計額	216
第 221 表	傷 病 量	217
第 222 表	発 病 状 況	217
第 223 表	治療の有無と治療方法の割合	217
第 224 表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	218
第 225 表	患者数および受療率（入院・外来、病院・診療所別）	218
2 医 療 関 係 者		
第 226 表	医 師 数（業務別）	220
第 227 表	歯科医師数（同）	220
第 228 表	薬 剤 師 数（同）	221
第 229 表	就業保健婦数（就業場所別）	221
第 230 表	就業助産婦数（同）	222
第 231 表	就業看護婦（人）数（就業場所・資格別）	222
第 232 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師お	

	よび柔道整復師数	222
第 233 表	歯科衛生士数（就業場所別）	223
第 234 表	就業診療エックス線技師数	223
第 235 表	歯科技工士数	223
第 236 表	理学療法士および作業療法士数	223
3 医 療 機 関		
第 237 表	病院・診療所数（開設者別）	224
第 238 表	病院病床数（開設者・種類別）	225
第 239 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	225

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩 給		
第 240 表	文官恩給年金受給権者状況	226
第 241 表	軍人恩給年金受給権者状況	228
第 242 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	228
2 戦争犠牲者援護		
第 243 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	230
第 244 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	230
第 245 表	同 補装具交付状況	230
第 246 表	同 更生医療給付決定状況	231
第 247 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	231
第 248 表	原爆被爆者対策状況	231

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第249表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	232
第250表	居住状況（地域別）	233
第251表	公営住宅建設戸数	233
第252表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	234
第253表	住宅建設戸数	236
第254表	職業転換給付金等支給状況	236
第255表	失業対策事業実施状況	236
第256表	産業別最低賃金決定状況	237

2 関係機関

第257表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	238
第258表	同 事務費収支状況	239
第259表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	240
第260表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	240
第261表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	241
第262表	労働福祉事業団経営施設数	242
第263表	雇用促進事業団経営施設数	242
第264表	中小企業退職金共済加入状況	242
第265表	同 支給状況	243
第266表	公害防止事業団事業状況	243
第267表	税制適格年金加入人員別制度数	243

第八 一般

1 人口・就業・世帯

第268表	人口（性・年齢階級別）	244
第269表	平均余命（性別）	245
第270表	人口動態	246
第271表	将来推計人口（男女別・年齢3区分別）	248
第272表	死因順位（性・年齢階級別）	248
第273表	労働力人口・非労働力人口	252
第274表	就業者数（産業別）	254
第275表	同（従業上の地位・職業別）	256
第276表	年齢別求職倍率	258
第277表	世帯数（世帯業態別）	258
第278表	同（世帯類型別）	259
第279表	同（世帯種別）	259

2 所得・支出

第280表	国民所得の分配	260
第281表	国民総支出	262
第282表	貯蓄性向と消費性向	264
第283表	常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模30人以上）	265
第284表	常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模5～29人）	266
第285表	1人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模1～4人）	267
第286表	日雇労働者等の1人1日平均現金給与額（規模5～	

	29人)	267
第 287 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出 (人口 5 万以上の都市) ..	268
第 288 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出 (人口 5 万 以上の都市)	269
第 289 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入 と支出 (人口 5 万以上の都市)	270
第 290 表	消費者物価指数 (人口 5 万以上の都市)	272
第 291 表	農村消費者物価指数	272
第 292 表	農家家計費 (全府県)	273
3 融 資		
第 293 表	資金運用部資金用途別運用状況	274
第 294 表	財政投融资資金の原資	274
第 295 表	厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠	275
4 財 政		
第 296 表	一般会計歳入・歳出 (目的別)	276
第 297 表	国の予算における社会保障関係費 (主要経費別)	277
第 298 表	国税および地方税	277
第 299 表	国民総支出に対する財政規模	278
第 300 表	地方財政 (普通会計) 歳入歳出	279
第 301 表	市町村税納税義務者数	280

第九 社会保障給付費の国際比較

第 302 表	社会保障給付費	281
第 303 表	社会保障給付費の制度別構成比	281
第 304 表	社会保障給付費の給付目的別構成比	282

第 305 表	社会保障収入の財源別構成比	282
---------	---------------------	-----

参 考

第 306 表	移 転 所 得	283
第 307 表	社会保障給付費の推移	283
	社会保障費の各種推計の比較	284

概 要

1 社会保障の背景

昭和43年の日本経済で目だったことは、経済拡大の中で国際収支の黒字基調がつづいたことである。これまでの日本経済では景気の上昇がつづく国際収支が悪化し、そのため景気調整策がとられ、やがて国内景気が沈静して国際収支が改善されるというのがつねであったから、今回のような経済成長と国際収支黒字の両立ははじめての経験である。恵まれた内外条件ということもあるが、日本経済の体質がそれだけ強化されたといつてよい。

41年から始った景気の上昇は一時国際収支の悪化をもたらしたため、42年秋から景気調整策が実施され、金融、財政の両面から総需要の抑制が図られた。そして、43年8月の公定歩合引下げによる抑制緩和後も引き続き慎重な財政金融政策がとられた。それにもかかわらず、経済の根強い拡大基調の中にあつては、これらの措置も国内景気を沈静させるに至らなかった。

かくして、43年の日本経済は民間設備投資、輸出の顕著な増加、個人消費、民間住宅投資の安定的な伸び等による需要の拡大に支えられて速い拡大を続け、国民総生産の名目成長率は18.6%（実質成長率14.4%）となり、総額約51兆円、前年度より約8兆円と大幅の増加となった。

こうした中にあつて鉱工業生産も対前年度比17.2%の上昇を示し、企業収益は43年3月期で7期連続の増加増益となり、岩戸景気と並ぶ記録を示した。

他方、42年には国内景気拡大の結果としての輸出余力の減退、輸入の増大、世界景気の低迷等により一時悪化した国際収支は一連の景気調整策の実施による輸出の増大と輸入の落ち着き、さらに外資の流入等により急速に改善され、43年5月には早くも総合収支は黒字を回復した。43年度の国際収支は、前年度の大黒赤字(543百万ドル)から大黒字(1,627百万ドル)に転じ、外貨準備高も

史上はじめて30億ドルを超えた。

労働力需給状況は、41年来の景気の上昇、拡大に伴い、ひっ迫の度を強めている。職業安定所における求人、求職の状況も、ひきつづき求人の増加、求職の減少という傾向にあり、42年と同様、新規学卒者以外の層についても求人超過がみられた。このような背景のもとに、完全失業者は約59万人、失業率は1.2%とかつてない低水準を示している。

賃金は、景気の上昇を反映し、名目賃金は対前年比14.2%増と前年の増加率を上まわつて29年以降最高の伸びとなり、消費者物価の騰勢が再び強まったにもかかわらず実質賃金もかなり高い上昇となった。賃金増加の内容をみると、所定内給与の上昇率が高まるなかで規模別、年令別、職種別における賃金上昇率の差が次第になくなる傾向がみられること、所定内給与の上昇のはねかえりのほか企業収益の好調さも関連して特別給与の伸びが高まっていること、春季賃上げの伸びが高いこと等の特徴がみられる。

消費者物価は、41～42年と騰勢の鈍化を示したが、43年には5.3%の上昇率となり、前年の上昇率(3.9%)を上まわつた。これは、米、タバコ、公共料金など政府関与の価格料金の上昇、工業製品の騰勢等を背景に消費者物価の上昇傾向がつづいたためである。しかし、同年末からは季節商品の落ち着きなどもあり、騰勢は再び鈍化した。

家計の動きをみると、都市勤労者世帯の消費支出は名目で11.4%（実質5.8%）増加し、最近では39年以來の高い増加となっている。消費支出の内容をみると、住居費は名目で23.2%（前年15.0%）と大幅に増加したのをはじめ、かつて低い増加率で推移していた被服費が10.2%と前年(8.6%)にひきつづいて高い増加率を示し、また雑費も12.1%と41年(12.3%)、42年(10.1%)にひきつづいて大幅に増加した。住居費の増加は、自動車、ルームクーラー、テレビ等耐久消費財の新規購入や買い換え、買い増しがすすんだためであり、雑費については、交通通信費、交際費、教養娯楽費等レジャー関係費が大幅に増加したことによるものである。エンゲル係数は33.7%と42年(34.5%)にひきつづ

き低下した。

農家世帯においては、農業所得が米価を中心とする農産物価格の上昇によって大幅に増加し、農業外所得も順調な伸びをつづけた。また、消費支出の伸びについても名目で13.5%（実質7.8%）と都市勤労者世帯のそれを上まわり、収入、消費支出とも農家世帯と都市勤労者世帯との格差は急速に縮小している。

次に人口の動きをみると、42年中に1億人を突破したわが国の推計人口は、その後もひきつづき増加をつづけ、43年10月1日現在で10,141万人となっている。

これを年齢3区分別にみると、0～14歳の幼年人口は23.5%、15～59歳の生産年齢人口は66.3%、60歳以上の高年齢人口は10.3%となっている。この数字からみれば、わが国の人口の老齢化現象は先進諸外国（60歳以上の高年齢人口は15%前後）に比べまだそれほどすすんでいないが、出生率、死亡率がともに低下傾向をつづけていることから、今後急速に人口の老齢化傾向がすすむものと予想される。なお、43年の出生率は人口1,000人に対し18.6人と高い水準を示しているが、これは41年の「丙午」の影響で人口動態史上かつてない出生率の減少がもたらされたことの反動であり、一時的な現象であるとみられる。

2 社会保障の動向

（概況）

この年度の社会保障の動きはどうであったか。

わが国の社会保障制度は、国民皆年金、国民皆保険を通じて制度全体の整備がほぼ完了し、現在、制度内部の給付対象の拡大、給付内容の改善、各種制度の総合調整が大きな課題となっている。これは、昭和37年8月における当審議会の答申勧告にも述べているところであるが、43年度において注目される動きとしては次のようなものがあげられる。

第1は医療保険制度の抜本改正への動きである。すなわち、42年8月に当面の赤字処理の対策を内容とする健康保険等の臨時特例法が成立し、これによ

て政管健保の財政はとみに着着きを示したが、他方、これと並行して、厚生省当局、自民党医療基本問題調査会等において、この特例法の失効する44年8月末までに抜本的改革を行なうべく検討が進められた。そして、44年8月には、厚生大臣から当審議会に対して、医療保険制度の改革に関する諮問がなされ、現在、審議が行なわれている。なお、この間44年8月には臨時特例法が失効したが、同時に健康保険法及び船員保険法の一部改正が行なわれ、一部を除いて、特例法の内容は恒久化されることとなった。

第2は、公的年金の中心である厚生年金保険および国民年金の年金額大幅引上げへの動きである。すなわち、厚生年金保険は44年の財政再計算期を控え、給付改善を中心に検討が加えられており、国民年金もこれにあわせて厚生年金保険とのアンバランスの是正を目標に大幅な検討が加えられている。

また、わが国の社会保障制度において欠ける唯一の制度である児童手当については、40年来厚生大臣の私的諮問機関である児童手当懇談会において検討が進められてきたが、同懇談会は43年12月にその意見をまとめ、厚生大臣に対して報告を行なった。同報告の内容は15歳以下の全児童を対象として、月額3,000円（被用者の子弟の場合。費用は国および事業主負担）または1,500円（非被用者の子弟の場合。費用は全額国庫負担）を支給するというものであった。そして同報告を受けた厚生省は、44年5月新たに設けられた児童手当審議会に対して正式にわが国における児童手当制度の創設について諮問を行ない、現在、44年末までに答申を行なうことを目途に、同審議会において審議が行なわれている。

そのほか、43年度においては、公害被害者救済制度創設、心身障害児扶養保険制度創設等について検討がすすめられ、第61国会には法案が提出された。しかしながら、第61国会においては、大学特別措置法案審議のあおりを受けて、これら、公害に係る健康被害の救済に関する法律案、社会福祉事業振興会法の一部を改正する法律案をはじめ、国民年金法の一部を改正する法律案、失業保険法および労働者災害補償保険法の一部を改正する法律案などのいわゆる生活

法案の多くが審議未了におわった。

なお、44年度の社会保障関係予算は、景気抑制、財政硬直化等のあおりを受け、9,469億円と43年度の8,267億円に比べ約11.4%の増にとどまった。生活保護基準の改善、心身障害児対策、看護婦対策など若干の改善充実がみられたが、ほとんど自然増におしやられ、やや足ぶみの状態にあるといえよう。

次に主要な分野ごとに主な動向をみると次のとおりである。

(公的扶助及び社会福祉)

生活保護についてみると、44年4月の生活保護基準第25次改定で基準生活費の額が平均13%引き上げられ、その結果、1級地標準4人世帯の基準生活費の額は29,945円となり、35年を基準にしてみると約3.4倍になった。そのほか、生活、住宅、教育、葬祭の各扶助、各種勤労控除等についても大幅な改善が行なわれ、被保護世帯と一般世帯との格差はひきつづき縮小の傾向にある。

被保護人員は、38年の約173.8万人、保護率18.1%をピークに減少し、43年は前年より約6.7万人減の約146.8万人となり保護率も14.5%と下っている。また、被保護世帯数は39年来微増傾向にあったが、43年からは横ばいまたは微減傾向となった。これは、従来被保護世帯数微増の要因になっていた低所得階層における核家族化の進行が鈍化したためであると考えられている。

なお、生活保護費の内容をみると医療扶助費が全体の6割近くを占めており、また、保護率が減少傾向にあるなかで医療扶助人員が35年度を基準にして43年度は約1.5倍となっていることが注目される。

社会福祉についてみると、福祉の諸制度の改善が行なわれた。

児童扶養手当および特別児童扶養手当については、43年度に手当の額が月額200円づつ引き上げられて、ともに月額1,900円（児童扶養手当については子1人の場合）とされたほか、国民年金と同様に受給者本人および扶養義務者の所得による制限の緩和等の改正が行なわれた。なお、44年度にも同様の改善を行なうこととし、第61国会に法案が提出されたが、結局審議未了におわった。

また、重症心身障害児対策については、38年以来年次計画に基づき施設整備

がすすめられているが、43年からは、さらに発生予防、治療の特別研究のほか、いわゆる心身障害児扶養保険制度創設についての検討が進められ、第61国会には、これを実施するため社会福祉事業振興会法の一部改正案が提出されたが、さきの児童扶養手当および特別児童扶養手当法の一部改正案と同様、審議未了におわった。

そのほか社会福祉関係では、身体障害者福祉法が改正され、43年度から身体障害者更生援護施設に入所している身体障害者に対して更生訓練費が支給されることとなったこと、老人医療について公費負担制度を設けることが検討されたこと、社会福祉事業振興会法が改正され社会福祉事業振興会による社会福祉施設に対する貸付制度が改善されたこと等が注目される。

(社会保険)

医療保険についてみると、42年に健康保険法および船員保険法の臨時特例法が制定され、保険料率の引き上げ、初診時および入院時の一部負担金の増額、本人薬剤費の一部負担制度の新設が行なわれる等臨時応急の財政対策が実施されて以来、政府管掌健康保険の財政はとみに落着きを増している。しかし、単年度赤字が42年度58億円（特例法制定当時の単年度赤字見込み額320億円）が43年度決算において約24億円と大幅な改善をみたとはいえ、なお43年度末の累積赤字は約1,187億円と1,000億円を超える額を示している。また、日雇労働者健康保険は43年度単年度赤字が約166億円で43年度末の累積赤字は約655億円に達している。船員保険の疾病部門は、43年度においては42年度に引き続き黒字を示し、43年度末の累積赤字は約5.7億円に減少している。

国民健康保険については、受診率の向上、1件当たり療養給付費の増大等のため、赤字保険者の数は昨年引き続き増加し、全保険者を通じてみた収支決算の黒字幅は次第に減少する傾向にある。

なお、臨時特例法の効力は、44年8月末をもってきれることとなっていたが、第61国会において健康保険法および船員保険法の一部を改正する法律が成立し、臨時特例法の内容は薬剤費の本人一部負担制度を除いて恒久化されるこ

ととなった。しかし、これら当面の対策を講じるとともに、他方においていわゆる医療保険制度の抜本改正への努力がなされている。すなわち、厚生省は42年11月に自民党医療基本問題調査会の要請に応じて改革試案を提出したが、同調査会は43年から44年にかけて日本医師会、健保連等関係方面の意見を聴取したうえ、44年6月国民医療対策大綱を発表した。そして、厚生省はこれについて検討を加えたうえ、改めて、将来の基本構想およびさしあたり実施すべき事項の二本立てになる改革試案を作成するとともに、同年8月当審議会に対して、医療保険制度の改革に関する諮問を行なった。

同諮問は、現行医療保険制度を、「1、国民の健康管理体制に密着した医療保険制度を確立する。2、社会保険方式を今後とも医療保障諸施策の中核とする。3、保険料負担の均衡を図る。4、給付の漸進的、合理的改善とその格差是正を図る。5、財政の長期的安定を図る。なお、医療給付の適正化を図る措置を講ずる。」という基本方針のもとに再編成することについて会の意見を求めるとともに、さしあたり2年以内に実施すべき事項について答申を得たいとするものである。

年金保険においては、国民年金法が改正され、福祉年金の額が障害、母子および準母子については月額200円づつ引き上げられ、それぞれ月額2,700円、2,200円（子1人の場合）に、老齢については月額100円引き上げられ月額1,700円になったほか、受給者本人および配偶者、扶養義務者の所得による制限の緩和が行なわれ、年金額の引き上げに関する部分は43年9月分の年金から、所得制限の緩和に関する部分は43年5月から施行された。なお、43年7月東京地裁で老齢福祉年金の夫婦受給制限についての判決が行なわれ、なお上訴中であるが、福祉年金の支給については、改善を要望する声が強い。

そのほか、年金関係で目だったことは、厚生年金および国民年金の改正並びに農民年金の創設への動きである。

厚生年金は、44年に財政再計算期を迎えるが、これを機会に厚生年金および国民年金両制度について大幅な給付改善が検討され、44年第61国会には、いわ

ゆる2万円年金実現のため厚生年金法、国民年金法等の一部改正が提案されたが、結局審議未了におわった。また、40年以来、農民年金問題がクローズアップされているが、現在、国民年金審議会のなかの農民年金問題専門部会で審議が行なわれている。

なお、失業保険および労働者災害補償保険の5人未満事業所への適用拡大等の改正は42年第55国会にひきつづき44年第61国会に再び提出され、社会保険年来の課題解決として注目されたが、結局他の生活法案とともに審議未了におわった。

（公衆衛生および医療）

疾病別死亡の順位は、33年以来中枢神経系の血管損傷、悪性新生物、心臓の疾患等の成人病が上位を占めてきたが、この傾向は依然としてつづき、43年には老衰を含め成人病に属するものが全死因の59.8%をしめている。その反面結核その他の伝染性疾患は死亡率が漸減しつつあり、全結核は前年にひきつづき第8位にとどまっている。

疾病の動向についてみると、43年においては、特に目だった変化はみられない。39年来増加をつづけ注目された性病は42年をピークにして43年にはやや減少し、梅毒患者数8,848人、り患率0.087%（42年11,755人、0.117%）、りん病患者数9,592人、り患率0.095%（42年11,874人、0.118%）となっている。

結核総医療費は依然増加しているが、国民総医療費に占める割合は漸次低下しており、とくに患者負担分は低下している。しかし、老人の結核は増加しつつあるので成人病対策とあいまって、今後積極的にとりくんでいく必要がある。

精神障害者に対する公費負担制度の状況を見ると、措置入院者数、国庫負担額とも着実な伸びを示している。精神病床数は、43年には約21.7万床に達したが、病床利用率は106.6%と依然100%を上まわっており、今後とも増床をつづける必要がある。

成人病については、前述のとおり、33年以来疾病別死亡順位の上位を独占し

ているが、人口の老齢化がすすむにつれますます成人病の比重が高くなると思われる。がんについては、41年度から4か年計画でがん検診事業の推進、がん診療施設の整備がはかられているが、全体としてようやく緒がついた段階であり、脳卒中、心臓病など循環器系疾患対策についてはほとんど未着手の状況にある。これは、成人病の原因についてまだ不明な点が多く、したがってその予防対策が困難なことによるが、今後積極的にとりくんでいく必要がある。

公衆衛生の特殊な分野である原爆被爆者対策についてみると、43年9月に原子爆弾被爆者の特別措置に関する法律が施行され、一定の被爆者に対しては特別手当（月額10,000円）、健康管理手当（月額3,000円）および介護手当（月額9,000円以内）を支給するほか、医療手当の額が増額（月額3,000円から月額5,000円に）されたが、さらに44年7月には同法の一部改正が行われ、死亡した一定の被爆者に対して葬祭料（10,000円）が支給されることになった。

また、公害対策についてみると、第55国会において公害対策基本法、第58国会において大気汚染防止法および騒音規制法が成立したのにひきつづいて、規制の拡充強化、環境基準の設定、公害防止計画の策定、未規制公害の規制、紛争処理および被害者救済制度の確立等について検討が進められた。なお、第61国会にはイタイイタイ病等悲惨な状態にある公害被害者の救済をはかる目的をもって公害に係る健康被害の救済に関する法律案が提出されたが、前述のような状況のもとに結局審議未了におわった。

生活環境施設の整備については、依然都市への人口集中に伴う急激な需要増加に追いつけない状況にある。なお、第58国会において清掃施設整備緊急措置法が成立し、これにより42年度を初年度として、し尿処理5か年計画およびごみ処理5か年計画が新たにスタートし、清掃施設の緊急かつ計画的な整備の促進がはかられている。

水道の普及率は、毎年3～4%の上昇を示しており、42年度末現在における給水人口は約7,490万人、普及率は74.7%に達し、ほぼ西欧先進国に近づきつつあるが、しかし、依然都道府県間および市、郡部間において格差がみられる。

また都市においても、生活水準の向上による1人当たりの水使用量が増大する傾向にあり、給水能力の改善がさらに要請されている。

次に国民総医療費についてみると、依然高い増加率を示しており、42年度は15,643億円（前年度13,522億円）に達し、国民所得に占める比率は4.4%であった。このうち公費負担分は11.7%、保険者負担分は65.3%、患者負担分は23.0%となっており、公費負担分および患者負担分の占める割合の減、保険者負担分の占める割合の増という傾向がみられる。

医療機関の状況についてみると、病院数、病床数とも着実に伸びており、病床別では一般病床および精神病床が増加している。

医療関係者についてみると、医師数は42年末で111,657人で人口10万に対して約112人となっている。医師の不足はすでに早くから指摘され、大学医学部の入学定員の増員がはかられているが、依然毎年伸びる医療需要と病床の急増に追いつけない現状にある。看護婦（人）数は42年末には、統計上、41年末に比して大幅に減少したが、43年末には再び増加して239,037人となった。しかし、なお急増する需要をみとすには不十分であり、その養成施策の充実が当面の課題となっている。

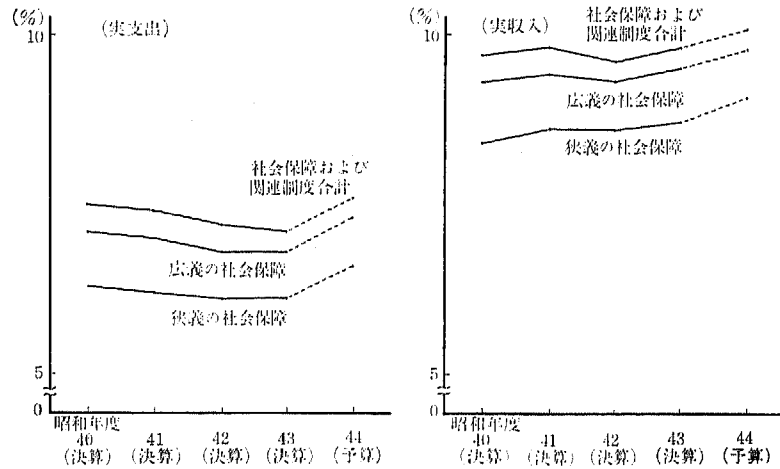
（社会保障関係総費用）

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、毎年度3,000億円から、3,500億円程度の伸びを示し、43年度（決算）は社会保障および関連制度合計で2兆9,724億円に達し、44年度（予算）では3兆4,947億円となっている。その対前年度増加率は、毎年度15%乃至20%程度であるが、43年度（決算）の対前年度増加率は15.9%であって42年度（決算）より若干高くなっている。

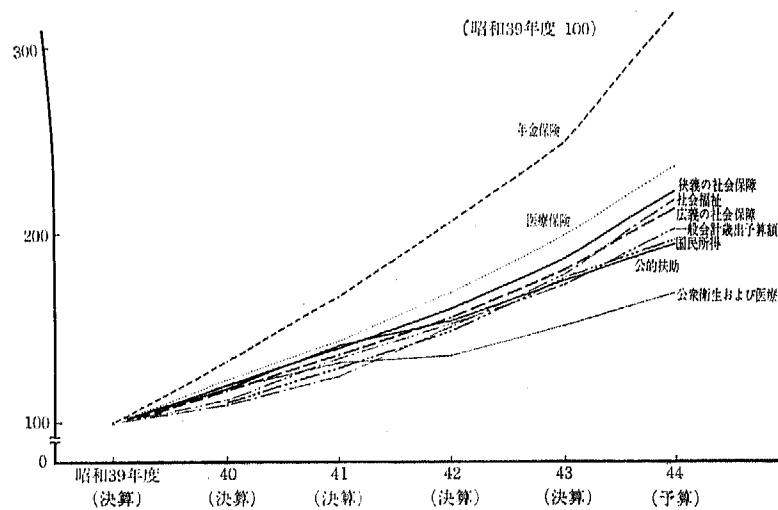
また、国民所得に対する比率でみると、40年度までは着実に増加してきたが、41年度以降は第1図に示すように若干低下しつつある。

各事項別に実支出の伸びをみると、増加の伸び率は、39年度を基点とすると第2図に示すように、年金保険、医療保険、社会福祉が高く、公的扶助、公衆衛生および医療は低い。

第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合(%)



第2図 社会保障関係総費用の事項別の伸び率(実支出)



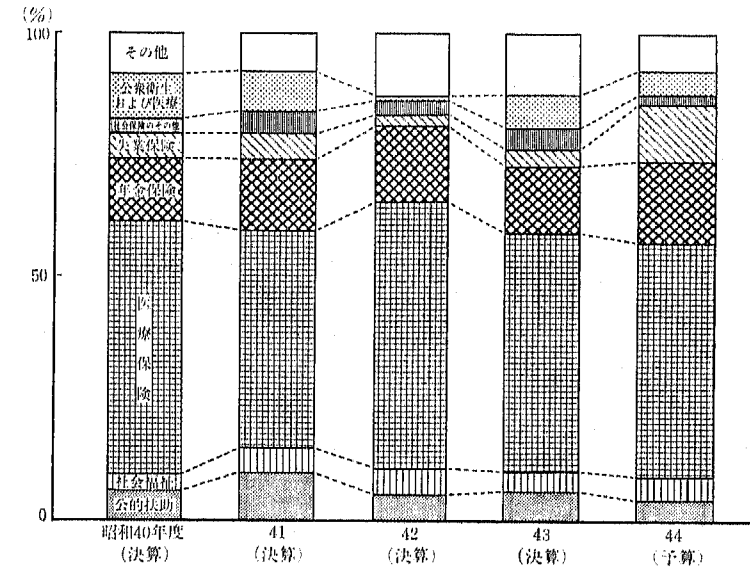
また、各年度の増加額に対する事項別の寄与率は第3図に示すとおりであり、医療保険の寄与率は毎年度高く、年金保険の寄与率がこれに次いでいる。

社会保障関係総費用増加の寄与率(実支出)
(単位%)

区分	昭和40年度(決算)	41(決算)	42(決算)	43(決算)	44(予算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	6.6	9.6	5.2	6.0	4.4
社会福祉	1.9	3.2	5.4	4.0	4.2
社会保険	72.9	71.0	75.4	70.6	78.8
医療保険	53.2	47.1	54.9	49.5	48.6
年金保険	13.8	15.1	15.8	13.0	16.7
失業保険	3.7	5.0	2.0	3.5	11.3
その他1)	2.3	3.8	2.8	4.6	2.2
公衆衛生・医療	9.8	8.5	0.9	7.1	5.3
その他2)	8.8	7.8	13.1	12.3	7.3
その他	2.4	6.7	7.7	8.9	3.0
その他	6.4	1.1	5.4	3.4	4.3

注 1 業務災害補償保険および各共済組合の業務経理、保健経理よりなる。
2 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用(失業)対策よりなる。

第3図 社会保障関係総費用増加の寄与率(実支出)



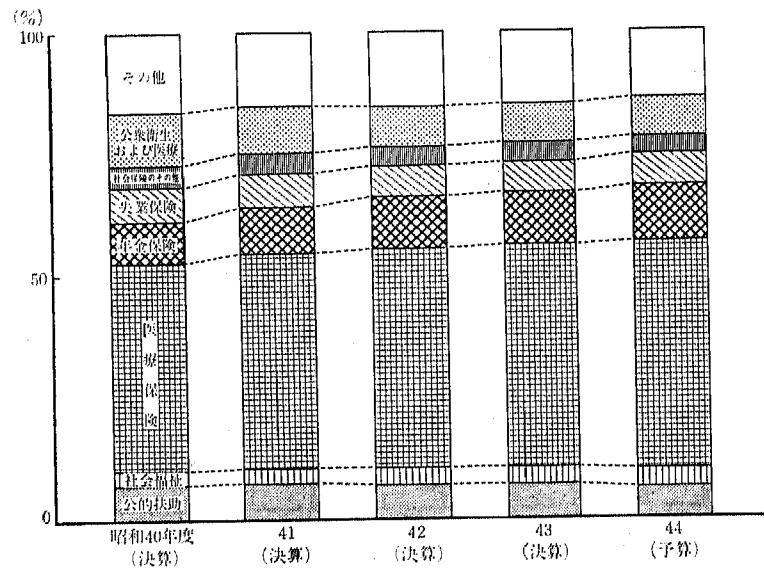
社会保障関係総費用構成比（実支出）

（単位 %）

区 分	昭和40年度 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (予算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	7.1	7.4	7.1	7.0	6.6
社会福祉	3.3	3.3	3.6	3.6	3.7
社会保険	63.0	64.1	65.5	66.2	68.1
医療保険	43.4	43.8	45.2	45.8	46.2
年金保険	8.7	9.5	10.3	10.7	11.6
失業保険	7.2	6.9	6.3	5.9	6.7
その他	3.8	3.8	3.7	3.8	3.6
公衆衛生・医療	10.0	9.8	8.7	8.4	8.0
その他	16.6	15.5	15.1	14.8	13.6
恩給	9.7	9.4	9.1	9.1	8.2
その他	6.9	6.1	6.0	5.7	5.4

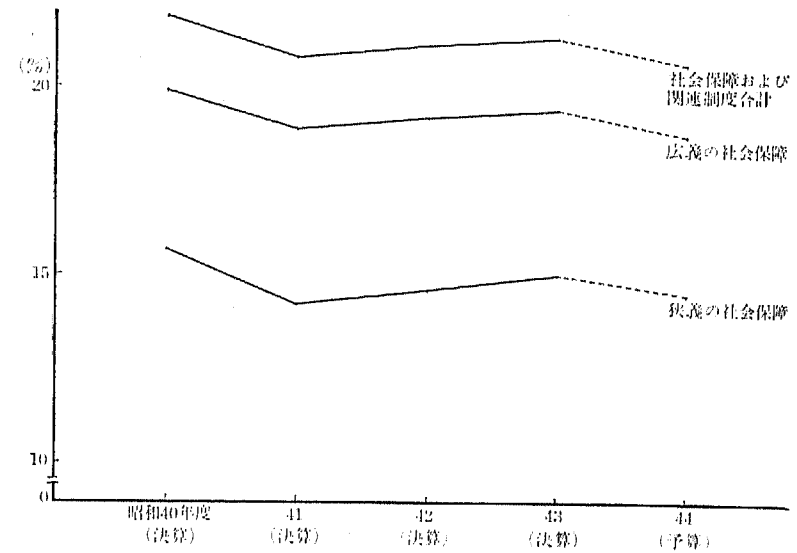
このような増加傾向の結果を社会保障関係総費用の事項別の構成比で見ると第4図に示すとおりであり、40年度（決算）と43年度（決算）を比較すると、医療保険は43.4%から45.8%に、年金保険は8.7%から10.7%になっているが、公衆衛生および医療、失業保険、恩給等は減少している。

第4図 社会保障関係総費用構成比（実支出）



次に、社会保障関係総費用の実収入をみると、毎年度4,500億円から5,000億円程度の増加を示し、社会保障および関連制度合計では43年度（決算）で4兆733億円、44年度（予算）で4兆6,233億円に達している。このうち国庫負担については、40年度（決算）の8,150億円から44年度（予算）は1兆3,873億円に増加している。一般会計歳出予算に対する国庫負担の割合をみると、第5図に示すとおり41年度は前年度に比し若干低下したが、42年度および43年度は再び増加の傾向にある。

第5図 国家財政における社会保障関係国庫負担の割合（実収入）



社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では一年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——一年間の国民の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行なわれている。

よく知られているものとしては、ILOの社会保障費、厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用などがある。

ILO（国際労働機関）は3年ごとに加盟各国から一定の基準を示して報告を求め、これを「社会保障費」として公表している。わが国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告をしており、これがILOの社会保障費といわれるものである。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費のみを推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分かれるところであり、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違ふことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較してみると社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体

的な数値が異っているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税（専売、印紙収入等を含む）で賄なわれる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（重要経費別分類）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の説明として「目的別」分類によっていた（その計算は現在でも引き続き行なわれている）。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違っている。

近時経済計画の策定が進められるにつれて将来の社会保障費の規模を計画するに際して移転所得（振替所得）という概念が用いられるようになった。これは国民所得勘定のうちの個人勘定の項目であって、政府から家計が一方的に受取り、個人所得の追加となる所得をいう。推計の基準が、いわゆる社会保障費とは異なるが社会保障費が、政府から家計への一方的移転支出としての性格をもつものであるため、大むね社会保障の給付費と同じものと考えられること、また国民所得勘定の体系にふくまれていることなどのことから、経済計画において用いられるものである。

政府から家計への移転ではあるが社会保障費とは考えられないもの——例えば刑事補償金——なども移転所得にふくまれる一方、健康保険組合、国民健康保険組合の給付分は移転所得にはふくまれないなどの違いがある。

社会保障の規模を金額ではかるには、どの推計値によるべきか、各種の推計について、範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1. 総費用の算定方法改訂の経緯

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行なったが、その際社会保障の財政計算を行なうこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報は33年度版以来毎年刊行されてきたが、その総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療および公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給および遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障および関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行なったのが特徴である。なお、初期においては昭和25年度までさかのぼって算定されている。

37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行なった。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であって、その内容は、25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。この「答申・勧告」の検討の過程で将来の社会保障の規模を予想するため、総費用の算定方法について再検討がされることとなった。

その結果、総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし、内容としては学校給食、清掃施設整備、第一種公営住宅などを追加するほか制度の新設や改正にともなう整理をした。計算方法については、(1)収入と支出の両者を掲げ、かつ、その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料、保険給付費等の収支とを区別して実際の事業成績を明確にするた

め、実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額（最新年度は予算）で算定することなどの改訂を行ない現在にいたっている。

39年版の社会保障統計年報より、この方法で算定した総費用を掲載しているが、その際35年度にまでさかのぼって再計算したので、39年版以降の掲載数字はすべてこの方法を踏襲している。

さらに、43年版においては、従来国庫負担のみを計上していた簡易水道、清掃施設および下水道の整備について地方負担分をも総費用に含めることとし、39年度にまでさかのぼって再計算を行なった。

2. 算定方法の内容

(1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外については「国庫負担」「地方負担」「その他」の3区分とし、社会保険においては「その他」を、「保険料」「運用収入」「その他」に区分している。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見応う負担）は保険料としての扱いをしている。公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料として扱っている。

(2) 実支出の区分について

実支出は「医療給付費」「その他の給付費」「施設整備費」「施設運営費」「事務費」「その他」の6区分としている。一般に社会保障費とは、給付費のみをさすように理解されているが、給付費の計をみるか、施設整備費までふくめてみるか、利用目的に応じて動向をみることができるように区分しているものである。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付のほか療養費払いをふくみ、診療、薬剤または治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用がふくまれる。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費

を除く。これは施設運営費になる。) 、保険給付費等金銭や現物の給付費用(「医療給付費」を除く。) および世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付(償還金からの再貸付け分を除く。) の額がふくまれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費(社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費になる。) がふくまれる。なお、国立の病院、療養所(厚生省所管のもの)については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額および地方公共団体立病院の運営の費用(地方普通会計からの繰入れ額のみ) がふくまれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費(施設附属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。) の額がふくまれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金受入れ、償還などの収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収支とは別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これ

は実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で、資金の移替えが行なわれることがあるが、これは移替の欄に計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算または予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出する。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算(決算又は予算)又は損益計算(決定又は予定)から算出する。社会保険相応制度(政府職員等失業者退職手当、公務災害補償)の数値は主として国の一般会計の決算(又は予算)から算出する。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におりこまれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てん又は病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員恩給以外は、算入していない。

3. 社会保障費の範囲

社会保障関係の費用をどの範囲までふくめるかは、社会保障とは何かという問題ともからんでくるわけであるが、その範囲および区分については従前の方針にのっとり各々の事業の目的、性格等により取捨選択し、なお、制度の新設、改廃等ともなう若干の整理を行なうこととしている。

すなわち大枠としては、まず公的扶助、社会福祉、社会保険、公衆衛生、医療をもって狭義の社会保障とし、これに恩給および戦争犠牲者援護を加えたものを広義の社会保障としている。さらに住宅(へき地農山漁村および離島への電気導入をふくむ)、雇用を社会保障関連制度とし、これに関する費用を広義の社会保障費に加え、その総体を社会保障関係総費用としている。その細部の区分は次表のとおりである。

区	分	内	容
狭 義 の 社 会 保 障	I 公的扶助	1 生活保護	生活保護の費用* 生活保護施設運営及び整備の費用
	II 社会福祉	2 身体障害者福祉	身体障害者保護更生の費用* 身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
		3 精神薄弱者福祉	精神薄弱者保護更生の費用* 精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉	老人福祉の費用* 老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 児童福祉	児童保護措置の費用* 児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用
		6 心身障害児等対策	育成医療* 療育の給付* 補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用* 心身障害児扶養保険運営の費用
		7 児童扶養手当	児童扶養手当の費用*
		8 母子衛生	母子保健衛生対策の費用* 母子保健施設整備の費用
		9 母子福祉	母子福祉貸付金* 母子福祉施設整備の費用
	10 学校給食等	要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助（学用品、通学費等の支給を含む。）特殊教育学校就学奨励等の費用	
	11 国立更生援護機関	国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保護所、国立ろうあ者更生指導所、国立精神薄弱児養護院の運営及び整備の費用	
	12 災害救助	災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備の費用（厚生省関係のみ）	
	13 その他の社会福祉	社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、結核回復者後保護、社会福祉事業振興会出資、民生委員手帳等作成、公益質屋、へき地保健福祉館、地方改善* 世帯更生、寡婦福祉貸付金、老朽民間社会福祉施設整備の費用	
	14 政府管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定）	
	15 組合管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（全健康保険組合の収支計算）	

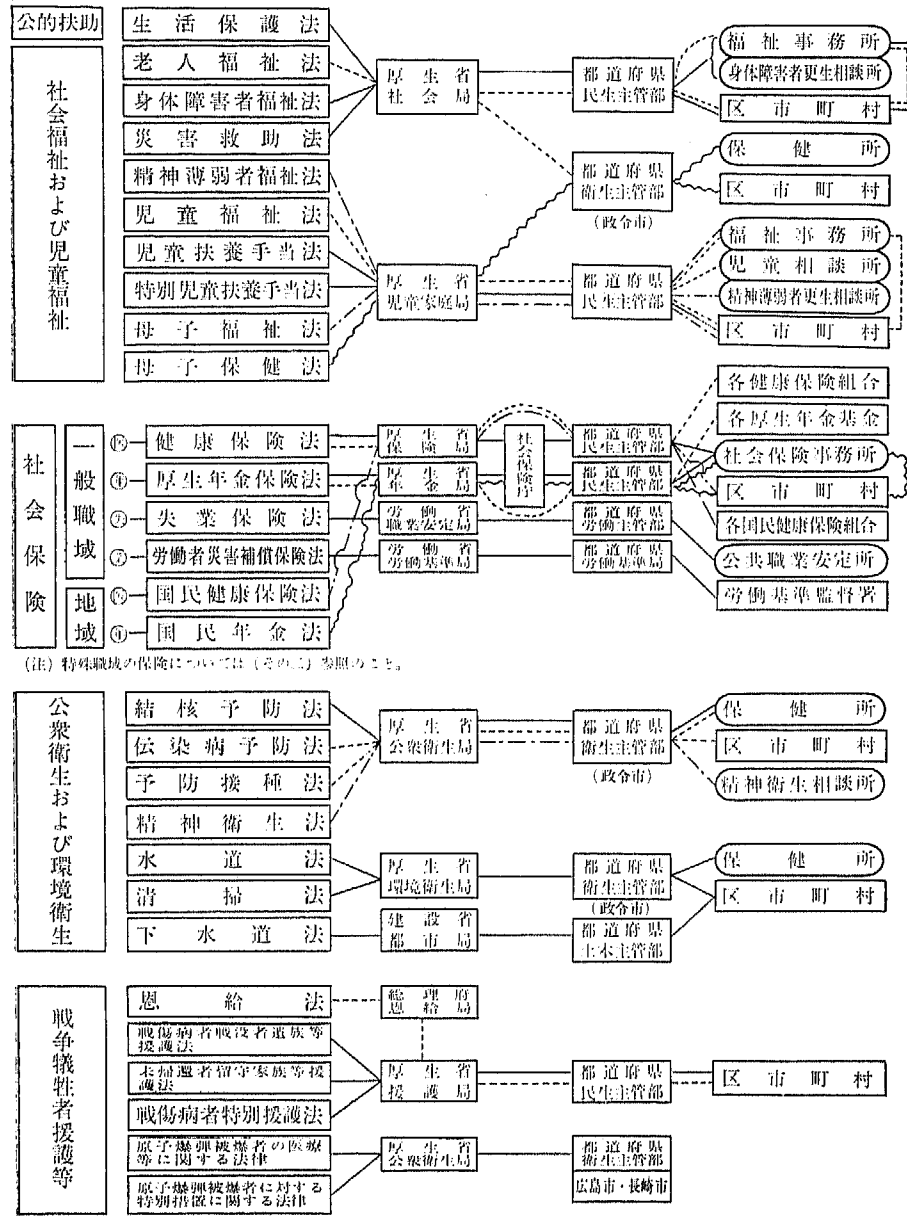
狭 義 の 社 会 保 障	III 社会保険	16 日雇労働者健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定）
		17 国民健康保険	保険給付及び事務の費用、保健施設の費用（市町村国民健康保険特別会計、全国民健康保険組合収支計算）
		18 厚生年金保険	年金給付（厚生年金基金の給付を含む。）及び事務の費用、福祉施設の費用（厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定）
		19 国民年金	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（国民年金特別会計）
		20 失業保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（失業保険特別会計）
		21 政府職員等失業者退職手当	政府職員等失業者退職手当の費用（労働省所管、林野庁所管分）
		22 労働者災害補償保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用（労働者災害補償保険特別会計）
		23 公務災害補償	国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償ならびに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
		24 船員保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（船員保険特別会計）
		25 国家公務員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理）
		26 地方公務員等共済組合	〃
		27 公共企業体職員等共済組合	〃
		28 私立学校教職員共済組合	〃
		29 農林漁業団体職員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（給付経理、業務経理、保健経理）
		30 結核対策	結核予防事業* 及び結核医療* の費用（結核回復者後保護施設は13にふくまれている。）
31 精神衛生事業	精神衛生事業の費用* 精神病院等整備の費用		
32 らい予防対策	らい予防事業の費用* らい療養所運営の費用（私立療養所のみ、国立療養所については41にふくまれている。）		

IV 公衆衛生 および医療	33 麻薬中毒者収容保護	麻薬中毒者入院措置の費用* 麻薬中毒者収容施設整備の費用	
	34 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用* 伝染病院隔離病舎整備の費用	
	35 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用	
	36 簡易水道等施設整備	簡易水道施設整備の費用（水道施設一般鉱害復旧事業の費用をふくむ。）	
	37 環境衛生対策（清掃施設）	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用	
	38 下水道施設整備	下水道施設整備の費用（終末処理施設を含む。）	
	39 公害対策	公害医療対策*、公害防止事業団事務費交付の費用	
	40 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所（厚生省所管のもの）、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用	
広義の 社会 保障	41 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用	
	42 その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、急性灰白髄炎特別対策、インフルエンザ特別対策、地方病予防*性病予防*防疫業務委託職員、地方衛生研究設備、移動採血車、検疫所*、要保護及び準要保護児童生徒医療、がん予防の費用*	
	V 恩給	43 文官恩給	文官等恩給の費用*
		44 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用（自治省調べによる地方公共団体の支出額）
45 旧軍人遺族恩給		旧軍人遺族等恩給の費用*	
46 その他の恩給		国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用（国会議員互助年金は、給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額）	
	47 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用* 弔慰金国債及び特別給付金国債の償還（買上げ償還をふくむ）の費用*	
	48 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用*（戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。）	

VI 戦争犠牲者 援護	49 原爆医療等	原爆障害者対策の費用*（原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。）
	50 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*（引揚者給付金国債の償還（買上げ償還をふくむ。）をふくむ。）旧外地官署引揚職員等の給与の費用、在日朝鮮人帰還援護の費用*
VII 住宅等	51 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
	52 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用（災害復旧分、奄美大島分をふくむ。）
	53 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
	54 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
VIII 雇用 (失業) 対策	55 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
	56 中高年令者等就職促進	中高年令者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
	57 炭鉱離職者援護	炭鉱離職者援護事業の費用* 炭鉱離職者就職促進手当の費用
	58 その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用

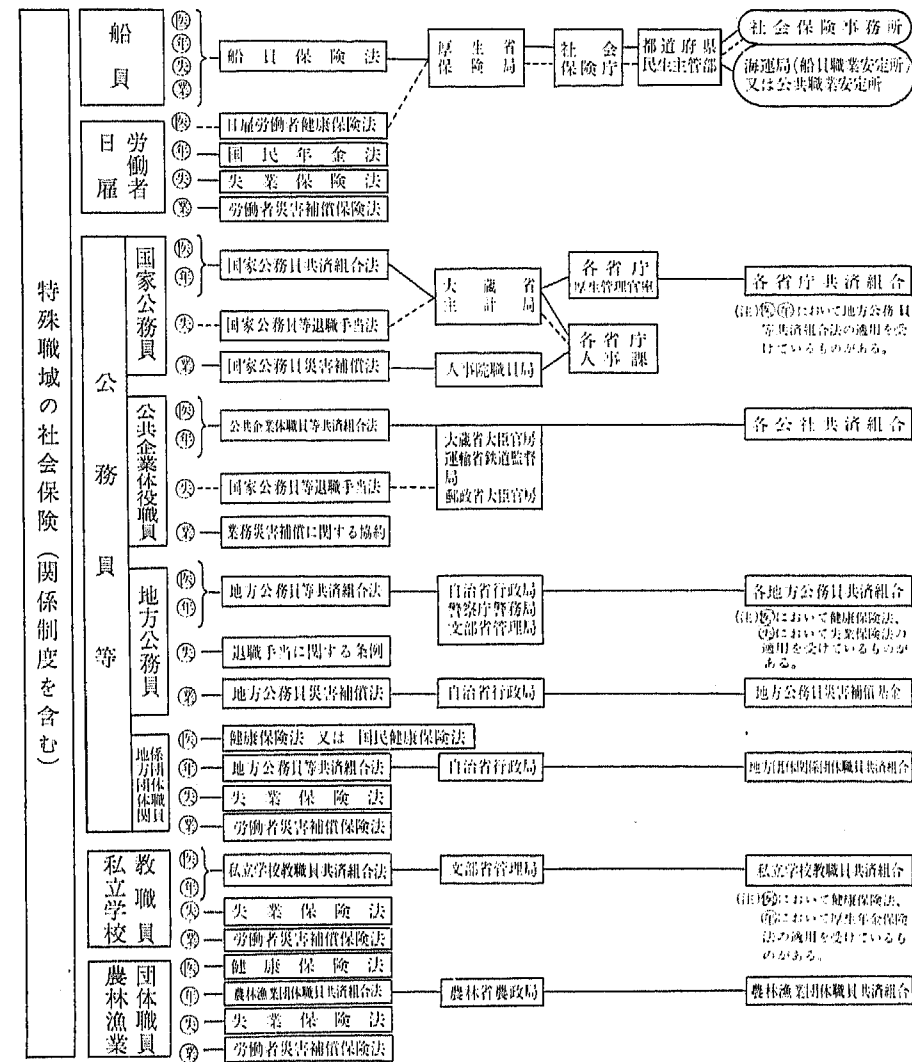
注: 1 *のあるのは、事業費のほか事務費をふくむ。
 2 本表について、変更されたおもな内容は次のとおりである。
 (1) 「37環境衛生対策（清掃施設）」に従前計上されていた終末処理施設整備の費用を43年度から「38下水道施設整備」に移しかえた。
 (2) 「39公害対策」を「42その他の公衆衛生および医療」から分離し、40年度にさかのぼって計上した。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(備考) ㊦は医療保険 ㊧は年金保険 ㊨は失業保険 ㊩は業務災害補償保険の制度を示す。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



(備考) ㊦は医療保険 ㊧は年金保険 ㊨は失業保険 (これに代るものを含む) ㊩は業務災害補償保険 (これに代るものを含む) の制度を示す。

社会保険各制

昭和44年12月15日現在 (対象人員は)

(I) 医療保険部門

(イ) 職域保険

制度の種類	健康保険	船員保険	日雇労働者健康保険		
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) 〔施行〕昭2.1.1	船員保険法 (昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1	日雇労働者健康 保険法(昭28. 8.14法207) 〔施行〕昭29.1.15		
対象	一般被用者	船員	日雇労働者		
経営主体	政府	政府	政府		
対象人員	1,285万4千 (家族数1,255万4千)	25万8千 (48万4千)	108万6千 (130万3千)		
財源	税率 本人使用者計 3.50% 7.0% 3.50% 7.0%	2.854% 6.896% 4.042% 6.896% ^③	1級日額⑦2級日額⑦ 13円 26円 10円 20円 13円 26円 10円 20円		
	国庫負担	事務費の全額 給付費の補助 225億円 ①	事務費の全額 医療給付費の補 助3億円 ①	事務費の全額 医療給付費、傷 病手当金、出産 手当金の35%	
保給付	療養の給付	10割④	10割④	10割④⑧	
	家族療養費	5割	5割	5割	
	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額20,000円)	④	標準報酬月額×1/2 (最低額20,000円)	4,000円
	配偶者出産費	10,000円	④	10,000円	2,000円
	育児手当金	2,000円	④	2,000円	—
	埋葬料	標準報酬の1月分	④	標準報酬の2月分	4,000円
休業給付	傷病手当金	1日につき標準報酬日額× 6/10② 6月(結核性1.5年)分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10① 3年分まで	1日につき 1級330円 2級240円 22日分まで
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10① 産前後各42日分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10① 産前後各42日分まで	1日につき 1級330円 2級240円 産後21日分まで
	休業手当金	—	—	—	—
災害給付	弔慰金	—	—	—	
	災害見舞金	—	—	—	
保健(福祉)施設	病院・療養所・診療所・保養所等	病院・診療所・ 保養所・休養所等			

度の内容一覧

原則として昭和44年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員等 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.6.6法152) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) 〔施行〕昭34.1.1
国家公務員	国鉄、専売公社、 電電公社の役職員	地方公務員等⑩	私立学校教職員	一般国民
各省庁共済組合 (25組合)	各公社共済組合 (3組合)	各地方公務員共済 組合(53組合)⑩	私立学校教職員 共済組合	各市町村(特別区)及び国 民健康保険組合(3,458)⑦
114万2千 (182万3千)	78万7千 (147万1千)	212万6千 (331万5千)	17万5千 (14万2千)	4,263万8千
2.4~4.1% 4.8~ ^⑩ 2.4~4.1% 8.2%	3.2~3.5% 6.4~ ^⑫ 3.2~3.5% 7.0%	3.6% 7.2% ^⑩ 3.6% 7.2% ^⑩	3.5% 7.0% 3.5% 7.0%	1世帯当たり平均 年額10,692円 (昭和42年度)
事務費の全額	(公社が事務費) の全額負担 ^⑬	(各地方公共団 体が事務費の 全額負担) ^⑭	事務費の全額	事務費の全額、医療費 の40%、医療費の5% の調整交付金その他補 助金
10割④				7割
5割④				
俸給の1月分 ④ (最低額20,000円)			(俸給は標準給与と する。以下同じ)	条例・規約の定め るところによる ^⑮
俸給月額×1/2 ④ (最低額10,000円)			(俸給月額は標準給与 月額とする。以下同じ)	
2,400円④	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(任意給付)
俸給の1月分 ④ (最低額6,000円)				条例・規約の定め るところによる ^⑮
俸給月額×1/2 ④ (最低額3,000円)				
1月につき俸給日額 ×8/10① 6月 (結核性3年)分まで④			(俸給日額は標準 給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10①				(任意給付)
産前後各42日分まで 1日につき俸給日額 ×6/10				—
俸給の1月分				—
俸給月額×1/2				—
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ④				—
病院・療養所・診療所 ・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健婦設置等

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険		船員保険	
根拠法		厚生年金保険法(昭29.5.19法115) 〔施行〕昭29.5.19		船員保険法(昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1	
対象		一般被用者		船員	
経営主体		政 府		政 府	
対象人員		2,072万		25万8千	
財源	掛金率	(男子) 3.1% [6.2%] (女子) 3.1% [6.2%] (女子) 2.3% [2.3%] (坑内夫) 4.6% [3.7%] 7.4% [3.7%]		3.9% [7.8%] 3.9% []	
	国庫負担	事務費の全額、給付費の20% (坑内夫は25%)		事務費の全額、給付費の25%	
老齢(退職)給付	老齢年金	基本年金額(96,000円)②+平均標準報酬月額×10/1,000×加入期間月数②+加給年金額(配偶者12,000円・第1子7,200円第2子から4,800円)20年(坑内夫は15年以上加入の者に60歳(女子・坑内夫は55歳)から支給②)		基本年金相当額(96,000円+平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数)+加給年金額(厚生年金に同じ)15年以上加入の者に55歳から支給②	
	減額老齢年金	20/100支給停止、被保険者である間に支給を希望する場合②		20/100支給停止 被保険者である間に支給を希望する場合 ②	
	通算老齢年金	基本年金額 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給		基本年金相当額+180×加入期間月数1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	
	退職一時金	(脱退手当金)平均標準報酬月額の1.1~5.4月分 5年以上加入で通算老齢年金を受けられない者に60歳から支給		(脱退手当金)平均標準報酬月額の0.9~5.3月分3年以上加入で通算老齢年金を受けられない者に60歳から支給	
障害給付	障害年金	1級 基本年金額×1.25+加給年金額 2級 基本年金額+加給年金額 3級 基本年金額×0.75 6月以上加入の者に支給 ②		1級 基本年金相当額×1.25+加給年金額 2級 基本年金相当額×1.00+加給年金額 3級 基本年金相当額×0.75 6月以上加入の者に支給 ②	
	障害一時金	(障害手当金)基本年金額×1.5 6月以上加入の者に支給		(障害手当金)基本年金相当額×1.5 6月以上加入の者に支給	
遺族給付	配偶者に対する遺族年金	順位 1	(妻)基本年金額×1/2+加給年金額 (夫)基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給②	(妻)基本年金額×1/2+加給年金額 (夫)基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給②	(妻)基本年金額×1/2+加給年金額 (夫)基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給②
		2	基本年金額×1/2+加給年金額 17歳まで支給②③	(年金額配偶者)に同じ (年金額は基本年金額×1/2+加給年金額)	(年金額配偶者)に同じ (年金額は基本年金額×1/2+加給年金額)
	3	基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給②④	(年金額は加入期間月数180の基本年金相当額×1/2)	(年金額は基本年金相当額×1/2)	
	4	基本年金額×1/2 17歳まで支給②④	(年金額は父)に同じ (年金額は母)に同じ	(年金額は父)に同じ (年金額は母)に同じ	
	5	父母に同じ ②④			
	死亡一時金	—		—	

注 厚生年金保険の福祉施設として病院・年金会館・老人ホーム等がある。

国家公務員共済組合	公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合
国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	公共企業体職員等共済組合法(昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1
国家公務員	国鉄、専売公社、電電公社の役職員	地方公務員等
各省庁共済組合(25組合)	各公社共済組合(3組合)	各地方公務員等共済組合(90組合)
114万2千	78万7千	241万1千
4.4% [6.1%] 10.5% ②	4.6~4.75% [6.2~6.55%] 10.8~11.3% ②	4.5% [6.25%] 10.75% ②
事務費の全額、給付費の15% ②	(事務費の全額各公社負担)②	(事務費の全額地方公共団体負担)②
俸給年額(最終3年間の平均)の40%+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある) 20年以上加入の者に55歳から支給 ②	(俸給年額は最終俸給月額額の12倍とする。以下同じ。最低保障、最高制限はない。)	
1年につき4%減 55歳よりも早く支給を希望する場合 (96,000円+俸給月額×10/1,000×240)-240×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	(国組合に同じ共済)	(国組合に同じ)
加入期間に応じ俸給日額の20~515日分 1年毎に同じ通算退職年金額×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給	最終俸給の日額の20~480日分 一通算退職年金×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給	
1級 俸給年額×0.5 2級 俸給年額×0.4 3級 俸給年額×0.3 (最低保障、最高制限がある) 1年以上加入、退職の者に支給 ③	10年をこえる1年につき俸給年額の1% 1.5% 1級 俸給年額×0.6 2級 俸給年額×0.45 3級 俸給年額×0.35 組合員になって2年以上経過した後負傷罹病した者が退職した場合支給 ③	
俸給月額×12月分 1年以上加入、退職の者に支給 ④	俸給月額×12月分 ④	
(10年以上20年未満)加入者死亡の場合 (退職年金受給資格者死亡の場合)	(10年以上20年未満)加入者死亡の場合 (退職年金受給資格者死亡の場合)	(10年以上20年未満)加入者死亡の場合 (退職年金受給資格者死亡の場合)
俸給年額×0.1+10年をこえる1年につき俸給年額の1% (最低保障がある)夫には55歳から支給 ②⑦	退職年金額×1/2 (最低保障がある)夫には55歳から支給 ②⑦	
年金額配偶者に同じ ②⑧ 17歳まで支給 ②⑧⑨	年金額配偶者に同じ ②⑧ 17歳まで支給 ②⑧⑨	
夫に同じ ②⑧⑨	夫に同じ ②⑧⑨	
子に同じ ②⑧⑨	子に同じ ②⑧⑨	
夫に同じ ②⑧⑨	夫に同じ ②⑧⑨	
俸給日額の20~220日分 1年以上10年未満加入者死亡のとき支給 通算退職年金を受けなくて死亡したとき支給	最終俸給日額の20~205日分 1年以上10年未満加入者死亡のとき支給 国家公務員共済組合に同じ	

(国) 国家公務員共済組合に同じ

制度の種類		私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法		私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) 〔施行〕昭34.1.1
対象		私立学校教職員	農林漁業団体職員
経営主体		私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
対象人員		17万8千	38万7千
財源	掛金率 〔本人使用者〕計	3.8% } 7.6% 3.8% }	4.8% } 9.6% 4.8% }
	国庫負担	事務費の全額 給付費の16%	事務費の全額 給付費の16%
老齢(退職)給付	老齢年金	(俸給年額は平均標準給与年額(最終3年間の平均)とする。以下同じ)	(俸給年額は平均標準給与年額(最終3年間の平均)とする。以下同じ)
	減額老齢年金		
	通算老齢年金		
	退職一時金	(俸給日額は平均標準給与日額とする。以下同じ)	(俸給日額は平均標準給与日額とする。以下同じ)
障害給付	障害年金		
	障害一時金	(俸給月額を平均標準給与月額とする。)	(俸給月額を平均標準給与月額とする。)
遺族給付	順位		
	配偶者に対する遺族年金	1	
	子	2	
	父母	3	
	孫	4	
	祖父母	5	
	遺族一時金		
死亡一時金			

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補装具の支給等がある。

(口) 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法		国民年金法(昭34.4.16法141) 〔施行〕(拠出制年金)昭36.4.1
対象		一般国民
経営主体		政府 ^㉞
対象人員		2,231万1千
財源	掛金	月額450円 ^㉞
	国庫負担	事務費の全額 給付費の1/3 所得比例給付については給付費の25%
老齢給付	老齢年金	掛金納入済期間に応ずる額(納入済月数×320円)+掛金免除期間に応ずる額(免除月数×320円×1/3) 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65歳から支給 ^㉞
	通算老齢年金	老齢年金計算の方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能の者に65歳から支給 ^㉞
	老齢福祉年金	21,600円 老齢年金の受給資格のないもの 70歳から支給 ^㉞
障害給付	障害年金	1級 老齢年金計算方式による額(最低保障96,000円)×1.25 2級 老齢年金計算方式による額(最低保障96,000円)
	障害福祉年金	34,800円 1級に該当する者で障害年金の受給資格のないもの ^㉞ ^㉟
遺族給付	母子年金	91,200円+2人目の子から1人につき4,800円 ^㉟ 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18歳未満の子があるときに支給
	母子福祉年金	28,800円+子(義務教育修了前第1子は除外)×4,800円 ^㉞ ^㉟ 母子年金の受給資格のないもの
	準母子年金	母子年金に同じ (18歳未満の孫または弟妹がある場合)
	準母子福祉年金	母子福祉年金に同じ (義務教育終了前の孫または弟妹がある場合) ^㉞ ^㉟
	遺児年金	老齢年金計算方式による額×1/2(最低保障91,200円)+遺児が複数るとき2人目から加算(1人につき4,800円) 掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により孤児となった18歳未満の子に支給 ^㉞
死亡一時金	寡婦年金	老齢年金計算方式による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそった妻に60歳から64歳までの間支給
	死亡一時金	掛金納入期間に応じ10,000~52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合(遺児年金・寡婦年金と選択)

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険	国家公務員災害補償
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.7法50)〔施行〕昭22.9.1	国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) 〔施行〕昭26.7.1
対象	一般被用者	国家公務員
経営主体	政府	政府
対象人員	2,410万1千	117万3千
財源	使用者掛金率	(全額負担)
	国庫負担	
負傷、疾病に対するもの	(療養開始後3年以内の場合) 療養補償給付10割 療養の給付10割 休業補償給付 休業1日につき給付基礎日額(最終3月間の平均賃金日額)の60%	(長期傷病者補償 療養開始後3年を経過しても治らない場合) 療養の給付10割 長期傷病補償給付たる年金 療養を必要とする期間1年につき、給付基礎年額の60% ㉔ 療養補償10割(又は療養の給付) 休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)×0.6 給与をうけないとき支給
	障害・廃疾に対するもの	
年金	障害補償年金 1年につき給付基礎日額の240日分(1級)～100日分(7級) ㉕	障害補償年金 1年につき平均給与額の240日分(1級)～100日分(7級)
	一時金	障害補償一時金 給付基礎日額の450日分(8級)～50日分(14級)
遺族に対するもの	遺族補償年金 給付基礎年額の30%(遺族1人)～50%(遺族5人以上) ㉖	遺族補償年金 平均給与額の年額の30%(遺族1人)～50%(遺族5人以上)
	一時金	遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分～400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいな いとき支給
葬祭に対するもの	葬祭料 35,000円+給付基礎日額の30日分	葬祭補償 平均給与額の60日分
保険(福祉)施設	病院・療養所・補装具支給等	補装具支給

注 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、長期傷病補償給付たる年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。

障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

地方公務員災害補償	船員保険
地方公務員災害補償法(昭42.8.1法121)〔施行〕昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設)昭22.9.5法103〔施行〕昭22.12.1
地方公務員 地方公務員災害補償基金 ㉗ 238万1千	船員 政府 25万8千
地方公共団体負担 ㉘	6.2%
(療養開始後の年数制限はない)	(受給に加入期間による制限はない)
療養補償10割(又は療養の給付)	療養の給付10割(又は療養費)
休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)の60% 給与をうけないとき支給	傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額の全額 4月をこえる1日につき標準報酬日額の60%
障害補償年金 1年につき平均給与額240日分(1級)～100日分(7級)	障害年金 最終標準報酬月額の8月分(1級)～1年増すご 報～最終標準報酬月額の4.2月分(7級) { 3万円+平均標 準報酬月額× } +15年以上 { 120/100×1.25 (1.2級)～0.75 (6・7級) } 準報酬日額の6日分 (1級～5級まで扶養加給金あり)
障害補償一時金 平均給与額450日分(8級)～50日分(14級)	障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(1級)～2月分(7級)
遺族補償年金 平均給与額の年額の30%(遺族1人)～50%(遺族5人以上)	遺族年金 療養開始後3年内死亡最終標準報酬月額の5月分+1万5千円+平均標準報酬月額×60/100 療養開始後3年以後死亡最終標準報酬月額の2月半分+1万5千円+平均標準報酬月額×60/100 障害年金受給者最終標準報酬月額の2月半分+7,500円+平均標準報酬月額×30/100 +15年以上1年増すごとに平均標準報酬日額の3日分+加給年金額
遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分～400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいな いとき支給	遺族一時金 最終標準報酬月額×36+15年以上1年増すご とに平均標準報酬日額×36 遺族年金をうける者のいないとき支給 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額 受給期間3月まで
葬祭補償 平均給与額の60日分	葬祭料 最終標準報酬月額の2月分
補装具支給	補装具支給、その他は医療保険部門参照

制度の種類	国家公務員共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法	国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128)(施行)昭33.7.1	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152)(施行)昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法(昭28.8.21法245)(施行)昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.4.28法99)(施行)昭34.1.1
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合(90組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
対象人員	114万2千	241万1千	17万8千	38万7千
財源	使用者掛金率 公務上の廃疾年金、遺族年金の費用の全額	地方公共団体負担	事務費の全額 給付費(職務外相当分)の16%	事務費の全額 給付費(職務外相当分)の16%
負傷、疾病に対するもの	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)	(同左)	(同左)
障害・廃疾に対するもの	年金 廃疾年金(48) 1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)	廃疾年金(48) (同左)	廃疾年金(50) (同左)	廃疾年金(50) (同左)
	一時金			
遺族に対するもの	年金 遺族年金(49) 俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (10年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)	遺族年金(49) (同左)	遺族年金(51) (同左)	遺族年金(51) (同左)
	一時金			
葬祭に対するもの				
保険(福祉)施設				

(IV) 失業保険部門

制度の種類	失 業 保 険		船 員 保 険	
根拠法	失業保険法(昭22.12.1法146)(適用)昭22.11.1(日雇労働者の制度創設)昭24.5.20法87(適用)昭24.11.1		船員保険法(失業部門創設)昭22.12.24法235(適用)昭22.11.1	
対象	一般被用者	日雇労働者	船 員	
経営主体	政 府		政 府	
対象人員	1,983万5千	32万5千	17万5千	
財源	掛金率 本人計 0.65% 0.65%} 1.3%	1級日額(5) 2級日額(5) 18円} 36円 12円} 24円	0.55% 0.55%} 1.1%	
	国庫負担 事務費の全額、給付費の1/4(赤字のときは1/8まで増額)	事務費の全額、給付費の1/4(赤字のときは1/8まで減額)	一般失業保険に同じ	
失業給付	失業保険金	賃金日額(最終6月間の平均)×0.6(5) 1. 離職の日以前20年以上加入300日分まで 2. 離職の日以前10年以上20年未満加入270日分まで 3. 離職の日以前5年以上10年未満加入210日分まで 4. 離職の日以前10日以上5年未満加入180日分まで 5. 離職の日以前6月以上10月未満90日分まで(特別措置) 1. 公共職業訓練をうける期間に限り給付日数・受給期間を延長できる。 2. 広域職業紹介活動によるあつ旋の場合は90日分まで追加延長できる。	支給日額(1級760円、2級500円) 給付日数 掛金納付日数に応じ13日分~17日分 失業前の2月間(前月及び前々月)に28日分以上掛金を納めた者に支給 (特例支給)継続する6月間に各月11日分以上、かつ通算して84日分以上掛金を納めた者 60日分まで	最終2月間における標準報酬日額の平均額×0.6(5)+扶養加算金(配偶者30円、第一子は20円、第二子以下は10円(5)) 給付日数は180日まで加入6月以上(離職日以前1年以内に限り)の者に支給 (特別措置) 職業指導をうける期間に限り支給日数を延長できる。
	扶養手当	配偶者30円、第一子は20円 第二子以下は10円(5)	—	—
	技能習得手当	受講手当日額195円 通所手当月額最高3,000円	—	(一) 一般に失業し保
	寄宿手当	月額 5,600円	—	
	傷病給付金	失業保険金日額と同額	—	
福祉施設	就職支度金	支給残日数が所定給付日数の%以上 失業保険金相当額の50日分 支給残日数が所定給付日数の%以上%未満 失業保険金相当額30日分 (支給残日数が150日以上ときは 失業保険金相当額の20日分を加算)	—	—
	移転費	本人及び家族の運賃及び移転料、着後手当	—	(一般失業保険に同じ)
	職業訓練施設・簡易宿泊所・移転就職者用宿舍等			

備考

◎各根拠法最終改正

健康保険法 昭44.8.7法律第69号
 一般員保険法 昭44.12.10法律第88号
 日雇労働者健康保険法 昭42.5.31法律第23号
 国家公務員共済組合法 昭44.12.6法律第78号
 公共企業体職員等共済組合法 昭44.12.6法律第78号
 地方公務員等共済組合法 昭44.12.6法律第78号
 私立学校教職員共済組合法 昭41.7.8法律第122号
 国民健康保険法 昭42.8.1法律第121号
 厚生年金保険法 昭44.12.6法律第78号
 農林漁業団体職員共済組合法 昭44.12.6法律第78号
 国民年金法 昭44.12.10法律第86号
 労働者災害補償保険法 昭44.12.10法律第86号
 国家公務員災害補償法 昭44.12.10法律第86号
 地方公務員災害補償法 昭44.12.10法律第86号
 失業保険法 昭44.12.9法律第83号

◎補足説明

(共通的事項と個別的事項に分けて説明を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

1. 共通的事項

- ㉔ 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、一般員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。
- ㉕ 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される (㉔、㉖参照。)
- ㉖ 廃疾の状態にある者については年齢制限はない。
- ㉗ 受給権者が複数のときは等分して支給される。

2. 個別的事項

- ① 昭和44年度当初予算計上額である。
- ② 厚生年金保険法による障害年金若しくは障害手当金を受けられるようになったときまたは療養の給付開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬月額×4/10になる。
- ③ 昭和43年度末全組合平均である。
- ④ 附加給付がある。
- ⑤ 福祉施設分0.7%が含まれている。
- ⑥ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬月額×5/10になる。
- ⑦ 1級は賃金月額が480円以上、2級は480円未満の場合である。
- ⑧ 特別療養費は5割給付である。
- ⑨ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は1級220円、2級160円になる。

- ⑩ 各共済組合別短期掛金率については第123表参照のこと。
- ⑪ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給月額×6/10になる。
- ⑫ 各共済組合別短期掛金率については、第123表を参照のこと。
- ⑬ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
- ⑭ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。
 なお、従前これらには国家公務員共済組合法が適用されていた。
- ⑮ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑯ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第123表参照のこと。
- ⑰ 経営主体数の内訳は、市町村(特別区)3,302、国民健康保険組合156である。
- ⑱ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。
- ⑲ 報酬比例部分を代行給付するものとして厚生年金基金の制度がある。
- ㉑ 加入期間月数が240をこえるときは、こえる月数に400円を乗じてえた額を加える。ただし、月数が360以上となった場合は加えない。
- ㉒ 坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍とする。なお、以下老齢年金以外について加入期間月数が240にみたないときは240として計算する。
- ㉓ 被保険者の資格を喪失した後、り病または負傷し1級、2級または3級の廃疾の状態になった場合所定年齢以前においても支給される。
- ㉔ 65歳以上の在職高齢者又は60歳以上65歳未満の低所得である在職高齢者に対し支給される老齢年金について掲記した。
- ㉕ 9万6千円未満のときは9万6千円とする(最低保障)。
- ㉖ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間(支給停止の場合を除く)支給が停止される。
- ㉗ 被保険者であった期間の月数が180に満たないときは180として計算する。
- ㉘ 遺族間の転給がある。
- ㉙ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。
 なお、他については第123表を参照のこと。
- ㉚ 給付費の15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。
- ㉛ 55歳未満でも1級～3級の廃疾の状態にあるときは支給される。
- ㉜ 組合員になって1年以上経過した後の傷病による廃疾(3級以上)について年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になって1年以上経過する前の傷病によるものについては、一時金しか支給されない。
- ㉝ 各共済組合別長期掛金率については第123表を参照のこと。
- ㉞ 組合員になって2年経過した後の傷病による廃疾(3級以上)については年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になって2年

- 経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。
- ㉔ 地方職員共済組合長期掛金率である。なお、他の組合については第123表を参照のこと。
 - ㉕ 昭和45年10月から所得比例部分を代行給付するものとして国民年金基金が設立される。
 - ㉖ 昭和45年6月分までは、20歳以上35歳未満は月額250円、35歳以上は月額300円である。なお、同年10月からは、都道府県知事に申し出て1月につき350円の所得比例保険料を納付することができる。
 - ㉗ 所得比例保険料を納付した者には、老齢年金、通算老齢年金について、定額給付のほか所得比例給付が行なわれる。
 - ㉘ 繰上げ減額支給、繰下げ増額支給の制度がある。
 - ㉙ 繰上げ減額支給の制度がある。
 - ㉚ 本人に30万円以上の所得があるとき、扶養義務者に一定以上の所得があるとき支給が停止される。
 - ㉛ 他の公的年金が出るときはその間一部又は全部の支給が停止される。
 - ㉜ 20歳未満の障害の子についても同様である。
 - ㉝ 100人以上使用の事業所のうち加入後3年を経たものについては掛金率のメリット制がある。
 - ㉞ 給付基礎年額は、給付基礎日額の365日分である。
 - ㉟ 障害補償年金は、厚生年金保険の年金をうけられるときは支給額が減額される。
 - ㊱ 全地方公共団体が強制加入した特殊法人
 - ㊲ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通、運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じてえた額の合計額である。
 - ㊳ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときはその間一部支給が停止される。
 - ㊴ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときはその間一部支給が停止される。
 - ㊵ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
 - ㊶ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
 - ㊷ 失業保険金額表が定められている。なお、最低は310円、最高は1,400円である。
 - ㊸ 受給期間は離職の日の翌日から起算して1年間である。
 - ㊹ 18歳未満の子または18歳以上の子のうち所定の障害の状態にあるものが加算対象となる。
 - ㊺ 1級は賃金日額1,000円以上、2級は賃金日額1,000円未満のものである。
 - ㊻ 最低は310円、最高は1,450円である。

社会保険各制度の成立経過

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
技 用 者	一般被用者	健康保険法（大11、法70） （施行 昭2.1.1）				
	日雇労働者	日雇労働者健康保険法 （昭28、法207）				
	船員	船員保険法（昭14、法73） （施行 昭15.6.1）				
	公務員	国家公務員共済組合法（昭15、法827） 地方公務員共済組合法（昭23、法68） 国家公務員共済組合法（昭33、法128） 公共企業体職員等共済組合法（昭31、法152）				
	公務員等	国有鉄道共済組合など、明40から勅令により設立され、医療費の支給等を行っていた。 地方公務員共済組合法（昭37、法152） 市町村職員共済組合法（昭29、法204）				
	私立学校 農林漁業 団体職員	私立学校教職員共済組合法（昭28、法245） 健康保険法				
非技用者	国民健康保険法（昭13、法60）② 国民健康保険法（昭33、法102） （施行 昭34.1.1）③					

① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に、保健、罹災、休業の短期給付を行なう財団法人私学教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。

② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。

③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者			旧厚生年金保険法 (昭19. 法21) (施行 昭19. 10. 1) <small>労働者年金 給付法(昭19. 法17) 退職積立金及退職手 当法(昭11. 法42)</small>	厚生年金保険法 (昭29. 法115) (施行 昭29. 5. 1)		
	日雇労働者				国民年金法 (昭34. 法141) (施行 昭34. 11. 1)		
	船員			船員保険法(昭14. 法73) (施行 昭15. 6. 1)			
	公務員等	国家公務員	恩給法(大12. 法48)		政府職員共済組合法 (昭15. 法227)	国家公務員共済組合法 (昭23. 法58)	国家公務員共済組合法(昭33. 法128)
		役職員 公共企業体			大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、年金給付を実施していた。		公共企業体職員等共済組合法(昭31. 法152)
		地方公務員	恩給法		退職年金条例③	地方公務員共済組合法(昭37. 法152)	
	私立学校教員		財団法人私学恩給財団(大13. 10. 1. 発足)		私立学校教職員共済組合法(昭28. 法245)		
農林漁業職員				厚生年金保険法	農林漁業団体職員共済組合法(昭33. 法99)		
非被用者					国民年金法		

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退給令、明治9年陸軍恩給令、10年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私学中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大正15	昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者	健康保険法(大11. 法70)(施行 昭2. 1. 1)①			労働者災害扶助責任保険法② (昭6. 法55)		労働者災害補償保険法 (昭22. 法50) (施行 昭22. 9. 1)
	船員			船員保険法 (昭14. 法73) (施行 昭15. 6. 1)		昭和22年法103号をもって 労災補償部門を明確 に区分
	公務員等			国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷年金給付を開始していた。	③ 国家公務員災害補償法 (昭26. 法191)	国家公務員共済組合法(昭23. 法58) 国家公務員共済組合法(昭33. 法128)
						(業務災害補償)に関する協約
						地方公務員共済組合法(昭37. 法152) 災害補償に関する条例 地方公務員共済組合法

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

失業保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者			退職積立金及退職手当法(昭11.法42)	失業保険法(昭22.法146) (適用 昭22.11.1)	①
日雇労働者				日雇労働者の制度創設(昭24.法87)	
船員				船員保険法失業部門創設(昭22.法235)	
公務員	国家公務員			国家公務員等退職手当法(昭28.法182)	
	公共企業体役員				
等	地方公務員			退職手当に関する条例	

① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。

統計

- 凡 例
- 本表の記号はつぎによった。
 … 不明
 - なし
 0または0.0 単位未満
 △ 負数
 ・ 統計項目のありえない場合
 - 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によったためである。
 - 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第1表 社会保障関係総費用の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和40年度 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (予算)	
実 支 出	広義の 社会保 障	公 的 扶 助	137,667	165,308	182,084	206,669	229,485
		狭義の 社会保 障	65,081	74,232	91,831	108,168	129,923
		社 会 福 祉	1,228,431	1,433,453	1,679,109	1,967,568	2,379,148
		社 会 保 険	194,373	218,915	221,927	251,001	278,771
		公衆衛生および医療 小 計	1,625,552	1,891,908	2,174,951	2,533,406	3,017,327
	社会保 障	恩 給	189,946	209,260	234,494	270,740	286,202
		戦 争 犠 牲 者 援 護	35,782	31,067	34,947	34,578	38,530
		小 計	225,728	240,327	269,441	305,318	324,732
		累 計	1,851,280	2,132,235	2,444,392	2,838,724	3,342,059
		社会保 障 小 計	住 宅 等	34,655	43,395	52,718	62,789
雇 用 (失 業) 対 策	63,207		62,325	66,570	70,944	78,651	
小 計	97,862		105,720	119,288	133,733	152,661	
社会保障および関連制度合計		1,949,142	2,237,955	2,563,680	2,972,457	3,494,720	

実 収 入	広義の 社会保 障	公 的 扶 助	137,667	165,308	182,084	206,669	229,485
		狭義の 社会保 障	65,081	74,232	91,831	108,168	129,923
		社 会 福 祉	1,797,288	2,147,621	2,568,399	3,068,482	3,507,323
		社 会 保 険	194,373	218,915	221,927	251,001	278,771
		公衆衛生および医療 小 計	2,194,409	2,606,076	3,064,241	3,634,320	4,146,002
	社会保 障	恩 給	189,946	209,260	234,494	270,740	286,202
		戦 争 犠 牲 者 援 護	35,782	31,067	34,947	34,578	38,530
		小 計	225,728	240,327	269,441	305,318	324,732
		累 計	2,420,137	2,846,403	3,333,682	3,939,638	4,470,734
		社会保 障 小 計	住 宅 等	34,655	43,395	52,718	62,789
雇 用 (失 業) 対 策	63,207		62,325	66,570	70,944	78,651	
小 計	97,862		105,720	119,288	133,733	152,661	
社会保障および関連制度合計		2,517,999	2,952,123	3,452,970	4,073,371	4,623,395	

第2表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和40年度 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (予算)		
広義の 社会保 障	狭義の 社会保 障	公 的 扶 助	109,737	127,478	145,258	164,876	183,102	
		社 会 福 祉	47,218	53,671	67,173	79,782	95,557	
		社 会 保 険	284,752	327,390	398,099	503,712	543,502	
		公衆衛生および医療 小 計	548,239	634,196	746,832	888,421	977,788	
		恩 給	157,274	176,588	198,304	229,765	244,539	
	社会保 障	戦 争 犠 牲 者 援 護	35,782	31,067	34,947	34,570	38,478	
		小 計	193,056	207,655	233,251	264,335	283,017	
		累 計	741,295	841,851	980,083	1,152,756	1,260,805	
		社会保 障 小 計	住 宅 等	34,655	43,395	52,718	62,789	74,010
			雇 用 (失 業) 対 策	39,095	40,401	44,112	47,355	52,582
小 計	73,750		83,796	96,830	110,144	126,592		
社会保障および関連制度合計		815,045	925,647	1,076,913	1,262,900	1,387,397		

第3表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

(単位 %)

区 分		昭和40年度	41	42	43	44	
国民所得に占める割合	狭義の社会保険	実支出	6.3	6.2	6.1	6.1	6.6
		実収入	8.4	8.6	8.6	8.7	9.1
	広義の社会保険	実支出	7.1	7.0	6.8	6.8	7.3
		実収入	9.3	9.4	9.3	9.5	9.8
	社会保障および関連制度合計	実支出	7.5	7.4	7.2	7.1	7.6
		実収入	9.7	9.8	9.6	9.8	10.1
国家財政に占める割合	狭義の社会保険	14.7	14.2	14.6	15.0	14.5	
	広義の社会保険	19.9	18.9	19.2	19.4	18.7	
	社会保障および関連制度合計	21.9	20.8	21.1	21.3	20.6	

注 1 昭和43年度の国民所得は暫定額、昭和44年度の国民所得は概算見通し額である。
2 国家財政は一般会計決算額を用いた。ただし、昭和44年度は当初予算を用いた。

第4表 昭和43年度社会保障関係総費用(事項小分類、実収入、実支出の

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 助	116,276	87,660	258	1,568
1 生 活	115,276	87,660	258	1,568
II 社 保	4,078	36,234	9,446	55,716
2 身 体 障 害 者 福 祉	87	627	422	1,845
3 老 人 福 祉	—	786	430	1,114
4 心 身 障 害 児 養 育 手 当 生 活 等 関 連 助 成 金 給 付	2,354	3,889	2,147	43,996
5 心 身 障 害 児 養 育 手 当 生 活 等 関 連 助 成 金 給 付	1,431	563	1,053	671
6 心 身 障 害 児 養 育 手 当 生 活 等 関 連 助 成 金 給 付	—	3,491	—	—
7 心 身 障 害 児 養 育 手 当 生 活 等 関 連 助 成 金 給 付	201	394	189	—
8 心 身 障 害 児 養 育 手 当 生 活 等 関 連 助 成 金 給 付	—	872	19	—
9 心 身 障 害 児 養 育 手 当 生 活 等 関 連 助 成 金 給 付	—	10,546	91	—
10 心 身 障 害 児 養 育 手 当 生 活 等 関 連 助 成 金 給 付	—	96	108	531
11 心 身 障 害 児 養 育 手 当 生 活 等 関 連 助 成 金 給 付	5	260	6	—
12 心 身 障 害 児 養 育 手 当 生 活 等 関 連 助 成 金 給 付	—	1,800	2,726	495
13 心 身 障 害 児 養 育 手 当 生 活 等 関 連 助 成 金 給 付	—	1,800	2,726	495
III 社 公	1,211,087	571,727	38,011	16,732
IV 社 公	82,548	4,646	111,583	32,887
30 結 核 患 者 救 護 費	48,832	2,748	—	—
31 結 核 患 者 救 護 費	31,378	30	861	50
32 結 核 患 者 救 護 費	63	139	—	—
33 結 核 患 者 救 護 費	—	—	—	—
34 結 核 患 者 救 護 費	1,797	575	468	—
35 結 核 患 者 救 護 費	—	756	546	307
36 結 核 患 者 救 護 費	—	—	7,119	—
37 結 核 患 者 救 護 費	—	—	9,668	—
38 結 核 患 者 救 護 費	—	—	76,875	—
39 結 核 患 者 救 護 費	—	—	—	—
40 結 核 患 者 救 護 費	—	—	15,388	—
41 結 核 患 者 救 護 費	93	—	—	32,530
42 結 核 患 者 救 護 費	382	398	658	—
V 狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	1,412,989	700,287	159,298	106,903
43 文 地 旧 所 の 他 の 公 民 的 建 築 物 等 の 修 繕 費	—	267,883	—	—
44 文 地 旧 所 の 他 の 公 民 的 建 築 物 等 の 修 繕 費	—	27,950	—	—
45 文 地 旧 所 の 他 の 公 民 的 建 築 物 等 の 修 繕 費	—	37,565	—	—
46 文 地 旧 所 の 他 の 公 民 的 建 築 物 等 の 修 繕 費	—	198,845	—	—
VI 戦 争 犠 牲 者 救 護 等	4,721	29,552	52	—
47 戦 争 犠 牲 者 救 護 等	—	28,495	—	—
48 戦 争 犠 牲 者 救 護 等	917	383	—	—
49 戦 争 犠 牲 者 救 護 等	3,804	593	52	—
50 戦 争 犠 牲 者 救 護 等	—	81	—	—
VII 廣 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	1,417,710	997,702	159,350	106,903
51 第 一 種 公 営 住 宅 建 設 費	—	—	62,789	—
52 第 二 種 公 営 住 宅 建 設 費	—	—	20,634	—
53 第 三 種 公 営 住 宅 建 設 費	—	—	34,595	—
54 第 四 種 公 営 住 宅 建 設 費	—	—	7,014	—
VIII 雇 用 (失 業) 対 策	—	5,228	—	1,156
55 失 業 対 策 諸 事 業 進 進 費	—	—	—	—
56 失 業 対 策 諸 事 業 進 進 費	—	3,535	—	1,043
57 失 業 対 策 諸 事 業 進 進 費	—	1,379	—	113
58 失 業 対 策 諸 事 業 進 進 費	—	314	—	—
IX 社 会 保 障 関 連 制 度 (VII~VIII)	—	5,228	62,789	1,156
社会 保 障 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	1,417,710	1,002,930	222,139	108,059

種類別)

(単位 百万円)

種 類 別	出			実 収 入			
	事 務 費	そ の 他	合 計	国 庫 負 担	地 方 負 担	そ の 他 合 計	
1	1,907	—	206,669	164,876	41,793	—	206,669
2	1,907	—	206,669	164,876	41,793	—	206,669
3	1,546	1,148	108,168	79,782	28,386	—	108,168
4	62	106	3,149	2,394	755	—	3,149
5	16	10	2,356	1,752	604	—	2,356
6	42	1,031	18,303	12,961	5,342	—	18,303
7	519	—	57,905	44,795	13,110	—	57,905
8	62	—	3,780	3,416	364	—	3,780
9	229	—	3,719	3,719	—	—	3,719
10	67	—	851	440	411	—	851
11	—	—	891	587	304	—	891
12	—	—	10,637	5,361	5,276	—	10,637
13	—	—	741	741	—	—	741
14	—	—	266	133	133	—	266
15	549	—	5,570	3,483	2,087	—	5,570
16	91,623	38,488	1,967,568	503,712	74,321	2,490,449	3,068,482
17	19,285	52	251,001	140,051	110,950	—	251,001
18	184	—	51,764	38,157	13,607	—	51,764
19	56	—	32,375	25,231	7,144	—	32,375
20	6	—	208	205	3	—	208
21	—	—	3	2	1	—	3
22	—	—	2,840	985	1,855	—	2,840
23	17,091	—	18,700	6,365	12,335	—	18,700
24	—	—	7,119	2,257	4,862	—	7,119
25	—	—	9,668	2,988	6,680	—	9,668
26	—	—	76,875	30,638	46,237	—	76,875
27	167	—	167	167	—	—	167
28	—	—	15,388	7,928	7,460	—	15,388
29	—	—	32,623	23,006	9,617	—	32,623
30	1,781	52	3,271	2,122	1,149	—	3,271
31	114,261	39,688	2,533,406	888,421	255,450	2,490,449	3,634,320
32	2,857	—	270,740	229,765	37,665	3,410	270,740
33	339	—	28,289	24,879	—	3,410	28,289
34	—	—	37,565	—	37,565	—	37,565
35	2,518	—	201,363	201,363	—	—	201,363
36	—	—	3,523	3,523	—	—	3,523
37	250	3	34,578	34,570	8	—	34,578
38	210	—	28,705	28,705	—	—	28,705
39	23	—	1,323	1,323	—	—	1,323
40	6	3	4,458	4,450	8	—	4,458
41	11	—	92	92	—	—	92
42	117,368	39,691	2,838,724	1,152,756	293,023	2,493,859	3,939,638
43	—	—	62,789	62,789	—	—	62,789
44	—	—	20,634	20,634	—	—	20,634
45	—	—	34,595	34,595	—	—	34,595
46	—	—	7,014	7,014	—	—	7,014
47	—	—	546	546	—	—	546
48	419	64,141	70,944	47,355	23,589	—	70,944
49	87	59,892	59,979	39,052	20,927	—	59,979
50	36	306	4,920	3,049	1,871	—	4,920
51	192	3,943	5,627	4,836	791	—	5,627
52	104	—	418	418	—	—	418
53	419	64,141	133,733	110,144	23,589	—	133,733
社会 保 障 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	117,787	103,832	2,972,457	1,262,900	316,612	2,493,859	4,073,371

第 6 表 昭和43年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

(単位 百万円)

区 分	実 支 出							実	
	合 計	医 療 費	その 他 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	そ の 他	合 計	国 庫 庫 担
社会保険合計	1,967,668	1,211,087	571,727	38,011	16,732	(24,328) 67,195	38,488	3,068,482	503,712
14 政府管掌健康保険	428,771	377,762	37,239	858	83	6,396	6,434	419,982	27,407
15 組合管掌健康保険	299,852	230,779	28,103	14,731	5,041	(10,048) 1,193	9,956	324,503	1,473
16 日雇労働者健康保険	36,999	32,268	653	—	—	967	3,110	19,465	12,690
17 国民健康保険	434,137	384,914	2,516	—	7,054	(14,280) 15,128	10,245	448,512	274,013
18 厚生年金保険	86,783	53	78,087	2,329	9	6,306	—	664,799	17,628
19 国民年金	84,770	—	70,591	—	—	14,179	—	182,664	105,378
20 失業保険	171,528	—	139,545	16,509	3,925	11,023	526	221,716	35,348
21 政府職員等失業者退職手当	2,287	—	2,284	—	—	3	—	2,287	2,287
22 労働者災害補償保険	97,785	36,689	49,661	3,059	372	7,500	503	111,255	1,550
23 公務災害補償	3,138	1,576	1,528	—	—	34	—	3,143	15
24 船員保険	21,825	9,732	10,563	525	248	737	20	35,810	1,962
25 国家公務員共済組合	65,572	31,923	30,952	—	—	369	2,328	143,099	22,824
26 地方公務員等共済組合	147,765	76,545	64,562	—	—	2,401	4,257	324,577	—
27 公共企業体職員等共済組合	73,949	23,683	49,116	—	—	227	923	131,741	—
28 私立学校教職員共済組合	7,746	5,163	2,145	—	—	281	158	14,810	368
29 農林漁業団体職員共済組合	4,661	—	4,182	—	—	451	28	20,119	769

注 1 15組合管掌健康保険、17国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。なお事務費の()は国庫負担分以外の事務費負担分(別掲)である。
 2 国民健康保険は、同会計の決算額(見込)である。
 3 国民年金の保険料は国民年金勘定が業務勘定から受入れた額を計上した。積立金等繰入の()は福祉年金勘定の前年度繰越額(再掲)である。

地 方 担 負	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 収 入	そ の 他		借 入 金 還 債	積 立 金 等 繰 入	借 入 金 受 入	積 立 金 受 入	前 年 度 繰 越 金 受 入	
74,321	2,164,720	301,369	24,360	1,100,914	157,055	1,210,089	181,242	54,517	30,471	・
—	390,772	—	1,803	△ 8,789	111,100	—	118,200	1,690	—	—
—	314,441	—	8,589	24,651	1,085	38,954	662	5,625	9,099	—
—	6,604	—	170	△ 17,534	44,870	—	62,380	24	—	—
9,575	162,082	—	2,842	14,375	—	28,478	—	916	13,187	—
—	479,599	165,335	2,236	578,016	—	578,221	—	207	—	1
—	53,670	23,276	340	97,894	—	(3,080) 102,716	—	—	4,822	—
—	174,142	12,067	160	50,188	—	53,317	—	—	3,129	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	106,415	2,398	892	13,470	—	58,105	—	44,635	—	—
—	3,087	41	—	5	—	4	—	—	—	—
—	30,076	3,627	145	13,985	—	14,217	—	—	234	2
—	91,661	25,222	3,393	77,527	—	77,531	—	2	—	△ 2
64,142	217,516	41,527	1,392	176,812	—	177,617	—	804	—	△ 1
—	109,187	20,639	1,915	57,792	—	57,793	—	1	—	—
604	11,239	2,142	457	7,064	—	7,257	—	193	—	△ 1
—	14,229	5,095	26	15,458	—	15,879	—	420	—	—

第7表 昭和44年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

区分	実 支 出							実	
	合 計	医 療 費 給付費	其 他 給付費	施 設 整備費	施 設 運営費	事 務 費	(予備費) その他	合 計	国 庫 庫 担
社会保険合計	2,379,148	1,395,243	690,872	43,322	18,802	(25,809) 75,069	(83,356) 46,675	3,507,823	543,502
14 政府管掌健康保険	497,851	423,073	46,760	1,318	89	7,024	(10,000) 9,587	477,160	28,196
15 組合管掌健康保険	385,864	272,831	36,468	14,143	5,733	(13,533) 1,263	(23,302) 13,592	372,428	1,563
16 日雇労働者健康保険	50,799	42,937	1,439	—	—	1,266	(406) 4,751	28,048	16,185
17 国民健康保険	496,673	449,025	2,935	—	7,307	(12,276) 16,478	8,651	491,059	233,056
18 厚生年金保険	126,083	—	101,264	3,198	11	6,572	(14,917) 121	815,848	22,397
19 国民年金	97,035	—	75,809	—	—	16,553	(4,670) 3	211,941	118,022
20 失業保険	230,116	—	168,239	20,178	4,716	12,279	(23,479) 1,225	230,116	39,067
21 政府職員等失業者退職手当	2,278	—	2,275	—	—	3	—	2,278	2,278
22 労働者災害補償保険	106,654	39,590	54,134	3,780	674	8,468	8	128,041	1,600
23 公務災害補償	3,583	1,654	1,777	—	—	151	1	3,364	9
24 船員保険	27,741	11,648	13,090	705	272	664	(1,337) 25	42,108	2,076
25 国家公務員共済組合	76,683	34,685	39,021	—	—	429	2,548	159,241	27,676
26 地方公務員等共済組合	173,792	84,877	81,591	—	—	2,771	4,553	363,187	—
27 公共企業体職員等共済組合	88,894	28,989	58,273	—	—	334	1,297	142,846	—
28 私立学校教職員共済組合	9,226	5,933	2,707	—	—	329	(15) 242	17,781	417
29 農林漁業団体職員共済組合	5,876	—	5,090	—	—	485	(230) 71	22,377	960

(単位 百万円)

地方負担	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入	其 他		借入金 償還	積立金等 繰入	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入	
100,833	2,471,380	370,006	22,102	1,128,675	185,387	1,322,454	229,171	64,312	85,683	—
—	446,922	—	2,042	△ 20,691	121,561	—	142,252	—	—	—
—	362,028	—	8,837	△ 13,436	992	1,495	1,780	6,010	8,132	—
—	11,719	—	144	△ 22,751	62,388	—	85,139	—	—	—
21,854	182,577	—	3,573	△ 5,614	446	—	—	962	5,098	—
—	588,080	204,548	823	689,765	—	689,550	—	—	—	215
—	64,551	29,047	321	114,906	—	115,653	—	—	747	—
—	177,655	13,222	172	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	122,875	2,582	983	21,387	—	77,536	—	56,150	—	—
—	3,308	48	—	△ 219	—	—	—	219	—	—
—	35,413	4,513	107	14,367	—	14,362	—	—	—	5
—	97,945	32,312	1,307	82,558	—	82,565	—	2	—	△ 5
77,993	232,336	51,317	1,541	189,395	—	190,512	—	903	—	△ 214
—	116,318	24,753	1,774	53,952	—	54,001	—	49	—	—
986	13,362	2,550	466	8,555	—	8,573	—	17	—	△ 1
—	16,291	5,114	12	16,501	—	88,207	—	—	71,706	—

第8表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

（単位 百万円）

区 分	昭和40年度 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (予算)
I 公 的 扶 助	137,667	165,308	182,084	206,669	229,485
1 生 活 保 護	137,667	165,308	182,084	206,669	229,485
II 社 会 福 祉	65,081	74,232	91,831	108,168	129,923
2 身 体 障 害 者 福 祉	1,870	2,407	2,717	3,149	3,767
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	999	1,159	1,686	2,356	3,427
4 老 人 福 祉	11,128	12,943	15,495	18,303	22,766
5 児 童 福 祉	33,383	37,521	48,470	57,905	67,101
6 心 身 障 害 児 等 対 策	1,092	1,744	2,743	3,780	5,826
7 児 童 扶 養 手 当	2,657	2,945	3,183	3,719	4,746
8 母 子 衛 生	656	819	756	851	980
9 母 子 福 祉	762	853	825	891	925
10 学 校 給 食 等	8,424	9,339	10,455	10,637	11,870
11 国 立 更 生 援 護 機 関	639	597	659	741	911
12 災 害 救 助	404	190	645	266	366
13 そ の 他 の 社 会 福 祉	3,066	3,715	4,197	5,570	7,238
III 社 会 保 険	1,228,431	1,433,453	1,679,109	1,967,568	2,379,148
14 政 府 管 掌 健 康 保 険	273,549	326,726	389,590	428,771	497,851
15 組 合 管 掌 健 康 保 険	190,824	216,362	250,697	299,852	385,864
16 日 雇 労 働 者 健 康 保 険	24,043	28,748	30,212	36,999	50,799
17 国 民 健 康 保 険	241,804	279,855	344,527	434,137	496,673
18 厚 生 年 金 保 険	42,734	61,786	73,455	86,783	126,083
19 国 民 年 金	51,662	59,712	73,910	84,770	97,035
20 失 業 保 険	137,296	151,300	157,655	171,528	230,116
21 政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	1,835	1,995	2,096	2,287	2,278
22 労 働 者 災 害 補 償 保 険	66,812	73,291	81,059	97,785	106,654
23 公 務 災 害 補 償	2,801	2,686	2,622	3,138	3,583
24 船 員 保 険	15,207	18,058	19,741	21,825	27,741
25 国 家 公 務 員 共 済 組 合	40,822	47,280	55,434	65,572	76,683
26 地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	85,728	103,205	123,712	147,765	173,792
27 公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	46,946	54,479	64,133	73,949	88,894
28 私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	4,287	5,265	6,423	7,746	9,226
29 農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	2,081	2,705	3,843	4,661	5,876
IV 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	194,373	218,915	221,927	251,001	278,771
30 結 核 対 策	48,031	48,601	47,530	51,764	54,568
31 精 神 衛 生 事 業	21,697	26,813	28,349	32,375	35,726
32 ら い 予 防 対 策	176	184	201	208	221

区 分	昭和40年度 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (予算)
33 麻 薬 中 毒 者 収 容 保 護	8	6	5	3	4
34 伝 染 病 予 防	2,593	2,790	2,952	2,840	2,803
35 保 健 所	11,856	15,389	16,378	18,700	20,265
36 簡 易 水 道 等 施 設 整 備	8,424	7,424	6,499	7,119	8,277
37 環 境 衛 生 対 策 (清 掃 施 設)	23,066	22,921	21,384	9,668	10,708
38 下 水 道 施 設 整 備	41,844	55,638	55,100	76,875	91,164
39 公 害 対 策	46	88	116	167	270
40 国 公 立 医 療 機 関 整 備	12,590	12,591	12,196	15,388	14,844
41 国 公 立 医 療 機 関 運 営	21,136	23,450	28,012	32,623	36,298
42 そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	2,906	3,019	3,205	3,271	3,623
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	1,625,552	1,891,908	2,174,951	2,533,406	3,017,327
V 恩 給	189,946	209,260	234,494	270,740	286,202
43 文 官 恩 給	19,802	18,881	24,375	28,289	29,456
44 地 方 公 務 員 恩 給	29,843	29,843	32,951	37,565	37,565
45 旧 軍 人 遺 族 恩 給	137,220	157,803	174,386	201,363	215,466
46 そ の 他 の 恩 給	3,081	2,733	2,782	3,523	3,715
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護	35,782	31,067	34,947	34,578	38,530
47 戦 没 者 遺 族 年 金 等	28,338	22,421	25,431	28,705	31,020
48 戦 傷 病 者 医 療 等	869	1,034	1,076	1,323	1,332
49 原 爆 医 療 等	1,858	2,651	3,185	4,458	6,079
50 そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	4,717	4,961	5,255	92	99
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	1,851,280	2,132,235	2,444,392	2,838,724	3,342,059
VII 住 宅 等	34,655	43,395	52,718	62,789	74,010
51 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	12,191	14,771	18,167	20,634	24,707
52 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	18,791	24,658	30,057	34,595	39,783
53 住 宅 地 区 改 良	3,203	3,466	4,007	7,014	9,172
54 電 気 導 入	470	499	487	546	348
VIII 雇 用 (失 業) 対 策	63,207	62,325	66,570	70,944	78,651
55 失 業 対 策 諸 事 業	53,339	52,966	56,609	59,979	63,356
56 中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	2,868	3,388	4,336	4,920	8,838
57 炭 鉱 離 職 者 援 護	6,829	5,473	5,263	5,627	6,004
58 そ の 他 の 雇 用 対 策	171	499	362	418	453
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	97,862	105,720	119,288	133,733	152,661
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	1,949,142	2,237,955	2,563,680	2,972,457	3,494,720

第9表 社会保障関係総費用（実支出）対前年度比（事項小分類別）

区	分	昭和40年度 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (予算)
I	公的扶助	117.0	120.1	110.1	113.5	111.0
1	生活保護	117.0	120.1	110.1	113.5	111.0
II	社会福祉	109.5	114.1	123.7	117.8	120.1
2	身体障害者福祉	115.6	128.7	112.9	115.9	119.6
3	精神薄弱者福祉	145.6	116.0	145.5	139.7	145.5
4	老人福祉	127.9	116.3	119.7	118.1	124.4
5	児童福祉	105.1	112.4	129.2	119.5	115.9
6	心身障害児等対策	113.0	159.7	157.2	137.8	154.1
7	児童扶養手当	103.1	110.8	108.1	116.8	127.6
8	母子衛生	159.2	124.8	92.3	112.6	115.2
9	母子福祉	100.8	111.9	96.7	108.0	103.8
10	学校給食等	109.7	110.9	111.9	101.7	111.6
11	国立更生援護機関	120.1	93.4	110.4	112.4	122.9
12	災害救助	52.3	46.9	339.5	41.2	137.6
13	その他の社会福祉	104.4	121.2	113.0	132.7	129.9
III	社会保険	121.8	116.7	117.1	117.2	120.9
14	政府管掌健康保険	127.9	119.4	119.2	110.1	116.1
15	組合管掌健康保険	116.4	113.4	115.9	119.6	128.7
16	日雇労働者健康保険	129.2	119.6	105.1	122.5	137.3
17	国民健康保険	126.6	115.7	123.1	126.0	114.4
18	厚生年金保険	191.0	144.6	118.9	118.1	145.3
19	国民年金	106.3	115.6	123.8	114.7	114.5
20	失業保険	108.7	110.2	104.2	108.8	134.2
21	政府職員等失業者退職手当	103.7	103.7	105.1	109.1	99.6
22	労働者災害補償保険	113.5	109.7	110.6	120.6	109.1
23	公務災害補償	132.6	95.9	97.6	119.7	114.2
24	船員保険	119.0	118.7	109.3	110.6	127.1
25	国家公務員共済組合	118.8	115.8	117.2	118.3	116.9
26	地方公務員等共済組合	125.2	120.4	119.9	119.4	117.6
27	公共企業体職員等共済組合	117.0	116.0	117.7	115.3	120.2
28	私立学校教職員共済組合	123.3	122.8	122.0	120.6	119.1
29	農林漁業団体職員共済組合	123.9	130.0	142.1	121.3	126.1
IV	公衆衛生および医療	118.0	112.6	101.4	113.1	111.1
30	結核対策	127.1	101.2	97.8	108.9	105.4
31	精神衛生事業	127.3	123.6	105.7	114.2	110.4
32	らい予防対策	101.1	104.5	109.2	103.5	106.3
33	麻薬中毒者収容保護	13.8	75.0	83.3	60.0	133.3

区	分	昭和40年度 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (予算)
34	伝染病予防	81.8	107.6	105.8	96.2	98.7
35	保健所	105.9	129.8	106.4	114.2	108.4
36	簡易水道等施設整備	87.3	88.1	87.5	109.5	116.3
37	環境衛生対策(清掃施設)	114.3	99.4	93.3	45.2	110.8
38	下水道施設整備	128.3	133.0	99.0	139.5	118.6
39	公害対策	.	191.3	131.8	144.0	161.7
40	国公立医療機関整備	144.9	100.0	96.9	126.2	96.5
41	国公立医療機関運営	122.3	110.9	119.5	116.5	111.3
42	その他の公衆衛生および医療	54.2	103.9	106.2	102.1	110.8
	狭義の社会保険(I~IV)	120.4	116.4	115.0	116.5	119.1
V	恩給	104.0	110.2	112.1	115.5	105.7
43	文官恩給	98.9	95.3	129.1	116.1	104.1
44	地方公務員恩給	103.6	100.0	110.4	114.0	100.0
45	旧軍人遺族恩給	105.2	115.0	110.5	115.5	107.0
46	その他の恩給	128.1	88.7	101.8	126.6	105.4
VI	戦争犠牲者援護	130.7	86.8	112.5	98.9	111.4
47	戦没者遺族年金等	137.8	79.2	113.4	112.9	108.1
48	戦傷病者医療等	112.0	118.9	104.1	123.0	100.7
49	原爆医療等	130.2	142.7	120.1	140.0	136.4
50	その他の戦争犠牲者援護	101.9	105.2	105.9	1.8	107.6
	広義の社会保険(I~VI)	118.7	115.2	114.6	116.1	117.7
VII	住宅等	110.5	125.2	121.5	119.1	117.9
51	第一種公営住宅建設	115.5	121.2	123.0	113.6	119.7
52	第二種公営住宅建設	106.0	131.2	121.9	115.1	115.0
53	住宅地区改良	118.6	108.2	115.6	175.0	130.8
54	電気導入	120.5	106.2	97.6	112.1	63.7
VIII	雇用(失業)対策	113.5	98.6	106.8	106.6	110.9
55	失業対策諸事業	119.2	99.3	106.9	106.0	105.6
56	中高年令者等就職促進	78.7	118.1	128.0	113.5	179.6
57	炭鉱離職者援護	97.1	80.2	96.2	106.9	106.7
58	その他の雇用対策	58.2	291.1	72.5	115.5	108.4
	社会保障関連制度(VII・VIII)	112.4	108.1	112.8	112.1	114.2
	社会保障および関連制度合計(I~VIII)	118.3	114.8	114.6	115.9	117.6

第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (実支出、実収入の種類別)

区 分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和40年度 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (予算)	昭和40年度 (決算)	41 (決算)	
実支出	合 計	1,625,552	1,891,908	2,174,951	2,533,406	3,017,327	1,851,280	2,132,235
	給 付 費	1,340,473	1,566,134	1,815,951	2,113,256	2,451,448	1,563,784	1,803,676
	施設整備費	120,948	137,715	137,216	159,298	184,140	120,948	137,715
	施設運営費	63,430	71,484	89,671	106,903	124,634	63,441	71,496
	事務費	74,302	87,576	97,836	114,261	125,798 (83,356)	76,707	90,348
	その他	26,399	28,999	34,277	39,688	47,951	26,400	29,000
実収入	合 計	2,194,409	2,606,076	3,064,241	3,634,320	4,146,002	2,420,137	2,846,403
	国庫負担	548,239	634,196	746,832	888,421	977,788	741,295	841,851
	地方負担	174,447	199,261	215,507	255,450	304,726	204,290	229,104
	保険料	1,311,950	1,568,246	1,841,791	2,164,720	2,471,380	1,311,950	1,568,246
	運用収入	152,468	188,960	240,385	301,369	370,006	152,468	188,960
	その他	7,305	15,413	19,726	24,360	22,102	10,134	18,242
実支出構成比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給 付 費	82.5	82.8	83.5	83.4	81.2	84.5	84.6
	施設整備費	7.4	7.3	6.3	6.3	6.1	6.5	6.5
	施設運営費	3.9	3.8	4.1	4.2	4.1	3.4	3.4
	事務費	4.6	4.6	4.5	4.5	4.2 (2.8)	4.1	4.2
	その他	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6	1.4	1.4
実収入構成比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	25.0	24.3	24.4	24.4	23.6	30.6	29.6
	地方負担	7.9	7.6	7.0	7.0	7.3	8.4	8.0
	保険料	59.8	60.2	60.1	59.6	59.6	54.2	55.1
	運用収入	6.9	7.2	7.8	8.3	8.9	6.3	6.6
	その他	0.3	0.6	0.6	0.7	0.5	0.4	0.6

注 昭和44年度の() 符は、予備費(別掲)である。

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社会 保 障			社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計				
42 (決算)	43 (決算)	44 (予算)	昭和40年度 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (予算)
2,444,392	2,838,724	3,342,059	1,949,142	2,237,955	2,563,680	2,972,457	3,494,720
2,082,231	2,415,412	2,772,738	1,567,747	1,808,199	2,087,115	2,420,640	2,780,725
137,219	159,350	184,144	155,646	181,110	189,937	222,139	258,154
89,682	106,903	124,718	63,981	72,038	90,430	108,059	126,807
100,982	117,368	129,149 (83,356)	77,158	90,862	101,492	117,787	129,601 (83,356)
34,278	39,691	47,954	84,610	35,746	94,706	103,832	116,077
3,333,682	3,939,638	4,470,734	2,517,999	2,952,123	3,452,970	4,073,371	4,623,395
980,083	1,152,756	1,260,805	315,045	925,647	1,076,913	1,262,900	1,387,397
248,458	293,023	342,343	228,402	251,028	270,916	316,612	368,412
1,841,791	2,164,720	2,471,380	1,311,950	1,568,246	1,841,791	2,164,720	2,471,380
240,385	301,369	370,006	152,468	188,960	240,385	301,369	370,006
22,965	27,770	26,200	10,134	18,242	22,965	27,770	26,200
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
35.2	85.1	83.0	80.4	80.8	81.4	81.4	79.6
5.6	5.6	5.5	8.0	8.1	7.4	7.5	7.4
3.7	3.8	3.7	3.3	3.2	3.5	3.6	3.6
4.1	4.1	3.9 (2.5)	4.0	4.1	4.0	4.0	3.7 (2.4)
1.4	1.4	1.4	4.3	3.8	3.7	3.5	3.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
29.4	29.3	28.2	32.4	31.4	31.2	31.0	30.0
7.5	7.4	7.7	9.1	8.5	7.8	7.8	8.0
55.2	54.9	55.3	52.1	53.1	53.3	53.1	53.5
7.2	7.6	8.3	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0
0.7	0.7	0.6	0.4	0.6	0.7	0.7	0.6

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和40年度 (決算)	41 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (予算)
合 計					
実 収 入	1,797,288	2,147,621	2,568,399	3,068,482	3,507,823
実 支 出	1,228,431	1,433,453	1,679,109	1,967,568	2,379,148
実収入と実支出の差額	568,857	714,168	889,290	1,100,914	1,128,675
医 療 保 険					
実 収 入	787,764	954,728	1,143,785	1,388,096	1,557,018
実 支 出	845,174	981,096	1,159,810	1,362,088	1,616,027
実収入と実支出の差額	△ 57,410	△ 26,368	△ 16,025	26,008	△ 59,009
年 金 保 険					
実 収 入	763,727	933,105	1,121,165	1,327,283	1,570,732
実 支 出	168,728	212,433	263,883	317,017	404,397
実収入と実支出の差額	594,999	720,672	857,282	1,010,266	1,166,335
失 業 保 険					
実 収 入	152,758	171,951	193,758	225,591	234,167
実 支 出	140,117	154,460	160,895	175,048	234,096
実収入と実支出の差額	12,641	17,491	32,863	50,543	71
業 務 災 害 補 償 保 険					
実 収 入	71,809	77,632	97,957	114,398	131,405
実 支 出	69,613	75,976	83,681	100,923	110,237
実収入と実支出の差額	2,196	1,656	14,276	13,475	21,168

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、国民年金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる）、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 失業保険には、失業保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には、労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和44年度予算について、労働者災害補償保険のほかは予備費も実支出として扱っている。
 6 業務経理および保地経理が除かれているので合計額とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
合 計	641,869	643,905	657,193	661,647	659,086
世帯主が働いている世帯	225,379	213,004	204,200	192,071	176,834
常 用 雇 員	36,715	36,547	38,382	38,716	37,002
日 雇 職	79,754	71,546	65,809	59,836	53,903
内 職 他	27,770	25,804	24,618	23,350	21,734
そ の 他	81,140	79,107	75,392	70,169	64,195
そ の 他 の 世 帯	411,345	426,160	448,809	465,541	478,675
世帯主が働いている世帯	92,955	89,703	88,380	84,532	79,010
働いている者のいない世帯	318,390	336,457	360,429	381,009	399,665
停 止 中 の 世 帯	5,145	4,741	4,184	4,036	3,588

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。
 資料 厚生省社会局「生活保護連報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
被 保 護 実 人 員	1,674,661	1,598,821	1,570,054	1,520,733	1,449,970
生 活 扶 助	1,524,387	1,437,614	1,401,915	1,346,178	1,266,471
住 宅 扶 助	744,593	727,748	730,460	719,951	695,926
教 育 扶 助	483,380	433,249	398,960	360,290	322,188
医 療 扶 助	590,132	616,286	658,138	682,982	697,808
入 単 併 院 給 給	138,746	148,921	160,709	169,924	178,340
入 単 併 院 外 給 給	88,063	96,627	106,118	113,282	122,263
入 単 併 院 外 給 給	50,683	52,294	54,591	56,641	56,077
出 産 扶 助	451,386	467,365	497,429	513,058	519,468
生 業 扶 助	26,142	28,933	31,415	33,049	34,928
葬 祭 扶 助	425,243	438,433	466,014	480,009	484,540
出 産 扶 助	484	428	433	430	380
生 業 扶 助	8,217	7,949	7,399	6,719	5,929
葬 祭 扶 助	2,401	2,327	2,422	2,352	2,149

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 14 表 保護開始世帯数 (理由・種類別)

昭和43年9月

区 分	総 数	医 療 扶 給	医 療 扶 給	そ の 他
総 数	16,966	6,784	5,340	4,842
働いている者のいる世帯	6,565	2,452	2,448	1,665
世帯主が働いている世帯	4,230	1,638	1,394	1,198
世帯主の傷病	1,273	421	641	211
世帯員の傷病	1,756	1,185	520	51
勤労収入の減少	604	14	137	453
その他	597	18	96	483
世帯員が働いている世帯	2,335	814	1,054	467
世帯主の傷病	1,891	699	909	283
世帯員の傷病	194	104	74	16
勤労収入の減少	122	6	28	38
世帯主の死亡・離別・不在・老衰	51	1	15	35
その他	77	4	28	45
働いている者のいない世帯	9,948	4,276	2,703	2,969
世帯主の傷病	7,031	3,957	2,082	992
世帯員の傷病	314	112	166	36
勤労収入の喪失	434	8	69	357
年金・仕送り等不労収入の減少・喪失	416	46	92	278
世帯主の死亡・離別・不在・老衰	796	22	185	589
その他	957	131	109	717
他管内からの転入保護継続世帯	453	56	189	208

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第 15 表 保護廃止世帯数 (理由・種類別)

昭和43年9月

区 分	総 数	医 療 扶 給	医 療 扶 給	そ の 他
総 数	16,276	6,341	5,887	4,048
働いている者のいる世帯	7,483	2,268	3,290	1,925
世帯主が働いている世帯	5,366	1,503	2,295	1,568
世帯主の傷病	589	191	335	63
世帯員の傷病	827	658	158	11
勤労収入の増加	291	199	67	25
その他	2,487	250	1,245	992
世帯員が働いている世帯	1,172	205	490	477
世帯主の傷病	2,117	765	995	357
世帯員の傷病	598	313	240	45
勤労収入の増加	89	60	27	2
その他	216	145	63	8
働いている者のいない世帯	807	146	446	215
世帯主の傷病	407	101	219	87
世帯員の傷病	7,544	3,843	1,972	1,729
勤労収入の増加	2,167	1,640	411	116
年金・仕送り等不労収入の増加	98	63	29	6
その他	1,587	1,150	253	184
他管内への転出保護世帯	687	57	304	326
	652	139	277	236
	2,353	794	698	861
他管内への転出保護世帯	1,249	230	625	394

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第 16 表 保 護 費 (扶助別)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
総 額(千円)	115,372,356	136,045,774	157,312,572	179,632,400	204,792,771
1人当たり月額(円)	5,742	7,091	8,350	9,844	11,770
生活扶助費(千円)	46,964,820	50,552,567	58,089,840	65,921,472	71,774,906
1人当たり月額(円)	2,567	2,930	3,453	4,081	4,723
住宅扶助費(千円)	4,824,912	5,602,332	6,677,004	7,615,941	8,524,441
1人当たり月額(円)	539	642	762	882	1,021
教育扶助費(千円)	3,514,560	4,040,494	4,206,012	4,271,128	4,266,473
1人当たり月額(円)	608	777	879	988	1,103
医療扶助費(千円)	58,373,856	73,973,836	86,196,240	99,567,489	117,891,309
1人当たり月額(円)	8,243	10,009	10,914	12,149	14,079
出産扶助費(千円)	26,820	25,331	37,632	46,117	42,631
生業扶助費(千円)	560,568	622,953	642,432	606,827	555,897
葬祭扶助費(千円)	165,816	165,426	236,580	237,675	221,937
施設事務費及び委託事務費(千円)	941,004	1,062,834	1,226,832	1,365,752	1,515,176

資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告書」

第 20 表 保護施設の施設数および在所者数

年末現在

区 分	昭和39年	40	41	42	43
総 数	施設数 42,133	529 39,807	483 38,530	483 36,941	441 34,996
救 護 施 設	施設数 8,126	110 8,337	108 8,803	115 9,334	119 9,904
更 生 施 設	施設数 3,194	43 3,023	40 2,805	36 2,074	26 1,372
医 療 保 護 施 設	施設数 13,286	87 13,209	88 13,329	85 13,369	82 12,905
授 産 施 設	施設数 5,833	190 5,776	184 5,679	170 5,214	161 4,849
宿 所 提 供 施 設	施設数 11,694	99 9,462	84 7,914	77 6,950	75 5,466

注 医療保護施設の在所者数は在院患者数である。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 21 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第23次改定 (42.4.1)	米価補正 (42.10.1)	第24次改定 (43.4.1)	米価補正 (43.10.1)	第25次改定 (44.4.1)
生活扶助	飲食物費計 14,952	15,596	16,645	17,055	18,452
	その他の経費 8,499	8,499	9,855	9,855	11,493
	合 計 23,451	24,095	26,500	26,910	29,945
改 定 率	113.5	(102.7)	113.0	(101.5)	113.0
住 宅 扶 助	2,000	2,000	2,800	2,800	2,800
教 育 扶 助	335	335	365	365	395
合 計	25,786	26,430	29,665	30,075	33,140
改 定 率	112.2	(102.5)	115.0	(101.4)	111.7

注 1 標準4人世帯の構成は35才男、30才女、9才男、4才女である。
2 本表では、勤労控除分は計上していない。
3 教育扶助は小学校3年級分である。
4 改定率は、対前年度比で示した。ただし、米価補正分については、その年度の当初分に対する比率を()内に示した。
資料 厚生省社会局調

第 22 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対 前 回 比
第 1 回	21. 2. 13	199	
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2
第 3 次	21.11. 1	456	150.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2
第 5 次	22. 7. 1	912	144.8
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4
第 7 次	23. 2. 1	1,500	113.1
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3
第 9 次	23.11. 1	4,535	110.6
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7
米 価 補 正	25. 1. 1	5,370	
米 価 補 正	26. 1. 1	5,510	
第 11 次	26. 5. 1	5,826	112.0
米 価 補 正	26. 8. 1	6,231	
第 12 次	27. 5. 1	7,200	123.6
米 価 補 正	28. 1. 1	7,354	
第 13 次	28. 7. 1	8,000	111.1
米 価 補 正	29. 1. 1	8,234	
第 14 次	32. 4. 1	8,850	110.6
米 価 補 正	32.10. 1	8,971	
児 童 諸 費 増	33. 4. 1	9,071	
第 15 次	34. 4. 1	9,346	105.6
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9
第 17 次	36. 4. 1	11,352	118.0
第 17 次 補 正	36.10. 1	11,920	
第 18 次	37. 4. 1	12,213	107.6
米 価 補 正	37.12. 1	12,460	
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0
米 価 補 正	40. 1. 1	16,446	
第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0
米 価 補 正	41. 1. 1	18,548	
第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 23 次	42. 4. 1	23,451	113.5
米 価 補 正	42.10. 1	24,095	
第 24 次	43. 4. 1	26,500	113.0
米 価 補 正	43.10. 1	26,910	
第 25 次	44. 4. 1	29,945	113.0

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯(64才男、35才女、9才男、5才女、1才男)、第18次以降は1級地標準4人世帯(35才男、30才女、9才男、4才女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。
資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第23表 身体障害者更生援護状況

区分	昭和39年度	40	41	42	43	
						更生援護取扱実人員
身体障害者手帳新規交付数	96,811	77,780	86,160	90,598	101,570	
旅客運賃割引証交付枚数	1,910,898	1,979,125	2,098,601	2,268,104	2,377,120	
相談指導及び措置件数	772,217	1,069,460	1,390,431	1,785,925	1,804,348	
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	15,823	18,655	20,452	20,799	19,091	
補装具件数	交付	40,667	42,264	48,725	52,874	57,965
	修理	11,139	12,235	14,214	17,179	17,347
更生医療給付件数	1,642	2,157	2,232	2,408	1,531	

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第24表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和43年度末

区分	総数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	し体不自由	内部障害
総数	1,458,786	292,443	236,570	23,057	900,770	5,946
18才以上	1,344,373	281,717	214,093	18,757	824,098	5,708
18才未満	114,413	10,726	22,477	4,300	76,672	238

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交付		修理	
	件数	公費負担額	件数	公費負担額
昭和39年度	40,667	359,502	11,139	43,102
40	42,264	420,498	12,235	47,298
41	48,725	489,344	14,214	55,577
42	52,874	568,024	17,179	66,946
43	57,965	672,858	17,347	78,011
盲人安全え	8,665	5,623	5	2
補聴器	18,232	172,896	4,426	4,904
義手	3,787	57,528	1,341	6,346
	9,265	228,378	9,101	57,205
義足	5,294	73,965	963	3,483
装具	3,093	117,343	993	5,831
車いす	3,763	6,416	400	112
松葉つえ	5,866	10,709	118	128
その他				

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第26表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区分	件数	日数	公費負担額
40	2,157	103,961	90,224
41	2,232	109,442	86,270
42	2,408	113,932	86,342
43	1,631	102,945	90,632
視覚障害	337	11,283	11,552
聴覚・平衡機能障害	20	304	321
音声・言語機能障害	6	145	174
し体不自由	1,168	90,713	78,085

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第27表 身体障害者職業訓練所修了者数

区分	総数	※修	※衣	木	※製	※印	塗	製	義	印	マ	陶	製	意	理	園	※事	衛	そ
		理	服	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	員	芸	務	生
昭和38年度	793	142	250	11	41	80	15	38	23	47	7	16	9	8	61	2	26	12	—
39	1,069	144	472	4	50	86	20	36	25	48	—	9	4	8	69	7	47	30	—
40	914	147	297	19	59	79	15	48	42	60	—	6	3	10	53	3	51	22	—
41	965	152	286	11	66	79	10	48	42	53	—	7	2	27	52	20	71	39	—
42	1,005	160	302	10	69	89	11	49	44	46	—	9	7	17	50	16	63	30	33

注 ※印は類似のものをまとめた数を掲げた。

資料 労働省職業訓練局調

第 28 表 程度別精神薄弱者数

昭和41年8月1日現在

区 分	総 数	軽 度	中 度	重 度	最 重 度	程度不明
総 数	484,700	224,500	132,300	90,900	28,700	8,400
18 才 以 上	263,500	92,800	95,100	60,900	12,700	2,100
18 才 未 満	221,200	131,700	37,200	30,000	16,000	6,300

資料 厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査」

第 29 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	精神薄弱者 援護施設入 所・通所	職親委託	就 職 あつ旋	医療保健	経済的 援 助	教 育	その他
昭和39年度	44,691	54,047	13,665	2,922	4,383	4,552	5,156	4,661	18,708
40	48,527	59,741	16,021	2,639	5,447	4,686	5,600	5,063	20,285
41	55,493	72,827	19,735	2,562	6,886	4,903	9,615	4,930	24,196
42	57,111	80,038	24,337	2,750	8,300	5,760	10,698	4,687	23,506
43	67,721	91,268	27,422	2,705	8,847	6,443	11,681	5,230	28,940

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 30 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設・結核回復者後保護施設の施設数および在所者数

年末現在

区 分	昭和39年	40	41	42	43
し 体 不 自 由 者 更 生 施 設	45	44	45	49	50
失 明 者 更 生 施 設	1,617	1,735	1,699	1,700	1,831
ろ う あ り 者 更 生 施 設	12	14	12	13	13
ろ う あ り 者 更 生 施 設	1,092	1,173	1,100	1,136	1,270
身 体 障 害 者 授 産 施 設	3	3	3	3	3
身 体 障 害 者 授 産 施 設	97	93	103	87	113
重 度 身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	40	43	47	47	52
重 度 身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	1,524	1,626	1,948	1,971	2,297
重 度 身 体 障 害 者 授 産 施 設	2	3	11	9	10
重 度 身 体 障 害 者 授 産 施 設	190	196	600	582	659
補 装 具 製 作 施 設	—	—	—	5	7
補 装 具 製 作 施 設	32	30	27	28	378
点 字 出 版 施 設	25	26	29	34	28
点 字 出 版 施 設	6	6	6	8	37
精 神 薄 弱 者 更 生 施 設	56	70	85	102	124
精 神 薄 弱 者 授 産 施 設	3,326	3,526	5,749	6,680	8,144
精 神 薄 弱 者 授 産 施 設	—	—	3	2	6
精 神 薄 弱 者 授 産 施 設	—	—	128	93	184
内 部 障 害 者 更 生 施 設	—	—	—	—	—
内 部 障 害 者 更 生 施 設	29	24	24	31	30
内 部 障 害 者 更 生 施 設	966	988	902	1,153	1,103

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第 31 表 老人健康診査の実施状況

区 分	昭 和 41 年 度	42	43
受 診 状 況			
一 般 診 査 受 診 人 員	961,599	1,141,252	1,314,544
要 精 密 診 査 人 員	290,444	352,159	437,910
精 密 診 査 受 診 人 員	205,607	262,273	334,916
正 常 人 員	498,527	593,219	659,663
要 診 査 人 員	137,841	164,373	196,827
要 療 養 人 員	323,231	383,660	458,054

注 要診査人員は、要精密診査人員のうち精密診査を受診しなかったものおよび精密診査を受診したが、なわ市町村の実施する精密診査以外の精密診査を必要とするものをいう。

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 老人健康診査による要療養傷病内容

区 分	昭 和 41 年 度	42	43
総 数	434,324	514,561	624,017
全 結 核	7,968	9,247	11,607
悪 性 新 生 物	1,444	1,656	1,667
糖 尿 病	17,604	21,567	27,145
中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	11,121	11,172	13,866
神 經 痛 及 び 神 經 炎	28,219	34,323	38,602
心 臓 の 疾 患	57,618	73,462	94,617
高 血 圧 性 疾 患	220,915	258,968	308,608
胃 腸 炎	20,374	23,840	27,928
腎 炎 及 び ネ フ ロ ー ゼ	16,070	17,398	18,399
関 節 炎 及 び リ ュ ー マ チ	14,128	17,769	21,540
そ の 他	38,863	45,159	60,038

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 38 表 児童福祉施設措置費等（施設種別）

(単位 千円)

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
総	数	34,569,919	42,245,404	51,711,730	62,623,538	75,329,344
助	産 施 設	73,905	107,488	152,140	164,966	388,925
乳	児 院	1,083,939	988,850	1,159,409	1,256,278	1,853,111
母	子 寮	1,231,749	1,100,633	1,259,086	1,294,347	1,670,088
保	育 所	21,731,575	28,698,153	35,616,408	44,121,994	50,407,669
養	護 施 設	5,282,444	5,485,969	6,258,709	7,017,389	8,594,470
精	神 薄 弱 児 施 設	1,787,796	2,201,267	2,869,668	3,844,971	6,039,769
精	神 薄 弱 児 通 園 施 設	151,329	202,069	272,802	348,966	617,704
盲	児 施 設	274,504	309,553	356,741	412,414	480,436
ろ	う あ 児 施 設	411,756	485,826	561,343	609,104	739,719
虚	弱 児 施 設	334,332	305,254	361,987	450,483	617,704
し	体 不 自 由 児 施 設	1,266,942	1,380,091	1,762,721	1,973,245	2,356,425
情	緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	17,596	42,993	47,216	50,759	83,886
教	護 院	922,052	937,258	1,033,500	1,078,622	1,479,438
里	親 保 護 受 託 者(別掲)	622,913	748,087	750,206	824,829	930,368

注 1 都道府県及び市町村が支弁した額（措置権を有しない市町村がその設置する施設の人件費等について支弁したもので国の示す単価を超える額は含まない）であって、本人等からの費用徴収額は控除されていない。
 2 国立の児童福祉施設の児童については、措置費でなく、国立施設の費用でまかなわれる。
 資料 厚生省児童家庭局調

第 39 表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
登	録 里 親 数	18,593	18,230	17,076	16,115	15,660
	児童が委託されている 里親数(再掲)	6,567	6,090	5,742	5,219	4,786
里	親 委 託 児 童 数	7,420	6,908	6,511	5,977	5,501
登	録 保 護 受 託 者 数	2,649	2,546	2,558	2,547	2,491
	児童が委託されている 保護受託者数(再掲)	64	23	36	35	20
保	護 受 託 者 委 託 児 童 数	86	26	38	47	25

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。
 2 保護受託者とは義務教育を終了した養親に欠ける児童の保護及び技能指導を行なうものである。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 40 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
養	育 医 療					
決	定 件 数	9,041	8,745	8,344	9,611	10,137
母	子 保 健 法 に よ る 公 費 負 担 額	180,998	194,164	190,748	226,234	257,518
社	会 保 険 ・ 結 核 予 防 法 に よ る 負 担 額	175,994	195,757	216,218	279,412	313,344
療	育 の 給 付					
決	定 件 数	2,383	2,334	2,401	2,196	1,946
骨	関 節 結 核 以 外 の 結 核	476	396	441	259	224
児	童 福 祉 法 に よ る 公 費 負 担 額	1,907	1,938	1,960	1,937	1,722
社	会 保 険 ・ 結 核 予 防 法 に よ る 負 担 額	250,536	231,892	292,292	273,444	251,251
		193,153	234,251	239,983	300,049	363,434
育	成 医 療					
決	定 件 数	14,727	14,087	13,176	13,499	12,145
視	覚 障 害	376	269	270	378	318
聴	覚 障 害	154	139	110	155	124
音	声 ・ 平 衡 機 能 障 害	1,065	1,206	1,179	1,410	1,515
心	身 体 不 自 由 障 害	13,132	11,687	9,868	9,365	7,221
そ	の 障 害	—	—	1,729	2,148	2,783
		—	786	20	43	184
児	童 福 祉 法 に よ る 公 費 負 担 額	269,035	292,098	248,729	399,050	547,295
社	会 保 険 ・ 結 核 予 防 法 に よ る 負 担 額	257,018	327,285	412,932	556,797	792,424
補	装 具 交 付					
決	定 件 数	7,286	8,350	8,715	9,130	9,383
盲	補 聴 器	76	96	258	146	134
義	装 手 足 具	1,105	1,546	1,596	1,872	1,790
装	車 松 葉 の 補 装 具	487	481	493	570	559
松	葉 の 補 装 具	1,199	1,240	1,210	1,065	1,076
そ	の 補 装 具	3,233	3,638	3,665	3,802	3,842
		443	599	607	679	790
		363	345	431	428	461
		380	405	455	568	731
児	童 福 祉 法 に よ る 公 費 負 担 額	83,389	110,036	115,392	126,037	144,203
補	装 具 修 理					
決	定 件 数	420	477	552	487	532
盲	補 聴 器	—	—	—	—	1
義	装 手 足 具	20	42	57	74	103
装	車 松 葉 の 補 装 具	21	19	13	31	26
松	葉 の 補 装 具	236	243	269	220	191
		96	120	171	118	149
		15	19	20	37	55
		3	9	4	1	3
		29	25	18	6	4
児	童 福 祉 法 に よ る 公 費 負 担 額	1,391	1,782	2,109	2,016	2,450

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第41表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区分	総数	生別母子世帯		死別未 婚の 母子世帯	障害者 世帯	遺棄世帯	その他の 世帯	手当額	
		離婚世帯	その他						
昭和39年度	171,704	66,496	6,181	21,547	23,206	16,549	28,101	11,624	2,451,718
40	170,346	64,733	5,857	25,382	21,609	16,443	25,979	10,343	2,523,000
41	168,923	63,222	5,910	28,099	20,510	16,332	25,194	9,656	2,748,282
42	163,689	61,137	4,762	29,176	19,073	15,526	24,987	9,048	2,942,085
43	160,829	61,001	4,469	29,445	18,425	14,874	24,291	8,324	3,430,646

注 1 受給世帯数は年度末現在。
 2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き継ぎ1年以上遺棄している児童、父が引き継ぎ1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
 3 その他の世帯とは、支給要件該当理由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第42表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区分	受給者数	受給対象児童数	手当額
昭和39年度	7,409	7,607	24,000
40	10,668	10,943	129,000
41	14,740	15,187	176,422
42	16,226	16,750	254,660
43	16,793	16,310	381,934

注 1 受給者数および受給対象児童数は年度末現在。
 2 昭和41年9月の法改正により重度身体障害者手当の支給の対象となった。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第43表 3歳児健康診査成績

区分	昭和40年	41	42	43
被検者数	816,778	978,633	1,020,400	1,132,943
健康管理上注意すべき面	113,925	141,341	148,173	180,893
身体面	79,738	97,692	99,308	113,487
精神面	34,187	43,649	48,865	67,406

資料 厚生省児童家庭局調

第44表 3歳児歯科健康診査成績

区分	昭和38年	39	40	41	42
被検者数	815,000	894,744	877,369	942,200	1,028,487
歯蝕(むし歯)	629,172	658,041	688,792	737,878	802,972
不正咬合(歯列異常)	32,759	32,767	33,929	35,943	40,588
口腔内の他の疾患	8,204	7,053	6,072	12,982	5,411
その他(被検者100対)	4,310	5,150	3,797	3,302	3,839
歯蝕率(むし歯)	77.2	77.4	78.5	78.3	78.1
不正咬合(歯列異常)	4.0	3.9	3.9	3.8	3.9
口腔内の他の疾患	1.0	0.8	0.7	1.4	0.5
その他の疾患	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4

資料 厚生省医務局調

5 社会福祉関係貸付資金

第45表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和38年度		39		40		41		42	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合計	48,676	1,604,468	54,281	1,758,944	64,313	1,939,162	65,211	2,079,729	63,621	2,196,064
事業開始資金	2,787	327,258	2,258	322,511	1,918	293,231	1,958	313,078	1,813	334,906
就職支度資金	2,142	30,801	1,940	27,959	1,895	27,676	1,754	25,857	1,976	40,787
技能習得資金	51	662	45	632	37	479	59	1,119	68	1,564
生活資金	30	482	25	498	26	720	36	1,350	41	1,692
事業継続資金	4,127	194,600	3,385	231,518	3,369	284,260	2,938	258,470	2,638	279,431
住宅資金	4,730	358,218	3,938	326,045	3,653	305,281	3,750	405,191	3,783	467,597
修学資金	33,867	677,613	38,571	791,052	44,393	910,752	46,011	944,577	44,827	930,598
修業資金	878	14,186	919	15,573	1,012	17,351	1,143	25,267	1,292	33,680
転宅資金	63	649	35	926	80	932	95	1,085	69	799
就学支度資金	.	.	3,115	42,230	7,930	98,480	7,467	103,736	7,114	105,010
償還金額	1,033,624	1,117,696	1,221,612	1,324,424	1,507,191					

資料 厚生省児童家庭局調

第46表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和40年度		41		42		43	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	36,628	3,218,957	37,505	3,540,148	38,763	3,910,641	33,627	4,309,831
生活資金	131	3,066	173	4,259	147	3,576	110	2,726
更生資金	12,175	1,334,532	11,746	1,366,202	11,050	1,474,358	9,733	1,548,440
身体障害者更生資金	3,400	413,520	3,620	459,766	3,511	513,874	3,524	637,419
住宅資金	6,376	562,653	7,563	835,436	8,106	1,033,341	8,218	1,252,990
修学資金	4,103	165,366	4,906	185,980	5,095	188,286	4,692	179,369
療養資金	5,607	300,804	5,582	338,162	5,044	340,590	5,056	404,820
災害援護資金	4,836	439,018	3,915	350,343	3,810	356,616	2,294	284,067
償還額	1,440,311	1,745,220	2,106,901	2,511,264				

資料 厚生省社会局調

6 社会福祉関係機関・施設等

第 47 表 社会福祉行政機関等設置状況

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
福祉事務所	事務所数	381	381	373	369	356
	社会福祉主事	659	665	664	683	687
	身体障害者福祉指導	1,654	1,697	1,666	1,751	1,729
	精神薄弱者福祉指導	8,394	8,457	8,562	8,792	9,113
	身体障害者更生相談所	478	471	469	511	501
	精神薄弱者更生相談所	127	133	129	134	151
	児童相談所	184	223	197	243	257
	児童一時保護所	52	52	52	52	52
	民生(児童)委員	532	584	584
	施設数	46	48	48	48	48
	職員数	357	417	417	429	...
	職員数	130	133	135	136	138
	職員数	2,450	2,556	2,641	2,704	2,759
職員数	118	123	126	127	128	
職員数	546	528	530	590	624	
職員数	2,334	2,376	2,399	2,423	2,433	
職員数	126,730	128,453	129,793	128,991	131,546	

注 1 福祉事務所関係は 6月1日現在。なお、指導員のほかは専任職員の数である。
 2 身体障害者更生相談所関係は、昭和39年度は 6月1日、その他は 8月1日現在。
 3 精神薄弱者更生相談所関係は、39年度は 9月30日、40年度は 6月1日、その他は 4月1日現在。
 4 児童相談所関係は 4月1日現在。
 5 児童一時保護所関係は、昭和42年度は 11月14日現在、その他は 4月1日現在。
 6 民生(児童)委員は年度末現在。
 資料 注1、2関係 厚生省社会局調
 注3、4、5関係 厚生省児童家庭局調
 注6関係 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 48 表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および在所者数

区	分	昭和39年	40	41	42	43
総	施設数	787	804	866	904	1,021
	在所者数	39,226	38,669	38,054	37,847	38,441
生活の扶助を行なう施設	施設数	5	5	1	1	1
	在所者数	145	177	46	37	43
授産施設	施設数	170	165	174	163	165
	在所者数	5,416	5,392	5,606	5,069	4,624
宿所提供施設	施設数	101	100	98	103	109
	在所者数	11,886	10,911	10,892	10,709	10,171
盲人ホーム施設	施設数	26	25	27	29	31
無料低額診療施設	施設数	237	229	226	215	228
	在所者数	21,779	22,089	21,510	22,032	23,603
隣保館施設	施設数	248	280	340	393	487

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 49 表 母子福祉施設数および母子相談員数

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
母子福祉センター		29	31	32	36	36
母子休養ホーム		4	5	9	15	15
母子相談員		952	953	944	949	944

注 母子相談員数は 4月1日現在。
 資料 厚生省児童家庭局調

第 50 表 母子健康センター設置状況

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
箇所数		341	402	461	503	539

資料 全国母子健康センター連合会調

7 その他

第 51 表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
法適用都道府県延数		35	34	32	23	14
法適用都道府県災数		22	24	20	19	11
法適用市町村延数		148	215	197	113	39
災害救助費支出額		854,937	672,129	351,370	713,963	99,192
災害救助費国庫負担額		546,701	402,704	175,685	355,864	48,790
国庫負担対象都道府県数		20	20	18	14	9

注 昭和43年度の支出額、国庫負担額は見込額である。
 資料 厚生省社会局調

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 52 表 医療保険適用者数（制度別）

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計	96,508	96,990	98,185	99,030	100,878
被用者	被扶養者	52,903	53,847	55,386	56,370	58,240
被扶養者	被扶養者	23,620	24,254	25,172	26,042	26,941
被扶養者	被扶養者	29,283	29,593	30,214	30,328	31,299
政府管掌健康保険者	被扶養者	23,344	23,732	24,604	24,622	25,408
被扶養者	被扶養者	11,426	11,702	12,203	12,525	12,854
被扶養者	被扶養者	11,918	12,030	12,401	12,097	12,554
組合管掌健康保険者	被扶養者	16,155	16,454	16,976	17,745	18,720
被扶養者	被扶養者	7,098	7,326	7,592	8,026	8,513
被扶養者	被扶養者	9,057	9,128	9,384	9,719	10,207
日雇労働者健康保険者 ¹⁾	被扶養者 ²⁾	2,084	2,105	2,204	2,319	2,389
被扶養者	被扶養者	948	957	1,018	1,054	1,086
被扶養者	被扶養者	1,136	1,148	1,186	1,265	1,303
船員保険者	被扶養者	718	725	737	744	742
被扶養者	被扶養者	250	248	256	256	258
被扶養者	被扶養者	468	477	481	488	484
国家公務員共済組合員者	被扶養者	2,898	2,942	2,951	2,960	2,965
被扶養者	被扶養者	1,092	1,114	1,125	1,136	1,142
被扶養者	被扶養者	1,806	1,828	1,826	1,824	1,823
地方公務員等共済組合員者	被扶養者	5,154	5,308	5,333	5,401	5,441
被扶養者	被扶養者	1,936	2,001	2,049	2,098	2,126
被扶養者	被扶養者	3,218	3,307	3,284	3,303	3,315
公共企業体職員等共済組合員者	被扶養者	2,326	2,326	2,302	2,279	2,258
被扶養者	被扶養者	744	765	774	781	787
被扶養者	被扶養者	1,582	1,561	1,528	1,498	1,471
私立学校教職員共済組合員者	被扶養者	224	255	279	300	317
被扶養者	被扶養者	126	141	155	166	175
被扶養者	被扶養者	98	114	124	134	142
国民健康保険		43,605	43,143	42,799	42,660	42,638

注 1 年度末現在有効被保険者手帳数。
2 社会保険庁の推計による。

第 53 表 公的年金適用者数（制度別）

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計	41,982	43,349	45,208	46,743	48,194
厚生年金保険		17,873	18,418	19,188	19,922	20,720
厚生年金基金		.	.	500	1,276	2,139
船員保険		250	248	256	256	258
国家公務員共済組合		1,092	1,114	1,125	1,136	1,142
地方公務員等共済組合		2,235	2,293	2,348	2,378	2,411
公共企業体職員等共済組合		744	765	774	781	787
私立学校教職員共済組合		129	144	158	169	178
農林漁業団体職員共済組合		339	351	363	374	387
国民年金		19,320	20,016	20,996	21,727	22,311

注 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲である。

第 54 表 失業保険適用者数（制度別）

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計	18,181	18,650	19,361	19,790	20,336
失業保険		18,033	18,400	19,207	19,624	20,161
船員保険		148	150	154	166	175

注 公務員及び三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第55表 業務災害補償保険適用者数(制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計	26,607	28,700
労働者災害補償保険		19,350	20,141	22,548	22,112	24,101
船員保険		250	248	256	256	258
小計		19,600	20,389	22,804	22,368	24,359
公共企業体職員1)		744	765	774	781	787
国家公務員災害補償		1,117	1,135	1,152	1,158	1,173
地方公務員災害補償2)		2,300	2,381

注 1 公共企業体職員等共済組合員数より推計。
2 4月1日現在である。

第56表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額(制度別)

年度末現在						
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
政府管掌健康保険1)		24,010	26,110	30,445	33,903	38,166
組合管掌健康保険1)		30,493	32,581	39,206	43,352	48,154
日雇労働者健康保険2)		866	932	1,031	1,245	1,451
船員保険1)		30,162	34,682	39,049	43,979	48,797
国家公務員共済組合3)		30,656	34,574	37,681	41,459	45,896
地方公務員等共済組合3)		33,616	37,636	40,856	45,206	50,290
公共企業体職員等共済組合3)		31,414	34,839	38,512	42,588	47,347
私立学校教職員共済組合4)		27,203	30,745	33,683	36,679	40,051
厚生年金保険1)		23,981	29,342	31,839	34,877	38,360
厚生年金基金4)		.	.	33,221	36,055	40,656
農林漁業団体職員共済組合4)		21,478	24,541	27,274	30,203	33,719
失業保険5)		33,071	36,357	40,143	45,429	51,929

注 1 平均標準報酬月額である。
2 平均賃金日額である。
3 平均給料月額である。
4 平均標準給与である。
5 平均賃金月額である。

第57表 社会保険被保険者1人当たり保険料(制度別)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
政府管掌健康保険		16,911	18,852	22,526	26,250	30,346
組合管掌健康保険		22,874	25,395	30,454	33,883	37,706
日雇労働者健康保険		5,502	5,532	5,636	5,727	5,832
国民健康保険		1,648 (6,342)	2,226 (8,360)	2,525 (9,235)	2,993 (10,692)	...
船員保険						
疾病分		33,461	37,797	47,185	53,534	59,862
年金分		19,740	30,417	37,335	41,427	45,784
失業分		4,377	4,890	5,639	6,166	7,047
国家公務員共済組合						
短期分		22,787	27,525	31,235	34,387	38,132
長期分		42,951	48,673	53,436	59,499	66,642
地方公務員等共済組合						
短期分		22,219	25,782	33,136	36,377	40,434
長期分		41,850	48,314	54,268	66,018	77,912
公共企業体職員等共済組合						
短期分		23,215	27,771	30,142	33,043	36,823
長期分		51,544	59,153	76,073	86,778	99,985
私立学校教職員共済組合						
短期分		18,214	22,637	25,706	28,174	30,805
長期分		19,217	23,103	26,050	28,361	30,876
厚生年金保険		9,257	16,144	18,938	20,284	21,851
厚生年金基金		.	.	13,353	10,748	13,772
農林漁業団体職員共済組合		21,298	27,093	29,910	33,165	36,772
国民年金		1,236	1,259	1,489	2,190	2,446
失業保険		5,373	5,884	6,546	7,405	8,529

注 1 本表にいう1人当たり保険料とは、収納済保険料(掛金または保険税)を年度間平均被保険者数で除したものである。
2 国民健康保険は1人当たりの調定額であり、()は一世帯当たりの調定額を示す。
3 厚生年金基金の昭和41年度は42年3月分の保険料として徴収決定した額(標準掛金、特別掛金、事務費掛金の合計額)を同月末現在の加入員数で除したうえ12倍したものである。

第 58 表 社会保険被保険者 1 人当たり医療費 (制度別)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
政府管掌健康保険	17,707	20,729	23,581	25,897	29,417
被保険者分	14,644	17,181	19,625	21,366	24,033
被扶養者分	3,063	3,547	3,956	4,531	5,385
組合管掌健康保険	16,302	18,497	20,776	22,525	24,906
被保険者分	11,778	13,424	15,156	16,193	17,606
被扶養者分	4,524	5,073	5,620	6,332	7,300
日雇労働者健康保険	17,230	20,548	23,603	27,664	33,359
被保険者分	14,379	17,086	19,616	22,986	27,795
被扶養者分	2,851	3,462	3,987	4,678	5,564
船員保険	23,834	28,410	31,780	34,369	38,104
被保険者分	17,889	21,489	24,128	25,558	27,878
被扶養者分	5,945	6,921	7,652	8,811	10,226
国家公務員共済組合	20,928	24,240	26,994	29,255	32,495
組合員分	14,914	17,213	19,302	20,762	22,522
被扶養者分	6,015	7,027	7,692	8,493	9,973
地方公務員等共済組合	21,416	24,751	26,589	29,348	32,259
組合員分	15,170	17,521	18,922	20,699	22,212
被扶養者分	6,246	7,231	7,667	8,649	10,047
公共企業体職員等共済組合	18,938	21,390	23,342	25,491	27,547
組合員分	12,665	14,259	15,746	17,101	18,010
被扶養者分	6,273	7,131	7,596	8,390	9,537
私立学校教職員共済組合	18,932	20,817	23,961	26,180	29,459
組合員分	15,690	17,161	19,814	21,514	23,911
被扶養者分	3,242	3,657	4,147	4,666	5,548
国民健康保険	6,156 (23,717)	7,455 (27,400)	8,724 (31,080)	10,473 (37,413)	...

注 1 「1人当たり医療費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)に療養費(家族療養費)を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。
 2 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費(総医療費の%)を掲げた。
 3 国民健康保険の()番は、1世帯当たりの医療費である。

第 59 表 公的年金受給権者数

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
老 齡 年 金 (退職年金)	4,348,526	4,656,152	4,936,405	5,205,786	...
厚生年金保険	133,023	195,982	259,239	317,246	384,379
厚生年金基金	55	1,827	7,906
船員保険	5,896	6,722	8,060	9,546	10,553
国家公務員共済組合	45,921	54,480	64,557	76,539	90,081
地方公務員等共済組合	60,059	82,398	98,446	138,837	169,081
公共企業体職員等共済組合	129,768	133,433	138,618	144,807	151,782
私立学校教職員共済組合	1,965	2,110	2,316	2,562	2,931
農林漁業団体職員共済組合	1,124	3,325	5,167	7,428	10,493
恩給(文)	131,696	126,778	122,768	116,720	...
恩給(軍)	831,719	966,471	1,083,746	1,147,496	...
恩給(都道府県知事裁定)	166,785	161,397	156,524	152,418	...
国民年金(老齢福祉年金)	2,840,570	2,923,056	2,996,964	3,092,187	3,221,708
通算老齡年金(通算退職年金)	4,415	10,219	18,289	26,693	...
厚生年金保険	4,245	9,874	17,605	24,348	33,537
船員保険	6	8	11	25	38
国家公務員共済組合	17	28	32	51	71
地方公務員等共済組合	34	45	155	251	389
公共企業体職員等共済組合	—	4	4	5	6
私立学校教職員共済組合	85	202	356	734	1,301
農林漁業団体職員共済組合	28	58	126	179	249
障 害 年 金 (障害年金)	528,363	539,782	569,173	604,224	...
厚生年金保険	81,578	76,029	79,198	83,550	87,376
船員保険	3,241	3,254	3,451	3,731	3,981
国家公務員共済組合	2,125	2,254	2,300	2,469	2,585
地方公務員等共済組合	1,493	1,835	2,067	2,642	3,162
公共企業体職員等共済組合	6,719	6,681	6,574	6,477	6,439
私立学校教職員共済組合	123	136	136	155	177
農林漁業団体職員共済組合	276	357	421	495	566
恩給(文)	1,332	1,303	1,343	1,343	...
恩給(軍)	143,852	134,459	136,259	137,173	...
恩給(都道府県知事裁定)	446	433	438	436	...
国民年金(障害福祉年金)	2,294	4,220	8,415	17,776	26,575
国民年金(障害福祉年金)	284,884	308,821	328,571	347,977	363,442
遺 族 年 金 (遺族年金)	2,203,492	2,192,882	2,191,510	2,169,627	...
厚生年金保険	260,668	285,737	321,881	357,278	399,854
船員保険	23,864	24,780	25,819	27,000	28,058
国家公務員共済組合	14,269	16,725	19,352	22,113	24,936
地方公務員等共済組合	12,582	16,573	19,835	25,587	30,533
公共企業体職員等共済組合	47,717	50,904	53,810	56,489	59,371
私立学校教職員共済組合	339	468	600	731	864
農林漁業団体職員共済組合	1,619	2,149	2,613	3,127	3,689
恩給(文)	99,232	99,227	99,649	98,499	...
恩給(軍)	1,445,194	1,412,059	1,376,597	1,316,290	...
恩給(都道府県知事裁定)	79,472	79,878	79,637	80,096	...
母子年金	44,576	62,382	79,323	93,783	106,014
遺児年金	43	47	54	52	61
国民年金(遺児年金)	2,406	3,624	4,653	5,437	6,163
国民年金(母子福祉年金)	170,739	137,720	107,244	82,797	61,989
国民年金(母子福祉年金)	772	609	443	348	262

注 1 老齡年金(退職年金)には、減額退職年金、船員年金を含む。
 2 遺族年金には加齢年金、妻齢年金、遺児年金の他未婚遺者留守家族年金を含む。
 3 恩給の老齡・障害・遺族年金欄はそれぞれ普通恩給・増加恩給・傷病年金・扶助料を掲げた。
 4 厚生年金基金の受給権者数は、厚生年金保険の受給権者数の再掲である。

第 60 表 公的年金受給権者 1 人当たり年金額

年度末現在

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
老 齡 年 金 (退職年金)					
厚生年金保険	43,028	91,781	93,887	96,771	99,712
厚生年金基金	.	.	4,564	24,949	21,924
船員保険	57,432	123,484	128,964	133,748	136,865
国家公務員共済組合	186,540	206,249	232,267	253,595	279,766
地方公務員等共済組合	214,789	198,824	257,571	299,806	324,097
公共企業体職員等共済組合	155,711	197,476	216,993	253,628	270,959
私立学校教職員共済組合	78,258	85,705	109,055	123,514	142,223
農林漁業団体職員共済組合	84,656	95,300	118,134	128,402	138,010
恩給	113,689	135,895	140,809	179,029	...
文官	29,076	34,039	33,295	36,716	...
軍人	127,909	146,974	158,614	200,153	...
都道府県知事裁定	12,014	14,227	16,352	17,465	18,540
国民年金 (老齢福祉年金)					
通算老齢年金 (通算退職年金)					
厚生年金保険	17,091	36,678	36,682	37,122	37,815
船員保険	18,258	33,442	32,701	33,287	36,106
国家公務員共済組合	15,941	22,000	25,063	35,039	37,085
地方公務員等共済組合	22,382	40,289	23,839	28,458	30,635
公共企業体職員等共済組合	—	23,151	23,151	33,000	29,500
私立学校教職員共済組合	9,020	8,717	9,318	11,413	13,628
農林漁業団体職員共済組合	15,511	16,360	20,241	19,993	21,854
障 害 年 金 (障害年金)					
厚生年金保険	34,712	76,831	78,471	80,403	82,389
船員保険	59,973	95,382	98,454	101,385	106,332
国家公務員共済組合	83,118	96,283	110,387	127,142	145,869
地方公務員等共済組合	102,533	114,941	142,395	168,313	185,108
公共企業体職員等共済組合	92,456	120,425	125,075	151,565	153,753
私立学校教職員共済組合	75,713	86,837	100,978	100,352	112,026
農林漁業団体職員共済組合	56,305	66,498	83,978	92,028	100,412
恩給	162,750	206,681	211,023	264,751	...
文官	81,630	111,129	110,164	132,276	...
軍人	132,087	187,226	188,256	238,172	...
都道府県知事裁定	27,934	28,126	68,512	68,569	68,540
国民年金 (障害年金)	21,485	23,867	26,242	29,811	32,176
遺 族 年 金					
厚生年金保険	23,775	63,783	63,540	62,190	62,325
船員保険	35,213	79,330	81,699	83,248	85,200
国家公務員共済組合	63,208	70,682	79,888	86,369	98,790
地方公務員等共済組合	68,036	65,051	88,780	103,226	113,549
公共企業体職員等共済組合	53,865	66,680	71,862	88,111	97,087
私立学校教職員共済組合	52,408	56,736	69,349	74,675	79,382
農林漁業団体職員共済組合	28,764	31,106	42,993	48,990	54,461
恩給	57,644	70,899	74,133	98,496	...
文官	69,851	89,238	89,280	109,907	...
軍人	71,527	62,825	70,693	91,076	...
都道府県知事裁定	24,337	23,976	59,647	59,337	59,064
国民年金 (遺族年金)	20,651	20,638	55,019	56,442	57,016
遺児年金	9,177	9,318	21,150	21,266	21,716
国民年金 (遺児年金)	18,358	20,466	22,208	25,564	27,874
国民年金 (遺児福祉年金)	16,239	18,520	20,724	24,063	26,396

注 1 国民年金は受給者 1 人当たり年金額である。
2 前表の注参照。

2 健康保険

第 61 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
事業所数	513,381	537,108	565,150	591,296	614,185
被保険者数	11,425,874	11,702,370	12,203,333	12,525,006	12,854,257
男	7,449,754	7,580,768	7,864,837	8,042,615	8,225,728
女	3,976,120	4,121,602	4,338,496	4,482,391	4,628,529
強制適用	10,806,777	11,009,922	11,428,294	11,711,115	11,963,388
任意包括適用	602,742	673,689	755,933	795,814	874,304
任意継続適用	16,355	18,759	19,106	18,077	16,565
被扶養者数	11,917,551	12,030,257	12,400,562	12,097,312	12,554,071
(被保険者 1 人当たり)	1.04	1.03	1.02	0.97	0.98
平均標準報酬月額	24,010	26,110	30,445	33,903	38,166
男	28,869	31,250	37,030	41,273	46,406
女	14,905	16,657	18,508	20,681	23,521

資料 社会保険局調

第 62 表 組管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
組合数	1,320	1,339	1,331	1,355	1,384
被保険者数	7,098,033	7,326,155	7,592,004	8,025,511	8,513,057
男	5,080,772	5,242,798	5,420,445	5,732,791	6,082,147
女	2,017,261	2,083,357	2,171,559	2,292,720	2,430,910
被扶養者数	9,057,090	9,128,343	9,383,717	9,718,894	10,207,155
(被保険者 1 人当たり)	1.28	1.25	1.24	1.21	1.20
平均標準報酬月額	30,493	32,581	38,206	43,352	48,154
男	34,931	37,066	45,355	50,133	55,568
女	19,314	21,293	23,858	26,396	29,604

資料 厚生省保険局調

第 63 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和44年3月末現在

標準報酬		被保険者数			標準報酬		被保険者数			
等級	月額	計	男	女	等級	月額	計	男	女	
	(円)	12,854,257	8,225,728	4,628,529	第19級	(円)	33,000	697,123	537,357	159,766
第1級	3,000	204	76	128	20	36,000	694,516	586,060	108,456	
2	4,000	358	53	305	21	39,000	667,859	593,042	74,817	
3	5,000	2,159	919	1,240	22	42,000	533,597	493,832	39,765	
4	6,000	1,565	288	1,277	23	45,000	532,834	502,009	30,825	
5	7,000	4,973	894	4,079	24	48,000	494,432	473,938	20,494	
6	8,000	9,498	1,362	8,136	25	52,000	598,994	564,265	34,729	
7	9,000	11,588	1,828	9,760	26	56,000	422,546	410,763	11,783	
8	10,000	69,978	12,105	57,873	27	60,000	375,911	362,502	13,409	
9	12,000	157,541	18,612	138,929	28	64,000	269,434	263,297	6,137	
10	14,000	277,847	34,050	243,797	29	68,000	190,759	187,164	3,595	
11	16,000	531,153	81,154	449,999	30	72,000	196,412	188,777	7,635	
12	18,000	691,500	125,257	566,243	31	76,000	124,828	122,069	2,759	
13	20,000	867,407	211,184	656,223	32	80,000	150,158	143,862	6,296	
14	22,000	794,959	230,806	564,153	33	86,000	94,117	92,027	2,090	
15	24,000	742,523	268,584	473,939	34	92,000	72,651	70,544	2,107	
16	26,000	733,987	340,298	393,689	35	98,000	103,088	97,187	5,901	
17	28,000	593,060	329,984	263,076	36	104,000	377,908	365,819	12,089	
18	30,000	766,790	513,760	253,030						

資料 社会保険庁調

第 64 表 組管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和44年3月末現在

標準報酬		被保険者数			標準報酬		被保険者数			
等級	月額	計	男	女	等級	月額	計	男	女	
	(円)	8,512,474	6,080,649	2,431,825	第19級	(円)	33,000	471,454	289,899	181,555
第1級	3,000	77	51	26	20	36,000	427,826	312,701	115,125	
2	4,000	40	9	31	21	39,000	403,193	327,476	75,717	
3	5,000	343	54	289	22	42,000	377,482	324,957	52,525	
4	6,000	228	50	178	23	45,000	366,530	327,066	39,464	
5	7,000	453	111	342	24	48,000	411,624	376,289	35,335	
6	8,000	721	155	566	25	52,000	460,905	428,095	32,810	
7	9,000	1,302	526	776	26	56,000	414,898	390,485	24,413	
8	10,000	5,345	1,239	4,106	27	60,000	382,143	362,497	19,646	
9	12,000	15,386	3,624	11,762	28	64,000	334,716	319,570	15,146	
10	14,000	33,489	6,573	26,916	29	68,000	288,495	276,488	12,007	
11	16,000	60,733	13,751	46,982	30	72,000	253,746	243,758	9,988	
12	18,000	132,448	30,011	102,437	31	76,000	211,898	204,118	7,780	
13	20,000	285,130	60,269	224,861	32	80,000	218,828	211,322	7,506	
14	22,000	372,625	90,460	282,165	33	86,000	194,665	188,413	6,252	
15	24,000	425,448	118,080	307,368	34	92,000	143,507	139,061	4,446	
16	26,000	431,975	140,280	291,695	35	98,000	112,970	109,179	3,791	
17	28,000	388,426	148,867	239,559	36	104,000	422,088	408,522	13,566	
18	30,000	461,337	226,643	234,694						

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 65 表 政府管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和43年10月1日現在

区 分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	604,899	12,850,061	8,211,705	4,638,356	37,935	46,173	23,351
農林業、狩猟業、水産業	3,640	65,933	44,581	21,352	34,114	40,414	20,960
石 炭 鉱 業	393	33,469	29,651	3,818	41,826	44,981	17,323
そ の 他 の 鉱 業	3,196	82,475	67,921	14,554	42,156	46,586	21,479
建 設 業	53,136	958,677	798,901	159,776	44,080	48,095	24,004
食料品、たばこ製造業	21,738	561,716	295,835	265,881	32,654	43,131	20,998
織 維 工 業	40,738	976,647	321,891	654,756	28,572	44,375	20,803
織 維 品 製 造 業	29,856	533,198	364,403	168,795	33,961	40,488	19,868
木 材、木 製 品 製 造 業	6,131	162,913	100,257	62,656	36,841	46,246	21,793
紙、同類似品製造業	12,534	197,816	135,960	61,856	40,116	46,922	25,156
出版、印刷、同類似業	20,075	634,483	413,208	221,275	38,607	46,854	23,206
化 学 工 業、同 類 似 業	37,389	832,403	645,851	186,552	43,961	49,401	25,127
金 属 工 業	46,039	1,481,566	1,059,670	421,896	40,209	46,863	23,498
機 械 器 具 製 造 業	22,167	471,728	295,790	175,938	38,245	47,279	23,055
そ の 他 の 製 造 業	164,438	2,785,711	1,709,824	1,075,887	37,127	45,419	23,949
卸 売、小 売 業	5,572	130,245	63,435	66,810	33,757	42,246	25,697
飲 食 店	7,363	202,577	130,024	72,553	41,134	48,972	27,089
金 融、保 険 業	4,890	72,786	48,872	23,914	44,604	53,340	26,751
不 動 産 業	22,904	825,801	700,954	124,847	45,923	49,683	24,816
運 輸 通 信 業	1,924	39,517	31,535	7,982	43,184	47,919	24,474
電 気、ガ ス、水 道 業	3,323	120,459	52,938	67,521	33,030	40,431	27,227
旅 館、下 宿 泊 業	6,887	127,470	69,319	58,151	35,350	44,749	24,144
そ の 他 の 宿 泊 業	21,077	433,989	271,688	162,301	34,816	41,975	22,832
対 個 人 サ ー ビ ス 業	17,288	223,702	185,067	38,635	36,489	39,326	22,898
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	3,733	121,405	56,848	64,557	35,784	45,669	27,079
修 理 業	11,290	303,786	74,001	229,785	32,288	51,286	26,170
映 画、娯 楽 業	3,726	64,654	37,298	27,356	37,217	46,575	24,458
医 療 保 健 業	16,739	173,779	79,249	94,530	33,816	44,970	24,465
教 育	12,483	177,430	102,617	74,813	36,765	45,516	24,762
非 営 利 的 団 体	4,230	44,842	20,674	24,168	25,537	32,397	19,668
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	-	8,884	3,443	5,441	22,035	29,889	17,065
公 務							
任 意 継 続 適 用							

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第 66 表 組管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和44年3月末現在

区 分	組合数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	1,382	8,512,474	6,080,649	2,431,825	48,763	55,970	29,350
化学工業	163	673,333	513,750	159,583	49,777	55,992	28,679
窯業並びに土石業	33	104,688	81,549	23,139	51,772	56,836	29,184
織機織器具の工業	58	278,990	84,870	194,120	32,504	52,344	23,512
機械の他の工業	343	2,160,315	1,697,855	462,460	48,274	53,363	27,921
金の運送品の販売の事業	60	240,783	166,375	74,408	46,347	54,380	27,875
金融の他の事業	12	57,357	49,251	8,106	53,400	58,037	26,180
法人又は団体の事務	105	656,573	548,954	107,619	49,448	54,085	28,160
その他	83	371,082	205,385	165,697	45,912	57,180	29,195
合計	150	877,954	413,980	463,974	52,657	64,419	33,376
合計	100	503,968	433,520	70,448	56,821	61,298	33,332
合計	71	324,592	233,506	91,086	54,497	60,374	41,498
合計	30	101,935	90,309	11,626	48,213	52,046	19,760
合計	174	2,160,904	1,561,345	599,559	44,855	51,633	27,228

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 67 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
徴収決定額	202,684,799	231,038,779	282,057,204	336,917,169	397,752,078
前年度より組替額	7,859,578	9,635,252	3,805,291	7,013,962	5,680,759
現年納済額	194,825,222	221,403,527	278,251,913	329,903,207	392,071,318
徴収額	192,221,107	221,022,934	273,303,107	329,532,330	390,771,110
納欠未損額	609,722	889,788	1,638,597	1,589,792	1,520,136
納未損率(%)	94.8	95.6	96.9	97.8	98.2
現年度分(再掲)	96.8	97.8	98.9	99.1	99.1

資料 社会保険庁調

第 68 表 組管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
昭和39年度	66.83	27.29	39.59	100.0	40.8	59.2
40	68.24	27.97	40.27	100.0	41.0	59.0
41	68.56	28.11	40.45	100.0	41.0	59.0
42	68.80	28.31	40.49	100.0	41.1	58.9
43	68.96	28.54	40.42	100.0	41.4	58.6

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 69 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
合計 件数	113,977,333	118,569,460	127,761,975	134,207,892	140,181,015
合計 金額	226,543,682	271,462,574	315,307,784	358,499,648	416,174,633
被保険者分 件数	66,356,453	69,555,994	75,304,660	77,345,196	78,568,013
被保険者分 金額	189,761,975	227,840,347	265,646,992	299,537,420	344,759,557
診療費 件数	62,906,381	66,010,337	71,700,645	73,655,312	74,879,522
診療費 金額	323,981,532	328,168,044	343,780,917	350,338,506	362,480,654
薬剤の支給 処方箋枚数	165,707,460	200,551,587	235,745,158	265,619,938	306,702,984
薬剤の支給 金額	664,554	698,587	766,976	777,460	775,011
療養費 件数	1,098,102	1,143,885	1,230,272	1,255,848	1,250,766
療養費 金額	1,034,192	1,070,285	1,196,066	1,319,868	1,387,937
看護費 件数	486,943	517,781	567,578	587,942	591,541
看護費 金額	751,263	890,129	1,025,869	1,150,744	1,246,691
投薬時一部金 件数	.	.	.	347	448
投薬時一部金 金額	.	.	.	129	189
看 護 費 件数	19,119	17,758	16,897	14,481	13,420
看 護 費 金額	168,504	160,019	158,032	141,273	135,316
移送費 件数	117,260	121,663	134,004	128,763	136,561
移送費 金額	165	129	116	88	98
傷病手当金 件数	535	464	554	577	709
傷病手当金 金額	1,881,210	1,874,209	1,868,798	1,822,821	1,825,261
埋葬料 件数	48,914,252	49,003,727	49,021,831	48,142,040	47,755,582
埋葬料 金額	18,587,057	20,837,415	23,145,840	25,313,667	28,581,637
分娩費 件数	27,800	29,635	31,158	31,867	33,055
分娩費 金額	699,727	809,000	1,022,441	1,157,482	1,323,317
出産手当金 件数	125,550	137,494	120,150	154,793	153,676
出産手当金 金額	803,244	957,245	906,116	1,277,599	1,416,445
育児手当金 件数	126,400	139,145	117,751	151,220	147,776
育児手当金 金額	6,952,004	7,849,429	6,727,559	8,892,026	8,831,767
被扶養者分 件数	1,824,574	2,340,720	2,241,764	3,270,923	3,666,678
被扶養者分 金額	118,331	130,919	114,591	148,865	148,205
被扶養者分 金額	236,661	261,838	229,179	297,730	296,410
診療費 件数	47,620,880	49,013,466	52,457,315	56,862,696	61,613,002
診療費 金額	36,781,707	43,622,228	49,660,792	58,962,228	71,415,076
薬剤の支給 処方箋枚数	46,368,912	47,692,945	51,178,888	55,372,720	60,060,755
薬剤の支給 金額	180,794,630	182,381,284	192,416,165	205,035,937	220,122,021
療養費 件数	34,590,040	41,322,834	47,597,485	56,434,650	68,822,785
療養費 金額	173,762	197,057	229,663	244,702	267,158
看護費 件数	249,876	286,541	332,864	358,039	392,886
看護費 金額	77,821	84,793	96,440	104,867	118,769
看 護 費 件数	319,573	339,629	376,722	403,679	447,995
看 護 費 金額	224,926	262,193	292,805	326,158	384,767
投薬時一部金 件数	2,530	2,331	2,337	2,111	2,153
投薬時一部金 金額	34,848	33,856	34,558	31,837	31,662
移送費 件数	12,577	13,471	14,903	14,979	16,310
移送費 金額	52	33	27	35	20
家族埋葬料 件数	71	60	84	84	79
家族埋葬料 金額	37,882	38,714	37,349	41,409	36,159
配偶者分娩費 件数	75,764	77,430	74,698	82,818	72,318
配偶者分娩費 金額	364,174	375,924	319,717	402,593	402,553
育児手当金 件数	1,092,519	1,127,780	959,152	1,207,779	1,207,637
育児手当金 金額	353,995	366,833	312,612	395,447	396,209
育児手当金 金額	707,989	733,666	625,224	790,894	792,411

資料 社会保険庁調

第 70 表 組管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	件数	80,954,779	83,688,080	88,468,232	93,839,582	99,273,568
	金額	124,733,024	147,626,293	169,073,111	193,252,842	225,761,704
被保険者分	件数	39,340,538	41,061,078	43,354,379	44,848,843	46,070,523
	金額	91,912,281	109,090,330	125,621,903	141,631,826	163,024,647
診療費	件数	37,784,093	39,466,208	41,733,898	43,149,416	44,347,276
	金額	175,020,560	176,038,879	180,080,375	182,152,784	188,019,860
薬剤の支給	件数	80,615,877	96,705,623	112,183,068	126,022,676	145,227,293
	金額	347,211	384,560	444,233	468,052	481,514
療養費	件数	648,315	594,968	682,698	721,099	743,695
	金額	529,684	571,793	670,603	763,564	808,171
看護費	件数	220,251	242,851	263,897	285,346	282,498
	金額	407,617	484,851	548,996	624,583	661,398
移送費	件数	17,414	16,818	15,053	14,070	12,977
	金額	170,562	155,034	137,573	131,347	122,533
傷病手当金	件数	112,630	113,265	113,665	120,835	123,544
	金額	1,131	811	787	555	679
埋葬料	件数	2,120	2,020	1,992	1,884	3,504
	金額	830,680	795,820	761,723	758,642	762,752
分娩費	件数	17,364,065	16,841,101	16,467,821	16,230,986	16,345,895
	金額	8,565,132	9,186,463	10,049,738	11,295,729	12,886,187
出産手当金	件数	11,883	12,715	13,111	13,629	14,166
	金額	396,778	451,199	574,475	653,406	755,154
育児手当金	件数	43,660	48,044	41,924	54,608	58,222
	金額	399,689	479,811	456,821	651,825	766,336
	件数	42,955	47,529	39,925	52,306	54,397
	金額	2,206,014	2,594,956	2,171,762	2,901,546	3,077,370
	件数	800,234	1,003,861	942,889	1,392,886	1,680,976
	金額	41,260	45,722	39,828	52,219	56,042
	金額	82,520	91,444	79,656	104,438	112,084
被扶養者分	件数	41,614,241	42,627,002	45,113,853	48,990,739	53,203,045
	金額	32,820,743	38,535,963	43,451,208	51,621,016	62,737,057
診療費	件数	40,639,984	41,573,070	44,090,005	47,766,298	51,889,558
	金額	163,872,479	163,780,993	169,327,808	179,975,903	192,572,389
薬剤の支給	件数	31,059,932	36,636,550	41,705,115	49,437,122	60,379,522
	金額	151,060	173,013	199,659	217,108	236,591
療養費	件数	218,757	250,841	290,581	318,590	350,780
	金額	74,331	79,892	89,847	101,865	115,390
看護費	件数	228,209	247,929	268,119	293,100	317,331
	金額	196,885	233,359	257,463	282,283	324,443
移送費	件数	7,230	6,646	6,109	6,475	6,063
	金額	120,416	106,707	100,725	107,009	103,470
家族埋葬料	件数	38,274	38,603	42,554	48,848	52,673
	金額	466	375	298	259	378
配偶者分娩費	件数	531	555	593	548	1,142
	金額	42,209	42,766	43,024	43,615	44,143
育児手当金	件数	84,418	85,532	86,048	87,230	88,286
	金額	276,206	295,066	256,311	335,352	357,639
	件数	828,618	885,198	768,933	1,006,056	1,072,917
	金額	268,877	288,137	250,328	328,532	351,342
	金額	537,754	576,274	500,656	657,064	702,684

ii) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
附加給付件数		15,509,306	16,638,510	16,969,751	18,221,256	20,516,706
金額		15,914,376	18,906,723	20,864,788	24,549,346	31,551,479
被保険者分	件数	440,756	414,793	392,911	398,075	413,848
金額		1,821,384	1,901,310	2,061,538	2,383,793	2,854,466
療養に関するもの	件数	29	72	27	—	—
金額		428	400	193	—	—
傷病手当に関するもの	件数	395,504	366,369	349,520	343,411	355,249
金額		1,598,032	1,641,337	1,797,701	2,032,926	2,440,413
その他	件数	45,223	48,352	43,364	54,664	58,599
金額		222,923	259,573	263,644	350,867	414,053
被扶養者分	件数	15,068,550	16,223,717	16,576,840	17,823,181	20,102,858
金額		14,092,992	17,005,413	18,803,250	22,165,553	28,697,013
療養に関するもの	件数	14,713,596	15,838,010	16,230,129	17,371,946	19,600,957
金額		13,192,193	16,023,163	17,877,643	20,965,301	27,297,435
その他	件数	354,954	385,707	346,711	451,235	501,901
金額		900,799	982,250	925,607	1,200,252	1,399,578

iii) 法定給付・附加給付合計 (金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	件数	96,464,085	100,326,590	105,437,983	112,060,838	119,790,274
	金額	140,647,400	166,533,015	198,937,899	217,802,188	257,313,183
被保険者分	件数	39,781,294	41,475,871	43,747,290	45,246,918	46,484,371
金額		93,733,665	110,991,640	127,683,441	144,015,618	165,879,113
被扶養者分	件数	56,682,791	58,850,719	61,690,693	66,813,920	73,305,903
金額		46,913,736	55,541,375	62,254,457	73,786,570	91,434,070

資料 厚生省保険局調

第 71 表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
被 保 険 者 分					
件 数	62,906,381	66,010,337	71,700,645	73,655,312	74,879,522
日 数	323,981,532	328,168,044	343,780,917	350,338,506	362,480,654
金 額	165,707,460	200,551,587	235,745,158	265,619,938	306,702,984
一 般 診 療					
件 数	53,746,687	56,276,126	61,238,544	62,998,405	63,655,821
日 数	276,138,739	279,310,805	292,928,410	299,461,556	309,779,007
金 額	146,725,696	178,882,210	211,562,012	238,263,683	272,432,626
入 院					
件 数	2,210,890	2,288,363	2,381,147	2,418,053	2,451,388
日 数	41,772,195	43,518,898	45,271,186	46,061,147	46,596,077
金 額	53,010,936	64,645,342	72,211,788	80,635,590	92,607,754
入 院 外					
件 数	51,535,797	53,987,763	58,857,397	60,580,352	61,204,433
日 数	234,366,544	235,791,907	247,657,224	253,400,409	263,182,930
金 額	93,714,759	114,236,867	139,350,224	157,628,092	179,824,872
歯 科 診 療					
件 数	9,159,694	9,734,211	10,462,101	10,656,907	11,223,701
日 数	47,842,793	48,857,239	50,852,507	50,876,950	52,701,647
金 額	18,981,765	21,669,378	24,183,146	27,356,255	34,270,358
被 扶 養 者 分					
件 数	46,368,912	47,692,945	51,178,888	55,372,720	60,060,755
日 数	180,794,630	182,381,284	192,416,165	205,035,937	220,122,021
金 額	34,590,040	41,322,834	47,597,485	56,434,650	68,822,785
一 般 診 療					
件 数	39,915,352	40,603,919	43,342,796	47,043,647	51,022,352
日 数	153,129,371	152,701,474	160,036,687	171,030,789	184,189,514
金 額	30,319,530	36,247,479	41,776,282	49,713,483	60,501,431
入 院					
件 数	959,610	1,002,222	1,046,010	1,133,813	1,208,592
日 数	12,702,648	13,255,056	14,239,381	15,602,035	16,596,419
金 額	8,488,246	10,301,777	11,606,191	13,777,580	16,594,975
入 院 外					
件 数	38,955,742	39,601,697	42,296,786	45,909,834	49,813,760
日 数	140,426,723	139,346,418	145,797,306	155,428,754	167,593,095
金 額	21,831,265	25,945,702	30,170,091	35,935,903	43,906,456
歯 科 診 療					
件 数	6,453,560	7,089,026	7,836,092	8,329,073	9,038,403
日 数	27,665,259	29,679,810	32,379,478	34,005,148	35,932,507
金 額	4,270,510	5,075,356	5,821,204	6,721,167	8,321,354

資料 社会保険庁調

第 72 表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
被 保 険 者 分					
件 数	37,784,093	39,466,208	41,733,898	43,149,416	44,347,276
日 数	175,020,560	176,038,879	180,080,375	182,152,784	188,019,860
金 額	80,615,877	96,705,623	112,183,068	126,022,676	145,227,293
一 般 診 療					
件 数	32,082,324	33,263,817	35,144,611	36,354,383	37,061,537
日 数	145,435,844	145,258,949	148,038,280	149,718,685	153,939,204
金 額	69,510,973	83,695,783	97,702,571	109,391,772	124,997,130
入 院					
件 数	965,549	988,740	1,006,069	1,027,091	1,056,754
日 数	17,182,862	17,638,210	17,875,093	18,210,974	18,619,778
金 額	22,360,528	26,796,000	29,508,137	33,109,152	38,761,174
入 院 外					
件 数	31,116,775	32,275,077	34,138,542	35,327,292	36,004,783
日 数	128,252,982	127,620,739	130,163,187	131,507,711	135,319,426
金 額	47,150,445	56,899,783	68,194,434	76,282,620	86,235,956
歯 科 診 療					
件 数	5,701,769	6,202,391	6,589,287	6,795,033	7,285,739
日 数	29,584,716	30,779,930	32,042,095	32,434,099	34,080,656
金 額	11,104,904	13,009,839	14,480,497	16,630,904	20,230,163
被 扶 養 者 分					
件 数	40,639,984	41,573,070	44,090,005	47,766,298	51,889,558
日 数	163,872,479	163,780,993	169,327,808	179,975,903	192,572,389
金 額	31,059,932	36,636,550	41,705,115	49,437,122	60,379,522
一 般 診 療					
件 数	34,533,867	34,916,711	36,843,249	40,024,530	43,514,264
日 数	136,787,983	135,122,969	138,483,006	147,418,594	158,268,076
金 額	26,963,505	31,809,517	36,225,820	43,065,646	52,621,544
入 院					
件 数	808,300	833,965	856,220	927,054	999,877
日 数	11,576,105	11,944,684	12,405,876	13,401,540	14,342,287
金 額	7,539,555	9,002,160	9,953,601	11,783,404	14,341,644
入 院 外					
件 数	33,725,567	34,082,746	35,987,029	39,097,476	42,514,387
日 数	125,211,878	123,178,285	126,077,130	134,017,054	143,925,789
金 額	19,423,949	22,807,357	26,272,219	31,282,242	38,279,900
歯 科 診 療					
件 数	6,106,117	6,656,359	7,246,756	7,741,768	8,375,294
日 数	27,084,496	28,658,024	30,844,802	32,557,309	34,304,313
金 額	4,096,427	4,827,033	5,479,295	6,371,476	7,757,978

資料 厚生省保険局調

第 73 表 政府管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
被保險者分	被保險者1人当診療費	14,578	17,106	19,431	21,159	23,817
	被保險者1,000人当診療費數	5,534	5,630	5,910	5,867	5,815
診療	診療1件当日金額	5.2	5.0	4.8	4.8	4.8
	診療1件当日診療費	2,634	3,038	3,288	3,606	4,096
一般診療	被保險者1人当診療費	12,908	15,258	17,437	18,979	21,156
	被保險者1,000人当診療費數	4,728	4,800	5,047	5,018	4,943
入院	診療1件当日金額	5.1	5.0	4.8	4.6	4.9
	診療1件当日診療費	2,730	3,179	3,455	3,782	4,280
入院外	被保險者1人当診療費	4,664	5,514	5,952	6,423	7,192
	被保險者1,000人当診療費數	195	195	196	193	190
入院外	診療1件当日金額	18.9	19.0	19.0	19.1	19.0
	診療1件当日診療費	23,977	28,250	30,326	33,347	37,778
入院外	被保險者1人当診療費	8,245	9,744	11,485	12,556	13,964
	被保險者1,000人当診療費數	4,534	4,605	4,851	4,826	4,753
齒科診療	診療1件当日金額	4.6	4.4	4.2	4.2	4.3
	診療1件当日診療費	1,818	2,116	2,368	2,602	2,938
看 護 費	被保險者1人当診療費	1,670	1,848	1,993	2,179	2,661
	被保險者1,000人当診療費數	806	830	862	849	872
傷病手当金	診療1件当日金額	5.2	5.0	4.9	4.8	4.7
	診療1件当日診療費	2,072	2,226	2,311	2,567	3,053
埋葬料	被保險者1,000人当日數	15	14	13	11	11
	1日当金額	696	760	848	911	1,009
分娩手当金	被保險者1,000人当件數	166	160	154	145	142
	被保險者1人当日金額	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7
被扶養者分	被保險者1人当診療費	9,880	11,118	12,385	13,887	15,659
	被保險者1,000人当診療費數	2	3	3	3	3
一般診療	診療1件当日金額	11	12	12	12	12
	診療1件当日診療費	11	12	10	12	11
入院	被保險者1,000人当診療費數	14,435	16,822	19,038	21,630	24,812
	診療1件当日金額	3,040	3,525	3,923	4,495	5,344
入院外	診療1件当日診療費	4,079	4,068	4,218	4,411	4,664
	診療1件当日金額	3.9	3.9	3.8	3.7	3.7
一般診療	診療1件当日診療費	746	866	930	1,019	1,146
	診療1件当日金額	2,667	3,092	3,443	3,960	4,698
入院	被保險者1,000人当診療費數	3,512	3,463	3,572	3,747	3,962
	診療1件当日金額	3.8	3.8	3.7	3.6	3.6
入院外	診療1件当日診療費	760	893	964	1,057	1,186
	診療1件当日金額	747	879	957	1,097	1,289
一般診療	被保險者1,000人当診療費數	84	85	86	90	94
	診療1件当日金額	13.2	13.3	13.6	13.8	13.7
入院	診療1件当日診療費	8,846	10,279	11,096	12,152	13,731
	診療1件当日金額	1,921	2,213	2,487	2,863	3,410
入院外	被保險者1,000人当診療費數	3,427	3,379	3,486	3,657	3,868
	診療1件当日金額	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4
一般診療	診療1件当日診療費	560	655	713	783	881
	診療1件当日金額	376	433	480	535	646
入院	被保險者1,000人当診療費數	568	605	646	663	702
	診療1件当日金額	4.3	4.2	4.1	4.1	4.0
一般診療	診療1件当日診療費	662	716	743	807	921
	診療1件当日金額	3	3	3	3	2
看 護 費	被保險者1,000人当日數	361	398	431	470	515
	1日当金額	3	3	3	3	3
家族埋葬料	被保險者1,000人当件數	32	32	26	32	31
	配偶者分					

資料 社会保険庁調

第 74 表 組合管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
被保險者分	被保險者1人当診療費	11,627	13,263	14,978	16,001	17,415
	被保險者1,000人当診療費數	5,449	5,413	5,572	5,479	5,318
診療	診療1件当日金額	4.6	4.5	4.3	4.2	4.2
	診療1件当日診療費	2,134	2,450	2,898	2,921	3,275
一般診療	被保險者1人当診療費	10,025	11,479	13,045	13,889	14,989
	被保險者1,000人当診療費數	4,627	4,562	4,692	4,616	4,444
入院	診療1件当日金額	4.5	4.4	4.1	4.1	4.2
	診療1件当日診療費	2,167	2,516	2,780	3,009	3,373
入院外	被保險者1人当診療費	3,225	3,675	3,940	4,204	4,648
	被保險者1,000人当診療費數	139	136	134	130	127
入院外	診療1件当日金額	17.8	17.8	17.8	17.7	17.6
	診療1件当日診療費	23,158	27,101	29,330	32,236	36,680
一般診療	被保險者1人当診療費	6,800	7,804	9,105	9,685	10,341
	被保險者1,000人当診療費數	4,488	4,427	4,558	4,485	4,317
齒科診療	診療1件当日金額	4.1	4.0	3.8	3.7	3.8
	診療1件当日診療費	1,515	1,763	1,998	2,159	2,395
看 護 費	被保險者1人当診療費	1,602	1,784	1,933	2,112	2,426
	被保險者1,000人当診療費數	822	851	880	863	874
傷病手当金	診療1件当日金額	5.2	5.0	4.9	4.8	4.7
	診療1件当日診療費	1,948	2,098	2,198	2,448	2,777
埋葬料	被保險者1,000人当日數	25	21	18	17	15
	1日当金額	660	731	826	920	1,008
分娩手当金	被保險者1,000人当件數	120	109	102	96	91
	被保險者1人当日金額	2.5	2.3	2.2	2.1	2.0
被扶養者分	被保險者1人当診療費	10,311	11,543	13,193	14,889	16,894
	被保險者1,000人当診療費數	2	2	2	2	2
一般診療	診療1件当日金額	6	7	6	7	7
	診療1件当日診療費	6	7	5	7	7
入院	被保險者1,000人当診療費數	18,630	21,121	23,616	26,630	30,902
	診療1件当日金額	4,480	5,025	5,568	6,277	7,240
一般診療	診療1件当日診療費	5,861	5,701	5,887	6,065	6,222
	診療1件当日金額	4.0	3.9	3.8	3.8	3.7
入院	診療1件当日診療費	764	881	946	1,035	1,164
	診療1件当日金額	3,889	4,363	4,837	5,468	6,310
入院外	被保險者1,000人当診療費數	4,981	4,789	4,919	5,082	5,218
	診療1件当日金額	4.0	3.9	3.8	3.7	3.6
一般診療	診療1件当日診療費	781	911	983	1,076	1,209
	診療1件当日金額	1,087	1,235	1,329	1,496	1,720
入院	被保險者1,000人当診療費數	117	114	114	118	120
	診療1件当日金額	14.3	14.3	14.5	14.5	14.3
入院外	診療1件当日診療費	9,328	10,794	11,625	12,711	14,343
	診療1件当日金額	2,801	3,128	3,508	3,972	4,590
一般診療	被保險者1,000人当診療費數	4,864	4,674	4,805	4,964	5,098
	診療1件当日金額	3.7	3.6	3.5	3.4	3.4
齒科診療	診療1件当日診療費	576	669	730	800	900
	診療1件当日金額	591	662	732	809	930
看 護 費	被保險者1,000人当診療費數	881	913	968	983	1,004
	診療1件当日金額	4.4	4.3	4.3	4.2	4.1
家族埋葬料	診療1件当日診療費	671	725	756	823	926
	被保險者1,000人当日數	17	15	13	14	12
配偶者分	1日当金額	318	362	422	456	509
	被保險者1,000人当件數	6	6	6	6	5
分娩手当金	被保險者1,000人当件數	40	40	34	43	43
	配偶者分					

資料 厚生省保険局調

第 75 表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
収 入	203,486,603	274,810,785	374,257,719	469,375,681	538,528,040
保険料収入	192,221,107	221,022,934	273,303,107	329,532,330	390,771,110
国庫負担金	3,308,254	6,253,649	18,672,158	26,662,287	27,406,671
事務費	2,808,254	3,253,649	3,672,158	4,162,287	4,906,671
給付費	500,000	3,000,000	15,000,000	22,500,000	22,500,000
その他の収入	7,957,242	47,534,202	82,282,455	113,181,064	120,350,259
借入金	—	46,252,116	80,687,432	111,100,000	118,200,000
積立金より受入	7,000,000	—	—	—	—
雑収入	957,242	1,282,086	1,595,023	2,081,064	2,150,259
支 出	214,261,387	273,698,969	373,114,139	470,574,114	540,217,580
保険給付費	207,823,255	266,529,403	315,997,481	376,568,949	415,242,652
事務費	3,819,202	4,194,400	4,809,277	5,466,140	6,236,795
借入金償還金	—	1,558,023	51,103,905	87,379,156	117,533,654
保健施設費	380,328	293,591	288,521	263,181	271,054
福祉施設費	2,176,273	1,025,726	858,970	847,856	858,288
その他の支出	62,329	97,826	55,983	48,832	75,137
収支差引残	△10,774,784	1,111,816	1,143,580	△1,198,433	△1,689,540
翌年度への繰越	8,418	6,754	—	11,707	—
積立金へ繰入	△10,783,202	1,105,062	1,143,580	△1,210,140	△1,689,540
年度末現在積立金	1,123,585	2,228,647	3,372,227	2,162,087	472,547

資料 社会保険庁調

第 76 表 組管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
収 入	182,799,275	210,343,613	248,175,104	292,985,370	348,047,089
保険料	158,603,468	185,162,482	228,098,681	266,859,552	314,441,498
国庫支出金	1,111,922	1,308,660	1,411,773	1,427,568	1,454,278
事務負担金	952,433	1,038,660	1,091,773	1,147,568	1,192,204
療養補助金	159,489	270,000	320,000	280,000	262,074
前年度より繰越金	4,252,433	3,948,340	2,534,355	5,529,323	9,099,440
積立金より繰入金	7,574,833	6,989,204	3,314,882	4,223,322	5,625,708
その他の収入	11,256,619	12,934,927	12,815,413	14,945,605	17,426,165
支 出	169,894,786	197,539,564	224,219,562	259,673,098	310,098,962
保険給付費	134,950,106	162,915,538	186,152,578	213,862,901	252,831,417
事務費	6,961,414	7,594,935	8,485,739	9,576,870	11,240,992
保健施設費	18,237,430	12,427,065	14,706,454	17,549,903	21,145,596
その他の支出	9,745,836	14,602,026	14,874,791	18,683,424	24,880,957
収支差引残	12,904,489	12,804,049	23,955,542	33,312,272	37,948,127
翌年度への繰越	3,952,677	2,573,806	5,410,457	9,166,828	8,730,339
法定準備金へ繰入	4,198,635	4,714,105	7,187,350	8,520,148	10,117,627
別途積立金へ繰入	4,738,875	5,511,838	11,286,092	15,574,122	18,969,755
その他	14,302	4,300	71,643	51,174	130,406
年度末現在積立金	47,878,807	50,374,952	58,525,790	73,873,975	93,669,032
法定準備金	27,669,146	29,825,688	33,926,316	40,775,208	48,857,467
別途積立金	20,209,661	20,549,264	24,599,474	33,098,767	44,811,565

資料 健康保険組合連合会調

3 日雇労働者健康保険

第 77 表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在					
区 分	昭和39年度	40	41	42	43
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数	46,173	45,074	45,106	45,065	44,679
年度末現在有効被保険者手帳所有者数	947,662	957,031	1,018,448	1,053,795	1,086,389
男	679,043	693,571	746,315	772,996	802,864
女	268,619	263,460	272,133	280,799	283,525
被保険者1人当たり平均賃金日額	866	932	1,031	1,245	1,451

資料 社会保険庁調

第 78 表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)					
区 分	昭和39年度	40	41	42	43
印紙売さばき状況					
印紙売さばき枚数(千枚)	187,705	188,739	202,506	213,761	223,015
1 級(千枚)	151,426	171,828	195,692	209,445	219,332
2 級(千枚)	36,278	16,911	6,814	4,316	3,683
印紙売さばき額	4,662,654	4,805,745	5,224,274	5,531,895	5,776,280
保険料徴収状況					
徴収決定額	720,699	729,315	769,059	794,366	780,407
収納済額	614,076	609,847	642,763	677,058	680,055
収納未済額	5,426	5,470	9,250	10,930	14,063
徴収未済額	101,197	113,997	117,046	106,378	86,289

資料 社会保険庁調

第 79 表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)					
区 分	昭和39年度	40	41	42	43
取	20,719,512	33,128,461	46,581,470	61,753,928	81,569,898
保料負担	5,078,530	5,214,025	5,630,045	5,945,685	6,266,406
給付金	6,410,975	9,747,048	8,855,364	10,718,851	12,690,436
その他収入	565,429	621,356	656,365	744,085	823,182
借入金	5,845,546	9,125,692	8,198,999	9,974,766	11,867,254
積立金	9,230,006	18,167,388	32,096,061	45,089,392	62,613,056
雑収入	9,042,701	17,979,720	31,900,000	44,870,000	62,380,000
前年度繰入金	43,234	15,553	—	—	—
繰入金	—	172,115	196,061	219,392	233,056
繰入金	144,071	—	—	—	—
支	20,550,974	33,282,855	46,486,040	61,828,227	81,594,051
給付金	17,935,186	23,301,741	26,489,844	27,147,283	32,918,005
借入金	282,611	479,848	534,136	596,378	683,109
その他支出	2,318,108	9,487,736	19,447,931	34,071,011	47,980,018
借入金	14,771	13,147	13,336	12,571	12,217
借入金	299	482	792	984	702
繰入金	168,538	△ 154,494	95,430	△ 74,299	△ 24,152
繰入金	—	689	—	1,191	—
繰入金	168,538	△ 155,183	95,430	△ 75,490	△ 24,152
繰入金	184,092	13,355	108,785	33,285	9,142
繰入金	9,042,701	17,979,720	31,900,000	44,870,000	62,380,000

資料 社会保険庁調

第 80 表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
合計 件数	7,793,033	8,002,453	9,116,644	10,136,121	11,186,714
合計 金額	17,056,118	19,893,558	24,032,617	29,182,211	36,304,260
被保険者分 件数	4,520,262	4,615,707	5,192,267	5,681,284	6,240,936
被保険者分 金額	14,251,806	16,580,842	20,006,641	24,270,205	30,270,990
診療費 件数	4,343,522	4,439,436	4,998,187	5,483,894	6,034,228
診療費 金額	25,299,251	25,083,356	26,980,499	29,239,142	32,706,311
薬剤の支給 件数	13,691,141	16,005,295	19,388,370	23,626,749	29,594,541
薬剤の支給 金額	29,742	35,892	40,795	42,115	45,313
療養費 件数	55,500	74,314	78,825	80,092	84,119
療養費 金額	42,427	52,047	58,623	67,590	76,276
特別療養費 件数	40,507	42,632	49,555	53,269	60,267
特別療養費 金額	64,969	76,064	91,925	106,531	127,335
看護費 件数	18,027	15,008	24,357	24,896	25,179
看護費 金額	25,365	23,242	41,145	46,594	50,020
移送費 件数	1,435	1,364	1,387	1,201	1,248
移送費 金額	18,440	17,032	19,364	17,670	19,304
傷病手当金 件数	12,053	12,913	15,691	15,619	18,455
傷病手当金 金額	26	13	8	10	6
埋葬料 件数	52	46	70	13	65
埋葬料 金額	79,596	74,441	71,694	68,960	67,351
分娩費 件数	1,350,714	1,282,187	1,258,844	1,230,484	1,220,731
分娩費 金額	383,978	381,291	383,770	376,648	371,939
出産手当金 件数	4,413	4,376	4,319	4,426	4,519
出産手当金 金額	17,620	17,479	17,265	17,699	18,073
分婉費 件数	1,597	1,350	1,064	1,341	1,513
分婉費 金額	6,388	5,400	4,256	5,364	6,052
出産手当金 件数	1,397	1,195	901	1,172	1,312
出産手当金 金額	27,632	23,901	18,010	23,754	26,425
被扶養者分 件数	7,814	7,065	5,526	7,398	8,234
被扶養者分 金額	3,272,771	3,386,746	3,924,377	4,454,837	4,945,778
診療費 件数	2,804,311	3,312,715	4,025,976	4,912,006	6,033,270
診療費 金額	3,192,168	3,292,527	3,807,282	4,326,847	4,811,841
薬剤の支給 件数	13,912,879	13,850,778	15,464,070	16,973,590	18,556,370
薬剤の支給 金額	2,720,059	3,214,992	3,908,990	4,777,394	5,889,478
療養費 件数	10,829	12,975	16,768	19,066	21,805
療養費 金額	15,851	19,800	25,192	28,587	32,974
特別療養費 件数	4,272	5,333	6,548	7,371	9,006
特別療養費 金額	26,118	28,716	34,347	39,463	44,137
看護費 件数	17,523	20,390	24,705	28,478	33,748
看護費 金額	21,258	29,288	44,117	41,474	40,391
移送費 件数	16,925	24,932	41,079	41,792	44,854
移送費 金額	211	168	181	195	172
分娩費 件数	3,292	2,411	3,077	2,980	2,607
分娩費 金額	1,159	930	1,290	1,389	1,324
出産手当金 件数	1	4	—	2	3
出産手当金 金額	2	2	—	2	1
埋葬料 件数	4,881	4,763	4,840	4,902	4,455
埋葬料 金額	9,762	9,526	9,680	9,804	8,910
分婉費 件数	17,305	18,305	16,842	22,888	22,974
分婉費 金額	34,610	36,610	33,684	45,776	45,948

資料 社会保険庁調

第 81 表 日雇労働者健康保険療養の給付および
家族療養費決定状況 (診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和39年度	40	41	42	43
被 保 険 者 分	件数	4,343,522	4,439,436	4,998,187	5,483,894	6,034,228
	日数	25,299,251	25,083,356	26,980,493	29,239,142	32,706,311
	金額	13,691,141	16,005,295	19,388,370	23,626,749	29,594,541
一 般 診 療	件数	3,728,312	3,829,011	4,319,210	4,758,150	5,246,622
	日数	22,269,226	22,199,460	23,817,656	25,906,127	29,158,791
	金額	12,183,729	14,449,902	17,556,070	21,392,206	26,798,277
入 院	件数	176,551	180,845	194,370	206,050	223,650
	日数	3,683,940	3,780,983	4,020,601	4,255,679	4,598,006
	金額	4,608,174	5,555,384	6,423,011	7,539,921	9,185,968
入 院 外	件数	3,551,761	3,648,166	4,124,840	4,552,100	5,022,972
	日数	18,585,286	18,418,477	19,797,055	21,650,448	24,560,785
	金額	7,575,554	8,894,518	11,133,059	13,852,285	17,612,309
歯 科 診 療	件数	615,210	610,425	678,977	725,744	787,606
	日数	3,030,025	2,883,896	3,162,837	3,333,015	3,547,520
	金額	1,507,412	1,555,393	1,832,300	2,234,543	2,796,264
被 扶 養 者 分	件数	3,192,168	3,292,527	3,807,282	4,326,847	4,811,841
	日数	13,912,879	13,850,778	15,464,070	16,973,590	18,556,370
	金額	2,720,059	3,214,992	3,908,990	4,777,394	5,889,478
一 般 診 療	件数	2,736,284	2,783,853	3,198,295	3,645,927	4,053,383
	日数	11,934,706	11,704,662	12,939,219	14,184,095	15,531,372
	金額	2,407,536	2,840,107	3,448,760	4,215,439	5,179,523
入 院	件数	81,631	83,390	91,713	100,670	105,757
	日数	1,274,942	1,294,239	1,401,161	1,514,294	1,565,440
	金額	811,571	964,727	1,118,721	1,326,836	1,567,449
入 院 外	件数	2,654,653	2,700,463	3,106,582	3,545,257	3,947,626
	日数	10,659,764	10,410,423	11,538,058	12,669,801	13,965,932
	金額	1,595,964	1,875,379	2,330,039	2,888,603	3,612,074
歯 科 診 療	件数	455,884	508,674	608,987	680,920	758,458
	日数	1,978,173	2,146,116	2,524,851	2,789,495	3,024,998
	金額	312,523	374,886	460,230	561,955	709,555

資料 社会保険庁調

第 82 表 日雇労働者健康保険給付諸率

区 分		昭和39年度	40	41	42	43	
被 保 険 者 分	診 療 費	1件当日数	5.8	5.7	5.4	5.3	5.4
		1件当金額	3,152	3,605	3,879	4,308	4,904
	一 般 診 療	1件当日数	6.0	5.8	5.5	5.4	5.6
		1件当金額	3,268	3,774	4,065	4,496	5,108
	入 院	1件当日数	20.9	20.9	20.7	20.7	20.6
		1件当金額	26,101	30,719	33,045	36,593	41,073
	入 院 外	1件当日数	5.2	5.1	4.8	4.8	4.9
		1件当金額	2,133	2,438	2,699	3,043	3,506
	歯 科 診 療	1件当日数	4.9	4.7	4.7	4.6	4.5
		1件当金額	2,450	2,548	2,699	3,079	3,550
	看 護 費	1件当日数	12.9	12.5	14.0	14.7	15.5
		1日当金額	654	758	810	884	956
傷 病 手 当 金	1件当日数	17.0	17.2	17.6	17.8	18.1	
	1件当金額	4,824	5,122	5,353	5,462	5,522	
出 産 手 当 金	1件当日数	19.8	20.0	20.0	20.3	20.1	
	1件当金額	5,594	5,912	6,133	6,312	6,276	
被 扶 養 者 分	診 療 費	1件当日数	4.4	4.2	4.1	3.9	3.9
		1件当金額	852	976	1,027	1,104	1,224
	一 般 診 療	1件当日数	4.4	4.2	4.1	3.9	3.8
		1件当金額	880	1,020	1,078	1,156	1,278
	入 院	1件当日数	15.6	15.5	15.3	15.0	14.8
		1件当金額	9,942	11,569	12,198	13,180	14,821
	入 院 外	1件当日数	4.0	3.9	3.7	3.6	3.5
		1件当金額	601	694	750	815	915
	歯 科 診 療	1件当日数	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0
		1件当金額	686	737	756	825	936
	看 護 費	1件当日数	15.6	14.4	17.0	15.3	15.2
		1日当金額	352	386	419	466	508

注 診療費には、特別療養費を含まない。
資料 社会保険庁調

4 国民健康保険

第 83 表 国民健康保険適用状況 (都道府県・経営主体別)

区分	総 数			市 町 村			国 保 組 合		
	保険者数	世帯主数	被保険者数	保険者数	世帯主数	被保険者数	保険者数	世帯主数	被保険者数
昭和39年度	3,564	11,434	136,433	3,408	10,828	938,419	156	605,198	1,645,144
40	3,541	11,586	136,727	3,385	10,981	936,415	156	605,363	1,641,021
41	3,495	11,793	136,060	3,339	11,172	931,209	156	620,851	1,678,792
42	3,471	12,052	137,426	3,315	11,428	934,075	156	624,114	1,684,136
43	3,458	12,352	137,564	3,302	11,730	938,058	156	622,506	1,672,342
北海道	219	519,018	1,980,139	216	513,786	1,958,640	3	5,232	21,499
青森	68	203,888	859,729	67	202,992	855,735	1	896	3,994
岩手	65	196,858	844,688	63	195,976	840,756	2	882	3,932
宮城	76	217,953	899,035	74	216,518	891,218	2	1,435	7,817
秋田	74	177,252	746,751	72	176,394	742,674	2	858	4,077
山形	46	177,426	728,256	44	176,442	723,942	2	984	4,314
福島	92	260,653	1,107,313	90	259,271	1,101,314	2	1,382	5,999
茨城	94	291,237	1,220,520	92	289,742	1,214,284	2	1,495	6,236
栃木	51	211,504	859,672	49	210,296	854,452	2	1,208	5,220
群馬	72	222,322	850,932	70	220,972	844,090	2	1,350	6,842
埼玉県	97	353,687	1,337,762	93	350,503	1,321,907	4	3,184	15,855
千葉県	95	350,923	1,360,273	92	348,409	1,349,086	3	2,514	11,187
東京都	80	1,619,648	4,253,668	64	1,173,782	3,222,292	16	445,866	1,031,376
神奈川県	42	429,156	1,300,970	38	418,373	1,249,213	4	10,783	51,757
新潟県	114	308,949	1,234,482	111	306,740	1,223,812	3	2,209	10,670
富山県	37	128,778	437,174	35	127,868	433,115	2	910	4,059
石川県	44	135,030	472,515	42	134,085	467,989	2	945	4,526
福井県	66	99,211	341,181	64	97,140	333,913	2	2,071	7,268
山梨県	128	264,868	897,777	126	263,234	890,092	2	1,634	7,685
長野県	102	219,399	782,673	100	218,282	777,214	2	1,117	5,459
岐阜県	79	348,010	1,278,349	75	342,435	1,256,843	4	5,575	21,506
静岡県	95	491,617	1,688,449	90	473,119	1,629,568	5	18,498	58,881
愛知県	73	197,604	678,274	70	195,995	671,564	3	1,609	6,710
三重県	52	114,090	377,934	50	113,447	375,262	2	643	2,672
滋賀県	54	243,358	739,804	44	226,036	690,441	10	17,322	49,363
京都府	60	704,336	2,164,508	45	659,254	2,039,997	15	45,082	124,511
大阪府	102	454,413	1,416,048	94	441,046	1,372,424	8	13,367	43,624
兵庫県	49	107,887	379,608	47	107,247	376,734	2	640	2,874
奈良県	50	152,023	514,126	47	150,748	508,665	3	1,275	5,461
和歌山県	42	81,806	276,856	39	81,207	274,136	3	599	2,720
徳島県	61	118,001	414,373	59	117,269	410,043	2	732	4,330
香川県	96	215,201	690,390	93	213,274	681,679	3	1,927	8,711
愛媛県	112	265,063	779,965	108	260,725	759,536	4	4,338	20,429
高知県	59	192,037	575,872	56	190,258	567,791	3	1,779	8,081
福岡県	52	113,487	407,508	50	112,589	403,964	2	898	3,544
佐賀県	46	116,898	379,599	43	115,829	375,123	3	1,069	4,476
熊本県	74	204,583	707,963	72	203,390	702,450	2	1,193	5,513
大分県	57	124,717	400,233	55	124,025	397,405	2	692	2,828
宮崎県	103	393,132	1,318,554	99	385,833	1,285,876	4	7,299	32,678
鹿児島県	51	115,699	445,779	49	114,772	441,283	2	927	4,496
沖縄県	83	195,359	751,103	80	193,694	742,418	3	1,665	8,685
国保組合	103	254,447	1,004,411	101	252,900	995,727	2	1,547	8,684
	60	169,347	608,154	58	167,112	602,041	2	2,235	6,113
	47	161,919	602,170	45	161,088	597,678	2	831	4,492
	96	306,150	1,049,779	94	302,957	1,041,435	2	3,193	8,344

資料 厚生省保険局調

第 84 表 国民健康保険一部負担割合別等保険者数 (都道府県別)
年度末現在

区分	保険者数	一部負担割合別保険者数					その他の保険給付を行っている保険者数				
		世帯主0%・家族50%	30%	世帯主0%・家族50%	世帯主30%・家族40%	世帯主0%・家族30%	その他	助産	葬祭	育児手当	その他
昭和38年度	3,569	3,178	42	68	194	30	57	3,565	3,551	1,083	47
39	3,564	2,138	1,108	42	99	57	120	3,562	3,543	1,280	65
40	3,541	1,372	1,897	29	41	62	140	3,539	3,530	1,513	65
41	3,495	535	2,428	15	303	59	155	3,489	3,486	1,441	77
42	3,471	—	3,177	—	—	63	231	3,471	3,462	1,544	76
北海道	216	—	216	—	—	—	—	216	216	—	22
青森	67	—	41	—	—	—	26	67	67	—	10
岩手	63	—	—	—	—	—	63	63	63	—	24
宮城	74	—	63	—	—	—	11	74	74	—	18
秋田	72	—	67	—	—	—	5	72	72	—	28
山形	44	—	42	—	—	—	2	44	44	—	27
福島	91	—	67	—	—	—	24	91	91	—	81
茨城	92	—	92	—	—	—	—	92	92	—	90
栃木	49	—	49	—	—	—	—	49	49	—	49
群馬	70	—	67	—	—	—	3	70	70	—	31
埼玉県	93	—	90	—	—	—	3	93	91	—	27
千葉県	92	—	86	—	—	—	6	92	92	—	92
東京都	63	—	63	—	—	—	—	63	63	—	—
神奈川県	38	—	38	—	—	—	—	38	37	—	14
新潟県	112	—	107	—	—	—	5	112	112	—	70
富山県	35	—	35	—	—	—	—	35	35	—	35
石川県	42	—	42	—	—	—	—	42	42	—	3
福井県	37	—	37	—	—	—	—	37	37	—	4
山梨県	64	—	64	—	—	—	—	64	63	—	34
長野県	126	—	116	—	—	—	10	126	126	—	105
岐阜県	100	—	100	—	—	—	—	100	100	—	67
静岡県	82	—	82	—	—	—	—	82	82	—	77
愛知県	90	—	89	—	—	—	1	90	90	—	9
三重県	70	—	70	—	—	—	—	70	70	—	22
滋賀県	51	—	51	—	—	—	—	51	51	—	16
京都府	44	—	44	—	—	—	—	44	44	—	9
大阪府	45	—	41	—	—	—	4	45	45	—	8
兵庫県	94	—	90	—	—	—	4	94	94	—	37
奈良県	47	—	47	—	—	—	—	47	47	—	15
和歌山県	47	—	47	—	—	—	—	47	46	—	33
徳島県	40	—	38	—	—	—	2	40	40	—	34
香川県	60	—	59	—	—	—	1	60	60	—	44
愛媛県	94	—	94	—	—	—	—	94	94	—	13
高知県	108	—	108	—	—	—	—	108	108	—	101
福岡県	56	—	56	—	—	—	—	56	56	—	35
佐賀県	50	—	50	—	—	—	—	50	50	—	50
熊本県	43	—	43	—	—	—	—	43	43	—	1
宮崎県	73	—	73	—	—	—	—	73	73	—	17
鹿児島県	55	—	55	—	—	—	—	55	55	—	1
国保組合	99	—	99	—	—	—	—	99	98	—	20
	49	—	49	—	—	—	—	49	49	—	9
	80	—	80	—	—	—	—	80	80	—	9
	101	—	101	—	—	—	—	101	101	—	35
	58	—	57	—	—	—	1	58	58	—	20
	45	—	45	—	—	—	—	45	45	—	23
	94	—	94	—	—	—	—	94	94	—	5
国保組合	156	—	33	—	—	63	60	156	153	—	70

資料 厚生省保険局調

第 85 表 国民健康保険給付決定状況 (都道府県別)

(金額 単位 千円)

区 分	年 間 平 均 被 保 険 者 数	保 険 給 付 総 計		療 養 費	
		件 数	金 額	合 計	
				件 数	金 額
昭和38年度	45,154,817	133,757,850	223,032,058	132,615,496	220,727,591
39	44,051,028	145,941,060	273,680,586	144,767,722	271,177,208
40	43,302,611	148,234,693	325,301,473	147,102,394	322,799,669
41	42,906,482	156,965,454	376,664,673	155,927,994	374,292,568
42	42,708,673	169,623,288	450,188,136	168,378,264	447,269,109
北海道	1,961,501	6,905,146	21,480,593	6,856,489	21,388,292
青森	859,396	2,942,678	8,749,420	2,920,345	8,702,384
岩手	862,797	2,804,946	8,345,879	2,780,762	8,301,789
宮城	898,256	3,222,591	9,921,883	3,201,894	9,864,605
秋田	750,818	2,547,947	7,335,220	2,527,908	7,299,194
山形	741,990	2,876,690	6,709,318	2,855,375	6,662,995
福島	1,133,237	3,962,504	10,523,141	3,923,401	10,451,668
茨城	1,235,107	4,024,830	9,878,664	3,971,383	9,776,512
栃木	869,038	3,101,636	7,775,128	3,068,748	7,717,423
群馬	851,771	3,289,188	8,310,203	3,265,181	8,262,738
埼玉	1,266,341	4,781,499	11,283,546	4,743,321	11,207,402
千葉	1,324,023	4,629,612	11,127,975	4,576,439	11,015,557
東京都	3,044,845	14,067,604	36,986,044	13,984,268	36,726,036
神奈川県	1,170,807	4,901,512	12,286,480	4,865,991	12,182,819
新潟	1,261,185	4,928,516	12,950,621	4,892,085	12,873,504
富山	442,209	2,126,184	5,482,728	2,111,596	5,450,474
石川	472,948	2,278,129	5,518,366	2,267,494	5,496,694
福井	345,870	1,491,480	3,564,834	1,484,259	3,550,263
山梨	474,981	1,577,768	3,869,798	1,563,222	3,843,285
長野	916,155	3,825,544	9,421,593	3,797,183	9,366,254
岐阜	789,352	3,023,648	7,405,502	2,999,004	7,357,915
静岡県	1,260,199	4,786,141	11,685,719	4,742,352	11,590,530
三重	1,605,141	6,445,936	17,837,959	6,404,323	17,750,667
滋賀	683,141	2,679,230	6,921,765	2,662,219	6,887,275
京都	390,013	1,498,740	4,286,573	1,487,058	4,264,430
大阪府	691,655	3,109,734	9,686,653	3,092,641	9,652,092
兵庫県	1,904,133	8,611,933	23,419,554	8,556,477	23,303,273
奈良	1,352,915	5,566,167	15,104,673	5,526,603	15,023,576
和歌山	380,345	1,403,638	3,910,853	1,393,678	3,891,938
鳥取	511,520	2,137,229	5,063,777	2,122,176	5,034,225
徳島	283,087	1,159,258	3,012,558	1,151,474	2,998,344
香川県	429,659	1,793,451	4,453,022	1,781,481	4,430,717
愛媛	707,372	2,969,306	8,400,303	2,954,346	8,370,445
高松	772,869	3,924,891	11,236,294	3,897,297	11,191,299
岡山	580,605	2,492,537	6,452,970	2,477,807	6,424,227
広島	424,367	1,771,567	4,596,871	1,757,741	4,572,700
山口	388,495	1,675,908	4,469,219	1,667,871	4,452,238
徳島	726,863	2,945,824	7,995,888	2,928,248	7,958,082
高松	410,153	1,820,292	4,525,481	1,811,683	4,508,932
愛媛	1,282,480	5,513,619	14,516,167	5,483,589	14,455,011
高松	452,475	1,871,380	4,717,698	1,859,663	4,847,411
高松	759,889	2,871,998	7,882,346	2,852,167	7,842,469
高松	1,025,186	3,990,414	10,085,162	3,961,657	10,028,430
高松	625,536	2,451,378	6,182,399	2,435,680	6,153,030
高松	608,882	2,080,392	4,887,172	2,063,922	4,854,506
高松	1,084,176	3,514,928	8,484,406	3,489,971	8,434,647
国保組合	1,694,890	7,227,745	21,445,716	7,159,792	20,997,408

資料 厚生省保険局調

養 諸 費				そ の 他 の 給 付	
療 養 の 給 付		療 養 費		件 数	金 額
件 数	金 額	件 数	金 額		
131,132,483	217,416,073	1,483,013	3,311,518	1,142,354	2,304,467
143,155,710	267,482,742	1,612,012	3,694,466	1,173,338	2,503,378
145,480,682	318,807,052	1,621,712	3,992,618	1,132,299	2,501,804
154,217,582	370,078,869	1,710,412	4,213,699	1,037,460	2,372,105
166,525,789	442,665,093	1,852,495	4,604,016	1,245,024	2,919,027
6,770,487	21,230,473	86,002	157,820	48,657	92,301
2,906,661	8,658,402	13,684	43,982	22,333	47,036
2,773,765	8,259,598	6,997	42,191	24,184	44,090
3,177,742	9,807,091	24,152	57,514	20,697	57,278
2,501,877	7,245,880	26,031	53,314	20,039	36,027
2,816,024	6,581,959	39,351	81,037	21,315	46,322
3,881,636	10,358,606	41,765	93,062	39,103	71,473
3,884,746	9,500,082	86,637	276,430	53,447	102,152
3,020,052	7,582,226	48,696	135,197	32,888	57,705
3,192,877	8,132,852	72,304	129,885	24,007	47,466
4,634,356	10,911,613	108,965	295,788	38,178	76,144
4,505,384	10,823,681	71,055	191,876	53,173	112,418
13,896,964	36,416,971	87,304	319,064	83,336	250,008
4,798,304	12,003,784	67,687	179,036	35,521	103,661
4,795,963	12,697,853	96,122	175,651	36,431	77,117
1,972,040	5,282,193	139,556	168,280	14,588	32,255
2,238,933	5,449,571	28,561	47,123	10,635	21,672
1,456,329	3,499,457	27,930	50,806	7,221	14,572
1,541,335	3,765,766	21,887	77,519	14,546	26,513
3,712,232	9,221,510	84,951	144,743	55,339	116,281
2,969,404	7,279,476	29,600	78,440	24,644	47,586
4,685,759	11,443,944	56,593	146,586	43,789	95,190
6,324,201	17,608,505	80,122	142,162	41,613	87,292
2,642,757	6,817,116	19,462	70,159	17,011	34,490
1,457,962	4,157,126	29,096	107,303	11,682	22,143
3,067,471	9,588,785	25,170	63,306	17,093	34,561
8,507,326	23,167,371	49,151	135,902	55,456	116,281
5,494,388	14,900,842	32,215	122,734	39,564	81,097
1,386,723	3,853,242	6,955	38,696	9,960	18,915
2,095,015	4,965,622	27,161	68,603	15,053	29,551
1,145,964	2,978,546	5,510	19,797	7,784	14,214
1,767,511	4,399,939	13,970	30,778	11,970	22,305
2,934,882	8,323,994	19,464	46,450	14,960	29,859
3,881,686	11,135,996	15,611	55,303	27,594	44,995
2,469,331	6,390,799	8,476	33,428	14,730	28,743
1,748,971	4,546,292	8,770	26,408	13,826	24,171
1,633,163	4,360,346	34,708	91,892	8,037	16,981
2,920,380	7,877,994	7,868	80,088	17,576	37,806
1,790,908	4,463,035	20,775	45,897	8,609	16,549
5,457,348	14,401,889	26,241	53,122	30,030	61,157
1,847,411	4,694,698	12,252	26,120	11,717	26,881
2,799,873	7,789,017	52,294	53,452	19,831	39,877
3,947,667	9,994,952	13,990	33,479	28,757	56,731
2,426,423	6,130,012	9,257	23,018	15,698	29,369
2,060,030	4,835,880	3,892	18,626	16,470	32,666
3,469,965	8,391,510	20,006	43,137	24,957	49,759
7,115,543	20,768,597	44,249	228,810	67,953	448,308

第 86 表 国民健康保険療養の給付決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合計 件数	131,132,483	143,155,710	145,480,682	154,217,582	166,525,769
合計 金額	217,416,073	267,482,742	318,807,052	370,078,869	442,665,093
診療費 件数	130,687,041	142,604,470	144,867,556	153,514,285	165,762,351
診療費 金額	534,283,548	567,296,449	570,069,687	595,795,203	640,738,818
入院 件数	216,933,726	266,850,575	318,125,718	369,315,379	441,790,300
入院 金額	3,524,949	3,625,532	3,707,384	3,891,380	4,213,762
入院外 件数	53,484,045	55,705,016	57,621,030	61,712,961	68,179,548
入院外 金額	64,355,034	76,043,374	91,468,400	104,529,417	125,587,511
歯科診療 件数	105,466,282	116,853,153	117,774,210	124,765,570	135,641,246
歯科診療 金額	392,126,802	420,749,206	418,848,318	435,554,475	470,521,631
薬剤の支給 件数	123,941,402	158,757,055	189,707,246	223,802,481	268,855,578
薬剤の支給 金額	21,695,810	22,125,785	23,385,962	24,857,335	25,907,343
その他 件数	88,672,701	90,842,227	93,600,339	98,527,767	102,037,639
その他 金額	28,637,291	32,050,146	36,950,072	40,983,481	47,347,211
療養費 件数	444,442	549,857	611,862	702,888	763,277
療養費 金額	481,271	630,896	679,852	762,837	874,457

資料 厚生省保険局調

第 87 表 国民健康保険療養費決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合計 件数	1,483,013	1,612,012	1,621,712	1,710,412	1,852,495
合計 金額	3,311,518	3,694,466	3,992,618	4,213,699	4,604,016
診療費 件数	280,993	315,496	238,607	220,621	213,435
診療費 金額	1,752,255	1,908,804	1,900,144	1,868,953	1,921,825
その他 件数	1,202,020	1,296,516	1,383,105	1,489,791	1,639,060
その他 金額	1,559,263	1,785,663	2,092,473	2,344,746	2,682,191

資料 厚生省保険局調

第 88 表 国民健康保険療養の給付諸率

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
診療費 被保険者 1 人当診療費	4,804	6,058	7,347	8,607	10,344
被保険者 1,000 人当件数	2,894	3,237	3,346	3,578	3,881
診療 1 件当日数	4.1	4.0	3.9	3.9	3.9
診療 1 件当金額	1,660	1,871	2,196	2,406	2,665
入院 被保険者 1 人当診療費	1,425	1,726	2,112	2,436	2,941
被保険者 1,000 人当件数	78	82	86	91	99
診療 1 件当日数	15.2	15.4	15.5	15.9	16.2
診療 1 件当金額	18,257	20,974	24,672	26,862	29,804
入院外 被保険者 1 人当診療費	2,745	3,604	4,381	5,216	6,295
被保険者 1,000 人当件数	2,336	2,653	2,720	2,908	3,176
診療 1 件当日数	3.7	3.6	3.6	3.5	3.5
診療 1 件当金額	1,175	1,359	1,611	1,794	1,982
歯科診療 被保険者 1 人当診療費	634	728	853	955	1,109
被保険者 1,000 人当件数	481	502	540	579	607
診療 1 件当日数	4.1	4.1	4.0	4.0	3.9
診療 1 件当金額	1,320	1,449	1,580	1,649	1,828
療養費 被保険者 1,000 人当件数	33	37	37	40	43

資料 厚生省保険局調

第 89 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合計 件数	1,142,354	1,173,338	1,132,299	1,037,460	1,245,024
合計 金額	2,304,467	2,503,378	2,501,804	2,372,105	2,919,027
助産給付 件数	620,097	618,797	575,811	507,067	632,895
助産給付 金額	1,216,794	1,309,814	1,269,504	1,123,763	1,473,868
葬祭給付 件数	361,015	375,540	361,679	358,562	369,311
葬祭給付 金額	732,023	807,617	804,037	823,342	891,947
育児手当 件数	143,170	158,282	171,984	149,844	203,060
育児手当 金額	163,136	185,299	207,868	193,504	278,461
その他の給付 件数	18,072	20,719	22,825	21,987	39,758
その他の給付 金額	192,514	200,647	220,395	231,496	274,751

資料 厚生省保険局調

第 90 表 国民健康保険諸率 (都道府県別)

区 分	保険税 (料) 現年度分			被保険者 1 人当たり国庫支出金			
	1 世帯 当たり 調定額	被保険者 1 人当 り調定額	被保険者 1 人当 り収納額	合 計	事務 費 負担 金	療養給付 費負担金	調 交 付 金
	円	円	円	円	円	円	円
昭和38年度	5,124	1,294	1,231	1,657	137	1,145	356
39	6,342	1,848	1,570	2,097	156	1,391	472
40	8,360	2,226	2,123	3,326	211	2,107	687
41	9,235	2,525	2,417	3,521	255	2,854	388
42	10,692	2,993	2,877	4,509	308	3,702	455
北海道	11,741	2,946	2,763	4,752	325	3,848	524
青森	11,729	2,671	2,537	4,797	296	3,787	662
岩手	12,684	2,834	2,684	4,642	280	3,607	684
宮城	14,632	3,428	3,312	5,037	285	4,127	563
秋田	11,257	2,564	2,453	4,654	290	3,586	726
山形	12,432	2,921	2,861	3,954	285	3,327	260
福島	13,279	3,001	2,872	4,164	283	3,473	346
茨城	10,430	2,411	2,322	3,754	268	2,948	498
栃木	11,603	2,752	2,665	3,702	262	3,186	210
群馬	11,079	2,807	2,747	4,088	287	3,386	355
埼玉	10,357	2,641	2,508	3,792	283	3,224	250
千葉	9,713	2,407	2,288	3,678	280	3,016	346
東京都	8,048	2,858	2,614	4,889	358	4,476	38
神奈川県	7,189	2,348	2,319	4,085	331	3,652	76
新潟	12,708	3,058	2,981	4,750	297	3,851	535
富山	13,515	3,845	3,700	5,119	317	4,568	177
石川	12,174	3,345	3,261	4,921	317	4,170	395
福井	11,241	3,166	3,037	4,323	326	3,750	214
山梨	8,560	2,183	2,118	3,964	316	3,005	593
長野	9,771	2,791	2,713	4,632	345	3,647	566
岐阜	9,150	2,493	2,445	3,978	323	3,256	360
愛知	10,035	2,643	2,563	3,729	298	3,240	158
三重	9,833	2,782	2,710	4,298	305	3,763	198
滋賀	9,393	2,662	2,534	4,328	313	3,517	463
京都	11,059	3,232	3,141	4,891	328	4,230	284
大阪	12,120	3,906	3,748	5,625	344	4,705	526
奈良	9,360	3,002	2,843	4,821	337	4,047	401
和歌山	8,450	2,637	2,540	4,763	331	3,890	507
徳島	9,271	2,568	2,484	4,677	318	3,636	686
香川	9,478	2,734	2,577	4,611	320	3,549	700
愛媛	9,092	2,586	2,495	5,103	326	3,995	720
高松	9,999	2,735	2,678	5,110	323	3,956	757
岡山	10,815	3,253	3,153	5,279	349	4,361	512
広島	9,982	3,278	3,118	7,119	361	5,521	1,185
山口	9,608	3,106	2,972	4,993	331	4,100	514
徳島	9,427	2,507	2,386	5,501	316	4,158	982
香川	9,763	2,913	2,806	5,505	327	4,351	756
愛媛	9,414	2,615	2,483	5,180	316	3,942	858
高松	7,961	2,374	2,264	5,394	339	4,039	981
岡山	10,069	2,917	2,734	4,549	321	3,749	456
広島	11,379	2,853	2,779	4,554	296	3,718	500
山口	8,226	2,060	1,992	5,553	303	3,917	1,292
徳島	10,923	2,652	2,568	4,403	289	3,453	625
香川	9,532	2,588	2,443	4,556	303	3,587	623
愛媛	8,716	2,253	2,156	3,843	289	2,823	692
高松	6,948	1,936	1,849	4,051	301	2,892	825
国保組合	22,098	8,224	8,213	2,872	196	2,611	32

資料 厚生省保険局調

その他	被保険者 1 人当たり諸費					診 療 費	
	都道府県 支出金	一般会計 繰入金	総務費	保健施設費	保険給付費	被 保 険 者 1,000 人当 り受診件数	診 療 1 件 当たり金額
円	円	円	円	円	円	円	
18	60	145	295	83	4,888	2,894	1,660
22	71	202	387	92	6,156	3,237	1,871
25	118	159	435	104	7,455	3,346	2,196
25	134	187	489	117	8,724	3,578	2,406
28	131	241	554	130	10,473	3,881	2,665
35	—	148	547	191	10,906	3,430	3,149
31	13	32	452	138	10,126	3,360	2,988
52	34	211	506	259	9,622	3,210	2,981
42	1	77	558	227	10,982	3,532	3,090
34	—	22	495	170	9,721	3,326	2,899
69	2	56	491	389	8,980	3,790	2,339
45	6	79	471	223	9,223	3,423	2,670
24	4	134	493	96	7,916	3,139	2,448
34	3	45	425	157	8,880	3,470	2,513
44	4	230	458	221	9,701	3,727	2,553
24	14	288	473	107	8,850	3,653	2,357
23	11	238	452	101	8,320	3,387	2,407
16	1,502	120	615	31	12,065	4,522	2,629
18	85	877	571	43	10,405	4,069	2,514
50	1	133	514	250	10,207	3,793	2,652
45	14	180	544	227	12,326	4,455	2,680
23	15	57	524	103	11,622	4,727	2,436
20	1	80	486	80	10,265	4,205	2,405
36	—	45	470	145	8,091	3,213	2,457
54	3	212	529	337	10,214	4,015	2,494
24	—	220	468	90	9,321	3,749	2,456
24	18	216	435	107	9,197	3,707	2,447
16	118	710	519	46	11,059	3,929	2,790
18	—	138	511	56	10,082	3,860	2,587
34	—	248	551	173	10,934	3,727	2,858
25	170	249	643	136	13,955	4,408	3,139
14	155	878	776	27	12,238	4,437	2,738
18	30	797	586	57	11,105	4,039	2,723
18	8	310	543	62	10,231	3,632	2,787
25	12	72	604	103	9,842	4,082	2,376
43	3	125	610	229	10,592	4,036	2,603
56	15	46	586	298	10,312	4,104	2,492
37	10	306	589	171	11,833	4,123	2,849
27	4	248	591	120	14,480	4,994	2,848
29	11	183	590	149	11,065	4,244	2,592
25	2	36	509	128	10,775	4,106	2,607
50	3	238	528	263	11,460	4,186	2,678
43	—	196	493	234	10,949	4,005	2,704
14	—	232	553	59	10,993	4,357	2,496
18	13	381	608	86	11,266	4,235	2,648
26	—	52	486	96	10,367	4,047	2,539
21	—	201	516	81	10,321	3,676	2,785
19	2	65	492	85	9,770	3,838	2,537
25	4	41	561	110	9,832	3,868	2,532
24	2	30	551	118	7,973	3,375	2,352
18	—	9	523	79	7,780	3,191	2,419
10	62	6	892	105	12,389	4,166	2,928

第 91 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
収 入	41,517,768	31,798,204	34,599,205	36,003,357	28,808,555
診療収入	28,593,051	26,623,450	27,919,432	28,502,477	22,892,368
入院	...	10,049,708	10,628,663	10,326,031	7,382,315
外来	...	16,028,402	16,818,135	17,770,831	15,233,864
その他の	...	545,340	472,634	405,615	276,189
国庫支出金	...	204,689	239,904	289,620	117,326
一部負担金	6,582,008
繰入金	2,466,016	2,055,531	2,120,471	2,302,490	2,399,783
他会計金	...	1,582,153	1,556,437	1,694,957	1,746,272
基金	...	60,479	148,271	154,265	174,839
事業勘定	...	412,899	415,763	453,268	478,672
前年度繰越金	861,997	1,056,679	1,460,831	1,653,259	1,288,374
その他の収入	3,014,697	1,857,856	2,858,567	3,255,511	2,110,705
支 出	44,279,294	32,556,382	34,917,301	37,042,104	29,976,694
総務費	...	15,802,030	16,841,579	17,532,662	14,677,042
医療費	...	11,450,369	11,719,879	12,405,733	10,384,566
医療給食費	...	9,998,842	10,281,251	11,066,240	9,474,997
施設整備費	...	1,451,527	1,438,628	1,339,493	909,569
公債費	...	2,191,207	3,361,871	3,743,143	2,196,129
その他の支出	...	642,362	504,994	571,570	469,576
収支差引額	△2,761,526	△758,178	△318,096	△1,038,747	△1,168,139
積立金保有額	627,170	517,864	742,365	933,651	669,728
市 町 村 債	8,428,774	4,187,742	5,203,371	6,304,783	4,917,650

資料 厚生省保険局調

第 92 表 国民健康保険保険税(料) 収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
保険税(料) 現年度分					
調 定 額	58,424,376	72,577,665	96,380,343	108,358,512	127,823,372
収 納 額	55,580,826	69,139,338	91,927,745	103,695,388	122,893,248
収 納 率 (%)	95.1	95.3	95.4	95.7	96.1

資料 厚生省保険局調

第 93 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
収 入	153,441,773	185,278,063	256,032,534	289,624,618	352,781,189
保 險 税 (料)	57,957,503	71,501,636	94,456,849	106,611,930	126,214,503
一 部 負 担 金	201,908	192,298	183,472	180,304	194,689
国 庫 支 出 金	74,843,368	92,359,469	144,042,952	151,074,486	192,612,067
事 務 費 負 担 金	6,171,851	6,858,460	9,115,652	10,934,249	13,146,340
療 養 給 付 費 負 担 金	51,681,740	61,275,214	91,257,492	122,434,993	158,156,928
調 整 交 付 金	16,074,257	20,792,950	29,764,156	16,636,134	19,419,092
保 健 婦 等 補 助 金	915,520	991,005	1,065,249	1,068,729	1,196,868
そ の 他 の 支 出 金	—	2,441,840	12,840,403	380	692,838
都 道 府 県 支 出 金	2,708,009	3,106,397	5,099,835	5,740,630	5,609,996
一 般 会 計 繰 入 金	6,559,217	8,917,473	6,901,557	8,009,880	10,278,508
基 金 繰 入 金	713,012	1,183,158	460,111	615,269	1,099,757
繰 越 金	8,699,494	6,206,700	2,929,182	15,025,731	13,792,185
そ の 他 の 収 入	1,759,262	1,810,934	1,958,574	2,366,389	2,979,485
支 出	149,592,313	191,209,653	241,807,238	279,853,709	344,881,880
総 務 費	13,327,345	17,028,566	18,839,648	21,002,594	23,651,185
保 險 給 付 費	126,545,034	165,251,350	206,699,096	246,648,636	307,754,334
療 養 諸 費	124,240,533	162,746,520	204,195,893	243,068,792	303,426,093
療 養 の 給 付 費	121,683,300	159,652,979	200,703,997	240,365,515	300,317,158
療 養 費	1,839,280	2,190,022	2,467,373	2,703,276	3,108,935
手 数 料	717,953	903,519	1,024,524	1,207,246	1,405,824
助産諸費(傷病・出産手当)	1,218,677	1,320,867	1,281,752	1,133,707	1,490,299
育 児 諸 費	161,960	185,455	206,917	192,933	279,571
葬 祭 諸 費	731,182	806,370	803,623	823,010	891,494
そ の 他	192,684	192,138	210,911	222,947	261,051
保 健 施 設 費	3,728,116	4,038,891	4,517,375	5,005,425	5,553,059
直 診 勘 定 繰 出 金	633,991	464,702	458,572	509,426	522,087
前 年 度 繰 上 充 用 金	1,545,197	2,725,182	9,132,153	3,447,460	5,136,428
そ の 他 の 支 出	3,812,630	1,700,962	2,160,393	3,240,167	2,264,786
収 支 差 引 残	3,849,459	△5,931,590	14,225,296	9,770,910	7,899,310
赤 字 保 險 者 分	△2,727,661	△9,095,713	△3,422,750	△5,122,187	△6,267,356
黒 字 保 險 者 分	6,577,120	3,164,123	17,648,046	14,893,097	14,166,666
年 度 末 現 在 積 立 金	5,085,503	3,986,639	4,947,527	7,620,045	8,649,264
年 度 末 現 在 市 町 村 債 ・ 組 合 債	1,209,261	162,903	126,318	77,771	29,657
保 險 給 付 費 未 払 額	2,258,146	1,798,445	589,978	618,658	1,351,573

資料 厚生省保険局調

5 厚生年金保険

第94表 厚生年金保険適用状況

年度末現在		昭和39年度				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
事業所者数	被保者	553,919	583,400	614,524	644,548	671,736
	1	17,872,744	18,417,703	19,188,324	19,921,797	20,719,884
	2	11,943,556	12,269,237	12,748,820	13,241,588	13,771,106
	3	5,761,195	5,979,154	6,275,630	6,530,413	6,808,253
	4	149,140	146,780	138,341	122,102	111,927
平均標準報酬月額	第1種	18,853	22,532	25,533	27,694	28,598
	第2種	27,725	34,670	37,572	41,057	44,851
	第3種	16,026	18,178	19,954	22,140	25,036
	第4種	31,499	38,751	42,678	45,837	50,078
	第5種	24,478	25,666	27,473	29,345	31,132

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。
資料 社会保険庁調

第95表 厚生年金基金適用状況

年度末現在		昭和39年度				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
基金加入者数	設立事業所	・	・	142	305	453
	1	・	・	2,931	10,237	19,912
	2	・	・	500,242	1,276,055	2,139,189
	3	・	・	301,429	801,283	1,407,872
	4	・	・	198,813	474,772	731,295
平均標準給与月額	第1種	・	・	・	・	22
	第2種	・	・	33,221	36,055	40,656
	第3種	・	・	40,597	43,494	47,834
	第4種	・	・	22,039	23,520	26,837
	第5種	・	・	・	・	51,182

注 1 昭和41年度から厚生年金基金制度が廃止された。
2 特別第1種 一般男子、特別第2種 女子、特別第3種 坑内夫。
資料 厚生省年金局調

第96表 厚生年金保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和44年3月末現在		被保険者数				
標準報酬等級	月額	計	第1種	第2種	第3種	
第1級	7,000	20,691,286	13,771,106	6,808,253	111,927	
2	8,000	12,373	2,872	9,498	3	
3	9,000	11,382	1,746	9,635	1	
4	10,000	14,506	2,203	12,303	—	
5	12,000	84,736	14,517	70,212	7	
6	14,000	180,163	23,170	156,988	5	
7	16,000	306,682	40,123	266,542	17	
8	18,000	581,900	92,815	489,028	57	
9	20,000	799,890	149,960	649,843	87	
10	22,000	1,097,254	259,137	837,922	195	
11	24,000	1,105,276	301,385	803,556	335	
12	26,000	1,120,102	365,391	754,129	582	
13	28,000	1,122,210	458,640	662,712	858	
14	30,000	947,753	459,942	486,451	1,360	
15	33,000	1,185,416	710,328	472,321	2,767	
16	36,000	1,126,187	791,971	330,366	3,850	
17	39,000	1,084,019	864,494	213,892	5,633	
18	42,000	1,036,273	886,832	143,002	6,439	
19	45,000	882,575	788,944	86,121	7,510	
20	48,000	879,286	805,111	65,337	8,838	
21	52,000	879,227	818,859	50,425	9,943	
22	56,000	1,032,312	957,191	62,706	12,415	
23	60,000	814,197	770,575	32,413	11,209	
計		4,387,567	4,204,900	142,851	39,816	

資料 社会保険庁調

第97表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和43年10月1日現在

区	分	事業所数	被保険者数				平均標準報酬月額			
			計	第1種	第2種	第3種	平均	第1種	第2種	第3種
総	数	660,450	20,513,059	13,619,958	6,778,168	114,933	38,271	44,816	24,921	49,936
農林業、狩猟業、水産業	2,752	63,267	42,843	20,424	—	34,052	40,047	21,475	—	—
石炭鉱業	477	121,449	26,473	11,160	83,816	45,690	43,768	20,599	49,637	—
その他の鉱業	3,355	127,037	83,576	19,908	23,553	43,226	45,747	22,612	51,705	—
建設業	55,767	1,257,301	1,051,072	199,360	6,869	41,779	45,120	23,965	47,555	—
食料品、たばこ製造業	23,123	744,107	414,464	329,643	—	33,259	42,068	22,183	—	—
繊維工業	44,558	1,367,764	472,904	894,860	—	28,448	42,333	21,110	—	—
繊維製品製造業	32,040	605,775	421,090	185,685	—	33,177	38,905	20,188	—	—
木材、木製品製造業	7,310	266,248	181,913	84,335	—	38,346	45,399	23,132	—	—
紙、同類似品製造業	18,350	454,886	336,760	118,126	—	41,142	46,205	26,710	—	—
出版、印刷、同類似業	22,718	1,293,827	910,766	382,601	460	39,886	46,127	25,014	52,800	—
化学工業、同類似業	40,071	1,399,262	1,141,037	258,121	104	43,597	47,566	26,056	39,519	—
機械器具製造業	49,294	2,963,425	2,192,004	771,353	68	39,668	44,823	25,018	44,721	—
その他の製造業	24,078	677,397	444,197	233,200	—	36,734	43,523	23,802	—	—
卸売、小売業	183,312	3,960,999	2,481,899	1,479,087	13	36,004	42,606	24,925	29,462	—
飲食店	5,999	158,674	79,518	79,156	—	33,170	40,681	25,625	—	—
金融、保険業	11,971	1,066,049	531,192	534,857	—	40,244	48,812	31,735	—	—
不動産業	5,342	105,461	71,478	33,983	—	40,269	46,867	26,391	—	—
運輸通信業	29,440	1,725,518	1,487,872	237,635	11	45,283	48,300	26,394	55,636	—
電気、ガス、水道業	2,629	238,845	210,870	27,975	—	48,604	50,926	31,103	—	—
旅館、下宿業	3,515	141,463	64,753	76,710	—	32,541	38,945	27,135	—	—
その他の宿泊所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対個人サービス業	7,092	146,542	81,447	65,095	—	34,281	41,774	24,906	—	—
対事業所サービス業	12,735	263,001	175,238	87,763	—	39,089	45,732	25,824	—	—
修理業	18,231	254,065	210,811	43,215	39	35,234	37,687	23,256	51,128	—
映画、娯楽業	3,928	152,912	77,407	75,505	—	35,337	43,227	27,247	—	—
医療保健業	12,409	358,474	89,702	268,772	—	31,269	43,935	27,042	—	—
教育	3,899	84,421	52,058	32,363	—	38,596	45,938	26,787	—	—
非営利的団体	18,453	210,675	101,254	109,421	—	33,827	42,931	25,402	—	—
その他のサービス業	13,321	250,080	157,797	92,283	—	37,759	44,352	26,486	—	—
公務	4,281	53,135	27,563	25,572	—	28,222	35,515	20,362	—	—

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第98表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	人員	72,652	120,724	134,265	132,766	164,076
	金額	2,755,357	9,725,232	11,326,706	11,633,931	14,847,360
老齢年金	人員	35,819	72,980	74,874	72,497	90,091
	金額	1,661,127	6,809,410	7,473,439	7,634,536	10,014,173
通算老齢年金	人員	2,121	6,261	8,963	8,732	11,931
	金額	35,720	223,137	322,080	307,519	437,368
遺族年金	人員	30,219	35,551	42,174	41,358	51,894
	金額	855,634	2,170,039	2,748,198	2,704,582	3,369,542
障害年金	人員	4,493	5,932	8,254	10,179	10,160
	金額	202,876	522,646	782,989	987,294	1,026,276

ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	人員	479,514	567,622	677,923	782,422	905,146
	金額	14,825,352	42,416,065	51,652,070	60,541,005	71,715,092
老齢年金	人員	133,023	195,982	259,239	317,246	384,379
	金額	5,723,703	17,987,326	24,339,133	30,700,331	38,327,044
通算老齢年金	人員	4,245	9,874	17,605	24,348	33,537
	金額	72,552	362,161	645,780	903,855	1,268,194
遺族年金	人員	260,668	285,737	321,881	357,278	399,854
	金額	6,197,387	18,225,208	20,452,374	22,219,154	24,921,026
障害年金	人員	81,578	76,029	79,198	83,550	87,376
	金額	2,831,710	5,841,370	6,214,783	6,717,666	7,198,828

注 1 昭和40年6月の法律改正により年金額が2倍に引き上げられた。また、老齢年金は在職中も支給されることとなった。
 2 遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を1人としてある。
 資料 社会保険庁調

第99表 厚生年金基金年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
年金人員		.	.	55	1,791	6,228
金額		.	.	251	45,434	129,533

ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
年金人員		.	.	55	1,827	7,906
金額		.	.	251	45,581	173,329

資料 厚生省年金局調

第100表 厚生年金保険一時金裁定状況

区		(金額 単位 千円)				
分		昭和39年度	40	41	42	43
合計	件数	254,955	272,087	275,744	271,903	261,631
	金額	5,105,328	5,740,587	6,140,806	6,820,726	7,407,750
脱退手当金	件数	254,743	271,850	275,406	271,589	261,151
	金額	5,091,780	5,717,923	6,094,070	6,772,833	7,328,700
障害手当金	件数	212	237	338	314	480
	金額	13,548	22,664	46,736	47,893	79,051

資料 社会保険庁調

第101表 厚生年金基金一時金裁定状況

区		(金額 単位 千円)				
分		昭和39年度	40	41	42	43
合計	件数	.	.	566	22,348	40,063
	金額	.	.	12,302	285,126	1,192,964
脱退一時金	件数	.	.	346	16,418	29,063
	金額	.	.	7,232	126,030	355,601
死亡一時金	件数	.	.	2	215	454
	金額	.	.	353	18,401	74,624
選択一時金	件数	.	.	199	2,666	2,074
	金額	.	.	4,547	133,320	724,276
特別一時金	件数	.	.	19	3,049	8,472
	金額	.	.	170	7,375	38,463

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年令の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。
 2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し、受給権者の選択により一時金として支給したものである。
 資料 厚生省年金局調

第102表 厚生年金保険給付1人当たり金額

区	分	昭和39年度	40	41	42	43	
年	新規裁定	年金	37,925	80,558	84,361	87,627	88,662
		老齢年金	46,376	93,305	99,814	105,308	111,156
		通算老齢年金	16,841	35,639	35,934	35,217	36,658
		遺族年金	28,314	61,040	65,163	65,394	64,931
年度末現在	年金	年金	45,154	88,106	94,862	96,993	101,011
		老齢年金	30,917	74,726	76,192	77,376	79,230
		通算老齢年金	43,028	91,781	93,887	96,771	99,712
		遺族年金	17,091	36,678	36,682	37,122	37,815
一時金	金額	年金	23,775	63,783	63,540	62,190	62,325
		脱退手当金	34,712	76,831	78,471	80,403	82,389
		障害手当金	20,024	21,098	22,270	25,085	28,314
合計	金額	年金	19,988	21,033	22,128	24,938	28,063
		脱退手当金	63,904	95,629	138,272	152,525	164,689

注 第98表の注参照
 資料 社会保険庁調

第103表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
年 新 規 裁 金 定 在	・	・	4,564	25,368	20,798
年 度 末 現 在	・	・	4,564	24,949	21,924
一 時 時 金 金	・	・	21,735	12,758	29,777
脱 退 一 時 金	・	・	20,902	7,676	12,236
死 亡 一 時 金	・	・	176,500	85,586	164,370
遺 別 一 時 金	・	・	22,849	50,008	349,217
特 別 一 時 金	・	・	8,947	2,419	4,540

資料 厚生省年金局調

第104表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
徴 収 決 定 額	171,560,065	309,206,735	372,179,371	413,525,192	460,139,108
前年度からの組替額	5,962,114	7,395,078	3,819,249	10,393,011	9,321,497
現 年 度 分	165,597,951	301,811,657	368,360,123	403,132,181	450,817,611
収 納 済 額	163,687,595	297,369,048	360,711,253	402,812,763	450,556,612
不 納 欠 損 額	356,915	532,456	984,023	1,296,220	1,544,259
収 納 未 済 額	7,515,555	11,305,231	10,484,096	9,416,209	8,038,237
収 納 率 (%)	95.4	96.2	97.9	97.4	97.9

資料 社会保険庁調

第105表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
収 入	232,010,895	385,227,014	480,033,847	551,068,601	634,112,394
保 険 料 収 入	163,687,595	297,369,048	360,711,253	402,812,763	450,556,612
庫 負 担 入 金	4,960,034	8,135,733	14,961,889	14,989,488	17,598,234
事 務 費 支 出	2,088,217	2,468,475	2,888,711	3,123,591	3,629,797
給 付 費 支 出	2,871,816	5,667,258	12,073,178	11,865,897	13,968,437
そ の 他 の 収 入	1,171,252	1,274,898	1,838,486	1,805,658	2,583,776
積 立 金 の 受 入	—	—	—	378,289	207,000
運 用 収 入	1,171,252	1,274,898	1,838,486	1,427,369	2,376,776
運 用 収 入	62,192,014	78,447,335	102,522,219	131,460,692	163,373,772
支 出	22,446,668	42,823,082	62,077,340	73,372,268	85,603,421
保 険 給 付 費	18,196,467	37,618,959	54,440,728	65,050,581	76,846,832
事 務 社 務 設 費	2,673,927	3,175,377	3,771,257	4,461,784	4,791,406
福 祉 の 他 の 支 出	1,527,094	1,981,280	3,704,480	3,653,427	3,889,024
そ の 他 の 支 出	49,180	47,465	160,875	206,476	76,159
収 支 差 引 残	209,564,227	342,403,932	417,956,507	477,696,333	548,508,973
翌 年 度 へ の 繰 越 入	454,789	630,707	—	230,051	526,878
積 立 金 へ の 繰 入	209,109,437	341,773,225	417,956,507	477,466,282	547,982,095
年 度 末 現 在 積 立 金	1,099,668,866	1,441,442,091	1,859,020,309	2,336,279,591	2,884,261,686

資料 社会保険庁調

6 国民年金

第106表 国民年金被保険者数(都道府県別)

昭和44年3月末現在

区 分	総 数	強 制 適 用	任 意 適 用		保 険 料 免 除 被 保 険 者 数 (再 掲)
			1) 法第75条・法附則第7条	2) 法附則第6条	
合 計	22,310,948	18,742,913	1,011,197	2,556,838	1,870,779
北 海 道	1,038,858	900,614	41,390	96,854	141,185
青 島 道	445,229	410,693	10,320	24,216	80,860
岩 手 県	417,262	378,451	10,484	28,327	48,402
宮 城 県	463,876	408,163	17,350	38,363	53,812
秋 田 県	384,673	339,782	12,135	32,756	45,135
山 形 県	384,294	334,290	16,379	33,625	35,729
福 島 県	546,147	473,445	25,621	47,081	60,937
茨 城 県	575,515	515,370	25,467	34,678	42,327
栃 木 県	441,848	375,259	23,054	43,535	32,159
馬 場 町	422,441	364,112	20,221	38,108	31,960
宇 都 宮 市	651,978	522,815	32,435	96,728	26,886
東 武 野 田 線	657,767	566,243	23,507	68,017	43,919
東 武 東 上 野 線	2,082,682	1,768,721	74,177	239,784	75,778
神 奈 川 県	789,428	630,011	27,731	131,686	29,487
川 崎 県	595,183	511,263	25,407	58,513	47,282
山 梨 県	255,290	198,605	16,902	39,783	6,989
山 西 県	245,710	203,751	13,105	28,854	9,139
山 北 県	175,291	140,798	12,670	21,823	6,457
山 南 県	230,917	202,175	11,071	17,671	17,561
山 東 県	487,767	402,674	27,138	57,955	41,532
山 西 県	416,220	341,030	24,933	50,257	18,602
山 南 県	698,341	562,880	36,933	98,528	18,767
山 東 県	917,213	770,548	38,245	108,420	26,751
山 西 県	368,675	300,874	20,753	47,048	30,579
山 南 県	214,949	161,792	12,709	40,448	15,605
山 東 県	384,795	314,568	26,690	43,537	28,965
山 西 県	1,172,267	998,328	51,288	122,651	62,599
山 南 県	790,727	639,742	43,039	107,946	70,022
山 東 県	210,590	183,376	8,680	18,534	33,613
山 西 県	254,359	220,209	12,321	21,829	34,959
山 南 県	142,952	116,447	8,514	17,991	18,264
山 東 県	212,967	182,998	7,055	22,914	25,134
山 西 県	385,278	293,346	25,251	66,681	25,788
山 南 県	440,169	331,340	27,618	81,211	34,147
山 東 県	324,741	250,211	16,076	58,454	31,099
山 西 県	220,888	193,800	9,902	17,186	36,355
山 南 県	220,683	174,582	13,700	32,401	22,919
山 東 県	365,953	315,621	14,347	35,985	43,815
山 西 県	217,001	190,841	9,811	16,349	37,966
山 南 県	812,121	629,840	52,229	130,052	109,712
山 東 県	229,367	188,928	9,980	30,459	15,020
山 西 県	394,839	332,292	13,343	49,204	54,121
山 南 県	503,583	439,349	17,137	47,097	59,745
山 東 県	302,574	264,330	10,493	27,751	43,653
山 西 県	290,769	256,356	7,159	27,254	35,079
山 南 県	526,771	442,050	26,427	58,294	59,964

注 1) 昭和36年4月1日現在50才以上55才未満の者

2) 被用者年金の被保険者の配偶者等

資料 社会保険庁調

第107表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況
(単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
印紙売さばき代金収入		22,391,460	23,783,754	29,443,775	46,460,164	51,468,343
検認済保険料収入		22,268,388	23,622,065	30,215,195	46,692,542	51,677,251
前納保険料収入		257,762	243,082	372,047	382,513	465,479
追納保険料収入		16,511	20,622	33,012	51,430	74,915

資料 社会保険庁調

第108表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	人員 金額	22,806 544,742	25,492 606,095	29,585 1,032,367	36,179 2,184,484	35,740 2,142,503
障害年金	人員 金額	1,436 40,302	2,156 61,188	4,521 211,086	10,291 707,304	10,242 702,468
母子年金	人員 金額	19,901 491,045	21,590 528,912	23,306 799,067	24,116 1,441,198	23,522 1,398,284
準母子年金	人員 金額	23 475	19 403	22 758	13 780	22 1,253
遺児年金	人員 金額	1,446 12,920	1,727 15,592	1,736 21,455	1,759 35,203	1,954 40,499

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	人員 金額	49,319 1,171,876	70,269 1,648,895	92,445 5,409,273	117,048 6,902,263	138,813 8,220,349
障害年金	人員 金額	2,294 64,080	4,219 118,692	8,415 576,528	17,776 1,218,888	26,575 1,821,456
母子年金	人員 金額	44,576 1,084,829	62,377 1,495,464	79,323 4,731,362	93,783 5,564,815	106,014 6,261,581
準母子年金	人員 金額	43 888	47 970	54 2,971	52 2,935	61 3,478
遺児年金	人員 金額	2,406 22,079	3,626 33,770	4,653 98,411	5,437 115,625	6,163 133,835

資料 社会保険庁調

第109表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	人員 金額	476,415 6,663,011	382,030 6,009,122	394,457 6,723,223	403,930 7,744,852	428,399 8,884,880
老齢福祉年金	人員 金額	428,324 5,653,877	340,256 5,047,361	355,830 5,775,854	365,261 6,695,695	394,767 7,832,742
障害福祉年金	人員 金額	39,437 851,839	39,270 914,268	37,355 920,638	37,839 1,029,946	33,136 1,038,566
母子福祉年金	人員 金額	8,534 155,340	2,465 46,811	1,235 25,986	812 18,794	481 13,147
準母子福祉年金	人員 金額	120 1,955	39 682	37 745	18 416	15 425

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	人員 金額	3,296,965 38,829,535	3,370,206 45,544,248	3,433,222 52,564,372	3,523,309 58,212,562	3,647,401 63,838,572
老齢福祉年金	人員 金額	2,840,570 30,013,946	2,923,056 35,934,335	2,996,964 42,225,297	3,092,187 46,518,717	3,221,708 51,301,905
一部支給停止	人員 金額	730,998 6,684,952	758,924 8,370,274	792,226 9,999,807	820,005 11,124,266	857,234 12,342,169
全部支給停止	人員	342,224	397,205	414,433	428,721	454,683
障害福祉年金	人員 金額	284,884 5,828,771	308,821 6,957,883	328,571 8,151,786	347,977 9,805,869	363,442 11,023,736
一部支給停止	人員 金額	2,382 20,121	2,717 26,371	2,906 27,503	3,332 37,719	3,629 40,751
全部支給停止	人員	13,583	17,291	17,927	19,040	20,832
母子福祉年金	人員 金額	170,739 2,975,061	137,720 2,641,455	107,244 2,178,896	82,797 1,880,467	61,989 1,506,728
一部支給停止	人員 金額	5,059 57,752	4,657 54,054	4,265 33,931	1,976 13,227	939 5,199
全部支給停止	人員	8,677	8,654	9,124	9,237	7,935
準母子福祉年金	人員 金額	772 11,757	609 10,575	443 8,393	348 7,508	262 6,203
一部支給停止	人員 金額	26 197	25 199	23 195	18 189	14 146
全部支給停止	人員	48	38	38	36	27

注 金額は現に支給された金額であって、支給停止の額及び一部支給停止の額を除いている。
資料 社会保険庁調

第110表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
歳入	44,443,400	49,722,644	61,433,213	89,452,134	108,738,632
保険料収入	23,623,151	24,831,120	30,718,776	47,207,362	54,265,779
一般会計より受入	13,300,706	14,584,284	16,618,013	24,533,895	31,184,758
運用収入	7,516,647	10,302,311	13,404,087	17,703,010	23,276,367
雑収入	2,896	4,929	692,338	7,867	11,728
歳出	1,332,719	1,944,785	2,859,087	7,052,087	8,867,372
国民年金給付費	1,010,878	1,549,125	2,385,800	6,496,506	8,070,027
諸支出金	251,932	291,831	323,169	376,847	595,856
業務勘定へ繰入	69,910	103,829	150,118	178,734	201,490
歳入歳出差引	43,110,681	47,777,859	58,574,126	82,400,047	99,871,259
年度末現在積立金	147,541,681	194,633,908	253,212,869	335,612,932	435,193,992
歳入	45,910,611	43,122,756	49,889,389	58,426,420	63,561,658
一般会計より受入	38,354,093	37,556,857	48,117,862	55,538,450	60,314,422
雑収入	7,556,518	5,565,899	1,771,527	2,887,970	3,247,236
歳出	40,426,387	41,537,589	47,160,188	55,346,648	62,588,399
福祉年金給付費	40,426,356	41,537,555	47,160,067	55,346,315	62,588,249
諸支出金	31	34	121	333	150
歳入歳出差引	5,484,224	1,585,167	2,729,201	3,079,772	973,260
歳入	29,728,239	32,411,895	39,853,230	59,061,570	67,521,920
一般会計より受入	6,855,443	8,339,543	10,129,128	12,018,483	13,878,482
印紙売さばき収入	22,391,460	23,783,754	29,443,775	46,460,164	51,468,343
国民年金勘定より受入	69,910	103,829	150,118	178,734	201,490
雑収入	411,426	184,769	130,209	404,189	1,973,605
歳出	29,643,424	32,390,287	39,626,696	57,318,946	66,153,956
業務取扱費	7,112,121	8,482,265	10,139,042	11,966,049	13,915,160
庁舎新営費	39,382	40,886	18,449	16,595	16,555
公務員宿舍施設費	30,550	30,099	51,277	42,740	59,196
国民年金勘定へ繰入	22,391,460	23,733,208	29,272,645	45,114,845	51,972,075
諸支出金	—	—	—	—	—
福祉施設費	69,910	103,829	145,283	178,717	190,969
歳入歳出差引	84,815	21,608	226,534	1,742,624	1,367,964
(翌年度へ繰越) (国民年金勘定積立金) (繰入)	84,815	21,608	221,699	1,742,608	1,357,443
	—	—	4,835	16	10,521

資料 社会保険庁調

7 国家公務員共済組合

第111表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数				被 扶 養 者 数	組合員 1人当 たり被扶 養者数	組合員1人当たり本俸月額			
	長 期 組合員	短 期 組合員	そ の 他	計			長 期 組合員	短 期 組合員	そ の 他	平均
昭和39年度	855,875	80	236,157	1,092,112	1,805,638	1.85	32,064	107,272	25,529	30,656
40	869,800	88	244,202	1,114,090	1,827,968	1.84	36,346	107,539	28,236	34,574
41	879,745	85	245,478	1,125,308	1,826,458	1.82	39,535	108,978	31,012	37,681
42	885,080	87	250,985	1,136,152	1,824,137	1.81	43,546	110,000	34,076	41,459
43	885,925	87	256,171	1,142,183	1,822,616	1.80	48,446	110,000	37,054	45,896
衆議院	2,352	—	200	2,552	3,910	1.53	56,373	—	40,298	55,113
参議院	1,123	—	139	1,262	1,936	1.53	59,018	—	39,628	56,882
総理府	22,894	36	—	22,930	37,917	1.65	44,686	110,000	—	44,788
法務省	26,724	2	—	26,726	52,247	1.95	51,814	110,000	—	51,818
外務省	2,679	2	—	2,681	4,949	1.85	58,550	110,000	—	58,588
大蔵省	66,264	3	—	66,267	126,703	1.91	53,954	110,000	—	53,956
文部省	102,090	2	—	102,092	153,990	1.51	53,668	110,000	—	53,669
農林省	58,271	3	—	58,274	125,816	2.16	53,531	110,000	—	53,534
通商産業省	12,753	3	—	12,756	20,196	1.58	50,140	110,000	—	50,154
運輸省	29,579	8	5,047	34,634	68,375	1.97	52,711	110,000	46,433	51,810
厚生省	5,966	8	—	5,974	8,366	1.40	48,430	110,000	—	48,513
厚生省第二	45,250	—	—	45,250	46,467	1.03	47,591	—	—	47,591
労働省	24,980	8	—	24,988	46,220	1.85	49,282	110,000	—	49,302
裁判所	24,101	—	—	24,101	45,460	1.89	58,839	—	—	58,839
会計検査院	1,199	—	—	1,199	2,127	1.77	54,273	—	—	54,273
刑務	7,420	—	13,044	20,464	42,517	2.08	54,794	—	50,984	52,365
防衛施設庁	3,245	—	—	3,245	5,416	1.67	51,801	—	—	51,801
防衛庁	27,432	2	237,741	265,175	313,645	1.18	38,267	110,000	36,086	36,312
アルコール 専売 連合会職員	1,126	—	—	1,126	2,563	2.28	52,113	—	—	52,113
小計	474,081	83	256,171	730,335	1,113,918	1.53	51,234	110,000	37,054	46,267
郵政省	317,552	2	—	317,554	512,632	1.61	45,537	110,000	—	45,538
印刷局	7,575	—	—	7,575	11,419	1.51	45,851	—	—	45,851
造幣局	1,892	—	—	1,892	3,007	1.60	40,997	—	—	40,997
林野庁	50,576	—	—	50,576	119,400	2.36	44,075	—	—	44,075
建設省	34,249	2	—	34,251	62,240	1.82	44,074	110,000	—	44,078
小計	411,844	4	—	411,848	708,698	1.72	45,237	110,000	—	45,237

注 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は長期継続組合員、衛視、自衛官である。

資料 大蔵省主計局調

第 112 表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	15,170,254 20,229,193	15,557,302 23,724,621	15,996,008 26,522,645	16,170,704 29,305,807	16,229,662 32,615,859
組合員分	6,789,514 13,437,191	6,995,452 15,679,440	7,145,049 17,711,575	7,054,698 19,297,987	6,841,655 20,940,082
診療費	6,595,540 27,150,484 12,649,550	6,816,275 26,758,290 14,950,928	6,977,775 27,199,576 16,970,771	6,867,531 26,369,903 18,425,840	6,663,573 26,130,731 20,037,859
薬剤支給	81,208 209,248	67,677 103,724	68,174 155,815	70,411 172,288	72,086 176,894
療養費	36,429 64,019	37,319 77,680	37,331 84,509	43,623 88,612	35,129 85,994
看護料	1,152 12,381	1,046 12,785	1,050 13,796	876 11,752	879 12,439
移送料	134 403	115 343	122 447	91 370	84 752
出産費	12,733 271,502	12,287 293,394	10,106 261,315	11,908 334,886	11,343 350,511
育児手当金	59,892 143,254	58,233 139,888	48,000 115,200	57,736 138,567	56,015 134,434
埋葬料	2,426 86,834	2,500 100,698	2,491 109,722	2,522 125,672	2,546 141,199
被扶養者分	8,380,740 6,792,002	8,561,850 8,045,181	8,850,959 8,811,069	9,116,006 10,007,820	9,388,007 11,675,777
診療費	8,246,433 31,246,100 5,853,954	8,426,023 31,239,897 7,016,397	8,717,110 31,939,746 7,830,978	8,967,995 32,664,622 8,783,824	9,238,804 33,394,112 10,369,428
薬剤支給	28,228 13,594	28,935 13,152	33,536 15,292	35,176 17,427	37,943 19,364
療養費	41,564 35,334	44,078 42,583	46,987 46,312	51,033 50,241	51,515 53,627
看護料	798 5,368	765 6,126	689 5,690	746 6,661	781 7,530
移送料	121 162	131 165	79 107	86 148	71 234
配偶者出産費	52,436 679,354	50,907 740,761	41,963 670,456	50,117 876,085	48,870 942,628
家族埋葬料	11,160 204,236	11,011 225,997	10,595 242,234	10,853 273,434	10,023 282,966

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	4,157 143,567	2,486 90,961	2,915 104,299	2,433 115,862	1,275 66,661
災害見舞金	3,902 137,093	2,241 84,207	2,623 95,510	2,187 107,386	1,019 56,985
弔慰金	143 4,639	141 4,721	154 6,045	117 5,125	119 5,928
家族弔慰金	112 1,835	104 2,033	138 2,743	129 3,351	137 3,748

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	25,336 537,042 246,816	25,592 534,442 274,741	24,598 506,711 287,834	24,892 512,382 319,716	23,876 492,281 351,736
傷病手当金	21,831 454,549 203,702	21,984 446,147 226,628	21,369 434,257 243,204	21,073 427,848 263,048	20,193 410,324 293,034
出産手当金	1,403 55,557 33,955	1,391 59,345 37,830	1,050 43,228 32,597	1,294 52,707 42,913	1,235 50,249 43,779
休業手当金	2,102 26,936 9,159	2,217 28,950 10,283	2,179 29,226 12,033	2,525 31,827 13,755	2,448 31,708 14,923

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	1,047,586 1,073,255	1,061,663 1,174,444	1,037,706 1,260,673	1,189,342 1,566,765	1,289,760 1,840,748
家族療養費	933,396 590,427	954,861 688,466	940,932 751,135	1,078,249 938,442	1,182,827 1,187,848
出産費	2,364 4,447	1,756 3,247	1,994 5,911	2,394 7,591	2,138 6,038
配偶者出産費	31,038 118,212	27,005 112,155	21,395 102,182	25,183 147,987	24,834 157,906
育児手当金	29,611 65,548	28,931 64,264	24,147 55,481	29,582 69,137	29,339 69,316
埋葬料	345 1,355	296 1,277	264 1,070	262 1,164	230 1,003
家族埋葬料	7,024 40,004	6,276 40,526	5,856 44,227	5,837 49,103	5,217 47,727
傷病手当金	8,653 113,765	10,178 154,673	10,756 187,471	12,015 223,160	12,529 244,772
その他	35,155 139,498	32,360 109,836	32,362 113,195	35,820 130,181	32,646 126,137

注 昭和43年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第113表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況
(診療費分)
(金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
組合員分	件数	6,595,540	6,816,275	6,977,775	6,867,531	6,663,573
	日数	27,150,484	26,758,290	27,199,576	26,369,903	26,130,731
	金額	12,649,550	14,950,928	16,970,771	18,425,840	20,037,859
一般診療	件数	5,802,433	5,989,301	6,118,965	6,004,196	5,797,387
	日数	23,377,163	22,987,522	23,322,216	22,552,612	22,365,861
	金額	11,279,437	13,389,799	15,260,608	16,562,299	17,786,530
入院	件数	153,371	153,818	152,457	157,285	154,270
	日数	2,701,323	2,699,791	2,689,908	2,675,335	2,677,616
	金額	3,326,481	3,974,510	4,266,133	4,663,181	5,350,594
入院外	件数	5,649,062	5,835,483	5,966,508	5,846,911	5,643,117
	日数	20,675,840	20,287,731	20,632,308	19,877,277	19,688,245
	金額	7,952,956	9,415,289	10,994,475	11,899,118	12,435,936
歯科診療	件数	793,107	826,974	858,810	863,335	866,186
	日数	3,773,321	3,770,768	3,877,360	3,817,291	3,764,870
	金額	1,370,113	1,561,129	1,710,162	1,863,541	2,251,329
被扶養者分	件数	8,246,433	8,426,023	8,717,110	8,967,995	9,238,804
	日数	31,246,100	31,239,897	31,939,746	32,664,622	33,394,112
	金額	5,853,954	7,016,397	7,830,978	8,783,824	10,369,428
一般診療	件数	6,980,048	7,084,552	7,258,279	7,455,195	7,669,327
	日数	25,948,430	25,709,799	26,005,892	26,576,664	27,219,871
	金額	5,049,109	6,067,631	6,764,166	7,612,816	8,958,093
入院	件数	174,077	176,550	175,951	186,657	190,558
	日数	2,354,815	2,387,009	2,449,118	2,615,437	2,708,984
	金額	5,426,024	1,715,877	1,857,433	2,122,677	2,520,309
入院外	件数	6,805,971	6,908,002	7,082,328	7,268,538	7,478,769
	日数	23,593,615	23,322,790	23,556,774	23,961,227	24,510,887
	金額	3,623,085	4,351,754	4,906,733	5,490,139	6,437,784
歯科診療	件数	1,266,385	1,341,471	1,458,831	1,512,800	1,569,477
	日数	5,297,670	5,530,098	5,933,854	6,087,958	6,174,241
	金額	804,845	948,766	1,066,812	1,171,008	1,411,335

注 昭和39年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第114表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
組合員分	件数	6,060	6,146	7,823	7,625	7,520
	金額	11,623	13,480	19,014	20,456	22,213
	日数	1,918	2,193	2,431	2,683	2,954
一般診療	件数	4.1	3.9	3.9	3.8	3.8
	金額	5,332	5,400	6,869	6,675	6,569
	日数	10,364	12,073	17,112	18,404	19,738
入院	件数	1,944	2,236	2,494	2,928	3,005
	金額	4.0	3.8	3.8	3.8	3.8
	日数	141	139	170	174	170
入院外	件数	3,057	3,584	4,781	5,176	5,930
	金額	21,689	25,839	28,160	29,760	34,847
	日数	17.6	17.6	17.7	17.0	17.4
歯科診療	件数	5,191	5,262	6,699	6,501	6,399
	金額	7,308	8,489	12,331	13,228	13,807
	日数	1,408	1,613	1,841	2,035	2,158
看護費	件数	3.7	3.5	3.5	3.4	3.4
	金額	729	746	954	950	951
	日数	1,259	1,408	1,902	2,052	2,476
出産費	件数	1,728	1,888	1,994	2,161	2,604
	金額	4.8	4.5	4.5	4.4	4.3
	日数	16.2	14.6	14.0	14.2	13.5
埋葬料	件数	701	790	875	932	1,031
	金額	11.7	11.1	9.0	10.5	12.1
	日数	2.2	2.3	2.2	2.2	2.6
被扶養者分	件数	7,577	7,597	8,362	8,448	8,635
	金額	5,379	6,326	7,624	8,418	9,893
	日数	710	833	912	997	1,146
一般診療	件数	3.8	3.7	3.7	3.7	3.6
	金額	6,414	6,388	6,951	7,011	7,156
	日数	4,639	5,471	6,583	7,293	8,547
入院	件数	723	856	932	1,040	1,194
	金額	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6
	日数	161	159	165	172	176
入院外	件数	1,310	1,547	1,814	2,036	2,423
	金額	8,192	9,719	10,977	11,848	13,759
	日数	13.5	13.5	14.5	14.6	14.8
歯科診療	件数	6,254	6,229	6,786	6,839	6,980
	金額	3,329	3,924	4,769	5,257	6,124
	日数	532	630	703	769	877
看護費	件数	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3
	金額	1,164	1,210	1,411	1,437	1,479
	日数	740	855	1,041	1,125	1,346
配偶者家族埋葬料	件数	636	707	738	783	910
	金額	4.2	4.1	4.1	4.0	3.9
	日数	13.5	13.7	11.1	15.6	15.6
配偶者家族埋葬料	件数	365	403	453	465	537
	金額	48	46	37	44	37
	日数	10	10	9	10	10

ii) 災害給付

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
災害見舞金	組合員1,000人当件数	3.5	2.0	2.3	1.9	0.9
	1件当金額	35,134	37,576	36,413	49,102	56,714
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	32,441	33,482	39,253	43,802	48,191
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	16,383	19,548	19,877	25,978	26,965

iii) 休業給付

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
傷病手当金	組合員1,000人当件数	20.1	19.8	19.0	19.0	21.3
	1件当日当金額	20.8	20.3	20.3	20.3	20.0
出産手当金	組合員1,000人当件数	448	508	560	615	698
	1件当日当金額	1.3	1.3	0.9	1.1	1.2
休業手当金	組合員1,000人当件数	39.6	42.7	41.2	40.7	42.0
	1件当日当金額	611	637	754	814	884
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.9	2.0	1.9	2.2	1.5
	1件当日当金額	12.8	13.1	13.4	12.6	13.7
		340	355	412	432	433

注 昭和43年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第115表 国家公務員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	件数	265,562	313,571	364,664	425,395	492,858
退職年金	金額	11,449,446	14,034,125	16,978,401	21,794,938	28,029,015
	件数	155,705	183,934	226,289	268,039	317,092
通算退職年金	金額	7,002,276	9,091,309	11,875,594	15,536,989	20,578,143
	件数	25	46	50	75	109
減額退職年金	金額	220	628	769	1,378	2,280
	件数	2,895	5,056	8,385	12,521	18,271
退職一時金	金額	128,359	263,133	485,309	786,111	1,218,360
	件数	45,040	52,158	42,391	45,404	40,849
廃疾年金	金額	3,240,232	3,337,241	2,892,807	3,272,760	3,341,099
	件数	7,654	8,251	9,021	9,939	10,613
廃疾一時金	金額	178,699	215,594	257,168	348,940	402,206
	件数	30	35	39	16	27
遺族年金	金額	4,335	7,555	7,176	2,875	6,398
	件数	52,073	62,565	77,114	87,999	104,496
遺族一時金	金額	822,544	1,065,100	1,409,681	1,793,037	2,417,378
	件数	236	204	186	179	188
年金者遺族一時金	金額	22,672	22,727	20,235	23,064	28,765
	件数	5	2	1	1	1
重複一時金	金額	427	238	672	84	103
	件数	759	120	17	3	3
船員年金	金額	28,353	5,485	746	63	146
	件数	142	174	167	173	179
公務災害給付金	金額	2,352	4,101	4,797	4,047	4,191
	件数	998	1,026	1,004	1,046	1,030
		18,977	21,014	23,448	25,590	29,947

注 昭和43年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第116表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	人員	62,332	73,487	86,241	101,172	117,673
	金額	9,644,905	12,636,132	16,795,158	21,635,456	28,044,722
退職年金	人員	45,007	52,929	62,115	72,836	84,686
	金額	8,419,626	10,933,440	14,450,402	18,512,520	23,814,829
通算退職年金	人員	17	28	32	51	71
	金額	271	616	802	1,787	2,633
減額退職年金	人員	874	1,509	2,394	3,656	5,345
	金額	144,173	299,591	540,136	893,590	1,382,894
廃疾年金	人員	2,077	2,207	2,254	2,426	2,546
	金額	171,528	210,576	246,992	307,518	369,950
遺族年金	人員	14,053	16,521	19,157	21,927	24,771
	金額	887,139	1,164,744	1,528,385	1,892,951	2,445,772
船員年金	人員	40	42	48	47	50
	金額	2,294	3,400	3,932	3,765	3,870
障害年金	人員	48	47	46	43	39
	金額	5,097	6,345	6,899	6,396	7,121
殉職年金	人員	206	193	185	175	152
	金額	14,394	16,862	16,991	16,244	16,759
障害遺族年金	人員	10	11	10	11	13
	金額	384	558	618	685	894

注 昭和43年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第117表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
年	退職年金	187,074	206,568	232,639	254,167	281,213
	通算退職年金	15,941	22,000	25,063	35,039	37,085
	減額退職年金	164,958	198,536	225,621	244,417	258,727
	廃疾年金	82,584	95,419	109,579	126,759	145,306
	廃疾一時金	63,128	70,501	79,782	86,330	98,735
	遺族年金	57,350	80,952	81,917	80,106	77,400
	遺族一時金	106,188	135,000	149,978	148,744	182,590
	年金者遺族一時金	69,874	87,368	91,843	92,823	110,257
	重複一時金	38,400	50,727	61,800	62,273	68,769
	公務災害給付金					
一時金	退職一時金	71,941	63,985	68,241	72,081	81,791
	廃疾一時金	144,500	215,857	184,000	179,688	236,963
	遺族一時金	96,068	111,407	108,790	129,573	153,001
年金者遺族一時金	85,400	119,000	672,000	84,000	103,000	

注 昭和43年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第118表 国家公務員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
利	益	22,141,316	26,177,241	29,679,622	33,011,774	36,799,835
負	担	10,513,549	12,870,156	14,744,056	16,392,183	18,230,499
掛	金	10,380,165	12,718,090	14,613,587	16,250,971	18,070,369
補	助	—	—	—	—	—
利息	及	186,718	188,606	244,582	318,261	424,923
財	産	—	—	—	—	—
賠	償	5,717	8,467	15,619	24,618	30,199
雑	収	6,515	18,754	21,907	21,418	37,492
当	期	1,048,652	373,168	39,870	4,323	6,353
損	失	22,141,316	26,177,241	29,679,622	33,011,774	36,799,835
短	期	21,692,828	25,324,765	28,175,636	31,308,149	34,875,003
保	健	18,936,500	22,309,697	24,866,936	27,390,070	30,374,107
直	営	708,966	735,727	819,373	960,369	1,268,374
連	合	583,722	739,195	836,521	955,368	973,378
休	業	246,817	274,741	287,834	319,716	351,736
災	害	143,568	90,961	104,299	115,861	66,661
附	加	1,073,255	1,174,444	1,260,673	1,566,765	1,840,748
一	部	284	291	281	671	1,346
支	払	—	—	—	—	—
財	産	—	—	—	—	—
雑	費	189	512	4,483	2,055	26
船	員	—	—	—	—	—
他	経	—	—	—	—	—
保	健	—	—	—	—	—
医	療	—	—	—	—	—
宿	泊	—	—	—	—	—
物	資	—	—	—	—	—
連	合	—	—	—	—	—
当	期	448,014	851,673	1,499,222	1,700,899	1,923,460

注 昭和43年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第119表 国家公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
利	益	58,889,000	69,127,397	78,970,054	90,508,698	103,617,096
負	担	29,894,282	34,770,605	38,739,261	43,684,183	49,289,530
掛	金	16,850,093	19,212,437	21,415,677	23,938,649	26,825,599
利息	及	11,766,843	14,386,264	17,702,306	21,363,888	25,221,568
賃	料	112,511	519,615	938,652	1,406,163	1,926,181
雑	収	52,388	41,385	22,557	18,112	22,690
財	産	29,213	24,043	11,182	16,009	10,383
償	還	183,582	173,021	140,221	81,635	321,145
賠	償	89	28	198	59	—
損	失	58,889,000	69,127,397	78,970,054	90,508,698	103,617,096
長	期	11,449,446	14,034,638	16,978,401	21,794,938	28,029,015
退	職	10,397,194	12,698,312	15,255,224	19,597,300	25,139,882
廢	疾	183,035	223,149	264,344	351,815	408,603
遺	族	845,642	1,088,062	1,431,557	1,816,185	2,446,392
公	務	18,977	21,014	23,448	25,591	29,947
船	員	4,597	4,101	3,828	4,047	4,191
公	庫	1,479	173	5,931	2,685	4,413
公	庫	1,190	133	4,569	2,070	3,868
支	払	4,982	—	—	—	—
職	員	1,503	1,572	1,410	1,100	1,393
厚	生	1	—	—	—	—
旅	務	1,115	1,083	1,441	1,477	1,474
事	務	2,448	4,141	5,367	7,399	170
減	価	55	52	52	47	40
保	險	—	—	3	—	—
負	担	168	850	813	390	2,171
信	託	—	—	—	1,029	288
雑	費	307	20,847	10,237	17,968	22,565
財	産	28	480	—	63	32,339
当	期	47,426,279	55,063,427	61,961,831	68,679,532	75,519,360
年	度	214,893,849	270,889,919	331,948,046	400,123,920	477,498,205

注 昭和43年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第120表 国家公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
利	益	230,900	280,710	324,829	342,846	367,779
負	担	117,150	141,440	143,440	144,134	142,004
補	助	110,169	130,569	159,676	183,212	218,222
利	息	1,357	1,550	2,020	1,892	1,899
雑	収	96	83	9,432	165	705
当	期	2,129	7,067	10,261	13,443	4,949
損	失	230,900	280,710	324,829	342,846	367,779
職	員	72,535	87,513	105,160	122,309	131,090
厚	生	609	753	839	914	1,138
旅	費	34,737	42,195	49,029	51,501	52,407
事	務	99,551	124,034	130,857	138,050	149,727
光	熱	998	1,450	1,930	2,028	2,570
負	担	538	621	817	1,301	1,135
修	繕	4,905	2,027	2,401	2,348	7,155
調	査	990	2,034	13,354	2,024	1,741
諸	謝	650	504	836	717	945
食	糧	1,098	1,417	1,636	1,566	2,440
減	価	2,534	5,102	3,448	3,323	3,897
普	及	—	—	—	305	189
被	服	—	—	—	87	—
広	告	80	36	113	93	136
燃	料	338	339	347	324	385
賃	金	2,641	233	4,330	10,700	8,450
審	査	46	49	42	77	39
支	払	133	2,352	170	178	301
賃	貸	816	169	187	808	644
雑	費	913	608	3,580	942	994
財	産	132	188	362	170	307
当	期	6,657	9,086	5,391	3,081	2,089

注 昭和43年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第121表 国家公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
利	益	1,306,336	1,626,548	2,153,111	2,409,699	2,709,282
負	担	518,903	606,586	696,830	772,549	858,788
掛	金	518,396	606,814	696,256	771,437	858,470
利	息	9,974	18,025	21,832	25,414	26,277
繰	入	7,798	110,856	439,964	526,295	616,809
施	設	226,849	255,073	280,818	300,521	328,487
財	産	—	—	7,980	1	74
雑	収	4,191	3,416	3,278	2,834	4,004
当	期	20,225	25,778	6,153	10,648	16,374
損	失	1,306,336	1,626,548	2,153,111	2,409,699	2,709,282
職	員	31,011	44,315	52,044	59,896	67,394
厚	生	330,004	389,838	529,840	528,545	623,557
旅	費	13,093	12,691	17,373	20,012	18,598
事	務	13,651	15,186	15,492	22,564	22,615
他	経	752,919	875,506	1,366,162	1,544,900	1,746,421
そ	の	77,658	86,808	98,548	108,200	120,259
当	期	88,000	202,204	73,652	125,582	110,438

注 昭和43年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第122表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

昭和44年5月末現在

(金額 単位 千円)

区	分	合計		退職年金		障害年金		遺族年金		障害遺族年金		殉職年金			
		人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額		
合	計	28,820	3,317,991	18,519	2,237,154	291,685	9,521	675,647	552	124,574	584	2,333	2,141	274,698	
旧	陸	4,538	579,841	2,163	327,727	—	—	1,366	103,266	129	33,052	2	149	879	115,647
旧	海	19,139	2,231,279	11,103	1,544,992	271,497	6,571	476,237	318	69,854	463	3,361	1,074	135,338	
朝	鮮	50	5,724	23	3,565	—	—	27	2,159	—	—	—	—	—	
朝	鮮	2,750	282,648	1,625	191,540	2	188	882	54,267	83	17,550	10	722	148	18,381
台	湾	92	6,996	54	5,207	—	—	37	1,664	1	125	—	—	—	
台	湾	158	11,195	101	8,710	—	—	56	2,360	1	125	—	—	—	
台	湾	23	2,566	13	1,761	—	—	10	805	—	—	—	—	—	
台	湾	2,069	197,742	1,487	153,652	—	—	572	34,889	203	3,868	—	—	40	5,333

資料 国家公務員共済組合連合会旧令共済部調

第 123 表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和44年10月1日現在 (単位 %) (単位 %)

区 分	短 期 給 付			長 期 給 付			
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率	
連 合 会 加 入 組 合	衆議院	27	27	54			
	参議院	31	31	62			
	総務府	40	40	80			
	法務省	34	34	68			
	外務省	(在外7)24	(在外7)24	(在外14)48			
	大蔵省	32	32	64			
	文部省	32	32	64			
	農林省	35	35	70	一般組合員	44	61
	通商産業省	34	34	68	警察刑務職員	47	65
	運輸省	36	36	72	任期自衛官	23	31.5
	厚生省	30	30	60	非任期自衛官	46	64.5
	厚生省第二	32	32	64			
	労働省	37	37	74			
	裁判所	34.5	34.5	69			
非 加 入 組 合	会計検査院	28	28	56			
	刑務省	36	36	72			
	防衛施設庁	35	35	70			
	防衛庁	(制服10)32	(制服10)32	(制服20)64			
	アルコール専売	32	32	64			
	連合会職員	35	35	70			
	郵政省	35	35	70	42.5	58.5	
	印刷局	31	31	62	44.5	60.5	
	造幣局	37	37	74	45	61.5	
	林野庁	39	39	78	45.5	62.5	
	建設省	41	41	82	44	61	
	国鉄	35	35	70	47.5	65.5	
	電々	32	32	64	46	62	
	専売	34	34	68	46.5	63.5	
地 方 公 務 員 等	地方職員	36	36	72	45	62.5	
	公立学校	32	32	64	45	62.5	
	警察	33	33	66	45.5	63	
	都職員	37.25	37.25	74.5	44	61	
	指定都市職員	42.5	42.5	85	45~45.5	62.5~63	
	都市職員	40.8	51.2	92	44.5	61.5	
市町村職員	34~55	34~58	68~110	44	61		
関係団体職員	.	.	.	44	60.5		

注 地方公務員については、一般組合員についての率である。ただし、都市職員については北海道都市職員共済組合についての率である。
資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合調

8 地方公務員等共済組合

第 124 表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組合員数	組 合 員 数				被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
		合計	短期長期	短期	長期			平均	短期長期	短期	長期
昭 和 39 年 度	912,236,223	1,935,686	662,299,875	3,217,561	1.7		
40	912,294,923	2,000,326	622,293,975	3,307,066	1.7		
41	902,348,408	2,047,998	549,299,861	3,284,088	1.6		
42	902,378,719	2,097,350	446,280,923	3,302,763	1.6	45,206	45,473	43,419	43,211		
43	902,411,425	2,125,520	392,285,513	3,314,986	1.6	50,290	50,599	47,454	47,990		
地方職員共済組合	1	324,955	324,952	3	—	578,410	1.8	50,342	50,342	110,000	—
警察共済組合	1	196,070	196,065	5	—	338,993	1.7	51,415	51,414	89,600	—
公立学校共済組合	1	868,463	868,459	4	—	1,327,358	1.5	57,956	57,956	110,000	—
東京都職員共済組合	1	131,610	131,610	—	—	192,286	1.5	50,697	50,697	—	—
指定都市職員共済組合	6	133,475	1,031	—	132,444	1,988	1.9	49,183	47,974	—	49,192
都市職員共済組合	33	152,277	35,054	—	117,223	59,114	1.7	47,604	46,889	—	47,818
市町村職員共済組合	46	599,124	568,349	380	30,395	816,837	1.4	39,749	39,436	45,747	45,525
地方団体関係団体職員共済組合	1	5,451	—	—	5,451	—	—	36,224	—	—	36,224

注 本俸月額は昭和44年3月に支給したものの平均である。
資料 各共済組合または連合会調

第125表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計	27,691,218	28,761,099	29,609,869	31,086,267	31,325,509
	件数	43,616,915	51,800,251	57,125,813	65,110,912	72,363,126
組合員	分	12,503,159	13,024,735	13,565,670	14,099,345	13,781,345
	件数	30,337,756	36,017,591	39,987,466	45,075,868	49,007,965
診療費	件数	12,173,361	12,681,430	13,239,594	13,719,313	13,412,308
	金額	55,271,379	54,598,594	55,045,636	56,417,817	56,517,435
薬剤支給	件数	28,736,030	34,206,703	38,333,751	42,941,054	46,736,327
	金額	128,872	124,171	128,730	136,102	134,119
療養費	件数	259,746	245,158	243,933	270,822	271,404
	金額	63,074	73,479	81,556	93,175	86,163
看護料	件数	116,464	146,906	165,394	187,038	190,956
	金額	6,721	1,746	1,697	1,596	1,440
	日金	70,275	24,292	22,297	24,075	22,045
	日金	25,011	18,814	19,287	22,227	21,726
移送料	件数	269	204	167	165	141
	金額	813	744	626	995	860
埋葬料	件数	4,209	4,310	4,223	4,389	4,315
	金額	149,619	173,543	190,154	212,887	233,494
分娩費	件数	27,462	37,680	29,846	38,897	39,564
	金額	812,121	981,303	842,531	1,187,034	1,305,190
育児手当金	件数	99,191	101,715	79,857	105,708	103,295
	金額	237,952	244,420	191,791	253,811	248,008
被扶養者	分	15,188,059	15,736,364	16,044,199	16,986,922	17,544,164
	件数	13,279,159	15,782,660	17,138,347	20,035,044	23,355,161
診療費	件数	14,966,244	15,501,338	15,813,347	16,719,284	17,263,946
	金額	58,750,134	58,512,218	59,249,378	62,252,885	64,130,746
	日金	11,811,539	14,094,870	15,577,591	17,996,921	21,199,971
薬剤支給	件数	48,143	52,910	58,994	64,806	70,272
	金額	31,218	25,311	27,024	31,827	36,008
療養費	件数	78,155	85,561	92,034	104,308	115,459
	金額	68,654	82,886	93,645	106,762	112,680
看護料	件数	966	1,020	1,013	1,080	1,065
	金額	17,113	17,522	18,273	20,525	21,629
	日金	5,734	6,915	7,709	9,167	10,489
移送料	件数	190	213	154	114	141
	金額	272	299	300	190	368
埋葬料	件数	21,300	22,180	20,658	21,842	20,430
	金額	392,162	468,011	479,679	550,918	575,507
配偶者分娩費	件数	73,061	73,142	57,999	75,488	72,851
	金額	969,580	1,104,368	952,399	1,339,259	1,420,138

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計	6,645	6,012	5,983	5,998	2,860
	件数	230,841	218,468	219,128	268,584	167,507
災害見舞金	件数	6,218	5,634	5,515	5,511	2,365
	金額	219,442	207,382	204,201	251,456	149,224
弔慰金	件数	231	184	249	260	241
	金額	7,695	7,182	9,951	11,763	11,818
家族弔慰金	件数	196	194	219	227	254
	金額	3,704	3,904	4,977	5,365	6,465

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計	14,584	15,400	14,432	15,457	14,712
	件数	391,137	418,659	396,942	416,001	399,686
	金額	277,570	349,186	349,481	416,280	448,723
傷病手当金	件数	13,093	13,471	12,888	13,386	12,712
	金額	325,205	334,919	330,940	325,501	306,240
出産手当金	件数	236,245	287,812	296,668	340,008	362,606
	金額	1,379	1,822	1,467	1,997	1,919
	日金	64,151	82,021	65,111	89,169	92,177
休業手当金	件数	40,765	60,300	52,247	75,200	85,099
	金額	112	107	77	74	81
	日金	1,781	1,719	891	1,331	1,269
	金額	560	1,074	566	1,072	1,018

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計	5,667,098	6,723,927	7,499,783	8,196,023	10,044,874
	件数	3,297,009	4,000,726	4,680,809	6,319,303	8,744,129
家族療養費	件数	5,519,680	6,569,266	7,366,374	8,041,494	9,898,930
	金額	2,672,479	3,344,627	4,047,973	5,538,064	8,023,126
分娩費	件数	21,148	21,934	17,787	22,451	22,223
	金額	28,034	30,410	33,465	67,493	76,193
配偶者分娩費	件数	29,124	30,868	23,443	29,176	27,281
	金額	140,798	143,028	127,793	166,395	143,109
育児手当金	件数	49,869	50,526	40,952	51,224	49,256
	金額	114,327	115,436	92,585	114,514	109,463
埋葬料	件数	2,207	2,383	2,269	2,327	2,295
	金額	14,862	17,664	18,023	19,211	20,184
家族埋葬料	件数	10,893	11,254	10,538	10,918	10,304
	金額	69,955	73,849	70,821	74,381	72,065
災害見舞金	件数	5,744	5,202	5,007	5,208	2,267
	金額	81,142	78,573	75,276	96,900	56,990
傷病手当金	件数	626	849	954	843	813
	金額	11,369	15,017	16,368	18,831	23,862
結婚手当金	件数	27,807	31,645	32,382	32,382	31,505
	金額	164,043	182,123	198,504	223,514	219,137

資料 各共済組合または連合会調

第 126 表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況 (診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
組合員分	件数	12,173,361	12,681,430	13,239,594	13,719,313	13,412,308
	日数	55,271,379	54,598,594	55,045,636	56,417,817	56,517,435
	金額	28,736,030	34,217,703	38,333,751	42,941,054	46,736,327
一般診療	件数	10,487,730	10,913,598	11,366,096	11,774,599	11,410,257
	日数	47,273,158	46,406,761	46,726,881	47,902,885	47,855,025
	金額	25,732,855	30,730,749	34,540,398	38,689,594	41,392,875
入院	件数	318,864	322,168	318,779	329,687	348,129
	日数	5,641,449	5,596,652	5,542,924	5,731,322	5,665,335
	金額	7,454,813	8,879,513	9,410,718	10,604,527	11,951,144
入院外	件数	10,168,866	10,591,430	11,047,317	11,444,912	11,062,128
	日数	41,631,709	40,810,109	41,183,957	42,171,563	42,189,690
	金額	18,278,042	21,851,236	25,129,679	28,085,067	29,441,731
歯科診療	件数	1,685,631	1,767,832	1,873,498	1,944,714	2,002,051
	日数	7,998,221	8,191,833	8,318,755	8,514,932	8,662,410
	金額	3,003,175	3,486,953	3,793,353	4,251,460	5,343,452
被扶養者分	件数	14,966,244	15,501,338	15,813,347	16,719,284	17,263,946
	日数	58,750,134	58,512,218	59,249,378	62,252,885	64,130,746
	金額	11,811,539	14,094,871	15,577,591	17,996,921	21,199,971
一般診療	件数	12,722,842	13,106,362	13,257,676	14,016,491	14,463,661
	日数	49,451,365	48,803,412	48,992,507	51,619,221	53,247,228
	金額	10,341,924	12,370,413	13,681,297	15,881,802	18,646,305
入院	件数	331,815	323,526	320,955	347,927	364,692
	日数	4,716,580	4,770,390	4,890,968	5,341,015	5,593,835
	金額	3,013,644	3,609,012	3,907,427	4,565,290	5,388,030
入院外	件数	12,391,027	12,782,836	12,936,721	13,668,564	14,098,969
	日数	44,734,785	44,033,022	44,101,539	46,278,206	47,653,393
	金額	7,328,280	8,761,401	9,773,870	11,316,512	13,258,275
歯科診療	件数	2,243,402	2,394,976	2,555,671	2,702,793	2,800,285
	日数	9,298,769	9,708,806	10,256,871	10,633,664	10,883,518
	金額	1,469,615	1,724,457	1,896,294	2,115,119	2,553,666

資料 各共済組合または連合会調

第 127 表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和39年度	40	41	42	43	
組合員分	診療費	組合員1,000人当件数	6,403	6,338	6,463	6,540	6,309
		組合員1人当金額	15,114	17,108	18,713	20,470	21,984
		診療1件当日数	4.5	4.3	4.2	4.1	4.2
	一般診療	診療1件当日数	2,361	2,698	2,895	3,130	3,485
		組合員1,000人当件数	5,516	5,457	5,548	5,613	5,367
		組合員1人当金額	13,534	15,358	16,812	18,443	19,471
		診療1件当日数	4.5	4.3	4.1	4.1	4.2
	入院	診療1件当日数	2,454	2,816	3,039	3,286	3,628
		組合員1,000人当件数	168	161	156	157	164
		組合員1人当金額	3,921	4,438	4,594	5,055	5,622
		診療1件当日数	17.7	17.4	17.4	17.4	16.3
	入院外	診療1件当日数	23,379	27,562	29,521	32,165	34,330
		組合員1,000人当件数	5,348	5,293	5,393	5,456	5,203
		組合員1人当金額	9,613	10,920	12,267	13,388	13,849
		診療1件当日数	4.1	3.9	3.7	3.7	3.8
歯科診療	診療1件当日数	1,797	2,063	2,275	2,454	2,661	
	組合員1,000人当件数	887	883	915	927	942	
	組合員1人当金額	1,580	1,743	1,852	2,027	2,513	
	診療1件当日数	4.7	4.6	4.4	4.4	4.3	
看護料	組合員1,000人当件数	1,782	1,972	2,045	2,186	2,669	
	1日当金額	37	12	11	11	10	
埋葬料	組合員1,000人当件数	356	774	865	923	986	
分	組合員1,000人当件数	2	2	2	2	2	
配	組合員1,000人当件数	14	19	15	19	19	
手	組合員1,000人当件数	52	51	39	50	49	
被扶養者分	診療費	組合員1,000人当件数	7,871	7,747	7,719	7,970	8,121
		組合員1人当金額	6,212	7,044	7,604	8,579	9,972
		診療1件当日数	3.9	3.8	3.7	3.7	3.7
	一般診療	診療1件当日数	789	909	985	1,076	1,228
		組合員1,000人当件数	6,692	6,550	6,472	6,682	6,804
		組合員1人当金額	5,439	6,151	6,679	7,571	8,771
		診療1件当日数	3.9	3.7	3.7	3.7	3.7
	入院	診療1件当日数	813	944	1,032	1,133	1,289
		組合員1,000人当件数	175	162	157	166	172
		組合員1人当金額	1,585	1,804	1,907	2,176	2,534
		診療1件当日数	14.2	14.7	15.2	15.4	15.3
	入院外	診療1件当日数	9,082	11,155	12,174	13,121	14,774
		組合員1,000人当件数	6,517	6,388	6,315	6,516	6,632
		組合員1人当金額	3,854	4,379	4,771	5,394	6,237
		診療1件当日数	3.6	3.4	3.4	3.4	3.4
歯科診療	診療1件当日数	591	685	756	828	940	
	組合員1,000人当件数	1,180	1,197	1,248	1,288	1,317	
	組合員1人当金額	773	862	926	1,008	1,201	
	診療1件当日数	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9	
看護料	組合員1,000人当件数	655	720	742	783	912	
	1日当金額	9	9	9	10	10	
埋葬料	組合員1,000人当件数	335	395	422	447	485	
配偶者分	組合員1,000人当件数	11	11	10	10	10	
費	組合員1,000人当件数	38	37	28	36	34	

ii) り 災 給 付

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合 計	組合員1,000人当件数	3.5	3.0	2.9	2.9	1.3
	1件当金額	34,739	36,339	36,625	44,779	58,569
災害見舞金	組合員1,000人当件数	3.3	2.8	2.7	2.6	1.1
	1件当金額	35,291	36,809	37,026	45,628	63,097
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	33,312	39,033	39,963	45,242	49,037
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	18,898	20,124	22,726	23,634	25,453

iii) 休 業 給 付

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合 計	組合員1,000人当件数	7.7	7.7	7.1	7.4	6.9
	1日当金額	19,033	22,674	24,216	26,931	30,500
傷病手当金	組合員1,000人当件数	6.9	6.7	6.3	6.4	6.0
	1日当金額	18,044	21,365	23,019	25,400	28,525
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.7	0.9	0.8	1.0	0.9
	1日当金額	29,561	33,095	35,615	37,656	44,345
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	1日当金額	5,000	10,037	7,351	14,486	12,568

資料 各共済組合または連合会調

第 128 表 地方公務員等共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
年 金	件数	252,352	363,215	444,406	606,485	741,374
	金額	11,580,195	18,789,159	27,057,924	39,159,953	52,075,656
退 職 年 金	件数	201,811	293,999	364,272	496,675	609,151
	金額	10,670,505	17,360,276	25,066,829	36,193,461	48,123,503
減額退職年金	件数	556	890	1,446	2,551	3,782
	金額	17,939	31,432	60,461	119,548	190,596
通算退職年金	件数	55	139	265	448	676
	金額	571	1,661	3,451	6,058	9,791
廃 疾 年 金	件数	5,331	6,592	7,945	10,035	11,780
	金額	146,173	218,000	323,367	451,232	560,354
遺 族 年 金	件数	44,599	61,595	70,478	96,776	115,985
	金額	745,007	1,177,790	1,603,816	2,389,654	3,191,412
一 時 金	件数	54,871	57,036	49,550	53,640	56,738
	金額	5,752,425	6,154,849	5,991,862	6,566,461	7,321,221
退 職 一 時 金	件数	53,618	56,137	48,679	52,774	55,877
	金額	5,652,860	6,052,510	5,883,564	6,446,505	7,198,659
廃 疾 一 時 金	件数	29	35	51	38	45
	金額	7,319	10,678	13,712	11,609	14,121
遺 族 一 時 金	件数	850	843	794	816	797
	金額	80,850	90,236	93,646	107,859	108,117
年金者遺族一時金	件数	16	9	10	2	3
	金額	2,591	542	495	130	45
重 複 一 時 金	件数	358	12	16	10	16
	金額	8,805	883	444	358	279

資料 各共済組合または連合会調

第 129 表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在	区	分	昭和39年度	40	41	42	43
	合 計	人員	74,168	100,857	120,593	167,317	203,165
		金額	13,909,323	17,676,671	27,415,793	44,717,274	58,862,890
退 職 年 金	人員	59,935	82,123	98,019	138,094	167,997	
	金額	12,886,603	16,347,749	25,282,348	41,486,894	54,587,089	
減額退職年金	人員	101	260	393	706	1,050	
	金額	12,239	34,052	71,702	134,268	208,580	
通算退職年金	人員	34	45	155	251	389	
	金額	761	1,813	3,695	7,143	11,917	
廃 疾 年 金	人員	1,473	1,819	2,046	2,621	3,143	
	金額	150,047	210,119	290,721	440,468	581,142	
遺 族 年 金	人員	12,582	16,573	19,835	25,587	30,533	
	金額	856,029	1,078,088	1,760,957	2,641,252	3,466,992	
船 員 年 金	人員	23	15	34	37	34	
	金額	1,176	885	2,761	3,034	3,000	
公務傷病年金	人員	20	22	21	21	19	
	金額	2,468	3,365	3,609	4,215	4,170	

資料 各共済組合または連合会調

第 130 表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在	区	分	昭和39年度	40	41	42	43
年 金							
退 職 年 金			215,010	199,064	257,933	300,425	324,929
減額退職年金			121,178	130,969	182,447	190,181	198,648
通算退職年金			22,382	40,289	23,839	28,458	30,635
廃 疾 年 金			89,814	115,513	142,092	168,053	184,900
遺 族 年 金			68,036	65,051	88,780	103,226	113,549
船 員 年 金			51,130	59,000	81,199	82,000	88,235
公務傷病年金			123,400	152,955	171,843	200,714	219,474
一 時 金							
退 職 一 時 金			105,418	107,817	120,865	122,153	128,830
廃 疾 一 時 金			252,379	305,086	268,856	305,500	313,800
遺 族 一 時 金			96,537	107,042	117,942	132,180	135,655
年金者遺族一時金			161,938	60,222	49,511	65,000	15,000

資料 各共済組合または連合会調

第131表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
収 入	47,862,405	57,708,778	77,865,767	87,941,452	99,315,207
負 担 金	23,088,118	27,500,772	34,908,114	39,001,287	43,622,867
掛 金	19,935,119	24,088,161	32,971,862	37,309,713	42,335,372
利息及び配当金	584,127	433,752	438,478	551,776	797,800
雑 収 入	1,288	2,798	128	5,898	10,204
そ の 他	8,036	193,226	255,956	282,607	336,445
当期損失金	4,015,998	5,382,235	160,966	136,592	157,873
前年度繰越支払準備金	—	—	9,023,832	10,533,994	11,969,208
償 還 差 益	2,946	7,773	10,024	12,462	14,018
承 継 差 益	—	—	5,915	—	547
交 付 金	226,772	100,061	90,493	107,123	70,873
支 出	47,862,405	57,708,778	77,865,767	87,941,452	99,315,207
保 健 給 付	42,761,168	51,274,286	57,491,872	64,077,630	71,216,621
直 営 保 健 給 付	769,359	878,538	981,551	1,033,281	1,146,505
り 災 給 付	230,545	218,236	222,929	268,583	167,507
休 業 給 付	277,276	349,379	360,954	416,280	448,723
一部負担金返還金	35	25	57	40	131
附 加 給 付	3,380,891	4,058,289	4,803,638	6,319,304	8,744,129
繰 入 金	9,097	—	—	323,726	268,384
そ の 他	216,045	303,675	493,164	59,195	78,056
当期利益金	217,989	626,349	3,301,857	3,474,205	3,596,032
次年度繰越支払準備金	—	—	10,209,745	11,969,208	13,649,119

資料 各共済組合または連合会調

第132表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
収 入	105,961,086	129,194,203	480,533,185	640,322,295	825,214,367
負 担 金	56,350,834	68,335,188	77,274,768	102,766,010	123,904,858
掛 金	37,280,842	42,705,779	47,231,354	54,241,990	63,944,087
利息及び配当金	10,963,148	16,604,131	23,342,705	31,486,238	41,527,340
過年度収入金	799	647	—	—	—
雑 収 入	1,264,997	1,447,319	1,937,879	1,488,643	1,715,597
償 還 差 益	100,465	101,140	148,005	121,377	194,768
承 継 差 益	—	—	680,906	25,768	—
前年度繰越支払準備金	—	—	982,039	992,128	1,064,490
前年度繰越責任準備金	—	—	328,935,529	449,200,141	592,863,227
支 出	105,961,086	129,194,204	480,533,185	640,322,295	825,214,367
退 職 給 付	16,765,406	22,358,737	30,809,593	41,353,838	54,022,761
廃 疾 給 付	149,956	222,640	330,016	452,865	573,106
遺 族 給 付	647,096	1,055,787	1,569,701	2,172,645	2,920,514
業務経理へ繰入	387,640	386,009	469,512	522,903	622,632
そ の 他	9,149	1,388,950	1,523,876	1,784,685	1,938,258
当期利益金	88,001,841	103,782,081	725,541	547,287	703,416
次年度繰越支払準備金	—	—	968,751	1,064,489	1,177,537
次年度繰越責任準備金	—	—	444,136,196	592,423,583	763,256,143
年度末現在責任準備金	226,002,226	327,812,895	444,136,196	592,423,583	763,256,143

資料 各共済組合または連合会調

第133表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
収 入	1,556,591	1,736,512	1,936,921	2,173,970	2,443,110
事務負担金	998,640	1,133,885	1,240,774	1,450,794	1,606,140
補助金	21,440	14,801	18,879	9,289	11,903
利息配当	387,640	371,245	469,512	525,691	622,631
繰上り金	26,679	36,466	36,728	38,588	46,055
繰下り金	106,465	169,982	125,627	124,330	132,163
繰上り利益	15,727	10,133	13,657	9,572	1,024
繰下り利益	—	—	31,743	15,706	23,194
支 出	1,556,591	1,736,512	1,936,921	2,173,970	2,443,110
報酬	23,203	33,474	50,692	40,854	51,157
職員給	773,256	919,712	1,018,097	1,144,540	1,306,251
厚生給	35,369	41,633	4,526	5,289	5,648
旅費	139,815	140,450	168,874	178,653	192,721
雑費	211,055	213,971	230,365	252,209	278,881
その他	271,484	304,058	405,344	455,187	542,198
繰上り利益	102,408	83,214	59,023	97,238	66,254
繰下り利益	—	—	—	—	—

資料 各共済組合または連合会調

第134表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
収 入	2,555,117	2,975,241	3,939,919	4,484,730	5,013,905
負担金	1,144,065	1,354,581	1,727,390	1,955,827	2,219,178
補助金	1,145,662	1,351,417	1,725,992	1,953,727	2,215,465
利息配当	19,742	47,444	167,703	257,795	83,077
繰上り金	59,384	71,023	99,453	109,535	168,683
繰下り金	—	1,074	199	5,005	1,067
繰上り利益	12,378	15,160	24,283	29,976	19,440
繰下り利益	101,729	107,755	120,561	127,805	129,245
繰上り利益	—	—	1,513	—	1,625
繰下り利益	72,157	26,787	72,826	45,060	176,125
支 出	2,555,117	2,975,241	3,939,919	4,484,730	5,013,905
職員給	199,272	225,880	284,553	330,496	357,596
厚生給	706,608	869,353	1,268,822	1,563,838	1,730,600
旅費	35,632	39,766	54,814	61,408	68,525
雑費	27,230	34,218	45,472	48,788	52,283
その他	850,294	1,072,880	1,339,404	1,654,554	1,930,285
繰上り利益	335,610	206,620	217,947	319,140	249,557
繰下り利益	400,471	526,524	728,907	506,506	625,059

資料 各共済組合または連合会調

9 公共企業体職員等共済組合

第135表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
組 合 員 数	743,846	764,874	773,919	780,585	786,515
国 鉄	465,509	478,296	478,528	476,687	477,857
短期組合員	32	31	28	26	26
長期組合員	461,954	475,169	475,628	473,893	475,151
船員組合員	3,523	3,096	2,872	2,768	2,680
電 々 公 社	235,294	243,727	252,430	261,790	267,381
普通組合員	234,910	243,354	252,074	261,464	267,069
船員組合員	330	324	312	284	274
特殊組合員	54	49	44	42	38
専 売 公 社	43,043	42,851	42,961	42,108	41,277
第一種組合員	43,020	42,828	42,939	42,089	41,259
第二種組合員	23	23	22	19	18
被 扶 養 者 数	1,581,989	1,560,999	1,528,000	1,498,312	1,470,975
国 鉄	1,214,984	1,188,319	1,155,782	1,124,989	1,095,675
電 々 公 社	295,918	303,447	303,864	307,948	311,330
専 売 公 社	71,087	69,233	68,354	65,375	63,970
組合員1人当たり被扶養者数	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9
国 鉄	2.6	2.5	2.4	2.4	2.3
電 々 公 社	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2
専 売 公 社	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5

注 国鉄 短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。
 電々公社 普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
 専売公社 第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。
 資料 国鉄、電々、専売各公社調

第136表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計	12,961,527	12,830,813	12,872,603	13,164,309	12,600,089
	件数	14,862,572	17,088,247	18,866,844	20,950,223	22,762,014
組	員	5,571,411	5,545,256	5,633,929	5,764,185	5,365,538
	分	9,727,645	11,175,622	12,504,722	13,783,860	14,605,988
診	療	5,468,109	5,445,542	5,535,886	5,656,184	5,262,075
	費	26,033,376	24,536,492	23,133,510	23,018,818	21,652,908
	日	9,280,542	10,709,919	12,071,336	13,224,097	14,040,251
薬	劑	34,128	32,762	35,671	35,105	33,759
	支	45,188	44,070	45,999	48,837	50,417
療	養	22,977	23,626	27,594	28,784	27,523
	費	40,549	46,754	56,207	63,984	62,788
看	護	1,347	1,096	1,205	1,045	914
	料	12,299	10,531	12,404	11,781	11,223
移	送	22	22	47	25	30
	料	74	51	94	90	270
出	産	9,569	9,346	7,271	8,704	8,783
	費	222,743	235,936	197,752	259,343	291,783
育	児	33,943	31,503	24,880	31,416	31,101
	手	81,460	75,851	59,710	75,409	74,642
埋	葬	1,316	1,359	1,375	2,922	1,353
	料	44,790	52,510	61,220	100,319	74,613
被	扶	7,390,116	7,285,557	7,238,674	7,400,124	7,234,551
	養	5,134,927	5,912,625	6,362,122	7,166,363	8,156,026
診	療	7,294,806	7,190,876	7,139,917	7,294,222	7,126,959
	費	28,769,346	27,934,000	26,792,905	27,038,013	26,453,293
	日	4,587,555	5,345,882	5,823,000	6,488,985	7,435,861
薬	劑	18,947	19,899	23,560	24,027	24,842
	支	7,466	7,698	8,780	10,453	11,434
療	養	40,112	40,455	47,121	48,868	51,214
	費	29,299	32,993	38,709	41,702	45,480
看	護	1,263	1,209	1,447	1,353	1,208
	料	5,704	5,839	8,081	8,050	8,304
移	送	13	7	13	10	2
	料	21	6	58	14	4
配	偶	26,883	25,034	19,201	24,153	23,605
	者	360,371	360,994	312,129	423,524	459,143
家	族	8,092	8,077	7,415	7,491	6,721
	埋	144,511	159,213	171,365	193,635	195,798
	葬					
	料					

ii) り災給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計	2,476	2,763	2,455	2,549	1,065
	件	80,052	82,123	74,986	100,290	56,017
	数					
	額					
災	害	2,409	2,701	2,399	2,473	990
	見	78,140	80,262	73,121	97,393	52,681
	舞					
	金					
	件					
	数					
	額					
弔	慰	47	44	40	50	59
	金	1,559	1,519	1,483	2,273	2,892
	件					
	数					
	額					
家	族	20	18	16	26	16
	弔	353	342	382	624	444
	慰					
	金					
	件					
	数					
	額					

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計	4,861	4,790	4,492	3,924	3,767
	件	111,431	109,492	101,408	94,485	83,830
	日	82,722	97,999	100,351	104,775	104,252
	数					
	額					
傷	病	2,978	3,049	2,840	2,508	2,321
	手	73,328	73,292	68,499	61,001	55,522
	当	57,899	70,311	73,134	73,925	75,029
	金					
	件					
	数					
	額					
出	産	586	580	514	561	564
	手	24,235	22,710	19,651	23,813	19,149
	当	16,884	18,807	17,711	23,073	21,480
	金					
	件					
	数					
	額					
休	業	1,297	1,161	1,138	855	882
	手	13,868	13,490	13,258	9,671	9,159
	当	7,939	8,880	9,507	7,777	7,744
	金					
	件					
	数					
	額					

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計	6,076,969	6,022,249	6,125,527	6,293,411	6,210,533
	件	1,092,999	1,306,300	1,571,712	1,778,290	2,232,592
	数					
	額					
家	族	6,029,838	5,980,144	6,074,215	6,229,690	6,145,472
	療	947,194	1,177,822	1,364,130	1,520,449	1,976,893
	養					
	費					
	件					
	数					
	額					
出	産	11,201	9,246	15,971	19,621	19,105
	費	71,607	71,881	117,760	145,295	136,466
	件					
	数					
	額					
埋	葬	9	5	24	7	11
	料	39	5	45	12	55
	件					
	数					
	額					
家	族	200	124	1,155	744	872
	埋	171	126	3,545	2,626	4,300
	葬					
	料					
	件					
	数					
	額					
そ	の	35,721	32,730	34,162	43,349	45,073
	他	73,988	56,466	86,232	109,908	114,877
	件					
	数					
	額					

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 137 表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況 (診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
組合員分	件数	5,468,109	5,445,542	5,535,886	5,656,184	5,262,075
	日数	26,033,376	24,536,492	23,133,510	23,018,818	21,652,908
	金額	9,280,542	10,709,919	12,071,336	13,224,097	14,040,251
一般診療	件数	4,803,199	4,765,299	4,820,729	4,931,075	4,542,796
	日数	22,670,765	21,257,279	19,711,236	19,692,643	18,417,102
	金額	8,091,127	9,376,800	10,611,258	11,623,051	12,124,942
入院	件数	114,455	114,804	122,004	125,600	115,210
	日数	1,928,475	1,947,260	1,982,493	2,011,911	1,908,019
	金額	2,072,158	2,514,362	2,744,825	3,141,409	3,456,481
入院外	件数	4,688,744	4,650,495	4,698,725	4,805,475	4,427,586
	日数	20,742,290	19,310,019	17,728,743	17,680,732	16,509,083
	金額	6,018,969	6,862,438	7,866,433	8,481,642	8,668,461
歯科診療	件数	664,910	680,243	715,157	725,109	719,279
	日数	3,362,611	3,279,213	3,422,274	3,326,175	3,235,806
	金額	1,189,415	1,333,120	1,460,078	1,601,046	1,915,310
被扶養者分	件数	7,294,806	7,190,876	7,139,917	7,294,222	7,126,959
	日数	28,769,346	27,934,000	26,792,905	27,038,013	26,453,293
	金額	4,587,555	5,345,882	5,823,000	6,488,985	7,435,861
一般診療	件数	6,118,885	5,979,075	5,885,675	6,020,637	5,868,814
	日数	23,899,027	22,991,095	21,690,748	21,912,806	21,451,573
	金額	3,917,193	4,573,160	4,982,554	5,573,898	6,365,638
入院	件数	140,786	139,319	137,934	145,204	139,363
	日数	1,919,237	1,906,211	1,885,494	1,964,480	1,941,289
	金額	1,023,603	1,202,221	1,285,685	1,443,401	1,696,809
入院外	件数	5,978,099	5,839,756	5,747,741	5,875,433	5,729,451
	日数	21,979,790	21,084,884	19,805,254	19,948,326	19,510,284
	金額	2,893,590	3,370,939	3,696,868	4,130,497	4,668,829
歯科診療	件数	1,175,921	1,211,801	1,254,242	1,273,585	1,258,145
	日数	4,870,319	4,942,905	5,102,157	5,125,207	5,001,720
	金額	670,362	772,722	840,446	915,087	1,070,224

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 138 表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
組合員	組合員1,000人当件数	7,434	7,120	7,153	7,246	6,690
	組合員1人当金額	12,617	14,017	15,598	16,941	17,851
	診療1件当日数	1,697	1,967	2,181	2,338	2,668
一般診療	組合員1,000人当件数	4.8	4.5	4.2	4.1	4.1
	組合員1人当金額	6,530	6,230	6,229	6,317	5,770
	診療1件当日数	10,000	12,259	13,711	14,890	15,416
入院	組合員1,000人当件数	1,685	1,968	2,201	2,357	2,669
	組合員1人当金額	4.7	4.5	4.1	4.0	4.1
	診療1件当日数	156	150	158	161	140
入院外	組合員1,000人当件数	2,817	3,287	3,547	4,024	4,395
	組合員1人当金額	18,105	21,901	22,498	25,011	30,002
	診療1件当日数	16.8	17.0	16.2	16.0	16.6
歯科診療	組合員1,000人当件数	6,374	6,080	6,071	6,156	5,620
	組合員1人当金額	8,183	8,972	10,164	10,866	11,021
	診療1件当日数	1,284	1,476	1,674	1,765	1,958
看護費	組合員1,000人当日数	4.4	4.2	3.7	3.7	3.7
	組合員1人当金額	904	889	924	929	910
	診療1件当日数	1,617	1,743	1,887	2,051	2,435
出産費	組合員1,000人当日数	1,789	1,960	2,042	2,239	2,663
	組合員1人当金額	5.1	4.8	4.8	4.6	4.5
	診療1件当日数	16.7	16.5	16.4	14.9	13.0
埋葬料	組合員1,000人当日数	796	833	977	1,014	1,093
	組合員1人当金額	13	12	9	11	10
	診療1件当日数	1.8	1.8	1.8	3.7	1.7
被扶養者	組合員1,000人当件数	9,917	9,401	9,225	9,345	9,060
	組合員1人当金額	6,237	6,989	7,524	8,313	9,454
	診療1件当日数	629	743	816	890	1,043
一般診療	組合員1,000人当件数	3.9	3.9	3.8	3.7	3.7
	組合員1人当金額	8,318	7,818	7,605	7,713	7,460
	診療1件当日数	5,325	5,979	6,438	7,141	8,093
入院	組合員1,000人当件数	640	765	847	926	1,085
	組合員1人当金額	3.9	3.8	3.7	3.7	3.7
	診療1件当日数	191	182	178	186	170
入院外	組合員1,000人当件数	1,392	1,572	1,661	1,849	2,157
	組合員1人当金額	7,271	8,629	9,321	9,941	12,175
	診療1件当日数	13.6	13.7	13.7	13.5	13.9
歯科診療	組合員1,000人当件数	8,127	7,635	7,427	7,527	7,280
	組合員1人当金額	3,934	4,407	4,777	5,292	5,936
	診療1件当日数	484	577	643	703	815
看護費	組合員1,000人当件数	3.7	3.6	3.4	3.4	3.4
	組合員1人当金額	1,599	1,584	1,621	1,632	1,590
	診療1件当日数	911	1,010	1,086	1,172	1,361
家族埋葬料	組合員1,000人当日数	570	638	670	719	851
	組合員1人当金額	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0
	診療1件当日数	22.6	18.9	23.7	21.6	19.7
配偶者出産費	組合員1,000人当日数	343	405	441	476	535
	組合員1人当金額	36.5	32.7	24.8	30.9	30.0
	診療1件当日数	11.0	10.6	9.6	9.6	8.5

ii) 災害給付

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
災害見舞金	組合員1,000人当件数	3.3	3.5	3.1	3.2	1.3
	1件当金額	32,437	29,716	30,480	39,383	53,213
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	33,170	34,523	37,083	45,460	49,017
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	17,650	19,000	23,873	24,000	27,753

iii) 休業給付

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
傷病手当金	組合員1,000人当件数	4.0	4.0	3.7	3.2	3.0
	1件当日金額	24.6	24.0	24.1	24.3	23.9
	1日当金額	790	959	1,068	1,212	1,351
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
	1件当日金額	41.4	39.2	38.2	42.4	34.0
	1日当金額	697	828	901	969	1,122
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.8	1.5	1.5	1.1	1.1
	1件当日金額	10.7	11.6	11.7	11.3	10.4
	1日当金額	572	658	717	804	845

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第139表 公共企業体職員等共済組合長期部門給付決定状況 (金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合 計	件数	678,223	713,685	755,527	799,559	843,299
長期給付	金額	23,246,536	27,524,800	32,969,155	40,087,760	47,604,458
	件数	641,329	677,912	720,421	765,394	810,030
退職年金	金額	22,514,169	26,728,928	32,063,534	39,084,302	46,465,767
	件数	456,273	482,027	511,853	543,382	572,985
通算退職年金	金額	18,459,441	22,203,822	27,001,395	33,140,958	39,469,326
	件数	—	4	7	8	10
減額退職年金	金額	—	47	68	93	166
	件数	1,953	3,221	4,970	7,396	10,393
退職一時金	金額	41,135	75,367	128,384	207,556	324,107
	件数	9,271	8,900	7,480	7,773	7,503
返還一時金	金額	1,674,101	1,726,072	1,579,923	1,606,462	1,633,404
	件数	—	—	—	—	3
廃疾年金	金額	—	—	—	—	1,347
	件数	14,113	14,215	14,315	14,165	14,080
廃疾一時金	金額	252,114	284,426	331,270	364,804	402,757
	件数	12	19	14	18	18
遺族年金	金額	2,631	5,053	3,582	4,661	6,268
	件数	154,768	166,119	179,051	190,278	203,083
遺族一時金	金額	1,935,752	2,306,644	2,907,101	3,650,595	4,541,113
	件数	40	40	40	36	58
年金者遺族一時金	金額	3,791	4,799	4,807	5,488	7,733
	件数	5	2	4	—	—
死亡一時金	金額	457	254	201	—	—
	件数	—	—	2	7	—
未帰還者留守家族年金	金額	—	—	816	2,043	—
	件数	33	12	12	11	3
重複一時金	金額	981	294	317	394	113
	件数	4,861	3,353	2,673	2,320	1,894
公務災害給付	金額	143,766	122,150	105,670	101,248	79,433
	件数	36,894	35,773	35,106	34,165	33,269
	金額	732,367	795,871	905,621	1,003,458	1,138,651

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第140表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

年度末現在	区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合 計	人員	金額	184,867	191,017	199,006	207,778	217,598
	人員	金額	23,425,556	30,548,760	34,768,343	42,686,215	47,557,635
退職年金	人員	金額	129,101	132,361	136,907	142,396	148,426
	人員	金額	20,148,248	26,245,070	29,897,618	36,446,461	40,694,219
通算退職年金	人員	金額	—	4	4	5	6
	人員	金額	—	93	93	165	177
減額退職年金	人員	金額	667	1,072	1,711	2,411	3,356
	人員	金額	58,106	104,753	181,492	280,580	432,435
廃疾年金	人員	金額	3,766	3,782	3,732	3,691	3,609
	人員	金額	261,467	334,154	356,531	388,781	391,883
遺族年金	人員	金額	40,877	43,634	46,731	49,603	52,669
	人員	金額	2,090,641	2,751,329	3,239,368	4,224,358	4,706,640
未帰還者留守家族年金	人員	金額	10	5	3	3	—
	人員	金額	1,038	705	415	456	—
障害年金	人員	金額	2,953	2,894	2,842	2,786	2,830
	人員	金額	359,742	470,412	465,716	592,904	598,130
殉職年金	人員	金額	6,830	6,577	6,369	6,155	5,956
	人員	金額	478,574	604,501	587,973	702,926	683,192
障害遺族年金	人員	金額	663	688	707	728	746
	人員	金額	27,740	37,743	39,137	49,584	50,960

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第141表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在	区	分	昭和39年度	40	41	42	43
年金	人員	金額	156,066	198,284	218,379	255,951	274,172
退職年金	人員	金額	—	23,151	23,151	33,000	29,500
通算退職年金	人員	金額	87,115	97,717	106,074	116,375	128,854
減額退職年金	人員	金額	69,428	88,354	95,534	105,332	108,585
廃疾年金	人員	金額	51,145	63,055	69,319	85,163	89,363
遺族年金	人員	金額	121,823	162,547	163,869	212,816	211,353
遺族一時金	人員	金額	70,069	91,911	92,318	114,204	114,707
障害遺族年金	人員	金額	41,840	54,859	55,356	68,110	68,311
一時金	人員	金額	180,573	193,941	211,220	206,672	217,700
返還一時金	人員	金額	—	—	—	—	449,000
廃疾一時金	人員	金額	178,640	265,947	255,866	258,944	348,222
遺族一時金	人員	金額	94,775	119,975	120,177	152,444	133,328
年金者遺族一時金	人員	金額	91,400	127,000	50,128	—	—

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第142表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
利	益	17,780,409	21,913,949	24,233,539	26,971,568	30,572,644
負掛	担	8,634,341	10,620,455	11,663,619	12,896,199	14,481,072
利息	及	8,634,142	10,620,549	11,663,592	12,896,458	14,481,150
雑	配	507,139	664,182	896,861	1,165,817	1,592,607
	当	4,786	8,763	9,467	13,094	17,815
	金					
損	失	17,780,409	21,913,949	24,233,539	26,971,568	30,572,644
短	給	16,148,312	18,604,940	20,648,046	22,940,328	25,194,824
保	付	14,890,467	17,118,522	18,900,996	20,956,973	22,801,949
災	給	82,720	97,999	100,351	104,775	104,253
附	給	80,046	82,119	74,986	100,290	56,017
雑	給	1,095,077	1,306,300	1,571,712	1,778,290	2,232,605
当	給	35,477	58,755	63,044	1,547	5,884
	金	1,596,621	3,250,254	3,522,450	4,029,693	5,371,936

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第143表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
利	益	49,070,379	57,789,682	73,316,867	84,893,036	99,449,039
負掛	担	26,915,489	32,547,958	42,238,968	49,107,275	57,612,341
利息	及	11,419,541	12,690,599	16,628,485	18,622,842	21,019,204
雑	配	9,870,590	11,600,508	13,483,569	16,196,299	19,586,358
	当	661,094	778,918	903,293	926,960	1,052,851
	金	24,477	8,488	15,715	5,086	3,635
	料	70,614	124,239	639	13,478	1,974
	入	108,573	38,972	46,198	21,896	172,676
損	失	49,070,379	57,789,682	73,316,867	84,893,036	99,449,039
長	給	23,245,538	27,524,882	32,969,155	40,087,761	47,604,459
退	給	20,175,225	24,006,244	28,709,826	34,955,122	41,428,349
職	給	254,746	289,480	334,852	369,465	409,025
疾	給	1,940,001	2,311,697	2,912,925	3,658,126	4,548,848
災	給	732,367	795,871	905,621	1,003,459	1,138,691
害	給	142,218	121,296	105,615	101,195	79,433
復	給	981	294	317	394	113
重	給	13,541	85,363	1,805	1,289	1,251
未	給	1,370	1,683	1,791	1,130	1,313
	給	75	416	98	293	313
	給	—	473	280	296	240
	給	3,826	2,952	3,903	5,133	6,785
	給	46	30	—	—	—
	給	12,119	12,621	13,774	12,075	14,129
	給	583	546	246	—	41
	給	64,472	67,361	84,521	92,840	110,645
	給	—	—	2,888	122,669	89,463
	給	41	15	8	5	—
	給	25,728,767	30,093,339	40,238,398	44,570,345	51,620,400
年度末現在責任準備金		973,898,074	1,202,139,839	1,332,143,691	1,552,313,965	1,802,401,980
年度末現在責任準備金引当金		805,443,699	1,005,369,778	1,096,905,496	1,274,614,577	1,476,247,954

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第144表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
利	益	90,386	107,985	115,945	114,078	113,295
負掛	担	88,428	105,422	106,357	107,900	108,992
利息	及	1,958	2,562	3,167	3,413	3,889
雑	配	—	1	—	—	—
	当	—	—	6,421	2,765	414
	金	—	—	—	—	—
損	失	90,386	107,985	115,945	114,078	113,295
職	給	810	952	1,043	1,297	1,438
厚	給	59	53	63	71	86
旅	給	28,924	29,572	31,948	33,382	30,631
事	給	31,515	34,526	44,669	42,869	31,479
減	給	548	887	559	423	404
修	給	103	156	97	122	92
諸	給	7,228	7,205	11,935	11,888	12,042
食	給	6,172	9,694	10,964	9,305	8,860
貨	給	2,700	4,970	3,612	4,595	6,350
運	給	4,090	4,454	4,738	4,513	5,961
通	給	856	1,567	1,840	1,488	1,474
財	給	—	—	32	—	18
當	給	7,382	13,949	4,446	4,125	14,460

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第145表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
利	益	966,331	1,105,978	1,265,545	1,516,371	1,832,819
負掛	担	359,422	406,054	464,368	594,269	742,410
利息	及	359,408	405,995	464,406	594,269	742,437
雑	配	30,087	35,527	51,170	58,323	103,908
	当	34,000	58,000	62,000	—	—
	金	150,979	167,067	196,066	219,132	225,987
	入	30,163	30,931	24,478	44,558	13,360
	入	2,272	2,402	3,058	5,820	4,717
損	失	966,331	1,105,978	1,265,545	1,516,371	1,832,819
職	給	121,070	145,530	166,472	180,252	199,647
厚	給	27,445	41,234	55,157	61,027	68,523
旅	給	9,895	10,391	11,268	10,676	11,706
事	給	8,440	6,584	7,297	9,390	8,460
当	給	547,157	512,894	595,451	720,351	758,585
	給	252,324	389,344	429,900	534,675	785,898

注 専売公社については宿泊経理を掲げた。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

10 私立学校教職員共済組合

第 146 表 私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計			甲 種			乙 種		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和 39 年度	129,351	64,058	65,293	125,010	61,388	63,622	821	422	399
40	144,357	71,542	72,815	139,917	68,840	71,077	757	356	401
41	158,972	78,598	80,374	154,374	75,798	78,576	771	352	419
42	170,168	83,936	86,232	165,482	81,106	84,376	702	311	391
43	179,021	87,453	91,568	174,159	84,497	89,662	692	314	378
大短高中小幼 稚ろ	学	37,795	24,892	12,903	36,018	23,499	12,519	—	—
	大	12,155	5,514	6,641	11,737	5,326	6,411	132	59
	短	64,569	41,906	22,663	63,504	41,130	22,374	157	86
	高	5,629	2,891	2,738	5,397	2,715	2,682	—	—
	中	2,260	896	1,364	2,212	863	1,349	—	—
	小	41,551	4,650	36,901	41,475	4,639	36,836	76	11
	幼	112	46	66	112	46	66	—	—
	稚	13,863	5,991	7,872	12,617	5,612	7,005	327	158
	ろ	661	305	356	661	305	356	—	—
	種	426	362	64	426	362	64	—	—

注 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。
資料 私立学校教職員共済組合調

第 147 表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計			甲 種			乙 種		
	平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女
昭和 39 年度	27,203	35,064	19,491	26,839	34,594	19,357	26,130	31,889	20,040
40	30,745	39,492	22,150	30,315	38,894	22,006	29,305	36,506	22,913
41	33,683	43,239	24,337	33,244	42,659	24,162	32,881	39,591	27,243
42	36,679	47,176	26,461	36,237	46,608	26,268	34,474	42,505	28,087
43	40,051	51,776	28,853	39,600	51,222	28,648	37,509	45,799	30,622
大短高中小幼 稚ろ	学	53,554	63,558	34,253	52,874	62,912	34,033	—	—
	大	42,635	53,478	33,631	42,677	53,468	33,711	39,220	50,220
	短	43,550	48,168	35,010	43,288	47,847	34,906	38,720	42,977
	高	48,708	56,058	40,946	47,898	55,074	40,633	—	—
	中	42,453	52,993	35,529	41,984	52,094	35,517	—	—
	小	22,634	29,127	21,815	22,636	29,141	21,816	21,553	23,182
	幼	34,839	38,109	32,561	34,839	38,109	32,561	—	—
	稚	32,644	41,727	25,731	31,673	40,954	24,238	39,945	47,259
	ろ	42,749	54,816	32,410	42,749	54,816	32,410	—	—
	種	48,052	52,511	22,828	48,052	52,511	22,828	—	—

注 前表に同じ。
資料 私立学校教職員共済組合調

丙 種	再 掲						学校数		
	短 期 (甲乙)			長 期 (甲丙)					
	計	男	女	計	男	女			
3,520	2,248	1,272	125,831	61,810	64,021	128,530	63,636	64,894	7,412
3,683	2,346	1,337	140,674	69,196	71,478	143,600	71,186	72,414	7,781
3,827	2,448	1,379	155,145	76,150	78,995	158,201	78,246	79,955	8,251
3,984	2,519	1,465	166,184	81,417	84,767	169,466	83,625	85,841	8,731
4,170	2,642	1,528	174,851	84,811	90,040	178,329	87,139	91,190	9,130
1,777	1,393	384	36,018	23,499	12,519	37,795	24,892	12,903	216
286	129	157	11,869	5,385	6,484	12,023	5,455	6,568	374
908	690	218	63,661	41,216	22,445	64,412	41,820	22,592	1,161
232	176	56	5,397	2,715	2,682	5,629	2,891	2,738	541
48	33	15	2,212	863	1,349	2,260	896	1,364	134
—	—	—	41,551	4,650	36,901	41,475	4,639	36,836	5,920
—	—	—	112	46	66	112	46	66	6
919	221	698	12,944	5,770	7,174	13,536	5,833	7,703	755
—	—	—	661	305	356	661	305	356	17
—	—	—	426	362	64	426	362	64	6

丙 種	再 掲							
	短 期 (甲乙)			長 期 (甲丙)				
	平均	男	女	平均	男	女		
40,384	48,499	26,042	26,834	34,575	19,361	27,210	35,085	19,488
47,370	57,506	29,585	30,309	38,881	22,011	30,752	39,507	22,146
51,526	61,727	33,418	33,243	42,645	24,179	33,687	43,256	24,322
55,419	66,044	37,151	36,230	46,592	26,277	36,688	47,193	26,454
59,314	70,214	40,466	39,592	51,201	28,656	40,061	51,797	28,846
67,324	74,464	41,424	52,874	62,912	34,033	53,554	63,558	34,253
42,497	55,388	31,904	42,638	53,433	33,673	42,672	53,514	33,668
62,719	67,949	46,165	43,276	47,837	34,902	43,561	48,179	35,014
67,552	71,250	55,929	47,898	55,074	40,633	48,708	56,058	40,946
64,063	76,515	36,667	41,984	52,094	35,517	42,453	52,993	35,529
—	—	—	22,634	29,127	21,815	22,636	29,141	21,816
—	—	—	34,839	38,109	32,561	34,839	38,109	32,561
43,366	57,389	38,926	31,882	41,127	24,447	32,467	41,577	25,569
—	—	—	42,749	54,816	32,410	42,749	54,816	32,410
—	—	—	48,052	52,511	22,828	48,052	52,511	22,828

第 148 表 私立学校教職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和43年度末現在

等級	標準給与 月額	短期			長期		
		計	男	女	計	男	女
	(円)	174,851	84,811	90,040	178,329	87,139	91,190
第1級	12,000	3,996	630	3,366	3,987	629	3,358
2	14,000	3,123	317	2,806	3,120	315	2,805
3	16,000	5,949	613	5,336	5,945	614	5,331
4	18,000	8,112	662	7,450	8,113	669	7,444
5	20,000	11,207	1,350	9,857	11,204	1,353	9,851
6	22,000	10,879	1,388	9,491	10,948	1,405	9,543
7	24,000	10,008	1,653	8,355	10,083	1,685	8,398
8	26,000	9,416	2,556	6,860	9,514	2,581	6,933
9	28,000	8,439	2,926	5,513	8,527	2,950	5,577
10	30,000	11,519	5,163	6,356	11,674	5,196	6,478
11	33,000	11,364	6,242	5,122	11,623	6,328	5,295
12	36,000	10,051	6,049	4,002	10,211	6,113	4,098
13	39,000	8,431	5,645	2,786	8,571	5,711	2,860
14	42,000	6,999	4,930	2,069	7,099	4,987	2,112
15	45,000	6,379	4,683	1,696	6,498	4,745	1,753
16	48,000	6,236	4,646	1,590	6,369	4,715	1,654
17	52,000	6,613	5,028	1,585	6,782	5,142	1,640
18	56,000	5,054	3,887	1,167	5,181	3,957	1,224
19	60,000	4,747	3,799	948	4,876	3,901	975
20	64,000	3,833	3,060	773	3,950	3,151	799
21	68,000	3,232	2,608	624	3,356	2,708	648
22	72,000	2,912	2,374	538	3,070	2,508	562
23	76,000	2,322	1,940	382	2,443	2,041	402
24	80,000	2,099	1,785	314	2,214	1,882	332
25	84,000	1,753	1,532	221	1,884	1,645	239
26	88,000	1,391	1,204	187	1,523	1,322	201
27	92,000	1,203	1,056	147	1,287	1,134	153
28	96,000	1,045	938	107	1,157	1,047	110
29	100,000	1,185	1,084	101	1,290	1,179	111
30	105,000	1,107	1,011	96	1,175	1,076	99
31	110,000	4,247	4,052	195	4,655	4,450	205

資料 私立学校教職員共済組合調

第 149 表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区分	昭和39年度	40	41	42	43
合計件数	1,255,768	1,440,191	1,654,138	1,815,807	1,926,000
合計金額	2,470,742	3,140,662	3,876,096	4,583,513	5,421,826
組合員分件数	767,155	878,781	1,011,599	1,102,723	1,147,435
組合員分金額	1,992,936	2,520,772	3,131,008	3,680,287	4,305,804
診療費件数	748,721	858,636	988,769	1,072,327	1,115,488
診療費金額	3,599,115	3,908,585	4,285,859	4,587,324	4,850,568
調剤件数	1,897,885	2,409,143	3,003,379	3,507,500	4,115,364
調剤金額	10,026	11,001	13,027	14,488	15,161
療養費件数	24,145	26,376	30,445	37,212	39,161
療養費金額	3,240	3,546	4,319	4,780	5,272
薬剤一部負担金件数	6,940	8,503	10,234	11,700	13,639
薬剤一部負担金金額	.	.	.	249	45
看護料件数	145	137	197	141	144
看護料金額	1,862	1,937	3,915	3,138	2,545
移送料件数	1,288	1,472	3,206	2,931	2,834
移送料金額	1	—	4	—	4
出産費件数	2	—	11	—	47
出産費金額	2,413	2,561	2,470	3,228	3,443
育児手当金件数	44,408	53,917	58,287	83,159	95,516
育児手当金金額	2,206	2,502	2,346	7,046	7,435
埋葬料件数	5,304	6,026	5,659	16,994	17,940
埋葬料金額	403	398	467	464	443
被扶養者分件数	12,966	15,335	19,787	20,677	21,279
被扶養者分金額	488,613	561,410	642,539	713,084	778,565
診療費件数	462,385	601,342	722,203	876,513	1,085,577
診療費金額	478,150	549,487	629,823	701,528	766,306
調剤件数	1,994,343	2,194,502	2,421,629	2,666,538	2,918,424
調剤金額	391,524	516,631	632,314	764,469	959,706
療養費件数	2,060	2,464	3,169	3,591	3,940
療養費金額	1,419	1,427	1,884	2,443	2,737
看護料件数	1,861	2,303	2,660	3,134	3,369
看護料金額	2,065	2,644	2,974	4,438	4,094
移送料件数	25	49	65	47	95
移送料金額	260	1,036	1,338	1,500	2,524
配偶者出産費件数	91	375	544	672	1,238
配偶者出産費金額	—	—	—	1	2
配偶者育児手当金件数	—	—	—	1	19
配偶者育児手当金金額	3,115	3,305	3,150	4,095	4,199
家族埋葬料件数	50,324	59,181	62,066	86,744	98,851
家族埋葬料金額	2,896	3,201	3,042	—	—
支払基金審査費	6,958	7,706	7,330	—	—
	506	601	630	688	654
	10,004	13,378	15,092	17,746	18,932
支払基金審査費	15,421	18,548	22,885	26,713	30,444

注 昭和42年度および43年度の育児手当金には配偶者育児手当金を含む。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	件数	134	102	152	178	77
	金額	5,282	4,878	7,601	8,818	4,756
災害見舞金	件数	125	91	145	168	65
	金額	4,963	4,512	7,338	8,471	4,300
弔慰金	件数	8	7	4	8	6
	金額	304	285	205	291	331
家族弔慰金	件数	1	4	3	2	6
	金額	15	81	59	56	125

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	件数	5,039	4,831	5,173	5,499	6,016
	金額	158,007	154,806	159,783	179,445	199,268
傷病手当金	件数	4,256	3,967	4,383	4,385	4,741
	金額	109,631	102,533	112,923	111,470	119,682
出席手当金	件数	56,189	61,599	74,870	79,585	91,948
	金額	783	863	789	1,111	1,273
休業手当金	件数	48,376	52,259	46,857	67,962	79,577
	金額	21,499	26,675	26,044	42,815	52,646
	件数	—	1	1	3	2
	金額	—	14	3	13	9
	件数	—	5	1	6	2
	金額	—	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第150表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および
家族療養費決定状況 (診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
組合員	件数	748,721	858,636	980,769	1,072,327	1,115,488
	金額	3,599,115	3,908,585	4,285,859	4,587,324	4,850,568
一般診療	件数	1,897,885	2,409,143	3,003,379	3,507,500	4,115,364
	金額	617,377	708,379	816,317	885,856	915,161
入院	件数	2,898,797	3,172,062	3,466,262	3,724,886	3,923,648
	金額	1,643,636	2,094,548	2,628,643	3,071,299	3,546,393
入院外	件数	19,503	20,519	22,730	24,446	25,640
	金額	348,587	361,923	398,139	446,888	449,183
歯科診療	件数	503,303	614,292	736,335	835,215	1,014,917
	金額	597,874	687,860	793,587	861,410	889,521
被扶養者	件数	2,550,210	2,810,139	3,068,123	3,277,998	3,474,465
	金額	1,140,333	1,480,256	1,892,308	2,236,084	2,531,476
一般診療	件数	131,344	150,257	172,452	186,471	200,327
	金額	700,318	736,523	819,597	862,438	926,920
入院	件数	254,249	314,595	374,736	436,201	568,971
	金額	478,150	549,487	629,823	701,528	766,306
入院外	件数	1,994,343	2,194,502	2,421,629	2,666,538	2,918,424
	金額	391,524	516,631	632,314	764,469	959,706
歯科診療	件数	402,484	460,856	526,337	585,818	639,396
	金額	1,637,573	1,795,129	1,978,124	2,179,721	2,400,285
被扶養者	件数	337,241	447,377	549,680	666,367	833,702
	金額	9,374	10,490	11,463	13,392	14,533
入院	件数	137,498	155,469	169,447	194,901	217,495
	金額	91,700	119,554	141,781	173,768	225,503
入院外	件数	393,110	450,366	514,874	572,426	624,863
	金額	1,500,075	1,639,660	1,808,677	1,984,820	2,182,790
歯科診療	件数	245,540	327,823	407,899	492,599	608,199
	金額	75,666	88,631	103,486	115,710	126,910
	金額	356,770	399,373	443,505	486,817	518,139
	金額	54,283	69,254	82,634	98,102	126,004

資料 私立学校教職員共済組合調

第151表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
組合員	件数	6,168	6,413	6,531	6,554	6,448
	金額	15,632	17,996	19,840	21,439	23,788
診療費	件数	2,535	2,806	3,028	3,271	3,689
	金額	4.8	4.6	4.3	4.2	4.3
一般診療	件数	5,086	5,291	5,392	5,414	5,290
	金額	13,538	15,646	17,365	18,773	20,499
入院	件数	2,662	2,957	3,220	3,467	3,875
	金額	4.7	4.6	4.2	4.2	4.3
入院外	件数	161	153	150	149	148
	金額	4,145	4,505	4,864	5,105	5,867
歯科診療	件数	25,806	29,938	32,395	34,166	39,583
	金額	17.9	17.7	17.5	18.3	17.5
歯科診療	件数	4,925	5,138	5,242	5,265	5,142
	金額	9,393	10,856	12,501	13,668	14,633
歯科診療	件数	1,917	2,152	2,385	2,596	2,846
	金額	4.3	4.1	3.9	3.8	3.9
歯科診療	件数	1,082	1,122	1,139	1,140	1,158
	金額	2,094	2,307	2,476	2,666	3,289
歯科診療	件数	1,936	2,093	2,173	2,339	2,840
	金額	5.3	4.9	4.8	4.6	4.6
看護費	件数	15	14	12	19	15
	金額	692	760	819	934	1,114
出産費	件数	20	19	16	20	20
埋葬料	件数	3.2	3.0	3.1	2.8	2.6
被扶養者	件数	3,938	4,103	4,182	4,288	4,430
	金額	3,225	3,859	4,190	4,673	5,547
一般診療	件数	819	940	1,002	1,090	1,252
	金額	4.2	4.0	3.9	3.8	3.8
一般診療	件数	3,315	3,441	3,477	3,581	3,696
	金額	2,778	3,342	3,631	4,073	4,819
入院	件数	838	971	1,044	1,137	1,304
	金額	4.1	3.9	3.8	3.7	3.8
入院外	件数	77	78	76	82	84
	金額	755	877	937	1,062	1,304
歯科診療	件数	9,782	11,397	12,369	12,976	15,517
	金額	14.7	14.8	14.8	14.6	15.0
入院外	件数	3,238	3,364	3,401	3,499	3,612
	金額	2,023	2,404	2,695	3,011	3,516
歯科診療	件数	625	728	792	861	973
	金額	3.8	3.6	3.5	3.5	3.5
歯科診療	件数	623	662	684	707	734
	金額	447	508	546	600	728
歯科診療	件数	717	781	799	848	993
	金額	4.7	4.5	4.3	4.2	4.1
看護費	件数	2	3	8	9	15
	金額	351	362	406	448	490
家族埋葬料	件数	4	4	4	4	4
配偶者出産費	件数	25	25	21	25	24

ii) 災害給付

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
災害見舞金	組員1,000人当件数 1件当金額	1.0 39,700	0.7 47,678	1.0 50,603	1.0 50,420	0.4 66,154
弔慰金	組員1,000人当件数 1件当金額	0.0 38,000	0.0 40,714	0.0 51,250	0.0 36,375	0.0 55,167
家族弔慰金	組員1,000人当件数 1件当金額	0.0 15,000	0.0 20,375	0.0 19,500	0.0 28,000	0.0 20,933

iii) 休業給付

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
傷病手当金	組員1,000人当件数 1件当日金額	35 25.8	30 25.8	29 25.8	27 25.4	27 25.2
出席手当金	組員1,000人当件数 1件当日金額	513 6	601 6	663 5	714 7	768 7
休業手当金	組員1,000人当件数 1件当日金額	61.8 444	60.6 510	59.4 556	61.2 662	62.5 662
		—	0.0	0.0	0.0	0.0
		—	14.0	3.0	4.3	4.5
		—	348	351	437	265

資料 私立学校教職員共済組合調

第152表 私立学校教職員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
年	金件数	6,931	8,212	10,195	12,292	15,282
退職年金	金件数	172,202	204,761	272,374	367,340	483,008
	金額	2,436	3,097	4,178	5,302	6,856
通算退職年金	金件数	75,766	100,749	152,271	223,223	319,468
	金額	138	348	616	1,283	2,289
廃疾年金	金件数	540	1,368	2,530	5,989	12,812
	金額	444	475	691	580	646
遺族年金	金件数	8,347	10,800	14,162	15,889	19,314
	金額	1,146	1,652	2,159	2,679	3,161
恩給財団給付年金	金件数	14,680	21,574	32,750	47,548	59,801
	金額	2,767	2,640	2,551	2,448	2,330
一時金	金件数	72,869	70,270	70,661	74,691	71,613
	金額	11,117	15,952	12,417	15,268	17,362
退職一時金	金件数	499,997	575,788	689,989	956,659	1,259,877
	金額	10,885	15,698	12,122	14,977	17,106
返還一時金	金件数	472,406	545,604	643,685	909,879	1,222,974
	金額	9	26	26	27	33
廃疾一時金	金件数	121	1,819	2,745	2,246	2,162
	金額	1	2	9	5	2
遺族一時金	金件数	119	487	1,846	2,187	375
	金額	145	158	197	189	166
年金者遺族一時金	金件数	23,575	24,321	36,716	37,905	30,908
	金額	3	2	—	—	—
死亡一時金	金件数	265	407	—	—	—
	金額	5	13	8	10	13
恩給財団給付一時金	金件数	140	594	1,916	1,030	793
	金額	5	5	1	4	—
恩給財団給付一時扶助金	金件数	53	40	7	52	—
	金額	64	48	54	56	42
	金額	3,319	2,516	3,074	3,360	2,665

資料 私立学校教職員共済組合調

第153表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	人員金額	2,512 181,611	2,916 220,961	3,408 311,230	4,182 394,962	5,273 523,001
本来の退職者退職年金	人員金額	363 59,581	440 77,800	576 123,773	635 155,639	793 214,687
在職年通算者退職年金	人員金額	138 11,451	221 20,157	305 35,765	423 57,085	560 85,733
恩給財団給付継続者年金	人員金額	129 9,874	157 12,399	191 16,020	314 30,120	427 45,258
通算退職年金	人員金額	85 767	202 1,761	356 3,317	734 8,377	1,301 17,730
廃疾年金	人員金額	123 9,313	136 11,810	136 13,733	155 15,555	177 19,829
遺族年金	人員金額	339 17,754	468 26,552	600 41,610	731 54,587	864 68,586
恩給財団給付	人員金額	1,335 72,871	1,292 70,482	1,244 77,013	1,190 73,599	1,151 71,179

資料 私立学校教職員共済組合調

第154表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
年	金					
本来の退職者退職年金		164,136	176,819	214,883	245,101	270,727
在職年通算者退職年金		82,975	91,210	117,262	134,952	153,094
恩給財団給付継続者年金		76,541	78,972	83,875	95,922	105,990
通算退職年金		9,020	8,717	9,318	11,413	13,628
廃疾年金		75,713	86,837	100,978	100,352	112,026
遺族年金		52,408	56,736	69,349	74,675	79,382
恩給財団給付		54,585	54,552	61,907	61,848	61,841
一時金						
退職一時金		43,400	34,756	53,101	60,752	71,494
廃疾一時金		119,000	243,447	205,155	437,400	187,517
遺族一時金		162,586	153,932	186,374	200,556	186,195
年金者遺族一時金		88,333	203,467	—	—	—
死亡一時金		28,000	45,685	239,557	103,000	61,011
恩給財団給付一時金		10,600	8,080	6,900	13,000	—
恩給財団給付一時扶助金		51,859	52,417	56,917	60,000	63,440

資料 私立学校教職員共済組合調

第 155 表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
取	入	2,563,430	3,248,228	3,999,445	4,731,819	5,588,244
掛	入金	2,256,514	3,215,800	3,953,327	4,661,394	5,373,602
利息	金	1,167	1,914	2,109	2,273	3,289
延滞	金	9,057	7,504	8,538	9,528	11,958
損当	金	430	3,041	3,801	4,891	6,798
	金	296,262	19,969	31,671	53,733	192,597
支	出	2,563,430	3,248,228	3,999,445	4,731,819	5,588,244
保	付	2,464,308	3,136,629	3,873,128	4,583,513	5,421,826
災	付	5,282	4,878	7,601	8,817	4,756
休	付	77,699	88,283	100,885	122,406	144,596
支	息	14,162	17,171	17,220	17,083	17,065
支	金	788	—	—	—	—
雑	費	651	657	611	—	—
財	損	540	612	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第 156 表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
取	入	3,858,416	5,039,653	6,251,849	7,501,866	8,917,309
掛	入金	2,430,679	3,274,900	4,086,925	4,785,723	5,493,745
補	金	373,085	468,072	580,992	735,977	912,077
国	金	100,830	117,082	147,824	225,308	307,982
都	金	272,255	350,990	433,169	510,669	604,095
道	金	122,141	151,435	172,818	187,540	206,218
府	金	—	—	—	—	—
県	金	—	—	—	—	—
補助	金	—	—	—	—	—
成	金	—	—	—	—	—
厚	金	1,706	1,735	1,182	780	953
生	金	—	—	—	—	—
保	金	—	—	—	—	—
険	金	—	—	—	—	—
特	金	—	—	—	—	—
別	金	—	—	—	—	—
会	金	—	—	—	—	—
計	金	—	—	—	—	—
から	金	—	—	—	—	—
の	金	—	—	—	—	—
入	金	837,586	1,058,973	1,349,351	1,714,008	2,141,510
金	金	8,271	7,217	8,162	9,237	11,786
延	金	—	37	182	2,319	5,842
事	金	84,948	77,285	52,238	66,282	145,178
事	金	—	—	—	—	—
支	出	3,858,416	5,039,653	6,251,849	7,501,866	8,917,309
退	出	548,834	649,540	801,232	1,141,336	1,557,416
廢	給	8,466	11,287	16,008	18,076	19,689
遺	給	38,659	46,896	71,382	86,482	91,503
恩	給	76,241	72,826	73,742	78,103	74,278
管	給	7,219	3,835	3,423	1,248	1,754
保	給	—	115	131	—	—
支	給	691	—	—	—	—
負	給	—	—	—	—	—
雑	給	—	—	—	—	—
事	給	2,599	3,121	3,240	1,351	940
当	給	488	769	504	2,600	1,914
	給	3,175,219	4,251,265	5,282,189	6,172,670	7,168,067
年	金	26,706,258	38,093,109	47,763,825	58,407,991	71,741,832
度	金	12,457,344	19,589,632	23,912,680	28,198,628	33,270,725
末	金	—	—	—	—	—
在	金	—	—	—	—	—
現	金	—	—	—	—	—
任	金	—	—	—	—	—
準	金	—	—	—	—	—
備	金	—	—	—	—	—
金	金	—	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第 157 表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
取	入	190,214	186,208	232,191	246,148	277,322
掛	入金	117,003	142,151	178,975	182,068	209,850
補	金	37,916	42,332	50,841	56,275	59,924
助	金	33,748	—	—	—	—
成	金	—	—	—	—	—
利息	金	1,539	1,560	2,039	2,275	5,731
お	金	—	—	—	—	—
よ	金	—	—	—	—	—
び	金	—	—	—	—	—
配	金	—	—	—	—	—
当	金	—	—	—	—	—
事	金	8	39	179	430	636
業	金	—	—	—	—	—
雑	金	—	—	—	—	—
収	金	—	—	—	—	—
入	金	—	—	—	—	—
施	金	—	126	157	486	1,181
設	金	—	—	—	—	—
収	金	—	—	—	—	—
入	金	—	—	—	—	—
当	金	—	—	—	—	—
期	金	—	—	—	—	—
不	金	—	—	—	—	—
足	金	—	—	—	—	—
支	出	190,214	186,208	232,191	246,148	277,322
給	与	131,249	129,264	142,493	161,994	182,404
委	当	113	98	66	59	285
員	手	—	—	—	—	—
厚	費	5,108	5,754	6,531	8,275	8,705
生	費	6,052	6,532	8,654	8,290	8,093
旅	費	15,575	17,684	25,574	35,501	41,743
事	費	20,266	25,145	27,321	32,029	35,140
務	費	11,851	1,731	21,552	—	952
そ	金	—	—	—	—	—
の	金	—	—	—	—	—
他	金	—	—	—	—	—
当	金	—	—	—	—	—
期	金	—	—	—	—	—
利	金	—	—	—	—	—
益	金	—	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第 158 表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
取	入	169,881	111,194	215,707	236,417	249,201
助	入金	57,657	3,940	65,980	74,080	38,250
掛	金	78,757	93,762	119,977	140,581	162,019
補	金	30,000	8,333	20,000	5,457	—
利	金	152	329	826	353	740
息	金	—	—	—	—	—
お	金	—	—	—	—	—
よ	金	—	—	—	—	—
び	金	—	—	—	—	—
配	金	—	—	—	—	—
当	金	—	—	—	—	—
金	金	—	—	—	—	—
入	金	16	37	4,037	104	39
入	金	3,299	4,792	4,888	15,841	22,154
支	出	169,881	111,194	215,707	236,417	249,201
職	与	7,548	10,641	13,154	20,833	27,424
厚	費	348	452	561	1,043	1,377
生	費	643	929	1,358	2,858	3,512
旅	費	1,336	1,288	1,744	3,311	3,967
事	費	11,201	12,306	16,058	16,141	18,270
他	費	34,184	48,338	62,248	92,549	106,255
そ	費	114,621	37,240	120,584	99,682	88,396
の	費	—	—	—	—	—
他	費	—	—	—	—	—
当	費	—	—	—	—	—
期	費	—	—	—	—	—
利	費	—	—	—	—	—
益	費	—	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

11 農林漁業団体職員共済組合

第159表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
団	体	20,837	19,267	17,774	17,410	16,977
組	合	338,777	350,579	362,554	373,674	386,963
	員					
	数					
	男	221,314	226,349	231,624	236,903	244,478
	女	117,463	124,230	130,930	136,771	142,485
平均標準給与月額		21,478	24,541	27,274	30,203	33,719
	男	25,422	29,103	32,416	35,928	40,086
	女	14,045	16,229	18,179	20,286	22,794

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第160表 農林漁業団体職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和44年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女
第1級	386,963	244,478	142,485	第17級	42,000	17,651	1,428
	(円)				(円)		
2	8,000	539	303	18	45,000	15,077	985
3	9,000	190	57	19	48,000	14,092	729
4	10,000	787	266	20	52,000	14,138	729
5	12,000	2,687	463	21	56,000	12,981	510
6	14,000	6,971	1,036	22	60,000	9,360	302
7	16,000	17,787	3,443	23	64,000	7,268	183
8	18,000	29,834	6,675	24	68,000	5,351	133
9	20,000	33,817	9,494	25	72,000	3,997	80
10	22,000	29,297	10,516	26	76,000	3,388	55
11	24,000	25,532	11,273	27	80,000	2,529	47
12	26,000	22,921	12,578	28	84,000	2,187	27
13	28,000	20,626	13,292	29	88,000	2,160	27
14	30,000	24,233	17,911	30	92,000	1,818	14
15	33,000	25,574	20,759	31	96,000	1,164	11
16	36,000	23,451	20,320	32	100,000	835	10
	39,000	20,725	18,660	33	104,000	825	10
					110,000	827	6
						518	4
						2,848	36

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第161表 農林漁業団体職員共済組合給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
年	金	8,571	18,860	25,540	35,796	46,464
退職年金	件数	74,026	320,610	510,422	883,462	1,285,874
	金額	1,244	9,678	14,254	21,328	29,257
減額退職年金	件数	19,443	239,621	386,427	681,654	1,021,870
	金額	—	—	74	698	1,121
通算退職年金	件数	—	—	1,580	14,545	25,176
	金額	44	82	161	256	362
障害年金	件数	271	584	1,416	2,321	3,616
	金額	1,070	1,248	1,515	1,829	1,974
遺族年金	件数	17,528	24,416	32,140	48,411	57,936
	金額	6,213	7,852	9,536	11,685	13,750
一時金	件数	36,783	55,989	88,859	136,531	177,276
	金額	36,561	29,180	27,595	30,460	31,348
退職一時金	件数	1,401,569	1,509,023	1,852,957	2,594,964	2,895,687
	金額	36,101	28,608	27,059	29,802	30,619
障害一時金	件数	1,379,313	1,464,454	1,801,030	2,498,252	2,774,796
	金額	14	13	8	10	13
遺族一時金	件数	2,251	2,162	884	2,057	2,161
	金額	364	376	278	304	272
年金者遺族一時金	件数	14,411	24,087	22,380	30,397	33,185
	金額	36	39	22	9	19
返還一時金	件数	4,434	5,404	1,786	768	1,618
	金額	30	103	194	280	375
死亡一時金	件数	454	8,824	23,833	54,856	77,691
	金額	16	41	34	55	50
	金額	705	4,092	3,042	8,634	6,236

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第162表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計	3,047	5,889	8,327	11,229	14,997
退職年金	人員	144,989	408,410	760,642	1,156,094	1,711,321
	金額	1,124	3,325	5,052	7,207	10,140
減額退職年金	人員	90,194	316,873	600,816	933,436	1,413,684
	金額	—	—	115	221	353
通算退職年金	人員	—	—	9,580	20,334	34,455
	金額	28	58	126	179	249
障害年金	人員	384	949	2,550	3,579	5,442
	金額	276	357	421	495	566
遺族年金	人員	15,986	23,740	35,355	45,554	56,834
	金額	1,619	2,149	2,613	3,127	3,689
	金額	38,425	66,848	112,341	153,191	200,907

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第163表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
年	金	84,656	95,300	118,708	129,518	139,416
退職年金	年	—	—	83,305	92,010	97,605
減額退職年金	年	15,511	16,360	20,241	19,993	21,854
通算退職年金	年	56,305	66,498	83,978	92,028	100,412
障害年金	年	28,764	31,106	42,993	48,990	54,461
遺族年金	年	—	—	—	—	—
一時金	年	39,791	51,190	66,559	83,828	90,623
退職一時金	年	160,781	166,331	110,501	205,700	166,231
障害一時金	年	39,590	64,060	80,505	99,990	122,004
遺族一時金	年	123,180	138,557	81,193	85,333	85,158
返還一時金	年	15,144	85,665	122,852	195,914	207,176
死亡一時金	年	44,086	99,799	89,481	156,982	124,720

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第 164 表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
収入	9,431,259	12,235,865	14,492,488	17,076,770	20,073,249
掛金	7,134,933	9,338,081	10,844,025	12,392,762	14,229,349
補助金	198,046	272,203	362,705	595,118	725,435
雑収入	2,094,862	2,610,066	3,276,009	4,078,682	5,094,802
繰入金	272	300	500	617	465
雑入金	1,945	14,945	9,146	9,493	23,110
繰入金	1,201	270	103	98	88
支出	9,431,259	12,235,865	14,492,488	17,076,770	20,073,249
退職給付	1,399,481	1,713,482	2,214,286	3,251,629	3,903,149
職費	19,779	26,578	33,024	50,468	60,098
雑費	56,394	89,572	116,068	176,330	218,315
減価償却	2,617	2,785	1,774	1,131	7,013
事業経費	2,674	3,157	24,318	13,092	6,026
健康保険	172,522	256,115	353,181	510,153	500,333
当利	—	28	56	125	44
当金	7,777,851	10,144,148	11,749,780	13,073,842	15,378,271
年度末現在責任準備金	77,824,027	107,873,728	146,650,993	178,145,979	216,552,480
年度末現在不足責任準備金	46,809,220	66,914,296	94,383,277	113,356,266	136,959,395

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第 165 表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
収入	206,549	292,632	393,317	553,595	546,409
国庫補助金	33,713	35,635	39,048	42,224	43,802
雑収入	29	29	26	25	104
給付経理より繰入金	172,522	256,114	353,181	510,153	500,333
支出	206,549	292,632	393,317	553,595	546,409
人事費	101,075	121,611	149,269	169,739	196,467
退職給付	94,912	132,881	167,562	185,107	229,759
雑費	3,716	4,374	4,048	4,170	5,847
退職引当金繰入	—	—	—	—	25,138
固定資産処分損	1,346	1,717	3,619	1,185	8,672
当金	5,500	32,049	68,820	193,394	80,526

資料 農林漁業団体職員共済組合調

12 船 員 保 險

第 166 表 船員保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
船舶所有者数	11,500	11,227	11,123	10,812	10,862
普通漁船	3,615	3,576	3,635	3,532	3,572
その他漁船	8,002	7,781	7,604	7,402	7,420
失業者の保険	8,240	8,077	7,879	7,723	7,772
被保険者数	249,813	247,695	255,795	255,531	258,476
普通漁船	124,318	120,658	126,663	123,006	118,282
その他漁船	125,495	127,037	129,132	132,525	140,194
失業者の保険	147,621	149,682	153,629	166,150	174,783
被扶養者数	467,500	476,911	480,950	487,618	484,245
(被保険者1人当り、被扶養者数)	1.87	1.93	1.88	1.91	1.87
平均標準報酬月額	30,162	34,682	39,049	43,979	48,797
普通漁船	27,825	30,684	35,187	39,340	43,395
その他漁船	32,478	36,479	42,836	48,286	53,355
失業者の保険	32,812	38,401	43,043	48,735	53,725

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
資料 社会保険庁調

第 167 表 船員保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和44年3月末現在

等級	月額	普通保険			失業保険	標準報酬等級	月額	普通保険			失業保険
		合計	漁船	その他				合計	漁船	その他	
第15級	39,000	18,473	8,159	10,314	12,965	16	42,000	16,231	7,548	8,683	11,718
第1級	9,000	447	69	378	383	17	45,000	16,376	7,876	8,500	11,545
2	10,000	222	56	166	189	18	48,000	17,444	8,369	9,075	12,938
3	12,000	479	324	155	196	19	52,000	16,354	5,818	10,536	13,391
4	14,000	388	291	97	117	20	56,000	14,215	5,467	8,748	11,170
5	16,000	819	557	262	383	21	60,000	11,744	4,148	7,596	9,928
6	18,000	962	697	265	436	22	64,000	9,806	3,753	6,053	8,160
7	20,000	3,538	2,498	1,040	1,185	23	68,000	8,099	2,824	5,275	6,884
8	22,000	5,134	4,223	911	1,242	24	72,000	7,066	2,371	4,695	6,168
9	24,000	9,008	6,783	2,225	2,531	25	76,000	5,547	1,647	3,900	4,804
10	26,000	8,926	5,344	3,582	3,752	26	80,000	5,963	1,373	4,590	5,248
11	28,000	9,569	5,704	3,865	4,025	27	86,000	5,137	1,334	3,803	4,570
12	30,000	17,448	10,842	6,606	7,463	28	92,000	3,563	1,066	2,497	3,065
13	33,000	14,813	7,461	7,352	8,005	29	98,000	2,466	697	1,769	2,159
14	36,000	17,774	8,589	9,185	10,453	30	104,000	10,465	2,394	8,071	9,710

資料 社会保険庁調

第 168 表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
合 計	3,641,661	3,689,362	3,840,247	3,961,807	3,966,419
被 保 険 者 分	9,332,513	10,987,200	12,521,540	13,702,155	14,928,490
診 療 費	1,584,237	1,617,633	1,684,086	1,662,167	1,569,158
薬 剤 の 支 給	7,669,196	9,055,240	10,361,449	11,188,344	12,003,335
投 薬 時 の 支 給	1,363,526	1,391,470	1,453,373	1,440,838	1,366,020
投 薬 時 一 部 負 担	7,249,383	7,111,788	7,287,660	7,238,531	7,060,750
償 還 金	4,285,579	5,198,362	5,902,790	6,391,927	7,068,988
療 養 費	9,092	9,512	10,069	10,607	11,036
看 護 費	13,390	13,294	14,092	14,590	15,203
移 送 費	16,684	12,454	12,455	13,085	15,565
傷 病 手 当 金	18,672	21,624	22,001	21,754	20,550
葬 祭 料	137,715	197,143	210,114	210,158	235,309
分 娩 費	1,271	1,079	907	678	463
出 産 手 当 金	17,339	16,363	12,865	8,523	6,401
育 児 手 当 金	11,137	11,453	10,216	7,444	6,162
被 扶 養 者 分	231	225	272	265	377
診 療 費	8,233	12,484	21,208	14,401	19,853
薬 剤 の 支 給	(37,027)	(37,663)	(39,491)	(39,390)	(37,562)
療 養 費	189,938	191,941	195,871	186,582	169,199
看 護 費	(931,604)	(941,290)	(984,050)	(992,361)	(961,856)
移 送 費	5,111,302	5,164,086	5,237,779	4,987,515	4,540,616
葬 祭 料	(740,183)	(830,469)	(993,268)	(1,116,340)	(1,212,125)
分 娩 費	3,136,104	3,518,370	4,103,697	4,446,264	4,540,436
出 産 手 当 金	(634)	(951)	(703)	(547)	(541)
育 児 手 当 金	1,285	1,652	1,425	1,304	1,338
被 扶 養 者 分	(35,761)	(59,810)	(48,048)	(43,167)	(45,267)
診 療 費	72,336	104,015	99,713	103,845	115,035
薬 剤 の 支 給	83	51	64	45	61
療 養 費	505	334	415	351	539
看 護 費	59	32	42	43	50
移 送 費	3,830	2,091	2,758	2,874	3,384
葬 祭 料	743	530	718	781	1,331
分 娩 費	80	47	62	43	57
出 産 手 当 金	160	94	124	86	114
育 児 手 当 金	2,057,424	2,071,729	2,156,161	2,299,640	2,397,261
被 扶 養 者 分	1,663,317	1,931,960	2,160,091	2,513,811	2,925,154
診 療 費	2,000,199	2,015,144	2,102,165	2,238,016	2,337,296
薬 剤 の 支 給	7,592,858	7,530,892	7,806,077	8,271,723	8,639,224
療 養 費	1,461,273	1,727,766	1,939,339	2,273,153	2,677,498
看 護 費	4,812	5,376	6,140	6,965	7,513
移 送 費	6,498	7,202	8,244	9,491	10,182
葬 祭 料	1,666	1,775	2,055	2,446	2,568
分 娩 費	11,996	12,617	13,758	14,871	16,223
出 産 手 当 金	8,646	9,830	10,845	11,700	13,937
育 児 手 当 金	79	63	68	76	66
被 扶 養 者 分	788	1,090	905	941	760
診 療 費	287	389	389	485	423
薬 剤 の 支 給	1	—	1	2	—
療 養 費	4	—	4	156	—
看 護 費	3,108	2,873	3,101	2,876	2,825
移 送 費	98,153	102,861	129,979	133,617	147,238
葬 祭 料	18,830	18,027	15,624	18,586	16,814
分 娩 費	56,490	54,081	46,872	55,758	50,442
出 産 手 当 金	18,399	17,629	15,304	18,248	16,524
育 児 手 当 金	36,798	35,258	30,608	36,496	33,048

注 () 内の数字は職務上を示す (再掲)
資料 社会保険庁調

第 169 表 船員保険疾病部門療養の給付および

家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
被 保 険 者 分	1,363,526	1,391,470	1,453,373	1,440,838	1,366,020
診 療 費	7,249,383	7,111,788	7,287,660	7,238,531	7,060,750
薬 剤 の 支 給	4,285,579	5,198,362	5,902,790	6,391,927	7,068,988
投 薬 時 の 支 給	9,092	9,512	10,069	10,607	11,036
投 薬 時 一 部 負 担	13,390	13,294	14,092	14,590	15,203
償 還 金	16,684	12,454	12,455	13,085	15,565
療 養 費	18,672	21,624	22,001	21,754	20,550
看 護 費	137,715	197,143	210,114	210,158	235,309
移 送 費	1,271	1,079	907	678	463
傷 病 手 当 金	17,339	16,363	12,865	8,523	6,401
葬 祭 料	11,137	11,453	10,216	7,444	6,162
分 娩 費	231	225	272	265	377
出 産 手 当 金	8,233	12,484	21,208	14,401	19,853
育 児 手 当 金	(37,027)	(37,663)	(39,491)	(39,390)	(37,562)
被 扶 養 者 分	189,938	191,941	195,871	186,582	169,199
診 療 費	(931,604)	(941,290)	(984,050)	(992,361)	(961,856)
薬 剤 の 支 給	5,111,302	5,164,086	5,237,779	4,987,515	4,540,616
療 養 費	(740,183)	(830,469)	(993,268)	(1,116,340)	(1,212,125)
看 護 費	3,136,104	3,518,370	4,103,697	4,446,264	4,540,436
移 送 費	(634)	(951)	(703)	(547)	(541)
葬 祭 料	1,285	1,652	1,425	1,304	1,338
分 娩 費	(35,761)	(59,810)	(48,048)	(43,167)	(45,267)
出 産 手 当 金	72,336	104,015	99,713	103,845	115,035
育 児 手 当 金	83	51	64	45	61
被 扶 養 者 分	505	334	415	351	539
診 療 費	59	32	42	43	50
薬 剤 の 支 給	3,830	2,091	2,758	2,874	3,384
療 養 費	743	530	718	781	1,331
看 護 費	80	47	62	43	57
移 送 費	160	94	124	86	114
葬 祭 料	2,057,424	2,071,729	2,156,161	2,299,640	2,397,261
分 娩 費	1,663,317	1,931,960	2,160,091	2,513,811	2,925,154
出 産 手 当 金	2,000,199	2,015,144	2,102,165	2,238,016	2,337,296
育 児 手 当 金	7,592,858	7,530,892	7,806,077	8,271,723	8,639,224
被 扶 養 者 分	1,461,273	1,727,766	1,939,339	2,273,153	2,677,498
診 療 費	4,812	5,376	6,140	6,965	7,513
薬 剤 の 支 給	6,498	7,202	8,244	9,491	10,182
療 養 費	1,666	1,775	2,055	2,446	2,568
看 護 費	11,996	12,617	13,758	14,871	16,223
移 送 費	8,646	9,830	10,845	11,700	13,937
葬 祭 料	79	63	68	76	66
分 娩 費	788	1,090	905	941	760
出 産 手 当 金	287	389	389	485	423
育 児 手 当 金	1	—	1	2	—
被 扶 養 者 分	4	—	4	156	—
診 療 費	3,108	2,873	3,101	2,876	2,825
薬 剤 の 支 給	98,153	102,861	129,979	133,617	147,238
療 養 費	18,830	18,027	15,624	18,586	16,814
看 護 費	56,490	54,081	46,872	55,758	50,442
移 送 費	18,399	17,629	15,304	18,248	16,524
葬 祭 料	36,798	35,258	30,608	36,496	33,048

資料 社会保険庁調

第 170 表 船員保險疾病部門給付諸率

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
被 保 險 者 分						
診 療 費	被保險者1人当診療費	17,314	20,704	23,132	24,614	26,827
	被保險者1,000人当件数	5,509	5,501	5,696	5,548	5,184
一 般 診 療	診 療 1 件 当 日 数	5.3	5.1	5.0	5.0	5.2
	診 療 1 件 当 金 額	3,143	3,736	4,061	4,436	5,175
入 院	被保險者1人当診療費	15,886	19,805	21,423	22,714	24,447
	被保險者1,000人当件数	4,741	4,720	4,896	4,767	4,396
入 院 外	診 療 1 件 当 日 数	5.5	5.3	5.2	5.2	5.4
	診 療 1 件 当 金 額	3,351	4,014	4,376	4,765	5,562
齒 科 診 療	被保險者1人当診療費	7,745	9,418	10,185	11,006	12,278
	被保險者1,000人当件数	335	344	349	345	339
看 護 費	診 療 1 件 当 日 数	19.9	19.9	19.9	20.0	20.2
	診 療 1 件 当 金 額	23,115	27,197	29,199	31,871	36,203
傷 病 手 当 金	被保險者1人当診療費	8,142	9,668	11,238	11,709	12,169
	被保險者1,000人当件数	4,406	4,376	4,547	4,421	4,057
葬 祭 料 費	診 療 1 件 当 日 数	4.4	4.2	4.1	4.1	4.2
	診 療 1 件 当 金 額	1,848	2,193	2,472	2,648	3,000
分 娩 費	被保險者1人当診療費	1,428	1,619	1,709	1,900	2,380
	被保險者1,000人当件数	767	781	800	781	788
出 産 手 当 金	診 療 1 件 当 日 数	4.0	3.8	3.7	3.8	3.8
	診 療 1 件 当 金 額	1,861	2,057	2,138	2,431	3,019
被 扶 養 者 分	被保險者1,000人当日数	70	65	50	33	24
	1 日 当 金 額	642	700	794	873	963
診 療 費	被保險者1,000人当件数	767	764	768	719	642
	被保險者1,000人当日数	20,650	20,568	20,477	19,206	17,232
一 般 診 療	診 療 1 件 当 金 額	16,511	18,330	20,951	23,830	26,835
	被保險者1,000人当件数	5.2	6.6	5.6	5.0	5.1
入 院	被保險者1,000人当件数	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2
	被保險者1,000人当件数	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
入 院 外	被保險者1,000人当件数	12,600	16,572	17,105	18,174	26,611
	診 療 1 件 当 金 額	5,904	6,881	7,600	8,754	10,161
齒 科 診 療	被保險者1,000人当件数	8,081	7,966	8,238	8,618	8,870
	診 療 1 件 当 日 数	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7
看 護 費	診 療 1 件 当 金 額	731	857	923	1,016	1,146
	被保險者1人当診療費	5,262	6,126	6,762	7,810	9,038
入 院	被保險者1,000人当件数	7,060	6,876	7,075	7,408	7,622
	診 療 1 件 当 日 数	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7
入 院 外	診 療 1 件 当 金 額	745	884	956	1,054	1,186
	被保險者1人当診療費	1,551	1,826	1,949	2,253	2,546
齒 科 診 療	被保險者1,000人当件数	187	185	187	197	197
	診 療 1 件 当 日 数	13.1	13.2	13.4	13.6	13.7
看 護 費	診 療 1 件 当 金 額	8,311	9,809	10,404	11,458	12,900
	被保險者1人当診療費	3,711	4,300	4,813	5,557	6,492
家 族 埋 葬 料 費	被保險者1,000人当件数	6,873	6,691	6,888	7,211	7,425
	診 療 1 件 当 日 数	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4
配 偶 者 分 娩 費	診 療 1 件 当 金 額	540	638	699	771	874
	被保險者1人当診療費	641	756	898	943	1,123
配 偶 者 分 娩 費	被保險者1,000人当件数	1,021	1,090	1,163	1,211	1,248
	診 療 1 件 当 日 数	3.9	3.9	3.9	3.8	3.8
配 偶 者 分 娩 費	診 療 1 件 当 金 額	628	688	720	779	900
	被保險者1,000人当日数	3	4	4	4	3
配 偶 者 分 娩 費	1 日 当 金 額	364	357	430	515	557
	被保險者1,000人当件数	13	11	12	11	11
配 偶 者 分 娩 費	被保險者1,000人当件数	76	72	61	72	64

資料 社会保険庁調

第 171 表 船員保險年金部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合 計	件 数	3,022	3,248	4,629	5,188	4,513
	金 額	212,480	363,606	572,251	645,793	605,598
老 齡 年 金	件 数	1,841	1,666	2,745	3,249	2,686
	金 額	117,865	190,844	344,730	421,203	367,066
通 算 老 齡 年 金	件 数	3	2	3	17	17
	金 額	74	52	92	577	748
障 害 年 金 職 務 上	件 数	37	30	73	104	126
	金 額	4,403	3,920	13,626	21,427	29,681
職 務 外	件 数	125	199	316	396	279
	金 額	9,933	19,753	33,245	39,638	31,886
遺 族 年 金 職 務 上	件 数	420	639	584	391	432
	金 額	62,412	104,005	117,348	90,494	105,652
職 務 外	件 数	546	597	836	1,006	956
	金 額	16,464	38,349	58,824	70,929	69,540
寡 婦 年 金	件 数	33	102	59	17	11
	金 額	901	6,005	3,564	1,020	660
遺 児 年 金	件 数	17	13	13	8	6
	金 額	427	679	820	504	365
ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
合 計	件 数	33,007	34,764	37,341	40,302	42,630
	金 額	1,373,417	3,106,505	3,488,964	3,903,541	4,259,567
老 齡 年 金	件 数	5,896	6,722	8,060	9,546	10,553
	金 額	338,619	830,059	1,039,453	1,276,759	1,444,335
通 算 老 齡 年 金	件 数	6	8	11	25	38
	金 額	110	268	360	832	1,372
障 害 年 金 職 務 上	件 数	1,065	1,076	1,130	1,213	1,327
	金 額	69,352	123,324	135,717	154,504	182,166
職 務 外	件 数	2,176	2,178	2,321	2,518	2,654
	金 額	125,021	187,053	204,048	223,762	241,140
遺 族 年 金 職 務 上	件 数	18,868	19,301	19,578	19,813	20,033
	金 額	695,950	1,601,294	1,693,749	1,767,633	1,851,504
職 務 外	件 数	2,150	2,710	3,492	4,464	5,350
	金 額	60,702	183,811	237,820	305,220	368,702
寡 婦 年 金	件 数	2,637	2,569	2,564	2,550	2,522
	金 額	79,068	167,863	165,962	163,916	160,714
遺 児 年 金	件 数	209	200	185	173	153
	金 額	4,595	12,835	11,854	10,915	9,633

資料 社会保険庁調

第172表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計	1,518	1,528	1,725	1,626	1,546
	件数	457,254	515,898	579,292	597,675	676,659
脱退手当金	件数	142	113	137	170	111
	金額	3,964	2,558	3,185	4,438	2,474
障害手当金	件数	1,112	1,109	1,305	1,233	1,190
	金額	249,971	261,800	323,764	356,131	394,435
	職務上					
	職務外	38	52	45	17	10
遺族一時金	件数	6,113	9,022	7,532	2,754	1,935
	金額	220	239	219	188	206
その他の一時金	件数	193,149	235,996	234,180	221,385	260,208
	金額	6	15	19	18	29
	件数	4,057	6,522	10,630	12,967	17,607

資料 社会保険庁調

第173表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
新規裁定分	年金	64,022	114,552	125,585	129,641	136,659
老齢年金	年金	24,610	26,036	30,725	33,927	44,014
障害年金	年金	119,011	130,669	186,660	206,031	235,566
	職務上	79,460	99,259	105,207	100,097	114,286
	職務外	148,601	162,762	200,939	231,442	244,564
遺族年金	年金	30,155	64,237	70,364	70,506	72,741
寡婦年金	年金	27,294	58,872	60,407	60,000	60,000
遺児年金	年金	25,128	52,225	63,051	63,000	60,800
年度末現在	年金	57,432	123,484	128,964	133,748	136,865
老齢年金	年金	18,258	33,442	32,701	33,287	36,106
障害年金	年金	65,119	114,613	120,104	127,374	137,277
	職務上	57,455	85,883	87,914	88,865	90,859
	職務外	36,885	82,964	86,513	89,216	92,423
遺族年金	年金	28,234	67,827	68,104	68,374	68,916
寡婦年金	年金	29,984	65,342	64,728	64,281	63,725
遺児年金	年金	21,984	64,174	64,078	63,091	62,962

ii) 一時金

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
脱退手当金	年金	27,917	22,641	23,252	26,104	22,293
障害手当金	年金	224,794	236,069	248,095	288,833	331,458
	職務上	160,858	173,506	167,379	162,013	193,468
	職務外	877,952	987,429	1,069,315	1,177,582	1,263,146
遺族一時金	年金	676,140	434,774	559,494	720,385	607,135

資料 社会保険庁調

第174表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計	155,767	150,997	162,761	154,947	138,413
	件数	917,750	982,870	1,163,933	1,141,341	1,229,369
失業保険金	件数	151,916	147,722	159,243	149,303	128,830
	日数	1,409,498	1,411,492	1,522,376	1,443,809	1,303,254
	金額	906,998	973,150	1,151,435	1,118,385	1,184,719
傷病給付金	件数	136	132	122	154	122
	日数	3,381	3,668	3,576	4,276	3,043
	金額	2,479	2,471	2,649	2,976	2,985
技能習得手当	件数	2,820	2,591	2,770	4,516	7,314
受講手当	日数	61,480	60,594	58,551	99,492	158,502
	金額	5,512	5,314	7,464	13,043	26,016
通所手当	件数	.	.	.	1,513	3,100
	月数	.	.	.	1,546	3,273
	金額	.	.	.	2,183	5,016
寄宿手当	件数	888	547	623	967	2,139
	日数	22,376	15,686	15,907	24,849	55,653
	金額	2,662	1,873	2,347	4,561	10,308
移転費	件数	7	5	3	7	8
	金額	99	62	37	194	326
失業保険金	月末受給者数(年間平均)	4,156	4,092	4,367	3,980	3,735
	1,000人当たり失業者数	29	28	29	25	22
	1件当たり日数	9.3	9.6	9.6	9.7	10.1
	1日当たり金額	643	689	756	775	909
	1件当たり金額	5,970	6,588	7,248	7,490	9,196
傷病給付金	1件当たり日数	24.9	27.8	29.3	28.1	24.9
	1日当たり金額	733	674	741	696	981
	1件当たり金額	18,226	18,719	21,713	19,580	24,465
受講手当	1件当たり日数	21.8	23.4	21.1	22.0	21.7
	1日当たり金額	90	88	128	131	164
	1件当たり金額	1,955	2,051	2,693	2,888	3,557
寄宿手当	1件当たり日数	25.2	28.7	25.5	27.9	26.0
	1日当たり金額	119	119	148	169	185
	1件当たり金額	2,998	3,425	3,768	4,716	4,819

注1. 受講手当の昭和41年度までは技能習得手当である。

注2. 通所手当の件数は、受講手当の支給とあわせて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。

資料 社会保険庁調

第175表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
取 入	16,927,076	21,653,148	27,217,672	31,440,631	36,100,558
保 険 料	14,419,081	18,551,068	23,251,917	26,568,781	30,090,063
疾病給付	8,285,287	9,490,070	12,040,419	13,901,856	15,773,411
年金給付	4,887,919	7,636,914	9,526,992	10,757,815	12,063,894
失業給付	635,468	726,238	859,363	980,006	1,210,389
福祉施設	610,407	697,846	825,143	929,104	1,042,369
利 子	1,634,418	1,933,440	2,376,809	2,913,985	3,627,213
国庫負担金	789,782	1,050,982	1,474,456	1,722,697	1,962,140
疾病給付	150,000	200,000	400,000	600,000	600,000
年金給付	204,971	375,162	599,594	635,297	763,630
失業給付	274,005	315,364	282,068	281,237	372,885
業務取扱費	160,806	160,456	192,794	206,163	225,625
雑 収 入	83,795	105,538	114,490	158,921	187,184
前年度より繰越	—	12,120	—	76,247	233,958
支 出	12,791,906	15,218,153	18,083,175	19,776,200	21,884,637
保険給付費	11,973,023	14,273,499	17,044,391	18,690,878	20,320,796
疾病給付	9,420,449	11,001,496	12,589,176	13,745,052	14,935,879
年金給付	1,630,135	2,285,867	3,289,961	3,801,459	4,152,049
失業給付	922,439	986,136	1,165,254	1,144,367	1,232,868
福祉施設費	532,622	601,491	632,963	634,468	1,064,498
業務取扱費	284,698	339,797	396,232	439,363	482,660
諸 支 出 金	1,564	3,366	9,589	11,491	16,683
収入支出差引	4,135,170	6,434,995	9,134,497	11,664,431	14,215,921
翌年度へ繰越	12,120	—	76,247	233,958	—
積立金へ繰入	4,123,049	6,434,995	9,058,250	11,430,473	14,215,921
年度末現在積立金	29,961,519	36,396,514	45,454,764	56,885,237	71,101,158

資料 社会保険庁調

第176表 船員保険積立金状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
各 年 度 積 立 金	4,123,049	6,434,995	9,058,250	11,430,473	14,215,921
疾病給付	△ 1,025,259	△ 1,385,229	△ 239,719	684,539	1,367,681
年金給付	5,095,610	7,656,283	9,203,699	10,494,293	12,286,005
失業給付	△ 12,967	55,466	△ 23,823	116,876	350,406
福祉施設	65,665	108,475	118,093	134,765	211,829
年 度 末 累 計 額	29,961,519	36,396,514	45,454,764	56,885,237	71,101,158
疾病給付	194,406	△ 1,190,823	△ 1,430,542	△ 746,003	621,678
年金給付	28,095,116	35,751,396	44,955,095	55,449,388	67,735,393
失業給付	1,327,739	1,383,209	1,359,386	1,476,262	1,826,668
福祉施設	344,258	452,732	570,825	705,590	917,419

資料 社会保険庁調

第177表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
徴 収 決 定 額	15,371,499	19,424,208	24,102,569	27,382,811	31,009,769
現 年 度 分	14,651,548	18,511,911	23,278,892	26,599,408	30,294,122
前年度からの組替額	719,951	912,297	823,677	783,403	715,647
収 納 済 額	14,419,081	18,551,068	23,251,917	26,568,781	30,090,063
不 納 欠 損 額	35,881	42,856	61,638	96,318	70,348
収 納 未 済 額	916,537	830,284	789,013	717,712	849,359
収 納 率 (%)	93.8	95.5	96.5	97.0	97.0

資料 社会保険庁調

13 失業保険

第178表 失業保険適用状況

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
一般失業保険						
適用事業所数 ¹⁾		536,049	557,844	579,958	620,260	642,972
新規加入	{当然適用 任意包括}	58,595	47,418	56,792	58,437	57,014
廃止		14,583	10,480	11,194	10,919	10,441
廃脱		27,363	33,513	35,017	35,438	42,563
		647	656	664	408	585
被保険者数 ¹⁾		17,545,608	17,952,713	18,786,277	19,275,967	19,835,242
資格取得者数 ²⁾		556,745	472,117	516,659	544,830	553,784
資格喪失者数 ²⁾		469,256	436,092	457,165	484,137	498,689
日雇失業保険						
被保険者数 ¹⁾		487,417	446,809	420,774	347,800	325,279
日雇労働被保険者手帳交付数		456,106	423,423	393,810	347,922	325,401

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在
 2) 年度平均を示す。
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したもの。
 資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第179表 一般失業保険適用状況 (産業・規模別)

昭和44年1月末現在

区	分	総計	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所	数	640,390	159,812	358,055	90,695	27,970	3,858
合	計	3,680	3,176	408	89	6	1
農	業	1,645	1,017	475	130	23	—
林	業	944	328	510	89	13	4
漁	業	4,893	1,189	2,724	678	227	75
鉱	業	72,272	21,698	39,500	8,636	2,239	199
建設	業	227,434	39,919	135,586	37,145	12,511	2,273
製造	業	163,420	44,634	94,170	19,146	5,042	428
卸	業	24,477	3,791	12,220	6,800	1,494	172
金融	業	29,647	5,332	14,420	6,356	3,107	432
運輸	業	1,307	301	518	190	227	71
電気	業	103,417	33,310	55,723	11,170	3,022	192
ガス	業	7,254	5,117	1,801	266	59	11
水道	業						
被保険者	数	19,726,463	3,531,614	4,455,935	4,666,083	5,306,950	4,943,881
合	計	14,993	4,854	4,861	3,800	928	550
農	業	16,644	738	6,164	6,376	3,366	—
林	業	15,911	739	5,732	3,236	2,571	3,633
漁	業	245,434	2,449	36,500	49,454	121,760	121,760
鉱	業	1,556,193	45,878	470,496	430,521	418,554	190,744
建設	業	9,254,264	97,000	1,747,404	1,925,561	2,424,205	3,060,094
製造	業	3,563,969	100,189	1,129,443	965,728	922,564	446,045
卸	業	1,037,335	9,176	174,798	354,345	264,650	234,366
金融	業	1,726,537	9,663	199,769	345,719	604,504	566,882
運輸	業	191,621	473	6,277	10,646	53,817	120,408
電気	業	2,030,853	76,764	654,278	571,723	551,766	176,322
ガス	業	72,709	5,691	20,213	13,157	10,571	23,077
水道	業						

資料 労働省職業安定局調

第180表 失業保険給付状況

(支給総額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
一般失業保険						
初回受給者数		1,654,052	1,652,811	1,604,043	1,523,127	1,505,786
受給者実人員(1ヵ月平均)		613,043	590,405	579,151	543,272	524,264
扶養加算受給者数(再掲)		198,482	205,271	205,740	191,718	182,083
失業保険給付総額		94,653,420	99,033,517	108,393,298	110,249,582	119,029,915
受給者の平均給付額		12,660	13,731	15,346	16,621	18,605
(受給率)		(3.4)	(3.2)	(3.0)	(2.7)	(2.5)
傷病給付金						
初回受給者数		10,936	10,746	10,876	10,838	11,057
受給者実人員(1ヵ月平均)		1,818	1,927	2,098	2,140	2,274
支給総額		282,019	415,511	501,839	553,856	661,427
受給者1人当たり支給月額		12,927	17,969	19,933	21,567	24,239
技能習得手当						
初回受給者数		19,476	24,851	23,380	26,363	26,422
受給者実人員(1ヵ月平均)		9,896	12,837	12,282	12,764	13,778
支給総額		273,482	360,019	517,915	500,898	627,272
受給者1人当たり支給月額		2,303	2,337	3,514	3,270	3,794
通所手当						
初回受給者数		·	·	·	21,042	21,791
受給者実人員(1ヵ月平均)		·	·	·	9,648	10,895
支給総額		·	·	·	169,318	197,467
受給者1人当たり支給月額		·	·	·	1,462	1,510
寄宿舎手当						
初回受給者数		832	886	727	653	498
受給者実人員(1ヵ月平均)		37,824	40,751	35,369	43,417	32,994
支給総額		3,791	3,833	4,054	5,539	5,521
就職支度金						
支給総額		339,631	381,333	382,206	376,747	381,233
1人当たり支給月額		8,708,805	10,400,610	11,603,362	12,703,700	14,333,751
移住費						
支給総額		25,540	27,051	30,359	33,719	37,598
福祉施設給付金						
支給総額		6,909	6,174	7,164	13,521	9,523
1件当たり金		132,394	99,282	112,923	333,314	198,052
1件当たり金		19,163	16,081	15,763	24,652	20,786
日雇失業保険						
初回受給者数		216,322	210,318	208,351	199,565	196,824
受給者実人員(1ヵ月平均)		11,304,870	10,907,167	10,550,035	10,379,152	10,083,094
支給総額		3,489,091	3,545,025	4,476,214	4,888,852	4,909,404
1人当たり平均受給月額		1,314	1,376	1,745	1,980	2,079
特例受給者数						
初回受給者数		5,106	4,137	5,112	5,069	4,433
受給者実人員(1ヵ月平均)		976	980	1,224	1,214	1,049
失業保険給付総額		66,654	72,457	130,913	136,760	103,199

注 1 初回受給者数、支給総額は年度合計分を示す。
 2 受講手当の昭和41年度までは、技能習得手当である。
 資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第 181 表 失業保険保険料徴収状況

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和39年度, 40, 41, 42, 43. Rows include 一般失業保険, 被保険者1人あたり保険料, 日雇失業保険, etc.

資料 労働省職業安定局調

第 182 表 失業保険収支状況

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和39年度, 40, 41, 42, 43. Rows include 収入, 支出, 収支差引, etc.

資料 労働省職業安定局調

14 労働者災害補償保険

第 183 表 労働者災害補償保険適用状況および災害件数

Table with 13 columns: 業種, 事業場数, 労働者数, 療養補給, 養傷補給, 休業補給, 障害補給, 遺族補給, 葬祭料, 年金等, 合計. Rows include 全業, 製鉄業, 木材業, etc.

注 事業場数、労働者数は年度末現在である。資料 労働省労働基準局「労働保険事業月報」

第 184 表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
合 計 件数	3,396,331	3,716,362	4,327,847	4,341,036	4,625,726
金額	51,041,730	58,371,706	63,205,643	70,317,698	86,025,620
療養補償給付 件数	2,345,704	2,604,849	3,142,892	3,132,221	3,363,688
日数	38,625,317	40,773,969	47,375,565	46,463,150	50,929,123
金額	17,641,076	21,275,800	26,671,662	29,189,636	36,414,331
休業補償給付 件数	841,757	893,110	981,030	974,637	998,840
日数	22,507,966	23,247,318	24,524,517	25,004,126	26,600,930
金額	12,527,758	14,175,004	16,759,795	19,157,372	23,061,483
障害補償一時金 件数	74,190	73,028	73,348	71,793	73,774
金額	11,706,491	12,736,275	12,715,139	13,797,868	16,345,678
遺族補償一時金 件数	6,216	6,548	1,853	1,295	1,317
金額	6,110,418	6,436,983	1,195,692	507,027	543,536
葬 祭 料 件数	6,070	5,880	5,920	5,700	5,759
金額	376,754	388,241	421,330	427,819	475,546
年金等支払 件数	122,394	132,947	122,804	155,390	182,348
金額	2,679,233	3,359,403	5,442,024	7,237,976	9,185,046
障害補償年金 件数	.	.	11,651	26,373	38,047
金額	.	.	413,108	907,741	1,494,662
遺族補償年金 件数	.	.	6,680	16,230	24,615
金額	.	.	1,240,922	1,948,134	2,540,178
年金による長期傷病補償給付 件数	.	.	40,722	42,575	43,051
金額	.	.	1,532,261	1,852,252	2,198,535
療養及び療養の費用による長期傷病補償給付 件数	.	.	63,751	70,212	76,635
金額	.	.	2,255,733	2,529,849	2,951,671

注 昭和40年度までの年金等支払は、昭和40年6月改正法前の長期傷病者補償「傷病給付<第1種、第2種>、障害給付<第1種、第2種>遺族給付、葬祭給付の合計」と第1種障害補償費を加算したものである。
資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第 185 表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
1日当たり療養補償給付	456.72	521.80	562.98	628.23	715.00
1日当たり休業補償給付	556.59	609.75	683.39	766.17	866.94
1件当たり療養日数	16.5	15.7	15.1	14.8	15.1
1件当たり休業日数	26.7	26.0	25.0	25.7	26.6
1件当たり障害補償一時金	157,791	174,403	173,354	192,190	221,564
1件当たり遺族補償一時金	983,015	983,046	645,274	391,526	412,708
1件当たり葬祭料	62,068	66,027	71,171	75,056	82,574
平均賃金日額	939.63	1,008.95	1,138.98	1,276.95	1,444.90
1日当たり療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)	48.6	51.7	49.4	49.2	49.5

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第 186 表 労働者災害補償保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
保険料徴収決定額	62,689,278	68,618,690	73,865,792	92,866,226	108,732,513
保険料収納額	60,430,989	64,948,404	70,991,501	90,029,224	106,045,614
不納欠損額	198,203	164,738	139,579	266,088	287,791
収納未済額	2,060,086	3,505,547	2,734,712	2,570,914	2,399,108
収 納 率 (%)	96.4	94.7	96.1	96.9	97.5

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第 187 表 労働者災害補償保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
取 入	96,775,609	104,849,312	111,473,963	131,074,530	159,001,694
保 険 料 収 入	60,430,989	64,948,402	70,991,501	90,029,224	106,045,614
一 般 会 計 よ り 受 入	1,238,375	1,377,934	1,603,212	1,500,000	1,550,000
未 経 過 保 険 料 受 入	2,221,838	2,107,544	1,642,814	2,553,463	2,968,475
支 払 備 金 受 入	30,525,970	34,040,157	34,608,572	33,707,509	44,634,781
雑 収 入	2,302,220	2,364,992	2,627,864	3,284,334	3,447,706
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	56,217	10,281	—	—	355,118
支 出	60,617,628	68,597,926	75,212,991	83,116,156	100,391,794
保 険 金	51,041,730	58,371,706	63,205,643	70,317,698	86,025,620
保 険 料 返 還 金	1,718,149	1,763,027	1,859,324	1,975,555	2,480,400
業 務 取 扱 費 等	4,465,125	4,877,903	5,665,180	6,466,648	7,317,896
保 険 施 設 費	842,529	1,078,619	1,572,990	1,417,575	1,569,290
労 働 福 祉 事 業 団 出 資	2,550,095	2,506,671	2,909,854	2,938,680	2,998,588
取 支 差 引 残	36,157,981	36,251,386	36,260,972	47,958,374	58,609,900

注 保険料返還金はメリットによる返還金及び精算返還金である。
資料 労働省労働基準局調

15 公務災害補償

第 188 表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
合 計	件数 15,094 金額 600,199	件数 14,788 金額 695,728	件数 14,749 金額 638,874	件数 15,322 金額 683,230	件数 16,680 金額 800,503
療 養 補 償 費	件数 10,597 金額 417,446 277,263	件数 10,934 金額 413,183 333,386	件数 11,205 金額 425,578 378,778	件数 11,748 金額 450,345 426,989	件数 12,937 金額 512,483 520,706
休 業 補 償 費	件数 3,732 金額 170,300 83,087	件数 3,100 金額 149,214 80,555	件数 2,930 金額 145,502 86,514	件数 2,970 金額 154,215 100,122	件数 3,086 金額 146,942 107,207
障 害 補 償 年 金	件数 16 金額 2,049	件数 27 金額 4,143	件数 33 金額 5,894	件数 43 金額 7,187	件数 73 金額 14,481
障 害 補 償 一 時 金	件数 499 金額 86,865	件数 467 金額 96,535	件数 429 金額 85,482	件数 405 金額 90,365	件数 406 金額 97,972
遺 族 補 償 年 金	件数 . 金額 .	件数 . 金額 .	件数 11 金額 978	件数 34 金額 6,714	件数 63 金額 13,263
遺 族 補 償 前 払 一 時 金	件数 . 金額 .	件数 . 金額 .	件数 10 金額 5,796	件数 22 金額 14,566	件数 24 金額 16,269
遺 族 補 償 一 時 金	件数 127 金額 142,552	件数 132 金額 171,052	件数 52 金額 68,700	件数 21 金額 29,780	件数 15 金額 22,994
葬 祭 補 償 費	件数 123 金額 8,384	件数 128 金額 10,057	件数 79 金額 6,732	件数 79 金額 7,507	件数 75 金額 7,600
予 後 補 償 費	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 1 金額 12

注 一般職の国家公務員に対するものである。
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第 189 表 国家公務員災害補償 1 件当たり補償費

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
療 養 補 償 費	26,164	30,491	33,804	36,346	40,249
休 業 補 償 費	22,263	25,985	29,527	33,711	34,740
障 害 補 償 年 金	128,063	153,440	178,611	167,140	198,376
障 害 補 償 一 時 金	174,078	206,713	199,259	223,123	241,311
遺 族 補 償 年 金	.	.	88,905	197,471	210,516
遺 族 補 償 前 払 一 時 金	.	.	579,600	662,091	677,867
遺 族 補 償 一 時 金	1,122,456	1,295,851	1,321,154	1,418,095	1,532,924
葬 祭 補 償 費	68,163	78,573	85,213	95,025	101,335
予 後 補 償 費	—	—	—	—	12,060

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第 190 表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計				3,507	33,664
	件数				62,828	906,142
	金額					
療養補償費	件数				2,900	28,889
	金額				43,168	838,942
休業補償費	件数				582	4,309
	金額				9,202	101,338
障害補償年金	件数				10,983	119,832
	金額				—	6
障害補償一時金	件数				—	442
	金額				3	255
遺族補償年金	件数				1,077	61,809
	金額				1	43
遺族補償一時金	件数				28	7,661
	金額				7	39
遺族補償前払一時金	件数				6,756	31,545
	金額				2	20
遺族補償一時金	件数				1,500	21,897
	金額				12	103
葬祭補償費	件数				1,565	10,964
	金額					

注 昭和42年度は昭和42年12月1日から昭和43年3月31日までの数である。
資料 地方公務員災害補償基金調

第 191 表 地方公務員災害補償 1 件当たり補償費

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
療養補償費					14,110	22,569
休業補償費					18,871	27,810
障害補償年金					—	73,737
障害補償一時金					359,220	242,387
遺族補償年金					27,776	178,172
遺族補償前払一時金					965,200	808,841
遺族補償一時金					749,900	1,094,850
葬祭補償費					130,415	106,446

注 昭和42年度の遺族補償年金の額は1ヶ月の額である。
資料 地方公務員災害補償基金調

第 192 表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計				14,951	12,511
	件数				747,152	1,115,625
	金額					
療養補償費	件数				14,116	14,348
	金額				767,555	945,196
休業補償費	件数				10,085	10,533
	金額				253,324	290,064
障害補償年金	件数				9,776	10,134
	金額				25,101	26,576
障害補償一時金	件数				1,393	813
	金額				28,810	35,185
遺族補償年金	件数				210	241
	金額				452	539
遺族補償一時金	件数				137,370	193,084
	金額				1,725	2,003
葬祭補償費	件数				137,692	154,680
	金額				182	95
打切補償費	件数				154,094	112,119
	金額				118	99
	金額				10,761	9,031
	金額				—	1
	金額				—	600

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 193 表 公共企業体職員業務災害補償 1 件当たり補償費

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合	計				49,973	89,172
療養補償費					54,375	59,645
休業補償費					25,119	24,169
障害補償年金					11,404	19,078
障害補償一時金					153,245	167,548
遺族補償年金					303,916	358,227
遺族補償一時金					79,821	77,224
葬祭補償費					846,670	1,180,197
打切補償費					91,195	91,225
					—	600,000

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第四 公衆衛生

1 結核等

第194表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	推 計 額					百 分 率				
	昭和38年度	39	40	41	42	昭和38年度	39	40	41	42
合計	949	1,085	1,107	1,121	1,312	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担	426	468				44.9	43.1			
生活費	72	71				7.6	6.5			
核保の負担	349	391	516	518	523	36.8	36.1	46.7	46.2	39.9
その他	5	6				0.5	0.5			
政府管掌	432	540				45.5	49.8			
労働者健康保険										
公務員共済組合	321	377	518	524	695	33.8	34.8	46.8	46.7	53.0
地方公務員共済組合										
私立学校教職員共済組合	99	139				10.4	12.8			
その他	12	24				1.3	2.2			
患者負担	91	76				9.6	7.1			
医師・歯科医師	91	76	72	79	95	9.6	7.1	6.5	7.1	7.2
公費又は保険の一部負担	90	75				9.5	7.0			
全額負担	1	1				0.1	0.1			

注 公費負担については、別に国立療養所の減免の制度があり、その金額は昭和42年度で35億9千万円である。
資料 厚生省統計調査部調

第195表 結核登録者数 (活動性分類別)

年末現在

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				不活動性	不 明	
		感 染 性			非感染性			
		計	広汎空洞型	その他の感染性				
昭和39年	1,527,657	259,995	33,395	226,600	649,161	70,410	432,293	115,798
40	1,469,583	244,450	27,139	217,311	618,454	66,712	447,259	92,708
41	1,405,289	229,566	22,661	206,905	590,800	65,681	446,263	72,979
42	1,339,460	221,371	19,866	201,505	560,831	60,704	435,130	61,424
43	1,249,509	209,383	16,627	192,756	522,058	54,573	410,369	53,126

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第196表 新登録結核患者数 (活動性分類別)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				肺外結核	不 明
		感 染 性			非感染性		
		計	広汎空洞型	その他の感染性			
昭和39年度	345,470	64,327	6,897	57,430	232,731	38,031	10,381
40	304,556	57,191	5,446	51,745	206,315	33,424	7,626
41	279,833	50,506	4,205	46,301	190,798	32,775	5,754
42	253,781	47,273	3,808	43,465	173,882	28,985	3,641
43	228,216	44,456	3,022	41,434	157,294	24,238	2,228

資料 厚生省公衆衛生局調

第197表 結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和39年	40	41	42	43
結核病床数	232,394	224,247	216,420	208,149	199,964
在院患者数	181,626	168,386	159,037	149,579	139,054
病床利用率(%)	78.2	74.9	73.5	71.8	69.5

資料 厚生省統計調査部「病院報告」

第198表 結核医療費公費負担承認件数 (治療費支払方法別)

区 分	総 数	被用者保険		国民健康保険	生活保護	そ の 他
		本 人	家 族			
昭和39年	785,863	6,369	222,350	462,560	80,536	14,048
40	773,241	2,741	219,069	458,530	80,904	11,997
41	781,010	2,549	218,352	454,094	95,175	10,840
42	759,779	1,878	211,858	441,366	94,445	10,232
43	723,846	2,071	197,628	425,204	90,163	8,780

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第199表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区 分	合 計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和39年度	35,647	6,022	29,625
40	45,477	6,788	38,689
41	48,598	6,884	41,714
42	44,764	5,977	38,787
43	48,831	6,566	42,265

注 予算額である。
資料 厚生省公衆衛生局調

第200表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況
(単位 千人)

区分	昭和39年	40	41	42	43
ツベルクリン反応被検者数	16,329	16,405	16,246	15,731	17,452
陽性者数	10,341	10,758	10,821	10,443	11,004
間接撮影者数	32,441	37,269	37,381	37,229	37,238
発見患者数	68	69	62	52	41
B C G 接種者数	4,570	4,829	4,681	4,524	5,181

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第201表 結核予防法による健康診断受診率および患者発見率
昭和43年 (実施義務者、定期・定期外別)

区分	対象人口 (A)	受診者数 (B)	受診率 (B/A)	発見患者数 (C)	患者発見率 (C/B)
総定期患者	101,000	44,712	44.3%	49	0.11%
使用分者	29,000	6,707	23.1%	9	0.13%
学校施設	24,000	18,240	76.0%	6	0.03%
市の施設	2,000	974	48.7%	1	0.10%
町村長(乳幼児その他)	9,000	2,696	30.0%
定期外患者	37,000	14,594	39.4%	25	0.17%
患者の家族	...	1,501	...	8	0.53%
その他	...	351	...	3	0.85%
その他	...	1,150	...	5	0.43%

資料 厚生省公衆衛生局調

第202表 未収容らい患者・一時救護患者数

区分	前年末の患者	本年中増			本年中減			本年末の患者	本年末の一時救護患者(本年末患者再掲)		
		計	新発見在宅患者	浮浪患者その他	計	入所	死亡その他				
昭和39年	820	164	128	7	29	230	131	27	72	754	8
40	754	148	123	2	23	169	105	25	39	733	—
41	733	129	105	1	23	173	102	20	51	689	1
42	689	163	118	—	45	169	108	29	32	683	11
43	683	98	86	—	12	141	80	19	42	640	1

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から一時帰宅してそのまま在宅している場合等を、「本年中減」の「その他」は、在宅患者が行方不明になった場合等を集計したものである。
資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第203表 らい療養所入所患者数

区分	昭和40年度			41			42			43		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	9,957	9,712	245	9,863	9,609	254	9,677	9,423	254	9,467	9,221	246
本年度入所患者数	254	235	19	210	190	20	192	186	6	209	200	9
退所患者数	348	338	10	396	376	20	402	388	14	383	368	15
本年度末患者数	9,863	9,609	254	9,677	9,423	254	9,467	9,221	246	9,293	9,053	240

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第204表 らい予防法による親族援護状況(種類別)

区分	生活援助		教育援助	住宅援助	出産援助	生業援助	葬祭援助
	世帯	人員	人員	人員	人員	人員	人員
昭和39年	11,541	30,937	9,180	11,239	6	13	10
40	11,021	28,449	7,924	10,543	5	25	31
41	10,636	26,344	6,885	9,735	5	23	18
42	10,203	24,431	5,949	8,541	1	30	14
43	9,617	21,894	5,091	7,462	1	52	27

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第205表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費
国庫負担額

区分	らい患者家族生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和39年度	106	2,585	56
40	104	2,885	60
41	112	3,171	60
42	120	3,347	68
43	123	3,738	71

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

2 精神衛生

第 206 表 精神障害者推計数および有病率

区分	全国推計数		有病率(人口千対)	
	昭和29年	38	昭和29年	38
総精神数	130	124	14.8	12.9
精神病弱	45	57	5.2	5.9
精神薄弱(白痴痴愚のみ)	58	40	6.6	4.2
その他	27	27	3.0	2.8

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第 207 表 精神病有病率

区分	昭和29年	38
総精神数	5.2	5.9
精神分裂	2.3	2.3
うつ病	0.2	0.2
器質性精神病	1.4	1.0
脳血管性脳炎	1.0	2.2
梅毒老人性痴呆		(100.0)
		(51.6)
		(16.8)
		(9.5)
		(6.3)
		(15.8)
その他	0.3	0.2

注()内は脳器質性精神病を100とする百分率である。

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第 208 表 精神病床数・患者数・病床利用率

区分	昭和39年	40	41	42	43
精神病床数	144,892	164,027	181,759	201,823	217,144
在院患者数	160,646	177,910	196,573	214,837	231,525
病床利用率(%)	110.9	108.5	108.2	106.4	106.6

資料 厚生省統計調査部「病院報告」

第 209 表 措置入院患者数・医療費国庫負担額

区分	措置入院患者数(2月現在)		措置入院医療費国庫負担額(金額 単位 百万円)	
	昭和39年度	40	41	42
昭和39年度	62,719	12,973		
40	65,829	15,685		
41	68,755	19,995		
42	72,479	21,429		
43	74,978	24,193		

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局調

3 伝 染 病

第 210 表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区分	昭和38年	39	40	41	42
コレラ	患者数 1 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	2 0.0 1 0.0	—	—	—
赤痢	患者数 69,813 り患率 72.6 死者数 757 死亡率 0.8	52,420 53.9 471 0.5	48,621 49.5 270 0.3	65,255 65.8 265 0.3	30,097 30.0 149 0.1
腸チフス	患者数 995 り患率 1.0 死者数 16 死亡率 0.0	890 0.9 20 0.0	789 0.8 9 0.0	892 0.9 13 0.0	511 0.5 10 0.0
パラチフス	患者数 148 り患率 0.2 死者数 3 死亡率 0.0	148 0.2 3 0.0	71 0.1 1 0.0	119 0.1 6 0.0	138 0.1 2 0.0
痘そ	患者数 — り患率 — 死者数 — 死亡率 —	—	—	—	—
猪しんチフス	患者数 — り患率 — 死者数 — 死亡率 —	—	—	—	—
しょう紅熱	患者数 16,034 り患率 16.7 死者数 20 死亡率 0.0	12,907 13.3 19 0.0	10,735 10.9 14 0.0	8,774 8.9 15 0.0	6,933 6.9 8 0.0
ジフテリア	患者数 4,866 り患率 5.1 死者数 76 死亡率 0.1	2,774 2.9 42 0.0	2,159 2.2 39 0.0	1,520 1.5 22 0.0	1,207 1.2 17 0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数 320 り患率 0.3 死者数 … 死亡率 …	249 0.3 … …	214 0.2 … …	144 0.1 … …	117 0.1 … …
日本脳炎	患者数 1,205 り患率 1.3 死者数 566 死亡率 0.6	2,683 2.8 1,365 1.4	1,179 1.2 658 0.7	2,301 2.3 1,500 1.5	1,028 1.0 696 0.7
急性灰白髄炎(小児麻痺)	患者数 131 り患率 0.1 死者数 49 死亡率 0.1	84 0.1 26 0.0	76 0.1 28 0.0	31 0.0 17 0.0	26 0.0 16 0.0

注 1 バストは昭和元年(大正15年)に8件発生しその後患者の発生をみていない。

2 り患率、死亡率は人口10万対である。

3 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」

第 211 表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和38年	39	40	41	42	
インフルエンザ	患者数	774	110,204	409,391	43,137	55,321
	り患率	0.8	113.4	416.6	41.8	55.2
	死者数	226	609	5,024	383	365
	死亡率	0.2	0.6	5.1	0.4	0.4
狂 犬 病	患者数	—	—	—	—	—
	り患率	—	—	—	—	—
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
炭 そ	患者数	1	1	22	—	4
	り患率	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
伝 染 性 下 痢 症	患者数	2	1	3	2	10
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	1	—	—	1	—
	死亡率	0.0	—	—	0.0	—
百 日 ぜ き	患者数	4,132	1,167	2,362	3,136	820
	り患率	4.3	1.2	2.4	3.2	0.8
	死者数	61	11	22	15	7
	死亡率	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
ま し ん	患者数	38,141	52,494	37,789	52,929	21,157
	り患率	39.7	54.0	38.5	53.5	21.1
	死者数	779	847	598	671	210
	死亡率	0.8	0.9	0.6	0.7	0.2
破 傷 風	患者数	667	641	542	453	410
	り患率	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4
	死者数	485	448	384	318	300
	死亡率	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3
マ ラ リ ア	患者数	16	10	6	15	12
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	8	5	3	4	3
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
つ つ が 虫 病	患者数	39	19	8	13	6
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
フ イ ラ リ ア 病	患者数	126	639	118	14	19
	り患率	0.1	0.7	0.1	0.0	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
黄 熱	患者数	—	—	—	—	—
	り患率	—	—	—	—	—
回 帰 熱	患者数	—	—	—	—	—
	り患率	—	—	—	—	—

区 分	昭和38年	39	40	41	42	
ト ラ ホ ー ム	患者数	27,522	24,147	21,792	12,994	11,539
	り患率	28.6	24.8	22.2	13.1	11.5
住 血 吸 虫 病	患者数	270	446	228	211	187
	り患率	0.3	0.5	0.2	0.2	0.2
	死者数	33	31	27	16	21
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
結 核	患者数	380,603	355,500	315,006	286,563	258,935
	り患率	395.8	365.8	320.5	289.3	258.3
	死者数	23,302	22,929	22,366	20,064	17,708
	死亡率	24.2	23.6	22.8	20.3	17.8
ら い	患者数	175	135	125	106	116
	り患率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数	5	3	—	4	2
	死亡率	0.0	0.0	—	0.0	0.0
梅 毒	患者数	5,761	5,326	6,000	10,821	11,755
	り患率	6.0	5.5	6.1	10.9	11.7
	死者数	1,677	1,656	1,611	1,388	1,263
	死亡率	1.7	1.7	1.6	1.4	1.3
り ん 病	患者数	4,166	4,041	4,663	6,951	11,874
	り患率	4.3	4.2	4.7	7.0	11.8
	死者数	3	4	4	4	—
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
軟 性 下 かん	患者数	221	169	179	288	490
	り患率	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5
	死者数	—	—	1	—	—
	死亡率	—	—	0.0	—	—
そ け い り ん ば 肉 芽 し ゅ 症	患者数	6	4	6	11	6
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	—	—	1	—
	死亡率	—	—	—	0.0	—
食 中 毒	患者数	38,087	41,520	29,192	30,685	39,768
	り患率	39.6	42.7	29.7	31.0	39.7
	死者数	158	141	135	46	47
	死亡率	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対
 2 住血吸虫病までが届出伝染病である。
 資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」

第 212 表 予防接種被接種者数

区 分	昭和39年	40	41	42	43	
痘 そ う	{ 法によるもの (定期)	3,314,107	3,294,579	3,155,548	3,011,056	3,156,099
	{ 法によるもの (臨時)	70,025	19,134	17,927	36,386	22,478
	{ 法によらないもの	819,602	567,001	547,963	606,331	674,542
ジフテリア	{ 法によるもの (定期)	2,054,762	2,022,721	1,907,561	1,873,947	1,855,419
	{ 法によるもの (臨時)	5,556	491	423	1,273	1,028
	{ 法によらないもの	278,180	305,571	279,804	354,220	357,517
百日ぜき	{ 法によるもの (定期)	73,020	40,255	28,443	32,623	36,822
	{ 法によるもの (臨時)	—	—	48	—	155
	{ 法によらないもの	2,780	621	464	1,133	196
ジフテリア・百日ぜき混合	{ 法によるもの (定期)	1,749,015	1,879,038	1,829,300	1,715,299	1,827,509
	{ 法によるもの (臨時)	9,533	9,311	4,505	4,307	9,638
	{ 法によらないもの	635,675	745,793	697,341	726,727	677,372
腸チフス・パラチフス混合	{ 法によるもの (定期)	16,574,669	15,733,319	15,051,232	13,561,364	10,952,285
	{ 法によるもの (臨時)	160,076	64,011	14,258	57,520	21,728
	{ 法によらないもの	1,761,837	2,103,871	2,039,192	2,015,761	1,526,689
インフルエンザ	{ 法によるもの (臨時)	1,375,160	1,622,990	1,773,181	1,437,560	2,063,345
	{ 法によらないもの	5,480,644	4,924,068	3,943,353	4,669,509	6,230,443
	{ 法によるもの (臨時)	9,544	8,340	5,048	11,711	120
発しんチフス	{ 法によるもの (臨時)	3,717	5,502	1,978	446	613
	{ 法によるもの (臨時)	1,205,918	555,869	483,540	378,079	342,221
	{ 法によらないもの	1,080,089	421,141	343,336	279,436	260,350
コレラ	{ 法によるもの (臨時)	3,745	1,287	8,082	11,831	18,357
	{ 法によるもの (臨時)	4,462	737	1,593	4,177	2,181
	{ 法によらないもの	—	—	—	—	—
日本脳炎	{ 法によるもの (臨時)	4,813,562	3,447,283	3,089,313	5,136,011	4,841,275
	{ 法によるもの (臨時)	1,077,346	1,299,426	1,287,312	1,222,667	1,424,342
	{ 法によらないもの	37,607	6,315	9,164	7,177	21,613
急性灰白髄炎	{ 法によるもの (定期)	1,141,265	600,672	618,227	561,959	702,607
	{ 法によるもの (臨時)	—	—	—	—	—
	{ 法によらないもの	—	—	—	—	—

注 1 3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
2 「法によらないもの」は尿処理所において接種されたものである。

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第 213 表 予防接種費公費負担額

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	56,204	53,931	53,226	47,956	48,009
(臨時分)					
都道府県分	1,084	1,084	1,084	1,084	1,084
市町村分	4,373	4,373	4,373	4,373	4,373
(定期分)					
急性灰白髄炎	50,747	48,474	47,769	42,499	42,552

注 地方公共団体負担分を含む予算上の数である。
資料 厚生省公衆衛生局調

4 環 境 衛 生

第 214 表 全国水道普及状況

年度末現在

区 分	昭和39年度		40		41		42	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合 計	18,309	64,876,226	18,830	68,241,682	19,198	71,519,025	19,448	74,900,662
上水道	1,324	53,201,325	1,416	56,421,748	1,489	59,774,036	1,529	63,125,914
簡易水道	13,978	9,217,836	14,131	9,277,274	14,174	9,273,436	14,252	9,320,350
専用水道	3,007	2,457,065	3,283	2,542,660	3,535	2,471,553	3,667	2,454,398
普及率 (%)	66.7		69.4		72.2		74.7	

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比。
資料 厚生省環境衛生局調

第 215 表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在 (1日当たり)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
下水道終末処理 (万人)	920	1,106	1,347	1,672	1,872
ごみ処理 (トン)	17,709	20,736	27,686	31,567	38,496
し尿処理 (kl)	39,190	45,161	49,019	53,296	57,734
地域し尿処理 (人)	—	—	—	97,400	179,065

資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
その他 厚生省環境衛生局調

第 216 表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費 (単位 百万円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43	
下終末水処理	総事業費	14,394	18,204	24,593	111,525	123,562
	国庫補助	2,533	3,385	4,579	21,705	23,921
	地域負担	8,405	10,619	13,746	59,160	65,239
ごみ処理	総事業費	3,456	4,200	6,268	30,660	34,402
	国庫補助	5,300	10,000	11,471	13,600	15,300
	地域負担	94	94	400	600	700
し尿処理	総事業費	3,200	6,700	7,600	9,100	9,200
	国庫補助	2,006	3,206	3,471	3,900	5,400
	地域負担	18,407	17,302	10,315	6,458	9,074
地域し尿処理	総事業費	4,021	3,891	2,752	1,861	1,886
	国庫補助	5,800	6,700	3,900	3,200	3,900
	地域負担	8,586	6,711	3,663	1,397	3,288
地域し尿処理	総事業費	—	—	—	1,403	1,344
	国庫補助	—	—	—	256	256
	地域負担	—	—	—	400	400
地域し尿処理	総事業費	—	—	—	112	112
	国庫補助	—	—	—	635	576
	地域負担	—	—	—	—	—

注 下水道終末処理の昭和41年度までは終末処理場事業費分のみ(厚生省調)であり、昭和42年度以後は管渠及び終末処理場事業費(建設省調)である。
資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
その他 厚生省環境衛生局調

5 保健所

第217表 保健所数(型・人口別)

昭和44年4月1日現在

区 分	総 数	U	UR	R	L	S
総 数	832	226	78	387	120	21
1型 25.0万以上	53	32	21	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	108	66	32	10	—	—
3型 12.5万~17.5万	153	57	25	71	—	—
4型 7.5万~12.5万	276	54	—	201	21	—
5型 3.0万~7.5万	221	17	—	105	99	—
S型 管内人口3.0万未満	21	—	—	—	—	21

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がきして広くない地域。

2 総数中政令市分(126)を含む。

資料 厚生省公衆衛生局調

第218表 保健所職員定数・現員および充足率

年度末現在

区 分	昭和41年度			42			43		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
合 計	31,163	22,304	71.6	31,431	22,523	71.7	31,511	22,761	72.2
医 師	3,661	1,564	42.7	3,669	1,553	42.3	3,679	1,569	42.6
歯科医師	225	77	34.2	232	75	32.3	232	76	32.8
薬剤師	810	813	100.4	807	806	99.9	810	820	101.2
獣医師	8,135	5,866	72.1	8,175	5,987	73.2	8,191	6,009	73.4
保健婦	441	267	60.5	465	282	60.6	465	302	64.9
看護婦	876	188	21.5	879	174	19.8	882	179	20.3
助産婦	1,725	1,525	88.4	1,740	1,556	89.4	1,745	1,558	89.3
X線技術者	144	112	77.8	211	158	74.9	209	185	88.5
管理栄養士	876	799	91.2	879	804	91.5	882	805	91.3
歯科衛生士	290	77	26.6	302	78	25.8	303	78	25.7
試験検査技術者	1,669	1,272	76.2	1,678	1,328	79.1	1,683	1,338	79.5
衛生工学指導員	225	20	8.9	232	20	8.6	232	30	12.9
衛生統計技術者	1,421	916	64.5	1,414	917	64.9	1,420	900	63.4
カード管理員	810	270	33.3	807	261	32.3	810	275	34.0
衛生教育指導員	810	481	59.4	807	487	60.3	810	480	59.3
医療社会事業員	463	229	49.5	478	215	45.0	476	195	41.0
精神衛生相談員	197	97	49.2	260	119	45.8	261	123	47.1
予防防疫担当者	2,963	2,800	94.5	2,971	2,768	93.2	2,978	2,815	94.5
結核予防担当者									
総務事務担当者	5,422	4,931	90.9	5,425	4,935	91.0	5,443	5,024	92.3

資料 厚生省公衆衛生局調

第219表 保健所活動状況

昭和43年

業 務 の 種 類	実 数	1か所平均
個別健康診断 { 開設回数	203,241	20.4
{ 受診延人員	5,638,602	566.3
集団健康診断 { 開設回数	179,763	18.1
{ 受診延人員	14,935,973	1,500.0
環境衛生監視指導延施設数	906,886	91.1
食品衛生監視指導延施設数 { 許可を要する施設	2,685,492	269.7
{ 許可を要しない施設	889,650	89.3
結核予防 { 管理検診受診券交付数	363,368	36.5
{ 医療費公費負担承認件数	723,846	72.7
梅毒血清反応検査被検査者数	921,391	92.5
保健所活動による予防接種被接種者延数	15,457,492	1,552.4
寄生虫検査被検査者数(保健所活動分)	2,814,284	282.6
母子衛生(保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員	519,276	52.2
{ 産婦保健指導延人員	245,012	24.6
{ 乳児保健指導延人員	2,424,405	243.5
{ 幼児保健指導延人員 { 3才児	1,132,943	113.8
{ その他	355,732	35.7
歯科衛生 { 検診・保健指導延人員	1,838,786	184.7
{ 予防処置延人員	348,378	35.0
{ 治療延人員	45,856	4.6
栄養改善指導 { 個別指導 { 栄養指導延人員	1,464,020	147.0
{ 施設指導延施設数	38,117	3.8
{ 集団指導 { 栄養指導 { 開設回数	86,531	8.7
{ 延人員	2,533,404	254.4
{ 施設指導 { 開設回数	4,968	0.5
{ 延施設数	78,897	7.9
衛生教育開催回数	164,905	16.6
保健婦 { 家庭訪問被訪問延数	1,630,266	163.7
{ 家庭訪問以外の活動実施回数	472,805	47.5
医療社会事業 { 面接延回数	59,640	6.0
{ 訪問延回数	26,032	2.6
試験検査検体数	16,126,699	1,619.6
保健所数(年間延数)	9,957	(1ヶ月平均)829.8

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第五 医 療

1 総 括

第 220 表 国民総医療費推計額

区 分	(金額 単位 億円)									
	昭和38年度	39	40	41	42	38	39	40	41	42
合 計	7,966	9,895	11,737	13,522	15,643	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	1,030	1,220	1,471	1,633	1,826	12.9	12.3	12.5	12.1	11.7
生 活 保 護 法	488	596	750	871	1,009	6.1	6.0	6.4	6.4	6.4
結 核 予 防 法	349	391	432	436	441	4.4	4.0	3.7	3.2	2.8
精 神 衛 生 法	143	176	222	247	283	1.8	1.8	1.9	1.8	1.8
そ の 他	50	58	68	79	93	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
保 険 者 負 担 分	4,823	6,133	7,442	8,749	10,214	60.5	62.0	63.4	64.7	65.3
政 府 管 掌 健 康 保 険	1,575	2,025	2,443	2,861	3,251	19.8	20.5	20.8	21.2	20.8
組 合 管 掌 健 康 保 険	1,003	1,262	1,509	1,735	1,984	12.6	12.8	12.9	12.8	12.7
日 雇 労 働 者 健 康 保 険	137	166	194	236	287	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8
船 員 保 険	48	59	72	81	89	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
国 家 公 務 員 共 済 組 合	160	194	230	259	285	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	126	150	174	194	214	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	348	437	526	599	673	4.4	4.4	4.5	4.4	4.3
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	17	23	30	37	43	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
国 民 健 康 保 険	1,240	1,611	2,015	2,425	3,034	15.6	16.3	17.2	17.9	19.4
労 働 者 災 害 補 償 保 険	157	190	230	289	317	2.0	1.9	2.0	2.1	2.0
そ の 他	12	15	18	33	37	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
患 者 負 担 分	2,113	2,542	2,824	3,140	3,601	26.5	25.7	24.1	23.2	23.0
医 師・歯 科 医 師 公 費 また は 保 険 の 一 部 負 担	1,688	2,036	2,312	2,620	3,075	21.3	20.6	19.7	19.4	19.7
全 額 自 費 買 入	1,588	1,871	2,123	2,374	2,724	19.9	18.9	18.1	17.6	17.4
あ ん ま 等	100	165	189	246	350	1.3	1.7	1.6	1.8	2.2
買 入 薬	336	413	407	400	393	4.2	4.2	3.5	3.0	2.5
あ ん ま 等	89	92	106	120	134	1.1	0.9	0.9	0.9	0.9

注 1 公費負担分「その他」には、児童福祉法、母子保健法、身体障害者福祉法、伝染病予防法、性病予防法、原子爆弾被害者の医療等に関する法律、職傷病者特別援護法およびらい療養所の治療費が含まれ、保険者負担分「その他」には、国家公務員災害補償法、防衛庁職員給与法、三公社の災害規則に基づく療養補償費、学校安全会による治療費が含まれている。
2 昭和41年度の買入薬、あんま等の額は補間法により推計したものである。
資料 厚生省統計調査部調

第 221 表 傷 病 量

区 分	傷 病 件 数			傷 病 日 数	1 日 に 換 算 し た 傷 病 量
	総 数	期 間 前 か ら 線	期 間 中 り 患		
昭和37年10月	2,139	511	1,628	23,038	743
38年10月	2,449	553	1,895	25,113	810
39年10月	2,801	594	2,207	27,836	898
40年10月	2,623	625	1,998	28,743	927
42年10月	2,345	723	1,622	15,197	1,013

注 昭和40年までは1ヶ月、昭和42年は15日間の全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第 222 表 発 病 状 況

区 分	有 病 率 (百 人 当 り 線 越 数)	発 病 率 (百 人 当 り 年 間 発 病 件 数)	1 人 当 り 年 間 病 日 数	発 病 1 件 当 たり 病 日 数
昭和37年10月	5.4	210.9	28.5	14.1
38年10月	5.8	232.1	30.8	13.2
39年10月	6.1	268.1	33.8	12.6
40年10月	6.4	239.4	34.4	14.4
42年10月	7.2	393.6	36.9	9.4

注 昭和40年までは1ヶ月、昭和42年は15日間の全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第 223 表 治 療 の 有 無 と 治 療 方 法 の 割 合

(単位 %)

区 分	治 療 の 有 無 別 傷 病 件 数 の 割 合		治 療 方 法 別 治 療 件 数 の 割 合											
	合 計	治 療 し た も の	合 計	医 師			あ ん ま ・ 延 方 は り ・ き せ ん 道 整 復 師	買 入 薬				そ の 他		
				計	通 院	入 院		計	薬 局 買 入 薬	配 置 買 入 薬	そ の 他 買 入 薬			
昭和37年10月	100.0	98.1	100.0	50.4	47.4	3.1	5.9	3.7	0.7	38.6	26.3	10.3	1.9	0.7
38年10月	100.0	98.2	100.0	47.9	45.3	2.6	7.0	3.3	0.7	40.3	25.9	12.0	2.4	0.8
39年10月	100.0	98.1	100.0	48.8	46.4	2.4	6.8	3.4	0.4	39.6	24.6	11.3	3.7	1.0
40年10月	100.0	97.8	100.0	53.3	50.7	2.5	8.4	3.7	0.6	33.2	22.2	8.4	2.6	0.9
42年10月	100.0	97.8	100.0	45.2	42.8	2.4	7.3	2.7	0.6	41.4	27.5	8.8	5.1	2.8

注 昭和40年までは1ヶ月、昭和42年は15日間の全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第 224 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

区 分	総 数					病 院			
	38.7.17	39.7.15	40.7.14	41.7.13	42.7.12	38.7.17	39.7.15	40.7.14	41.7.13
総 数	5,484.7	5,513.3	5,808.1	6,349.9	6,384.2	1,591.4	1,640.6	1,642.7	1,764.2
全 額 自 費	197.9	202.4	179.7	205.7	234.9	69.4	72.8	64.4	71.5
健保・船保・共済の本人	1,746.1	1,674.4	1,890.2	1,998.3	1,897.7	486.0	509.5	510.9	546.1
日雇健保の本人	65.2	66.7	64.9	72.0	81.0	15.9	16.4	15.6	18.8
健保・船保・共済の家族	1,346.9	1,402.3	1,471.5	1,653.3	1,566.5	317.4	317.0	315.5	315.5
日雇健保の家族	30.6	36.9	35.1	48.5	44.9	5.6	5.7	6.6	6.9
国保世帯主	411.2	480.2	509.1	550.4	603.1	106.2	128.7	133.0	147.8
国保家族	1,182.3	1,129.7	1,145.4	1,259.8	1,404.3	245.7	228.8	231.3	250.8
労 災	69.5	80.8	75.0	82.7	76.3	48.6	47.2	46.9	51.9
そ の 他	434.9	440.1	437.3	479.3	475.5	296.6	314.4	318.5	355.0
結核予防法(再掲)	192.4	189.3	184.3	179.2	165.4	156.6	151.6	145.2	138.2
精神衛生法(再掲)	49.0	57.2	56.8	71.7	68.1	49.0	57.2	56.8	71.5
生活保護法(再掲)	248.3	222.2	232.9	261.0	278.8	141.4	144.3	156.7	169.6

注 全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「患者調査」

第 225 表 患者数および受療率 (入院・外来、病院・診療所別)

区 分		総 数			病 院		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭38. 7.17	5,484.7	734.0	4,750.7	1,591.4	658.7	932.7
	39. 7.15	5,513.3	796.7	4,716.6	1,640.6	714.4	926.2
	40. 7.14	5,808.1	813.7	4,994.5	1,642.7	710.9	931.9
	41. 7.13	6,349.9	842.0	5,507.9	1,764.2	746.8	1,017.4
	42. 7.12	6,384.2	888.6	5,495.7	1,755.0	777.3	977.8
受 療 率 (人口10万対)	昭38. 7.17	5,704	763	4,941	1,655	685	970
	39. 7.15	5,673	819	4,854	1,688	735	953
	40. 7.14	5,910	828	5,082	1,672	723	948
	41. 7.13	6,410	850	5,560	1,781	754	1,027
	42. 7.12	6,369	886	5,482	1,751	775	975

(単位 千人)

	一 般 診 療 所					歯 科 診 療 所					
	38.7.17	39.7.15	40.7.14	41.7.13	42.7.12	38.7.17	39.7.15	40.7.14	41.7.13	42.7.12	
42.7.12	1,755.0	3,071.2	3,127.9	3,239.1	3,668.1	3,621.6	822.1	744.8	926.3	917.6	1,007.6
	82.9	106.9	110.8	95.9	112.9	131.1	21.6	18.8	19.3	21.3	20.9
	510.4	977.2	917.7	1,038.8	1,142.8	1,062.9	282.9	247.2	340.5	309.4	324.4
	21.6	40.7	41.6	41.7	46.3	48.6	8.6	8.7	7.6	6.8	10.8
	320.8	795.0	878.2	884.9	1,071.4	951.4	234.5	207.1	271.1	266.5	294.3
	8.5	19.8	25.0	23.1	33.9	27.7	5.2	6.2	5.4	7.8	8.7
	152.1	234.8	281.2	298.2	321.5	360.2	70.2	70.3	77.9	81.1	90.8
	269.0	749.8	724.1	721.1	798.9	893.1	186.8	176.8	193.0	210.1	242.2
	49.1	21.0	33.6	28.0	30.5	26.9	—	—	0.1	0.3	0.3
	340.6	125.9	116.0	107.4	109.9	119.7	12.4	9.7	11.4	14.4	15.2
	129.4	35.5	36.9	38.9	40.6	35.8	0.3	0.8	0.3	0.5	0.2
	68.0	—	—	—	0.2	0.1	—	—	—	—	—
	174.9	97.8	71.0	67.6	84.5	93.4	9.1	6.9	8.6	6.9	10.5

区 分		一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭38. 7.17	3,071.2	75.3	2,995.9	822.1	—	822.1
	39. 7.15	3,127.9	82.3	3,045.6	744.8	—	744.8
	40. 7.14	3,239.1	102.8	3,136.3	926.3	—	926.3
	41. 7.13	3,668.1	95.2	3,572.9	917.6	—	917.6
	42. 7.12	3,621.6	111.2	3,510.4	1,007.7	0.1	1,007.6
受 療 率 (人口10万対)	昭38. 7.17	3,194	78	3,116	855	—	855
	39. 7.15	3,218	35	3,133	766	—	766
	40. 7.14	3,296	105	3,191	943	—	943
	41. 7.13	3,703	96	3,607	926	—	926
	42. 7.12	3,613	111	3,502	1,005	—	1,005

資料 厚生省統計調査部「患者調査」

2 医療関係者

第226表 医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和38年	39	40	41	42
総	数	106,512	108,102	109,369	110,759	111,657
医療施設の従事者						
病院の開設者		2,339	2,613	2,608	2,887	57,652
診療所の開設者		50,716	51,664	52,609	53,665	
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		27,030	27,460	28,038	28,157	36,796
診療所の勤務者		9,739	9,341	9,011	8,717	
医育機関附属の病院の勤務者		9,647	9,943	9,749	10,530	10,542
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		2,000	2,006	2,165	1,966	4,135
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		2,328	2,251	2,260	2,368	
その他		2,713	2,824	2,929	2,469	2,532

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第227表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和38年	39	40	41	42
総	数	34,517	35,079	35,558	36,022	36,524
医療施設の従事者						
病院の開設者		2	2	2	1	27,570
診療所の開設者		26,086	26,532	26,916	27,166	
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		1,142	1,121	1,068	1,041	6,379
診療所の勤務者		5,027	5,128	5,195	5,268	
医育機関附属の病院の勤務者		891	973	946	1,071	1,166
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		163	169	183	184	386
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		170	168	163	133	
その他		1,036	986	1,085	1,158	1,023

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第228表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和38年	39	40	41	42
総	数	64,915	66,601	68,674	70,810	72,101
薬局の開設者		13,011	12,891	12,828	12,941	13,140
薬局の勤務者		10,466	10,819	11,319	11,768	12,272
病院または診療所の勤務者		10,468	10,724	11,345	11,927	12,179
大学において教育または研究に従事する者		1,315	1,394	1,482	1,673	1,706
衛生行政または保健衛生業務の従事者		3,068	3,080	3,093	3,107	3,086
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者		12,569	13,133	13,668	14,237	14,572
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者		647	628	643	594	535
その他の化学工業従事者		1,406	1,372	1,299	1,329	1,269
その他		11,965	12,560	12,997	13,234	13,342

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第229表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和39年	40	41	42	43
総	数	13,957	13,959	14,175	13,606	13,560
保健婦学校および養成所		82	79	90	82	91
保健所						
所内勤務		5,673	5,690	5,799	5,770	5,797
市町村駐在		243	236	213	224	228
都道府県職員		190	187	177	300	206
市町村						
国保特別会計所属		5,497	5,477	5,556	5,424	5,371
その他		416	386	438	366	419
病院・診療所		509	502	544	415	476
事業所		918	952	911	808	732
その他		429	450	447	217	240

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 230 表 就業助産婦数 (就業場所別)

年末現在

区	分	昭和39年	40	41	42	43
総	数	43,516	43,276	43,710	31,944	29,440
助産婦学校および養成所 保健所 診療所 助産所 開設者 開業 出張のみによる者(開設者の再掲) その他	数	36	36	37	51	62
	数	163	166	156	154	160
	数	4,414	5,020	5,392	5,286	5,480
	数	1,529	1,795	1,918	2,408	2,303
	数	35,707	34,372	34,185	21,467	18,637
開業	数	1,413	1,574	1,658	2,125	2,075
出張のみによる者(開設者の再掲)	数	17,746	18,656	18,319	13,500	11,334
その他	数	254	313	364	453	723

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 231 表 就業看護婦(人)数 (就業場所・資格別)

年末現在

区	分	昭和39年	40	41	42	43
総	数	229,797	245,211	265,230	228,569	239,037
看護婦学校及び養成所 保健所 診療所 学校 派遣 その他の	数	1,117	1,167	1,341	1,663	1,703
	数	294	317	312	346	337
	数	177,829	189,021	203,808	180,649	190,364
	数	41,259	45,477	50,615	40,525	42,003
	数	2,560	2,613	2,534	1,219	878
派遣	数	5,566	5,488	5,386	2,175	1,761
その他	数	1,172	1,128	1,234	1,992	1,991
看護婦 看護婦 看護婦 看護婦	数	129,677	132,835	138,374	112,981	115,381
	数	97,908	109,862	124,103	112,887	120,454
	数	1,172	1,150	1,139	990	1,118
	数	1,040	1,364	1,614	1,711	2,084

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 232 表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師および柔道整復師数

年末現在

区	分	昭和39年	40	41	42	43
あん摩マッサージ指圧師	数	55,037	58,239	58,817	59,114	59,583
はり師	数	33,008	33,872	34,230	34,112	33,574
きゅう師	数	31,488	32,026	32,347	32,398	31,854
柔道整復師	数	6,468	6,793	7,144	7,152	6,684

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 233 表 歯科衛生士数 (就業場所別)

年末現在

区	分	昭和39年	40	41	42	43
総	数	2,622	3,205	3,692	3,595	4,070
歯科衛生士の業務に従事している者	保健所	78	86	80	78	78
	病院	286	333	351	470	477
	診療所	1,590	1,910	2,237	2,814	3,292
	学校	47	55	73	88	72
	その他	98	94	87	145	151
歯科衛生士の業務に従事していない者	数	523	727	864

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 234 表 就業診療エックス線技師数

年末現在

昭和38年	39	40	41	42
7,623	8,009	8,461	8,825	9,323

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第 235 表 歯科技工士数

年末現在

昭和39年	40	41	42	43
8,071	8,501	8,469	7,380	7,364

注 昭和42年および43年は就業歯科技工士数である。

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 236 表 理学療法士および作業療法士数

年末現在

区	分	昭和41年	42	43
理学療法士	数	181	486	711
作業療法士	数	22	69	112

資料 厚生省医務局調

3 医療機関

第237表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区分	病院						一般診療所			歯科診療所			
	総数	精神科病院	結核療養所	核療養所	らい療養所	伝染病院	一般病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭和38年	6,621	629	474	14	52	5,452	62,363	26,270	36,093	27,869	932	776	
昭和39年	6,838	676	374	14	48	5,726	63,296	26,814	36,482	28,158	1,172	841	
昭和40年	7,047	725	340	14	46	5,922	64,524	27,332	37,192	28,602	1,172	845	
昭和41年	7,308	769	283	14	41	6,201	65,679	28,213	37,466	28,893	1,122	871	
昭和42年	7,505	818	250	14	39	6,384	66,869	28,961	37,908	29,153	932	860	
厚文生省 勞働福社事業 三の他	265	3	56	11	—	195	14	3	11	—	—	—	
都市道府	46	1	3	—	—	42	8	1	7	—	—	—	
市町村	34	—	—	—	—	34	1	—	1	—	—	—	
日赤	63	—	4	—	—	59	326	2	324	2	2	—	
済生会	45	—	4	—	—	41	481	209	272	4	4	—	
北海道社会事業協会	273	32	22	—	1	218	223	41	182	7	7	—	
厚生連	864	9	14	—	38	803	2,876	922	1,954	31	31	—	
国民健康保険団体連合会	100	—	4	—	—	96	73	7	66	—	—	—	
全国社会保険協会連合会	74	—	—	—	—	74	32	5	27	—	—	—	
厚生連	7	—	—	—	—	7	3	—	3	—	—	—	
国民健康保険団体連合会	126	1	—	—	—	125	65	19	46	—	—	—	
全国社会保険協会連合会	8	—	—	—	—	8	9	—	9	—	—	—	
厚生連	56	—	1	—	—	55	15	2	13	—	—	—	
船員保険会	7	—	—	—	—	7	4	—	4	—	—	—	
健康保険組合およびその連合会	4	—	—	—	—	4	4	2	2	—	—	—	
共済組合およびその連合会	34	—	5	—	—	29	349	22	327	18	18	—	
国民健康保険組合	60	—	4	—	—	56	274	—	274	2	2	—	
公益法人	1	—	—	—	—	1	28	9	19	2	2	—	
医療法人	319	60	18	2	—	239	260	48	212	12	12	—	
学校法人	1,887	370	43	—	—	1,474	581	322	259	161	4	157	
会社	35	1	1	—	—	33	41	1	40	5	1	4	
その他の法人	177	1	1	—	—	175	2,846	366	2,480	38	—	38	
個人	210	12	10	1	—	187	689	154	535	17	—	17	
医療機関(再掲)	2,810	328	60	—	—	2,422	57,667	26,826	30,841	28,854	88	28,766	
	90	3	1	—	—	86	

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第238表 病院病床数（開設者・種類別）

年末現在

区分	全病床	精神科病床	結核科病床	らい科病床	伝染科病床	一般科病床
昭和38年	794,434	136,387	235,150	14,208	23,317	385,372
昭和39年	833,606	153,639	227,454	13,230	23,821	415,462
昭和40年	873,652	172,950	220,757	13,230	24,179	442,536
昭和41年	918,233	191,597	211,527	13,230	23,872	478,007
昭和42年	963,113	210,627	204,945	13,230	23,789	510,522
厚文生省 勞働福社事業 三の他	112,818	4,895	61,775	12,950	1,566	31,632
都市道府	20,142	1,275	1,812	—	399	16,656
市町村	10,489	52	792	—	—	9,645
日赤	7,216	—	1,843	—	—	5,373
済生会	4,613	219	872	—	64	3,458
北海道社会事業協会	70,407	14,763	16,751	—	3,174	35,719
厚生連	129,288	7,192	27,452	—	13,637	81,007
国民健康保険団体連合会	30,818	1,220	6,736	—	1,174	21,688
全国社会保険協会連合会	14,006	134	2,632	—	114	11,126
厚生連	1,933	138	341	—	27	1,427
国民健康保険団体連合会	28,170	3,108	5,392	—	1,545	18,125
全国社会保険協会連合会	1,273	—	342	—	39	892
厚生連	13,114	83	3,821	—	189	9,021
国民健康保険団体連合会	2,645	—	42	—	—	2,603
船員保険会	894	—	234	—	—	660
健康保険組合およびその連合会	4,751	—	1,638	—	—	3,113
共済組合およびその連合会	14,691	369	4,238	—	87	9,997
国民健康保険組合	332	—	—	—	—	332
公益法人	59,242	21,174	12,702	190	427	24,749
医療法人	201,850	92,928	24,909	—	361	83,652
学校法人	15,512	1,241	1,638	—	160	12,473
会社	18,714	152	3,248	—	482	14,832
その他の法人	33,606	4,699	8,377	90	118	20,322
個人	166,589	56,985	17,358	—	226	92,020
医療機関(再掲)	44,133	3,330	4,159	—	643	36,001

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第239表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区分	昭和39年	40	41	42	43
薬局数	21,149	21,428	21,870	22,331	22,922
開設者が自ら管理している薬局	12,920	12,651	12,695	12,968	13,074
開設者が自ら管理していない薬局	8,229	8,777	9,175	9,363	9,848
無薬局町村数	1,165	1,142	1,119	1,093	1,071
薬品販売業	125,493	108,923	107,796	104,503	103,635
一般販売業	7,604	8,124	8,776	9,488	10,251
特種販売業	14,943	14,949	14,994	15,065	15,093
例販売業	77,077	67,798	65,234	61,622	59,728
配販売業	25,869	18,052	18,792	18,328	18,563

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩 給

第 240 表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 38 年度	237,209	21,490,374	90,597	137,007	15,565,440	113,611	1,104	198,744
39	232,260	21,035,602	90,119	131,696	15,054,817	113,689	1,114	208,766
40	227,308	24,532,867	107,928	126,778	17,228,485	135,895	1,096	258,988
41	223,760	24,957,484	111,537	122,768	17,286,784	140,809	1,138	273,019
42	216,562	30,953,630	142,932	116,720	20,896,310	179,029	1,149	343,213
文 官	129,366	19,305,540	149,232	65,521	12,423,241	189,607	736	234,179
教育職員	37,932	6,852,670	180,657	23,099	5,139,145	222,483	65	25,510
警察監獄職員	46,656	4,329,554	92,797	26,824	3,010,045	112,215	328	78,413
待遇職員	2,167	239,755	110,639	956	135,120	141,339	20	5,111
執行吏	69	5,719	82,884	69	5,719	82,884	—	—
傭外国人	16	3,342	208,875	16	3,342	208,875	—	—
国会議員	356	217,050	609,691	235	179,698	764,672	—	—

給	傷 病 年 金			扶 助 料						
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 扶 助 料		
					人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
180,021	212	6,033	28,456	83,773	4,377,414	52,253	15,113	1,342,744	88,847	
187,402	218	6,389	29,307	84,508	4,448,474	52,422	14,724	1,317,156	89,456	
236,303	207	10,317	49,839	84,890	5,360,920	63,151	14,337	1,674,157	116,772	
239,911	205	10,385	50,659	85,507	5,709,429	66,771	14,142	1,677,867	118,644	
298,706	194	12,348	63,649	84,832	7,289,990	85,934	13,667	2,411,769	176,467	
318,178	128	8,656	67,625	52,234	4,668,868	89,384	10,747	1,970,596	183,362	
392,462	3	153	51,000	13,978	1,548,340	110,770	787	139,522	177,283	
239,064	56	3,084	55,071	17,485	960,876	54,954	1,963	277,136	141,180	
255,550	7	455	65,000	1,014	74,554	73,525	170	24,515	144,206	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	121	37,352	308,694	—	—	—	

注 文官、教育職員、警察監獄職員、待遇職員について、昭和42年度の金額は受給者が70歳以上に達したときの支給年額である。
資料 総理府恩給局調

第241表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 38 年度	2,273,308	134,469,387	59,143	669,875	20,047,055	29,927	67,525	9,291,097
39	2,420,765	136,873,441	56,541	831,719	24,183,268	29,076	69,578	9,558,516
40	2,512,989	173,849,347	69,180	966,471	32,897,478	34,039	62,730	11,195,092
41	2,596,602	173,996,496	67,009	1,083,746	36,083,316	33,295	62,957	11,200,592
42	2,600,959	204,945,698	78,796	1,147,496	42,131,122	36,716	62,718	13,552,705

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料						
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料		
				人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	
平均額	137,595	72,077	1,887,068	26,181	122,243	2,761,493	22,590	1,341,588	100,482,674	73,009
	137,378	74,274	2,184,058	29,405	130,747	2,900,901	22,187	1,314,447	98,046,698	74,592
	178,465	71,729	3,747,234	52,242	138,038	3,618,747	26,216	1,274,021	122,390,796	96,067
	177,909	73,302	3,810,253	51,980	144,240	4,703,047	32,606	1,232,357	118,199,288	95,913
	216,090	74,455	4,592,054	61,676	152,437	6,046,474	39,665	1,163,853	138,623,343	119,107

第242表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 38 年度	250,695	25,792,788	103,101	171,545	21,746,489	126,768	417	55,481
39	246,703	25,548,475	103,560	166,785	21,333,306	127,909	409	57,074
40	241,708	28,820,660	119,238	161,397	23,721,228	146,974	396	77,696
41	236,599	30,539,211	129,076	156,524	24,826,944	158,614	402	79,773
42	232,950	37,905,610	162,720	152,418	30,506,976	200,153	400	100,316
文 官	14,174	2,435,402	171,822	9,835	2,029,830	206,388	24	5,746
教 育 職 員	147,312	28,031,675	190,288	101,800	23,104,809	226,963	32	11,573
警 察 監 獄 職 員	68,261	7,110,343	104,164	39,388	5,175,880	131,408	343	82,674
待 遇 職 員	3,203	328,190	102,463	1,395	196,457	140,829	1	323

注 文官、教育職員、警察監獄職員、待遇職員について、昭和42年度の金額は受給者が70歳以上に達したときの支給年額である。
資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料						
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料		
				人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	
平均額	133,049	38	1,856	48,830	76,658	3,817,209	50,500	2,037	171,752	84,316
	139,545	37	1,837	49,655	77,463	3,986,460	51,463	2,009	169,797	84,518
	196,201	37	3,373	91,170	77,921	4,807,426	61,696	1,957	210,937	107,786
	198,440	36	2,683	74,528	77,727	5,409,239	69,593	1,910	220,572	115,483
	250,790	36	3,527	97,972	78,214	7,023,946	89,804	1,882	270,845	143,913
	239,417	—	—	—	4,150	373,066	89,895	165	26,760	162,182
	361,656	6	1,053	175,500	45,201	4,861,644	107,556	273	52,596	192,659
	241,032	30	2,474	82,467	27,069	1,659,989	61,324	1,431	189,326	132,303
	323,000	—	—	—	1,794	129,247	72,044	13	2,163	166,385

2 戦争犠牲者援護

第 243 表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和39年度		40		41		42		43	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	...	29,233	...	16,136	...	16,633	...	11,591	...	10,368
留守家族手当	56	4,284	46	4,027	38	3,666	33	3,859	30	3,874
帰郷旅費	300	349	672	747	173	206	212	244	70	94
葬祭料	2,209	12,512	1,013	6,350	814	6,775	638	5,060	502	4,185
遺骨引取経費	412	1,227	149	565	290	1,017	154	544	153	539
障害一時金	4	26	1	7	—	—	—	—	—	—
未支給給与金	407	5,890	152	2,414	69	1,359	54	922	45	680
葬祭諸費	...	1,107	...	463	...	384	...	263	...	228
沖繩関係費	...	3,838	...	1,563	...	3,226	...	699	...	768

資料 厚生省援護局調

第 244 表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和39年度		40		41		42		43	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	...	613,559	...	700,090	...	826,367	...	848,719	...	934,077
療養の給付	5,622	601,568	5,707	685,807	5,804	814,278	5,947	832,927	6,085	918,260
療養手当	307	7,530	285	10,345	241	9,506	234	9,925	220	9,653
葬祭費	32	192	28	168	25	210	28	235	34	286
沖繩関係費	...	4,269	...	3,770	...	2,373	...	5,632	...	5,878

資料 厚生省援護局調

第 245 表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭和39年度	4,820	54,816	3,147	13,415
40	4,828	60,423	3,543	16,420
41	5,051	68,227	3,698	18,175
42	5,195	70,142	3,830	21,687
43	4,958	76,318	3,496	21,604
盲人安聴	59	46	—	—
義手	289	2,871	137	174
義足	722	11,930	496	2,979
義眼	1,909	45,919	2,486	17,216
義歯	1,062	11,199	239	709
義髪	66	2,664	80	496
義衣	314	585	44	20
義履	537	1,104	14	10

資料 厚生省援護局調

第 246 表 戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	件 数	日 数	医療費概算額
昭和39年度	171	7,094	4,357
40	93	5,465	4,023
41	63	3,453	2,756
42	60	4,693	2,722
43	47	2,291	2,109
視覚障害	6	168	214
聴覚障害	3	385	42
平衡機能障害	38	1,738	1,853
身体不自由	—	—	—

資料 厚生省援護局調

第 247 表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔慰金(国債)支給件数(累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和39年度	3,363	316,420	181,418	8,834,986	33,292	970,740	218,073	10,122,146	2,034,373
40	3,429	371,023	186,085	9,867,997	36,509	1,610,075	226,023	11,849,095	2,048,388
41	3,559	518,170	171,402	11,768,596	35,669	1,765,483	210,630	14,052,249	2,053,032
42	3,694	596,207	166,421	13,591,835	42,526	2,585,499	212,641	16,773,541	2,057,433
43	3,954	693,089	159,201	15,561,976	42,980	3,251,704	206,135	19,506,769	2,059,973

注 1 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。
2 金額は決算額である。
資料 厚生省援護局調

第 248 表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
健康手帳交付	272,964	281,595	301,695	313,161	321,699
（総被爆者）	114,046	64,291	56,615	54,375	52,284
（特別被爆者）	158,918	217,304	245,080	258,786	269,415
（認定被爆者(再掲)）	4,220	4,202	4,241	4,293	4,484
医療給付	1,295,417	1,648,393	2,392,402	2,918,140	3,803,688
（原爆病）	75,946	75,404	82,535	81,945	87,640
（一般病）	8,302	8,152	7,860	7,482	8,461
（支払総額数）	9,148	9,249	10,501	10,952	10,358
（支払総額数）	1,219,471	1,572,989	2,309,867	2,836,195	3,716,048
（支払総額数）	744,923	864,683	1,247,541	1,459,257	1,646,997
（支払総額数）	1,637	1,819	1,852	1,944	2,256

注 1 健康手帳交付件数は年度末現在。
2 昭和40年10月の法改正により、特別被爆者の範囲が拡大された。
資料 厚生省公衆衛生局調

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第249表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）

昭和38年10月1日現在

区 分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数
全 国	20,372,000	21,502,000	90,298,000	3.82	21.76	72.52	4.91
持 家	13,093,000	13,962,000	64,711,000	4.56	26.81	91.28	5.42
公営・公団・公社の借家	944,000	952,000	3,472,000	2.55	12.55	36.68	3.41
民営借家（設備専用）	3,115,000	3,298,000	11,648,000	2.80	14.00	43.94	3.74
民営借家（設備共用）	1,789,000	1,820,000	4,732,000	1.44	7.28	19.76	2.75
給 与 住 宅	1,433,000	1,470,000	5,735,000	3.03	16.52	52.69	4.13
市 部	13,873,000	14,819,000	59,166,000	3.58	19.51	64.93	4.57
持 家	7,707,000	8,423,000	37,682,000	4.49	25.27	86.90	5.17
公営・公団・公社の借家	743,000	750,000	2,748,000	2.55	12.50	36.71	3.38
民営借家（設備専用）	2,684,000	2,848,000	10,052,000	2.79	13.74	42.82	3.67
民営借家（設備共用）	1,641,000	1,668,000	4,262,000	1.41	7.03	18.88	2.71
給 与 住 宅	1,098,000	1,129,000	4,421,000	3.04	16.51	52.70	4.10
郡 部	6,499,000	6,683,000	31,132,000	4.34	26.55	88.72	5.54
持 家	5,385,000	5,539,000	27,028,000	4.66	29.01	97.55	5.78
公営・公団・公社の借家	201,000	202,000	724,000	2.56	12.75	36.56	3.53
民営借家（設備専用）	430,000	450,000	1,596,000	2.85	15.64	50.96	4.22
民営借家（設備共用）	148,000	152,000	470,000	1.81	10.05	29.46	3.16
給 与 住 宅	335,000	340,000	1,315,000	2.96	16.57	52.63	4.22
人口集中地区（再掲）	9,435,000	10,259,000	38,593,000	3.34	17.47	58.52	4.27
持 家	4,418,000	5,034,000	21,233,000	4.39	23.58	83.08	4.91
公営・公団・公社の借家	460,000	467,000	1,720,000	2.56	12.58	37.08	3.37
民営借家（設備専用）	2,221,000	2,371,000	8,379,000	2.83	13.83	43.17	3.66
民営借家（設備共用）	1,478,000	1,503,000	3,769,000	1.38	6.84	18.28	2.68
給 与 住 宅	857,000	883,000	3,492,000	3.03	16.37	52.58	4.02

資料 総理府統計局「昭和38年住宅統計調査報告」

第250表 居住状況（地域別）

昭和38年10月1日現在

区 分	全 国	市 部	郡 部	人口集中地区 (再掲)
普通世帯総数	21,111,000	14,477,000	6,634,000	9,938,000
住宅でない建物に居住	143,000	108,000	35,000	85,600
同居世帯	596,000	496,000	100,000	418,000
老朽住宅居住	87,500	48,200	39,300	30,000
設備共用住宅居住	2,319,000	2,026,000	293,000	1,781,000
設備専用住宅居住	17,965,000	11,799,000	6,166,000	7,624,000

資料 総理府統計局「昭和38年住宅統計調査報告」

第251表 公営住宅建設戸数

(金額 単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44(見込)	
合 計	65,926	72,666	82,088	88,085	100,048	
建 設 戸 数	木 造	1,329	1,164	681	696	500
	第一種 簡易耐火構造平家建	6,451	6,911	6,801	6,384	5,700
	第一種 簡易耐火構造2階建	6,221	5,817	6,089	4,597	8,100
	第一種 中高層耐火構造	12,050	15,069	19,062	23,501	27,200
	小 計	26,051	28,961	32,633	35,178	41,500
一 般	木 造	4,852	4,802	4,127	3,101	3,000
	第二種 簡易耐火構造平家建	14,619	15,473	15,860	16,892	15,800
	第二種 簡易耐火構造2階建	5,188	6,469	6,158	6,893	11,300
	第二種 中高層耐火構造	14,730	16,853	23,308	25,987	28,400
小 計	39,389	43,597	49,453	52,873	58,500	
計	65,440	72,558	82,086	88,051	100,000	
過 年 災	486	108	2	34	48	
補 助 金	合 計	32,783,069	40,782,548	52,552,851	61,252,558	65,843,325
一 般 住 宅	32,504,736	40,591,913	52,549,736	61,209,749	65,807,623	
過 年 災 住 宅	278,333	190,636	3,115	42,809	35,701	

注 過年災住宅とは、過年度災害により滅失した住宅に居住していた低所得者に賃貸するための第2種公営住宅をいう。
資料 建設省「建設白書」

第252表 1か月当たり家賃階級別にみた借家数(住宅の所有関係別)

昭和38年10月1日現在

区 分	総 数	0	1~999	1,000~ 1,999	2,000~ 2,999	3,000~ 3,999	4,000~	5,000~	6,000~	7,000~	8,000~	10,000~	12,000円以上	不 詳
							4,999	5,999	6,999	7,999	9,999	11,999		
全 国	7,279,000	747,000	900,000	1,285,000	1,003,000	899,000	712,000	638,000	411,000	218,000	176,000	104,000	182,000	5,600
借 家 (専用住宅)	6,520,000	602,000	853,000	1,190,000	919,000	819,400	659,000	580,000	375,000	191,000	145,000	71,900	114,000	1,100
公営・公団・公社の借家	931,000	26,600	166,000	309,000	182,000	70,800	59,500	55,900	31,800	14,100	10,900	1,700	2,700	40
民営借家(設備専用)	2,622,000	111,000	177,000	448,000	398,000	392,000	288,000	261,000	184,000	110,000	96,200	57,500	99,200	640
民営借家(設備共用)	1,652,000	32,000	80,900	163,000	239,000	316,000	294,000	253,000	155,000	64,100	35,100	10,600	8,900	390
給 与 住 宅	1,315,000	433,000	430,000	270,000	100,000	40,600	16,900	10,100	3,700	3,100	2,800	2,100	3,500	20
借 家 (併用住宅)	759,000	145,000	47,300	94,000	84,400	79,600	53,200	58,500	35,600	26,500	30,600	32,200	68,100	4,500
市 部	6,166,000	495,000	662,000	1,006,000	862,000	819,000	669,000	603,000	393,000	208,000	168,000	99,400	177,000	5,400
借 家 (専用住宅)	5,556,000	397,000	635,000	941,000	796,000	752,000	621,000	550,000	360,000	183,000	138,700	69,200	111,000	1,000
公営・公団・公社の借家	734,000	17,400	127,000	218,000	154,000	63,700	52,800	45,900	29,000	12,900	9,300	1,600	2,700	30
民営借家(設備専用)	2,287,000	78,600	124,000	360,000	337,000	350,000	268,000	246,000	175,000	104,000	91,900	54,900	96,300	610
民営借家(設備共用)	1,525,000	24,200	59,000	128,000	212,000	300,000	284,000	248,000	152,000	63,300	34,700	10,500	8,800	390
給 与 住 宅	1,010,000	277,000	326,000	235,000	93,200	38,200	16,000	9,900	3,600	3,100	2,700	2,100	3,500	20
借 家 (併用住宅)	610,000	98,100	26,300	64,600	65,800	67,400	47,600	52,800	33,000	24,700	28,900	30,200	66,000	4,400
郡 部	1,114,000	252,000	238,000	279,000	141,000	79,300	43,100	35,200	18,000	9,700	8,000	4,600	5,200	130
借 家 (専用住宅)	964,000	205,000	217,000	249,000	123,000	67,200	37,500	29,600	15,400	7,900	6,300	2,700	3,100	40
公営・公団・公社の借家	197,000	9,300	38,700	91,600	28,000	7,200	6,700	10,000	2,800	1,200	1,600	10	10	10
民営借家(設備専用)	335,000	32,600	52,900	87,800	60,800	41,100	19,900	14,800	9,300	5,900	4,300	2,600	2,900	20
民営借家(設備共用)	127,000	7,800	22,000	34,500	27,300	16,500	10,000	4,600	3,100	760	370	90	100	—
給 与 住 宅	305,000	156,000	104,000	35,400	6,800	2,400	830	210	100	60	50	10	40	—
借 家 (併用住宅)	149,000	46,600	21,000	29,400	18,600	12,200	5,600	5,700	2,600	1,800	1,700	2,000	2,100	90
人口集中地区(再掲)	5,016,000	347,000	515,000	755,000	680,000	688,000	572,000	528,000	343,000	180,000	145,000	90,200	166,000	5,400
借 家 (専用住宅)	4,485,000	277,000	497,000	704,000	624,000	628,000	528,000	479,000	311,000	156,000	117,000	61,000	102,000	1,000
公営・公団・公社の借家	454,000	11,200	85,400	111,000	95,500	44,200	37,300	36,900	18,500	4,700	5,100	1,400	2,500	20
民営借家(設備専用)	1,866,000	52,000	92,900	300,000	277,000	284,000	216,000	200,000	145,000	87,100	76,600	47,400	87,600	570
民営借家(設備共用)	1,375,000	18,700	47,700	106,000	180,000	269,000	261,000	234,000	144,000	61,500	33,500	10,400	8,600	390
給 与 住 宅	790,000	195,000	271,000	187,000	70,700	31,700	13,500	8,100	2,800	2,800	2,000	1,900	3,000	20
借 家 (併用住宅)	531,000	70,200	17,900	51,400	56,800	59,900	43,900	49,900	31,400	23,800	28,000	29,200	64,200	4,400

資料 総理府統計局「昭和38年住宅統計調査報告」

第 253 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44 (計画)
合 計	998	1,088	1,228	1,401	1,573
公 営 住 宅	66	72.5	82	88	100
政府改 良 住 宅	4.5	4.5	5	5	8
公 庫 住 宅	174	168	199	223	246
公 団 住 宅	53	53	61	69	78
厚生年金住宅等	98	100	111	116	141
小 計	395	398	458	501	573
民間自力建設住宅	603	690	770	900	1,000

注 1 住宅事情の緩和に役立つと考えられる増築を含んでいる。
 2 民間自力建設住宅は、住宅事情の緩和に役立つとは考えられない一部の狭小住宅(木造賃貸アパート各室)等を推定で除いている。
 3 「厚生年金住宅等」は、入居者住宅、公務員宿舍、政府機関職員宿舍等を含んでいる。
 4 昭和43年度の「厚生年金住宅等」および「民間自力建設住宅」は見込みである。
 資料 建設省「建設白書」

第 254 表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	6,021,028	6,854,681	7,149,035	6,194,678	5,273,692
就職指 導 手 当	1,211,625	1,214,446	1,043,920	915,575	716,729
移 住 転 賃 金	139,902	231,314	187,080	130,356	126,408
広域 転 賃 金	・	・	132,112	132,112	109,636
帰省 求 職 奨 励 金	・	148,704	100,320	69,600	31,448
特定 求 職 奨 励 金	・	2,788	2,485	1,044	1,075
特定 求 職 奨 励 金	・	・	・	7,776	20,736
身体 障 害 者 等 雇 用 奨 励 金	・	・	・	・	21,132
駐留 軍 離 職 者 就 職 促 進 手 当	・	・	345,343	248,675	220,500
訓 練 手 当	4,169,101	4,733,921	4,667,577	4,208,494	3,537,360
職 場 適 応 訓 練 費	500,400	505,508	459,078	326,966	369,588
特 定 職 種 訓 練 受 講 奨 励 金	・	18,000	81,120	54,080	54,080
雇 用 促 進 事 業 団 交 付 金	・	・	130,000	100,000	65,000

注 予算上の数字である。なお、訓練手当及び職場適応訓練費には地方公共団体負担分を含む。
 資料 労働省職業安定局調

第 255 表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
失業対策事業紹介対象者数	295,574	263,405	245,317	233,899	214,874
男	160,781	137,936	124,513	114,589	98,712
女	134,793	125,469	120,804	119,310	116,162
1日平均吸収人員	194,000	173,000	165,000	161,000	157,000
失業対策事業予算額	30,940	32,184	33,240	36,347	38,965
全国平均1人当たり 労力費 (円)	502	562	629	711	796

注 1 失業対策事業紹介対象者数は年度末現在である。
 2 1日平均吸収人員及び失業対策事業予算額には特別失業対策事業を含む。
 資料 労働省職業安定局調

第 256 表 産業別最低賃金決定状況

昭和44年9月30日現在

区 分	件 数	適用使用者数	適用労働者数
産 業 計	1,667	502,230	7,699,179
計	961	273,552	6,148,966
食 料 品 製 造 業	224	36,262	553,666
織 維 工 業	75	39,171	749,913
織 維 産 業	18	30,398	496,250
衣服その他の繊維製品製造業	50	9,129	160,219
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	55	25,204	316,305
木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 装 備 品 製 造 業	9	11,320	117,715
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	44	16,556	149,186
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 製 品 製 造 業	43	3,450	61,958
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	84	15,761	276,510
化 学 工 業	12	498	21,831
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	39	512
ゴ ム 製 品 製 造 業	3	88	9,566
皮 革 ・ 同 製 品 製 造 業	8	873	14,104
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	86	10,739	217,506
金 属 ・ 機 械 等 製 造 業	181	69,258	2,914,658
そ の 他 の 製 造 業	61	4,339	74,881
各 種 製 造 業	7	467	14,186
計	671	225,952	1,474,170
漁 業 ・ 水 産 養 殖 業	16	2,869	25,339
鉱 業	38	2,840	128,790
建 設 業	85	17,403	135,260
卸 売 業 ・ 小 売 業	179	39,886	315,407
運 輸 通 信 業	20	3,739	109,843
自 動 車 整 備 業	58	31,615	342,468
理 ・ 美 容 業	151	95,513	252,377
ク リ ー ニ ン グ 業	77	25,209	101,804
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	47	6,878	62,882
そ の 他	35	2,726	76,043

注 1 「適用使用者数」は改正前の最低賃金法第9条(業者間協定に基づく最低賃金)、第10条(業者間協定に基づく地域の最低賃金)及び最低賃金法第11条(労働協約に基づく地域の最低賃金)、第16条(最低賃金審議会の調査審議に基づく最低賃金)の適用を受ける使用者の合計である。
 2 「適用労働者数」は、1と同様に、それぞれの適用を受ける労働者数の合計である。
 資料 労働省労働基準局調

2 関係機関

第257表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額(制度別)

区 分		(金額 単位 千円)				
		昭和39年度	40	41	42	43
合 計	件数	240,718,774	255,019,017	272,746,918	287,765,061	300,428,660
	金額	490,352,500	599,795,766	688,582,111	782,217,255	909,989,846
審査及び支払取扱分計	件数	240,589,630	254,886,240	272,584,640	287,591,489	300,247,390
	金額	490,352,500	599,795,766	688,582,111	782,217,255	909,989,846
社会保険合計	件数	226,199,349	239,936,910	256,442,803	270,876,735	283,158,972
	金額	375,166,647	459,065,184	533,223,883	607,881,397	709,971,668
政府管掌健康保険	件数	108,020,689	115,114,383	123,441,923	129,910,857	135,504,601
	金額	195,825,866	241,064,810	281,144,344	320,098,938	373,776,498
船員保険	件数	3,300,875	3,439,641	3,542,426	3,705,273	3,694,777
	金額	5,514,158	6,758,086	7,638,301	8,614,777	9,666,151
日雇労働者健康保険	件数	7,500,209	7,850,193	8,850,250	9,871,958	10,888,343
	金額	16,114,093	19,156,304	23,049,717	28,007,158	35,160,776
共済組合	件数	42,763,737	44,448,161	46,577,948	47,881,195	48,384,619
	金額	61,787,569	73,971,811	84,179,437	93,206,370	104,283,768
健康保険組合	件数	64,613,839	69,084,532	74,030,256	79,507,452	84,686,632
	金額	95,924,961	118,114,172	137,212,084	157,954,154	187,084,474
社会保険以外の諸法合計	件数	14,390,281	14,949,330	16,141,837	16,714,754	17,088,418
	金額	115,185,853	140,730,582	155,358,228	174,335,858	200,018,177
結核予防法	件数	5,323,674	5,195,438	5,197,934	5,032,170	4,811,890
	金額	38,652,419	43,107,940	43,530,742	45,588,424	47,341,738
生活保護法	件数	7,234,994	7,662,298	8,212,720	8,602,303	8,887,719
	金額	58,093,348	74,032,591	84,982,803	98,109,377	116,584,811
戦傷病者戦没者遺族等援護法	件数	27,543	26,891	26,495	26,069	25,932
	金額	296,822	327,959	328,882	339,300	377,175
身体障害者福祉法	件数	5,047	4,967	5,338	5,684	5,249
	金額	82,756	94,661	94,135	99,209	100,085
児童福祉法	件数	94,412	85,349	65,194	61,900	50,578
	金額	643,755	711,045	595,969	632,900	695,692
自衛官等	件数	307,185	345,246	368,472	368,078	379,814
	金額	1,179,910	1,474,523	1,663,307	1,738,265	1,997,286
原爆医療	件数	755,989	900,216	1,271,247	1,478,466	1,668,462
	金額	1,294,814	1,676,759	2,396,603	2,935,851	3,803,541
精神衛生法	件数	640,987	725,782	976,551	1,118,063	1,236,416
	金額	14,933,988	19,266,346	21,548,771	24,635,377	28,848,331
麻薬取締法	件数	450	375	247	179	110
	金額	8,041	7,917	4,801	3,886	2,960
母子保健法	件数	・	2,768	17,639	21,842	22,248
	金額	・	30,840	212,215	253,269	266,558
審査のみ取扱分	件数	129,144	132,777	162,278	173,572	181,270
生活保護法未帰還者留守家族等援護法	件数	5,146	—	—	—	—
	金額	24,846	—	—	—	—
精神衛生法	件数	99,037	103,761	130,467	140,466	145,680
その他	件数	115	29,016	31,811	33,106	35,590

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第258表 社会保険診療報酬支払基金事務費収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
取 入	3,343,152	3,752,532	4,208,280	4,859,523	5,426,840
事務費収入	3,015,376	3,354,583	3,833,262	4,332,850	4,785,109
政 管 健 保	1,364,668	1,512,393	1,744,363	1,952,335	2,184,432
船 員 保 険	41,486	45,285	50,164	55,791	59,674
日 雇 健 保	94,199	103,235	125,183	148,508	175,736
共 済 組 合	532,092	587,803	655,312	722,443	768,716
健 保 組 合	800,913	908,268	1,028,411	1,202,817	1,320,542
自 衛 官 等	3,872	4,525	5,245	5,527	6,062
結 核 予 防	66,038	68,978	74,386	75,163	77,439
生 活 保 護	92,386	100,931	115,930	128,747	143,185
戦傷病者遺家族援護	480	523	596	625	691
身 体 障 害	62	66	73	86	85
児 童 福 祉	1,197	1,143	929	927	819
原 爆 医 療	9,383	11,363	17,554	21,837	26,441
精 神 衛 生	8,594	10,035	14,866	17,715	20,926
麻 薬 取 締	6	5	4	3	2
母 子 保 健	・	30	246	326	359
繰 越 金	3,013	72,135	42,206	42,361	30,490
受 入 金	93,327	116,773	115,601	148,879	149,655
雑 収 入	231,436	209,041	217,211	335,433	461,586
支 出	3,271,017	3,710,326	4,165,919	4,829,033	5,409,189
業務取扱費	3,122,236	3,494,074	3,911,135	4,496,422	5,109,274
施 設 費	55,272	72,985	66,456	135,260	133,570
積 立 金	93,509	143,267	188,328	197,351	166,345
収入支出差引	72,135	42,206	42,361	30,490	17,651
翌年度へ繰越	72,135	42,206	42,361	30,490	17,651

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第 259 表 年金福祉事業団貸付決定状況 (事業主体・施設別)

区 分	合 計		住 宅		寮 養 施 設		休 養
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
昭和 39 年度	1,744	26,600,000	1,217	15,200,000	76	3,400,000	64
40	1,963	37,000,000	1,450	24,616,600	89	6,767,000	88
41	1,787	37,000,000	1,312	25,055,300	66	5,052,500	78
42	1,620	38,000,000	1,288	28,595,600	66	3,620,500	79
43	2,037	45,000,000	1,649	34,000,000	73	4,500,000	66
厚生年金保険事業主者組合	1,881	37,121,600	1,596	31,561,900	13	917,800	51
船舶健康保険組合	12	185,500	9	100,000	—	—	3
国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会	9	362,400	—	—	—	—	3
厚生生活協同組合	9	248,900	5	202,800	—	—	1
農業協同組合及び同連合会	31	1,447,800	27	1,335,200	3	42,600	1
国民生活協同組合	10	342,300	—	—	5	179,600	1
国民生活協同組合	2	173,000	—	—	—	—	2
国民生活協同組合	31	1,996,600	10	733,300	11	496,200	4
国民生活協同組合	1	11,000	—	—	1	11,000	—
国民生活協同組合	27	2,527,000	—	—	27	2,527,000	—
国民生活協同組合	13	325,800	—	—	13	325,800	—
国民生活協同組合	11	258,100	2	66,800	—	—	—

資料 年金福祉事業団調

第 260 表 医療金融公庫貸付状況 (施設・資金別)

区 分	合 計		新築資金		甲種増改築資金		乙種増改築資金		機 械 購 入 資 金		長 期 運 転 資 金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
昭和 39 年度	3,213	14,503,950	649	4,813,000	471	4,767,360	310	2,911,820	1,167	1,709,010	616	302,760
40	3,953	17,500,000	864	6,670,490	609	5,764,000	355	2,714,580	1,394	2,004,240	731	346,690
41	3,983	20,700,000	873	6,178,970	691	6,624,680	404	3,574,990	1,399	2,067,820	616	253,740
42	4,354	23,121,490	1,039	8,075,280	711	8,586,470	409	3,654,960	1,478	2,495,400	717	309,380
43	5,144	30,200,000	1,036	10,266,050	860	9,701,130	463	5,324,290	1,918	4,489,540	867	418,980
病院	1,114	18,593,730	199	6,065,500	219	6,633,500	155	3,865,400	368	1,818,700	173	210,630
一般診療所	3,366	10,247,630	749	3,983,040	474	2,579,660	245	1,312,540	1,250	2,183,530	630	188,860
歯科診療所	655	1,321,640	85	202,110	161	478,770	59	140,450	289	482,110	61	18,200
共同利用施設	6	19,400	2	13,400	—	—	—	—	2	5,000	2	1,000
薬局	2	500	—	—	—	—	1	300	1	200	—	—
助産所	11	17,100	1	2,000	6	9,200	3	5,600	—	—	1	300

資料 医療金融公庫調

(金額 単位 千円)

養 施 設	体 育 施 設		教 養 文 化 施 設		給 食 施 設		社 会 福 祉 施 設	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
1,478,800	29	720,500	153	2,656,500	117	2,341,800	88	802,400
1,419,500	22	273,600	134	2,244,200	78	622,700	102	1,056,400
1,546,100	30	823,000	138	2,561,800	64	984,700	99	976,600
2,088,800	22	510,600	125	2,598,000	50	586,500	—	—
1,219,400	38	1,458,100	131	2,953,100	78	861,000	2	8,400
657,800	30	1,002,200	112	2,120,400	77	853,100	2	8,400
85,500	—	—	—	—	—	—	—	—
38,500	6	323,900	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
19,200	1	9,000	1	10,000	1	7,900	—	—
70,000	—	—	—	—	—	—	—	—
80,400	—	—	4	82,300	—	—	—	—
173,000	—	—	—	—	—	—	—	—
95,000	1	123,000	5	549,100	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	9	191,300	—	—	—	—

第 261 表 社会福祉事業振興会貸付状況 (事業種別)

区 分	昭 和 39 年 度		40		41		42		43	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
合 計	169	604,140	173	810,590	203	1,277,340	323	2,608,700	348	2,836,940
保 護 施 設	19	101,610	15	88,630	26	247,740	26	222,770	15	180,270
児 童 福 祉 施 設	96	248,980	100	405,690	115	549,330	195	1,252,140	234	1,515,170
身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	6	24,300	8	48,750	9	76,090	10	174,010	15	318,610
老 人 福 祉 施 設	21	93,550	21	109,840	25	179,100	44	464,400	39	418,400
精 神 薄 弱 者 援 護 施 設	2	5,600	5	17,650	9	48,500	10	98,600	16	130,700
更 生 保 護 施 設	1	4,500	5	28,900	4	10,200	2	14,000	5	13,250
公 益 質 屋	2	8,000	2	6,000	2	7,000	2	4,000	2	5,000
婦 人 保 護 施 設	1	20,000	—	—	—	—	2	6,200	1	4,000
社 会 福 祉 事 業 法 に よ る 施 設 及 び 事 業 そ の 他 の 複 合 施 設	20	87,600	17	105,130	12	139,380	30	356,980	21	251,540
—	1	10,000	—	—	1	20,000	2	15,600	—	—
債 還 額	267,943	282,120	307,618	349,410	508,487					

資料 厚生省社会局調

第262表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区分	労災病院	労災療養所	高等看護学院	保養所	労災リハビリテーション作業所	リハビリテーション大学校
昭和39年度	32	1	4	4	-	-
40	33	1	4	5	1	-
41	33	1	4	5	1	1
42	33	1	4	6	2	1
43	33	1	5	7	2	1

資料 労働福祉事業団調

第263表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区分	職業訓練大学校	総合職業訓練所	簡易宿泊所	労働福祉館	移転就職者用宿舎	港湾労働者用宿舎	炭鉱災害遺族福祉センター	港湾労働者福祉センター	中央技能センター	中小企業レクリエーションセンター	出稼相談所
昭和39年度	1	55	22 (2,772人)	19 (600人)	62 (9,608戸)	3 (240戸)	1	1	-	-	-
40	1	55	21 (2,687人)	18 (560人)	143 (21,218戸)	6 (400戸)	1	2	-	-	-
41	1	58	21 (2,692人)	18 (560人)	204 (28,714戸)	12 (656戸)	1	8	1	-	-
42	1	63	20 (2,515人)	18 (560人)	273 (38,016戸)	12 (656戸)	1	8	1	1	2
43	1	69	21 (2,748人)	14 (440人)	344 (46,870戸)	13 (744戸)	1	12	1	1	3

注 () は定員又は入居戸数を示す。労働福祉館については、館内託児施設収容定員を示す。
資料 雇用促進事業団調

第264表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産業別

昭和44年3月末現在

区分	合計	農漁業	林業	鉱業	建設業	製造業	運輸公益事業	商業	金融不動産業	サービス業
共済契約者数	107,068	861	401	6,441	51,429	3,306	34,030	468	10,132	
被共済者数	1,491,566	19,292	10,036	108,785	942,974	79,225	256,343	3,124	71,787	

ii) 規模別

区分	合計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300
共済契約者数	107,068	32,397	28,683	24,601	10,476	6,561	3,500	805	45
被共済者数	1,491,566	89,945	202,020	344,731	260,601	257,919	238,715	90,313	7,322

資料 中小企業退職金共済事業団調

第265表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区分	退職金		解約手当金		計		1件当たり金額	国庫補助金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額
昭和39年度	74,998	972,212	2,551	32,823	77,549	1,005,034	12,961	25,189	12,642
40	84,774	1,339,383	4,153	72,782	88,927	1,412,165	15,880	34,148	11,635
41	94,482	1,859,380	5,978	142,656	100,460	2,002,036	19,929	42,473	27,179
42	103,692	2,552,287	8,209	211,578	111,901	2,763,865	24,699	52,779	36,949
43	104,320	3,115,616	8,937	265,535	113,257	3,381,151	29,854	57,590	44,116

資料 中小企業退職金共済事業団調

第266表 公害防止事業団事業状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和41年度	42	43	44(計画)
造成建設事業	件数 8 事業費 7,774,109	件数 10 事業費 4,940,000	件数 6 事業費 7,359,000	件数 28 事業費 12,000,000
共同公害防止施設	件数 1 事業費 280,070	件数 1 事業費 300,000	件数 -	件数 11 事業費 2,500,000
共同利用建物	件数 3 事業費 1,258,350	件数 2 事業費 891,000	件数 -	件数 5 事業費 2,578,000
工場移転用地	件数 1 事業費 575,689	件数 6 事業費 3,215,000	件数 5 事業費 6,719,000	件数 9 事業費 5,835,000
共同福祉施設	件数 3 事業費 5,660,000	件数 1 事業費 534,000	件数 1 事業費 640,000	件数 3 事業費 1,087,000
貸付事業	件数 13 事業費 2,427,000	件数 32 事業費 1,199,550	件数 39 事業費 2,457,000	件数 ... 事業費 4,000,000

資料 公害防止事業団調

第267表 税制適格年金加入人員別制度数

昭和44年3月末現在

区分	制度数			加入人員数	全使用人員数
	保険型	信託型	計		
計	48,005	3,259	51,264	2,770,395	4,178,106
100人未満	46,345	-	46,345	1,420,979	1,911,402
300人 "	1,404	2,616	4,020	560,343	942,304
1,000人 "	184	535	719	319,916	539,887
1,000人以上	72	108	180	469,157	784,513

資料 国税庁調

第八一 般

1 人口・就業・世帯

第268表 人口 (性・年齢階級別)

区分	昭和40年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	98,275	100.00	48,244	100.00	50,031	100.00
0才~4才	8,133	8.27	4,150	8.60	3,984	7.96
5~9	7,849	7.98	3,995	8.27	3,854	7.70
10~14	9,183	9.34	4,670	9.68	4,513	9.02
15~19	10,852	11.04	5,478	11.35	5,374	10.74
20~24	9,069	9.22	4,496	9.32	4,572	9.14
25~29	8,364	8.51	4,157	8.62	4,207	8.41
30~34	8,257	8.40	4,147	8.60	4,110	8.21
35~39	7,499	7.63	3,748	7.77	3,751	7.50
40~44	5,961	6.06	2,730	5.66	3,232	6.50
45~49	4,922	5.01	2,225	4.61	2,697	5.39
50~54	4,658	4.74	2,173	4.50	2,485	4.97
55~59	4,002	4.07	1,930	4.00	2,072	4.14
60~64	3,344	3.40	1,625	3.37	1,719	3.44
65~69	2,562	2.61	1,219	2.53	1,343	2.68
70~74	1,745	1.77	789	1.64	956	1.91
75~79	1,096	1.11	452	0.94	644	1.29
80~84	528	0.54	187	0.39	341	0.68
85~	250	0.25	74	0.15	176	0.35

区分	昭和43年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	101,408	100.00	48,803	100.00	51,605	100.00
0才~4才	8,478	8.36	4,346	8.73	4,132	8.01
5~9	7,883	7.77	4,017	8.07	3,866	7.49
10~14	8,061	7.95	4,103	8.24	3,959	7.67
15~19	10,464	10.32	5,303	10.65	5,162	10.00
20~24	9,588	9.46	4,801	9.64	4,788	9.28
25~29	8,838	8.71	4,376	8.79	4,462	8.65
30~34	8,389	8.27	4,183	8.40	4,206	8.15
35~39	7,986	7.87	4,010	8.05	3,976	7.70
40~44	6,969	6.87	3,414	6.85	3,555	6.89
45~49	5,321	5.25	2,350	4.72	2,970	5.76
50~54	4,716	4.65	2,159	4.34	2,557	4.96
55~59	4,329	4.27	2,024	4.06	2,306	4.47
60~64	3,486	3.44	1,675	3.36	1,811	3.51
65~69	2,869	2.83	1,357	2.72	1,512	2.93
70~74	1,979	1.95	896	1.80	1,083	2.10
75~79	1,191	1.17	495	0.99	695	1.35
80~84	578	0.57	212	0.42	366	0.71
85~	283	0.28	84	0.17	199	0.39

注 40年は国勢調査人口、43年は40年国勢調査人口に基づく推計人口
資料 総理府統計局調

第269表 平均余命 (性別)

区分	第1回	第3回	第5回	第11回	第12回	昭41	42
	明24-31	明41-大2	大15-昭5	昭35	昭40		
男 0才	42.8	44.25	44.82	65.32	67.74	68.35	68.91
5	50.7	52.57	51.85	63.26	64.57	65.16	65.48
10	47.5	48.82	47.93	58.57	59.80	60.38	60.68
15	43.4	44.62	43.58	53.74	54.93	55.52	55.81
20	39.8	41.06	40.18	49.08	50.18	50.78	51.06
25	36.5	37.84	37.01	44.58	45.54	46.13	46.41
30	33.0	34.31	33.43	40.07	40.90	41.49	41.75
35	29.4	30.58	29.61	35.52	36.28	36.87	37.12
40	25.7	26.82	25.74	31.02	31.73	32.33	32.56
45	22.2	23.14	22.02	26.61	27.28	27.87	28.09
50	18.8	19.61	18.49	22.39	23.00	23.57	23.77
55	15.7	16.30	15.21	18.45	18.94	19.49	19.66
60	12.8	13.28	12.23	14.84	15.20	15.74	15.89
65	10.2	10.58	9.64	11.62	11.88	12.42	12.50
70	8.0	8.26	7.43	8.85	8.99	9.51	9.56
75	6.2	6.31	5.61	6.60	6.63	7.11	7.11
80	4.8	4.70	4.15	4.91	4.81	5.22	5.18
85	3.7	3.40	3.02	3.69	3.51	3.99	3.92
女 0才	44.3	44.73	46.54	70.19	72.92	73.61	74.15
5	51.5	52.16	53.00	67.79	69.47	70.15	70.47
10	48.1	48.51	49.18	63.04	64.62	65.30	65.60
15	44.2	44.67	45.11	58.17	59.71	60.39	60.69
20	40.8	41.67	42.12	53.39	54.85	55.53	55.82
25	37.6	38.83	39.23	48.74	50.06	50.74	51.01
30	34.4	35.72	35.98	44.10	45.31	45.97	46.24
35	31.1	32.42	32.53	39.48	40.58	41.24	41.49
40	27.8	29.03	29.01	34.90	35.91	36.55	36.79
45	24.4	25.49	25.39	30.39	31.31	31.94	32.17
50	20.8	21.84	21.67	26.03	26.85	27.45	27.66
55	17.4	18.31	18.09	21.83	22.54	23.13	23.31
60	14.2	14.99	14.68	17.83	18.42	18.99	19.15
65	11.4	11.94	11.58	14.10	14.56	15.11	15.26
70	8.8	9.28	8.88	10.78	11.09	11.61	11.72
75	6.7	7.09	6.59	8.01	8.11	8.62	8.69
80	5.1	5.26	4.73	5.88	5.80	6.25	6.28
85	3.9	3.77	3.30	4.26	4.19	4.74	4.70

資料 厚生省統計調査部「生命表」および「簡易生命表」

第270表 人口動態

区分	総人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和1年	60,740,900	2,104,405	34.6	1,160,734	19.1	943,671	15.5
5	64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
16	71,680,200	2,277,283	31.8	1,149,559	16.0	1,127,724	15.7
17	72,384,500	2,233,660	30.9	1,166,630	16.1	1,067,030	14.7
18	72,883,100	2,253,535	30.9	1,219,073	16.7	1,034,462	14.2
19	73,064,300
20	71,998,100
21	73,114,100
22	78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
23	80,002,500	2,681,624	33.5	950,610	11.9	1,731,014	21.6
24	81,772,600	2,696,638	33.0	945,444	11.6	1,751,194	21.4
25	83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
26	84,573,000	2,137,689	25.1	838,998	9.9	1,298,691	15.4
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	93,418,501	1,606,401	17.2	706,599	7.6	899,802	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	98,274,961	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.4
41	99,053,735	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,870,505	18.6	685,455	6.8	1,185,050	11.8

注 1 昭和15年以前は沖縄県を含む。 2 昭和43年は概算。 3 乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再本人の推計数であり、率はこの数に基づいて算出したものである。
資料 厚生省統計調査部「人口動態統計」

乳児死亡		死産		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
289,275	137.5	124,038	55.7	502,847	8.3	50,119	0.83
258,703	124.1	117,730	53.4	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
191,420	84.1	103,400	43.4	791,625	11.0	49,424	0.69
190,897	85.5	95,448	41.0	679,044	9.4	46,268	0.64
195,219	86.6	92,889	39.6	743,842	10.2	49,705	0.68
...
...
...
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
165,406	61.7	143,963	50.9	953,999	11.9	79,032	0.99
168,467	62.5	192,677	66.7	342,170	10.3	82,575	1.01
140,515	60.1	216,974	84.9	715,081	8.6	83,689	1.01
122,869	57.5	217,231	92.2	671,905	7.9	82,331	0.97
99,114	49.4	203,824	92.3	676,995	7.9	79,021	0.92
91,424	48.9	193,274	93.8	682,077	7.8	75,255	0.86
78,944	44.6	118,119	95.6	697,809	7.9	76,759	0.87
68,801	39.8	183,265	95.8	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	866,115	4.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	953,096	9.6	83,478	0.84
28,193	15.1	143,170	71.0	952,385	9.4	86,921	0.86

注 4 死産とは妊娠第4月以後のものである。 5 婚姻離婚の実数は件数を示す。 6 昭和42年以降の総人口は日

第 271 表 将来推計人口 (男女別・年齢 3 区分別)

区 分	総 数				男	
	計	0才~14才	15才~59才	60才以上	計	0才~14才
昭和 40 年	98,275	25,166	63,583	9,525	48,244	12,815
41	99,056	24,522	64,785	9,749	48,628	12,492
42	100,243	24,416	65,746	10,081	49,219	12,448
43	101,408	24,422	66,600	10,385	49,803	12,465
44	102,569	24,552	67,322	10,695	50,373	12,514
45	103,744	24,699	68,003	11,042	51,039	12,610
46	104,929	24,937	68,595	11,397	51,646	12,739
47	106,140	25,288	69,073	11,780	52,266	12,924
48	107,372	25,626	69,584	12,163	52,892	13,104
49	108,635	25,955	70,125	12,556	53,542	13,278
50	109,925	26,347	70,652	12,926	54,208	13,484
55	115,972	27,914	73,413	14,646	57,336	14,311
60	120,798	28,211	75,827	16,760	59,848	14,462
65	124,744	27,519	77,605	19,620	61,924	14,106
70	128,344	26,952	78,848	22,544	63,842	13,815
75	131,838	27,541	79,371	24,925	65,721	14,119
80	134,960	28,647	79,058	27,255	67,410	14,686
85	137,215	29,346	77,472	30,398	68,645	15,044
90	138,614	29,279	77,979	31,356	69,416	15,010
95	139,605	28,971	79,966	30,668	69,986	14,852
100	140,619	29,128	81,559	29,932	70,581	14,933

資料 厚生省人口問題研究所「男女年齢別将来推計人口(昭和44年8月28日)」

第 272 表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和42年)

総 数

区 分	数	第 1 位		第 2 位	
		死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
総		脳 卒 中	173.1	が 人	113.0
0	4	先天性弱質等	587.9	肺炎・気管支炎	237.2
1	9	不慮の事故	49.8	肺炎・気管支炎	14.3
5	14	不慮の事故	22.2	が 人	4.7
10	19	不慮の事故	11.5	が 人	4.5
15	24	不慮の事故	27.4	が 人	7.7
20	29	不慮の事故	37.2	が 人	18.9
25	34	不慮の事故	33.8	が 人	19.3
30	39	不慮の事故	33.8	が 人	22.9
35	44	不慮の事故	40.1	が 人	37.6
40	49	不慮の事故	68.2	が 人	37.6
45	54	不慮の事故	115.8	が 人	70.8
50	59	不慮の事故	195.7	が 人	142.6
55	64	不慮の事故	312.8	が 人	276.5
60	69	不慮の事故	527.4	が 人	479.7
65	74	不慮の事故	964.1	が 人	676.8
70	79	不慮の事故	1,740.5	が 人	901.8
75		不慮の事故	2,819.9	が 人	1,096.6
80		不慮の事故	4,245.3	が 人	3,800.7

(単位 千人)

15才~59才	60才以上	女			
		計	0才~14才	15才~59才	60才以上
31,084	4,346	50,031	12,351	32,499	5,180
31,690	4,445	50,429	12,029	33,096	5,304
32,181	4,591	51,024	11,968	33,565	5,491
32,619	4,718	51,605	11,957	33,981	5,667
32,973	4,886	52,196	12,037	34,349	5,810
33,385	5,044	52,705	12,088	34,619	5,998
33,713	5,195	53,283	12,199	34,882	6,202
33,986	5,356	53,875	12,364	35,087	6,424
34,265	5,523	54,480	12,522	35,319	6,640
34,574	5,690	55,093	12,677	35,551	6,866
34,877	5,846	55,717	12,862	35,775	7,079
36,515	6,510	58,636	13,603	36,898	8,136
38,013	7,372	60,950	13,749	37,813	9,387
38,987	8,831	62,820	13,414	38,618	10,789
39,685	10,342	64,501	13,137	39,163	12,202
40,057	11,545	66,117	13,422	39,314	13,380
40,030	12,692	67,551	13,961	39,028	14,562
39,312	14,289	68,570	14,302	38,160	16,108
39,608	14,798	69,197	14,269	38,370	16,558
40,643	14,491	69,618	14,119	39,322	16,177
41,469	14,179	70,038	14,195	40,090	15,753

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
心臓の疾患	75.7	老 衰	43.3	不慮の事故	41.9
肺がん	192.0	出生時の損傷	173.9	虚脱	65.9
先天的奇形	8.3	老 衰	8.2	不慮の事故	5.6
肺炎	3.7	先天性奇形	3.1	虚脱	1.6
肺炎	2.4	先天性奇形	1.9	虚脱	1.8
肺炎	5.9	先天性奇形	3.4	虚脱	3.3
肺炎	8.3	先天性奇形	5.6	虚脱	5.4
肺炎	13.3	先天性奇形	8.8	虚脱	6.3
肺炎	14.5	先天性奇形	12.1	虚脱	8.4
肺炎	18.5	先天性奇形	16.0	虚脱	15.0
肺炎	35.8	先天性奇形	25.5	虚脱	20.0
肺炎	42.6	先天性奇形	39.9	虚脱	23.1
肺炎	63.4	先天性奇形	48.1	虚脱	29.7
肺炎	115.4	先天性奇形	58.3	虚脱	40.6
肺炎	198.6	先天性奇形	65.1	虚脱	59.5
肺炎	348.2	先天性奇形	84.2	虚脱	83.4
肺炎	603.5	先天性奇形	175.9	虚脱	167.4
肺炎	1,002.6	先天性奇形	672.7	虚脱	401.2
肺炎	2,273.9	先天性奇形	994.8	虚脱	856.2

男

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
総 数	脳 卒 中	188.2	が ん	127.4
0 才	先天性弱質等	657.9	肺炎・気管支炎	258.4
1 才	先天性弱質等	60.7	肺炎・気管支炎	14.3
5 才	先天性弱質等	31.6	が ん	5.5
10 才	先天性弱質等	17.8	が ん	4.9
15 才	先天性弱質等	47.0	が ん	8.3
20 才	先天性弱質等	66.1	自殺	20.4
25 才	先天性弱質等	60.7	自殺	22.9
30 才	先天性弱質等	59.8	自殺	19.3
35 才	先天性弱質等	64.5	自殺	36.5
40 才	先天性弱質等	66.4	自殺	60.1
45 才	先天性弱質等	116.7	脳卒	91.3
50 才	先天性弱質等	215.8	脳卒	184.2
55 才	先天性弱質等	376.6	脳卒	359.3
60 才	先天性弱質等	680.6	脳卒	602.2
65 才	先天性弱質等	1,214.2	脳卒	886.1
70 才	先天性弱質等	2,141.8	が ん	1,179.2
75 才	先天性弱質等	3,361.5	が ん	1,332.7
80 才	先天性弱質等	4,905.0	が ん	3,636.3

女

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
総 数	脳 卒 中	158.5	が ん	99.1
0 才	先天性弱質等	514.3	肺炎・気管支炎	215.0
1 才	先天性弱質等	37.5	肺炎・気管支炎	14.3
5 才	先天性弱質等	12.4	が ん	3.7
10 才	先天性弱質等	5.0	が ん	4.2
15 才	先天性弱質等	7.3	が ん	7.2
20 才	先天性弱質等	17.4	不慮の事故	8.6
25 才	先天性弱質等	15.8	自殺	13.9
30 才	先天性弱質等	26.5	自殺	11.1
35 才	先天性弱質等	43.8	結核	13.9
40 才	先天性弱質等	75.8	結核	23.8
45 才	先天性弱質等	115.1	脳卒	54.5
50 才	先天性弱質等	178.5	脳卒	107.2
55 才	先天性弱質等	256.0	脳卒	202.7
60 才	先天性弱質等	384.5	脳卒	365.6
65 才	先天性弱質等	739.0	脳卒	488.4
70 才	先天性弱質等	1,409.1	が ん	672.7
75 才	先天性弱質等	2,434.1	が ん	940.6
80 才	先天性弱質等	3,913.6	が ん	3,892.3

注 1 死亡率は人口10万対の率である。
 2 0才の死亡率は昭和42年の出生10万対の率である。
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。
 資料 厚生省統計調査部「人口動態統計」

第 3 位	死 因	死 亡 率	第 4 位		第 5 位	
			死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
心臓の疾患	79.6	不慮の事故	64.9	老 衰	31.4	
先天性奇形	207.8	出生時の損傷	203.5	胃腸炎	78.4	
先天性奇形	9.0	先天性奇形	8.0	胃腸炎	6.1	
肺炎・気管支炎	3.6	先天性奇形	3.2	新生児	1.7	
肺炎・気管支炎	2.4	先天性奇形	2.1	先天性奇形	1.8	
肺炎・気管支炎	6.6	心臓の疾患	4.1	腎臓の疾患	3.7	
肺炎・気管支炎	8.9	腎臓の疾患	6.9	心臓の疾患	6.5	
肺炎・気管支炎	12.7	心臓の疾患	9.6	腎臓の疾患	8.1	
肺炎・気管支炎	17.9	心臓の疾患	13.9	腎臓の疾患	9.7	
肺炎・気管支炎	27.0	心臓の疾患	18.1	結核	16.1	
肺炎・気管支炎	48.8	心臓の疾患	29.8	結核	25.6	
肺炎・気管支炎	78.5	心臓の疾患	47.1	結核	31.6	
肺炎・気管支炎	83.3	心臓の疾患	76.0	結核	42.4	
肺炎・気管支炎	145.2	心臓の疾患	98.4	結核	62.1	
肺炎・気管支炎	253.3	心臓の疾患	101.7	結核	90.4	
肺炎・気管支炎	423.9	心臓の疾患	133.3	結核	122.8	
肺炎・気管支炎	733.3	心臓の疾患	232.4	高血圧症	194.8	
肺炎・気管支炎	1,315.5	心臓の疾患	691.5	肺炎・気管支炎	523.2	
肺炎・気管支炎	2,632.4	心臓の疾患	1,269.8	肺炎・気管支炎	1,162.3	

第 3 位	死 因	死 亡 率	第 4 位		第 5 位	
			死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
心臓の疾患	72.0	老 衰	54.8	肺炎・気管支炎	26.6	
先天性奇形	175.4	出生時の損傷	142.8	不慮の事故	56.0	
先天性奇形	8.4	先天性奇形	7.5	胃腸炎	5.0	
肺炎・気管支炎	3.7	先天性奇形	3.1	新生児	1.5	
肺炎・気管支炎	2.3	先天性奇形	1.9	先天性奇形	1.7	
肺炎・気管支炎	5.1	腎臓の疾患	2.8	腎臓の疾患	2.7	
肺炎・気管支炎	7.7	心臓の疾患	4.7	妊産婦の疾患	4.6	
肺炎・気管支炎	11.0	心臓の疾患	7.9	妊産婦の疾患	7.4	
肺炎・気管支炎	10.2	心臓の疾患	9.4	結核	7.9	
肺炎・気管支炎	13.8	心臓の疾患	10.4	結核	9.9	
肺炎・気管支炎	21.6	心臓の疾患	14.9	結核	11.0	
肺炎・気管支炎	34.3	心臓の疾患	16.3	結核	14.3	
肺炎・気管支炎	52.6	心臓の疾患	18.9	結核	18.1	
肺炎・気管支炎	88.8	心臓の疾患	22.8	結核	21.5	
肺炎・気管支炎	147.7	心臓の疾患	31.6	結核	31.0	
肺炎・気管支炎	275.7	心臓の疾患	66.7	結核	57.8	
肺炎・気管支炎	496.3	心臓の疾患	151.5	高血圧症	144.7	
肺炎・気管支炎	767.4	心臓の疾患	659.3	高血圧症	319.3	
肺炎・気管支炎	2,093.6	心臓の疾患	855.1	高血圧症	700.2	

第 273 表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15才以上人口	労働力人口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和34年平均	92,470	64,240	44,330	43,680
35	93,260	65,200	45,110	44,610
36	94,100	66,030	45,620	45,180
37	94,980	67,550	46,140	45,740
38	95,950	69,380	46,520	46,130
39	96,950	71,220	47,100	46,730
40	98,030	72,870	47,870	47,480
41	98,910	74,320	48,910	48,470
42	99,960	75,570	49,830	49,200
43	101,140	76,780	50,610	50,020
男				
昭和34年平均	45,420	31,040	26,250	25,910
35	45,800	31,510	26,730	26,480
36	46,210	31,910	27,090	26,870
37	46,640	32,670	27,530	27,350
38	47,100	33,580	27,910	27,720
39	47,600	34,470	28,310	28,140
40	48,120	35,290	28,840	28,650
41	48,560	36,020	29,420	29,210
42	49,080	36,650	29,920	29,570
43	49,670	37,240	30,580	30,210
女				
昭和34年平均	47,050	33,200	18,080	17,760
35	47,460	33,700	18,380	18,120
36	47,890	34,120	18,540	18,300
37	48,350	34,880	18,610	18,390
38	48,840	35,810	18,620	18,410
39	49,360	36,750	18,780	18,590
40	49,900	37,580	19,030	18,830
41	50,350	38,310	19,490	19,260
42	50,880	38,920	19,910	19,630
43	51,470	39,540	20,030	19,800

注 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

完全失業者	非労働力人口				労働力人口比率	
	総 数	通 学	家 事	そ の 他		
					%	
	650	19,830	4,600	9,950	5,300	69.0
	500	19,980	4,540	10,210	5,230	69.2
	440	20,330	4,490	10,570	5,270	69.1
	400	21,380	5,050	10,910	5,420	68.3
	400	22,820	5,870	11,340	5,610	67.1
	370	24,080	6,750	11,700	5,630	66.1
	390	24,970	7,330	12,020	5,620	65.7
	440	25,370	7,490	12,250	5,630	65.8
	630	25,700	7,740	12,530	5,430	65.9
	590	26,090	7,420	12,940	5,730	65.9
						%
	350	4,750	2,470	130	2,170	84.6
	250	4,720	2,380	160	2,170	84.8
	210	4,790	2,390	160	2,230	84.9
	180	5,120	2,780	130	2,220	84.3
	190	5,660	3,170	150	2,330	83.1
	170	6,140	3,640	140	2,370	82.1
	180	6,440	3,910	150	2,380	81.7
	210	6,580	4,020	130	2,430	81.7
	350	6,700	4,150	30	2,510	81.6
	370	6,610	4,060	50	2,500	82.1
						%
	310	15,080	2,140	9,830	3,130	54.5
	260	15,260	2,160	10,050	3,060	54.5
	240	15,540	2,090	10,400	3,040	54.3
	220	16,260	2,280	10,780	3,200	53.4
	210	17,170	2,700	11,190	3,280	52.0
	200	17,940	3,110	11,560	3,270	51.1
	210	18,530	3,410	11,880	3,230	50.6
	230	18,800	3,470	12,120	3,210	50.9
	280	19,000	3,590	12,500	2,920	51.2
	230	19,470	3,360	12,890	3,230	50.7

第274表 就業者数(産業別)

区分	就業者数								
	全産業	農林業	漁業 水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス業
総数									
昭和34年平均	43,680	14,070	550	580	2,260	9,010	8,250	2,350	5,310
35	44,610	13,910	580	510	2,360	9,510	8,490	2,450	5,520
36	45,180	13,530	560	460	2,550	10,160	8,420	2,540	5,600
37	45,740	13,110	580	480	2,700	10,720	8,470	2,660	5,630
38	46,130	12,400	560	400	2,730	11,120	8,950	2,770	5,720
39	46,730	11,970	540	360	2,890	11,370	9,270	2,940	5,900
40	47,480	11,540	580	360	3,080	11,570	9,560	3,040	6,270
41	48,470	11,140	590	330	3,290	11,870	10,000	3,210	6,600
42	49,200	9,700	660	260	3,590	12,520	10,850	3,160	6,890
43	50,020	9,340	540	270	3,700	13,050	11,110	3,290	7,130
男									
昭和34年平均	25,910	6,650	450	530	2,000	5,950	4,520	2,060	2,640
35	26,480	6,580	470	470	2,080	6,230	4,700	2,140	2,740
36	26,870	6,350	440	410	2,220	6,640	4,670	2,210	2,770
37	27,350	6,150	440	440	2,330	7,030	4,690	2,300	2,800
38	27,720	5,800	430	360	2,370	7,310	4,970	2,400	2,830
39	28,140	5,520	420	330	2,510	7,520	5,100	2,570	2,940
40	28,650	5,320	450	320	2,690	7,620	5,230	2,660	3,130
41	29,210	5,160	460	300	2,850	7,750	5,440	2,800	3,240
42	29,570	4,570	460	240	3,100	7,810	5,990	2,770	3,310
43	30,210	4,380	410	240	3,190	8,290	6,040	2,840	3,480
女									
昭和34年平均	17,760	7,420	100	60	270	3,060	3,730	290	2,680
35	18,120	7,330	110	40	280	3,280	3,800	310	2,790
36	18,300	7,180	120	40	330	3,520	3,750	320	2,830
37	18,390	6,960	140	50	370	3,690	3,780	360	2,830
38	18,410	6,600	130	40	350	3,820	3,980	360	2,890
39	18,590	6,450	110	40	380	3,850	4,180	370	2,960
40	18,830	6,220	130	40	400	3,960	4,330	370	3,140
41	19,260	5,980	130	30	450	4,120	4,560	410	3,350
42	19,630	5,130	200	20	490	4,710	4,860	390	3,580
43	19,800	4,960	130	30	510	4,760	5,070	450	3,650

注 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

公務	産業別構成比(%)										
	全産業	農林業	漁業 水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス業	公務	
	1,310	100.0	32.2	1.3	1.3	5.2	20.6	18.9	5.4	12.2	3.0
	1,280	100.0	31.2	1.3	1.1	5.3	21.3	19.0	5.5	12.4	2.9
	1,340	100.0	29.9	1.2	1.0	5.6	22.5	18.6	5.6	12.4	3.0
	1,360	100.0	28.7	1.3	1.0	5.9	23.4	18.5	5.8	12.4	3.0
	1,450	100.0	26.9	1.2	0.9	5.9	24.1	19.4	6.0	12.4	3.1
	1,460	100.0	25.6	1.2	0.8	6.2	24.3	19.8	6.3	12.6	3.1
	1,450	100.0	24.3	1.2	0.8	6.5	24.4	20.1	6.4	13.2	3.1
	1,420	100.0	23.0	1.2	0.7	6.8	24.5	20.6	6.6	13.6	2.9
	1,570	100.0	19.7	1.3	0.5	7.3	25.4	22.1	6.4	14.0	3.2
	1,540	100.0	18.7	1.1	0.5	7.4	26.1	22.2	6.6	14.3	3.1
	1,140	100.0	25.7	1.7	2.0	7.7	23.0	17.4	8.0	10.2	4.4
	1,080	100.0	24.8	1.8	1.8	7.9	23.5	17.7	8.1	10.3	4.3
	1,150	100.0	23.6	1.6	1.5	8.3	24.7	17.4	8.2	10.3	4.3
	1,160	100.0	22.5	1.6	1.6	8.5	25.7	17.1	8.4	10.2	4.2
	1,220	100.0	20.9	1.6	1.3	8.5	26.4	17.9	8.7	10.2	4.4
	1,220	100.0	19.6	1.5	1.2	8.9	26.7	18.1	9.1	10.4	4.3
	1,220	100.0	18.6	1.6	1.1	9.4	26.6	18.3	9.3	10.9	4.3
	1,990	100.0	17.7	1.6	1.0	9.8	26.5	18.6	9.6	11.1	4.1
	1,320	100.0	15.5	1.6	0.8	10.5	26.4	20.3	9.4	11.2	4.5
	1,300	100.0	14.5	1.4	0.8	10.6	27.4	20.0	9.4	11.5	4.3
	170	100.0	41.8	0.6	0.3	1.5	17.3	21.0	1.6	15.1	1.0
	200	100.0	40.5	0.6	0.2	1.5	18.1	21.0	1.7	15.4	1.1
	190	100.0	39.2	0.7	0.2	1.8	19.2	20.5	1.7	15.5	1.0
	210	100.0	37.8	0.8	0.3	2.0	20.1	20.6	2.0	15.4	1.1
	220	100.0	35.9	0.7	0.2	1.9	20.7	21.6	2.0	15.7	1.2
	240	100.0	34.7	0.6	0.2	2.0	20.7	22.5	2.0	15.9	1.3
	230	100.0	33.0	0.7	0.2	2.1	21.0	23.0	2.0	16.7	1.2
	230	100.0	31.0	0.7	0.2	2.3	21.4	23.7	2.1	17.4	1.2
	250	100.0	26.1	1.0	0.1	2.5	24.0	24.8	2.0	18.2	1.3
	240	100.0	25.1	0.7	0.2	2.6	24.0	25.6	2.3	18.4	1.2

第275表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区 分	総 数						
	総 数	自営業主	家 族 従業者	雇 用 者			
				計	常 雇	臨 時	日 雇
総 数							
昭和34年平均	43,680	10,240	11,830	21,580	19,020	1,280	1,270
35	44,610	10,330	11,510	22,730	20,220	1,300	1,210
36	45,180	10,110	11,210	23,790	21,210	1,390	1,200
37	45,740	9,810	10,940	24,960	22,190	1,520	1,250
38	46,130	9,810	10,500	25,780	23,250	1,380	1,170
39	46,730	9,750	10,250	26,690	24,080	1,420	1,190
40	47,480	9,680	9,920	27,830	25,050	1,520	1,270
41	48,470	9,770	9,640	29,020	26,160	1,580	1,280
42	49,200	9,680	8,800	30,710	27,670	1,750	1,310
43	50,020	9,840	8,660	31,480	28,690	1,620	1,170
男							
昭和34年平均	25,910	7,490	3,330	15,080	13,480	770	830
35	26,480	7,600	3,090	15,780	14,260	750	770
36	26,870	7,480	2,950	16,410	14,900	790	730
37	27,350	7,290	2,920	17,110	15,490	840	790
38	27,720	7,210	2,810	17,670	16,230	710	740
39	28,140	7,160	2,620	18,340	16,860	730	750
40	28,650	7,040	2,480	19,110	17,570	740	790
41	29,210	7,020	2,430	19,730	18,210	750	770
42	29,570	6,790	2,110	20,670	19,080	810	790
43	30,210	6,990	2,030	21,170	19,840	660	670
女							
昭和34年平均	17,760	2,750	8,500	6,500	5,540	520	450
35	18,120	2,730	8,420	6,950	5,960	560	450
36	18,300	2,630	8,260	7,380	6,310	610	470
37	18,390	2,520	8,020	7,850	6,700	680	470
38	18,410	2,600	7,690	8,110	7,010	680	430
39	18,590	2,590	7,640	8,350	7,220	690	440
40	18,830	2,650	7,440	8,730	7,470	770	480
41	19,260	2,750	7,220	9,290	7,950	830	510
42	19,630	2,890	6,690	10,040	8,590	940	520
43	19,800	2,850	6,630	10,320	8,850	960	510

注 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

職 業 別	業 別									
	専門的技 術的職業	管理的 職業	事務 従業者	販 売 従業者	農林漁業 類似職業	採鉱採石 的職業	運輸通信 的職業	技能工・生 産工程従事 者および単 純労働者	サービ ス職業	
	2,120	750	4,630	5,310	15,030	370	1,040	11,890	2,570	
	2,250	780	5,010	5,380	14,570	330	1,070	12,520	2,720	
	2,330	860	5,150	5,210	14,030	280	1,440	13,020	2,810	
	2,350	870	5,440	5,150	13,660	320	1,580	13,430	2,910	
	2,290	960	5,840	5,390	12,910	250	1,720	13,710	3,030	
	2,300	1,030	6,250	5,500	12,440	220	1,800	14,050	3,110	
	2,440	1,160	6,430	5,580	12,070	210	1,940	14,340	3,270	
	2,460	1,190	6,640	5,740	11,700	190	2,090	14,900	3,510	
	2,410	1,300	6,770	6,490	10,290	160	2,000	15,980	3,820	
	2,750	1,280	7,030	6,540	9,810	160	2,230	16,340	3,830	
	1,410	730	2,910	2,820	7,270	330	990	8,350	1,120	
	1,500	750	3,090	2,920	7,070	300	1,010	8,670	1,170	
	1,530	840	3,230	2,830	6,750	250	1,270	8,960	1,200	
	1,490	850	3,320	2,820	6,570	290	1,380	9,310	1,290	
	1,440	930	3,560	2,970	6,190	230	1,510	9,540	1,320	
	1,430	1,000	3,780	3,030	5,900	200	1,590	9,860	1,330	
	1,540	1,120	3,810	3,080	5,740	200	1,710	10,040	1,390	
	1,530	1,150	3,830	3,190	5,600	180	1,840	10,390	1,470	
	1,410	1,250	3,770	3,700	5,010	140	1,770	10,810	1,720	
	1,670	1,230	3,730	3,800	4,750	140	1,970	11,250	1,630	
	710	20	1,720	2,480	7,770	40	50	3,540	1,450	
	750	20	1,930	2,470	7,490	30	60	3,850	1,550	
	800	20	1,930	2,380	7,290	30	170	4,070	1,610	
	850	20	2,130	2,320	7,090	30	200	4,110	1,620	
	850	30	2,280	2,420	6,720	20	210	4,160	1,700	
	870	30	2,470	2,470	6,550	20	210	4,190	1,770	
	900	40	2,620	2,500	6,330	10	220	4,310	1,880	
	940	50	2,810	2,550	6,100	10	250	4,500	2,050	
	1,000	50	3,000	2,790	5,280	20	230	5,170	2,100	
	1,080	40	3,300	2,740	5,070	10	270	5,090	2,190	

第276表 年齢別求職倍率

(単位 倍)

区 分	昭和39年		40		41		42		43	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	0.9	1.3	1.5	1.7	0.9	1.2	0.6	1.0	0.6	1.0
34才以下	0.7	1.2	1.2	1.5	0.7	1.1	0.6	1.1	0.4	0.9
35才以上	1.8	2.1	3.1	3.1	1.8	2.2	1.1	1.6	1.0	1.3
36才～40才	1.0	1.4	1.6	1.9	0.9	1.2	0.5	0.9	0.5	0.8
41才～50才	1.0	1.8	1.8	2.8	1.0	1.9	0.7	1.5	0.6	1.3
51才～55才	4.3	4.8	7.6	9.1	4.4	6.5	2.2	4.0	1.8	3.1
56才以上	11.5	5.8	24.5	13.6	14.0	11.4	8.5	8.7	6.9	6.8

注 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。
資料 労働省「職業安定業務統計」

第277表 世帯数(世帯業態別)

区 分	昭38.4.15	39.4.15	40.4.15	41.10.1	42.6.15
計	25,002	25,104	25,940	26,765	28,144
耕地面積0.3ヘクタール以上の世帯	4,783	4,764	4,840	5,677	4,645
耕地面積0.3ヘクタール未満の世帯	20,219	20,339	21,100	21,089	23,499
自営業者世帯	2,669	3,626	3,773	3,607	4,350
常用勤労者世帯	13,935	13,891	14,673	14,711	15,979
日雇労働者世帯	1,180	1,053	919	756	932
その他の世帯	2,436	1,769	1,735	2,014	2,237
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
耕地面積0.3ヘクタール以上の世帯	19.1	19.0	18.7	21.2	16.5
耕地面積0.3ヘクタール未満の世帯	80.9	81.0	81.3	78.8	83.5
自営業者世帯	10.7	14.5	14.5	13.5	15.5
常用勤労者世帯	55.7	55.3	56.6	55.0	56.8
日雇労働者世帯	4.7	4.2	3.5	2.8	3.3
その他の世帯	9.7	7.0	6.7	7.5	7.9

注 昭和41年は、耕地面積の0.3ヘクタールは0.1ヘクタールと読みかえる。
資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第278表 世帯数(世帯類型別)

区 分	昭38.4.15	39.4.15	40.4.15	41.10.1	42.6.15
合計	25,002	25,104	25,940	26,765	28,144
高齢者世帯	679	716	799	886	952
母子世帯	340	362	335	501	442
その他の世帯	23,983	24,026	24,806	25,377	26,750
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢者世帯	2.7	2.9	3.1	3.3	3.4
母子世帯	1.4	1.4	1.3	1.9	1.6
その他の世帯	95.9	95.7	95.6	94.8	95.0

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第279表 世帯数(世帯種別)

区 分	昭37.4.15	38.4.15	39.4.15	40.4.15	42.6.15
合計	23,850	25,002	25,104	25,940	28,144
被保護世帯	471	473	397	364	380
国保加入世帯	3,816	8,684	8,685	8,746	8,974
被用者保険加入世帯	13,722	14,918	15,202	16,027	18,309
その他の世帯	841	928	820	802	481
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
被保護世帯	2.0	1.9	1.6	1.4	1.4
国保加入世帯	37.0	34.7	34.6	33.7	31.9
被用者保険加入世帯	57.5	59.7	60.6	61.8	65.1
その他の世帯	3.5	3.7	3.3	3.1	1.7

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

2 所得・支出

第280表 国民所得の分配

区分	雇用者所得				個人業主所得			個人 賃貸料
	賃金・俸給	その他の 給とおよ び手当	社会保険 雇主負担	計	農林水産業	その他	計	
昭和								
33年度	4,371.0	531.6	181.9	5,084.5	1,454.7	1,381.3	2,836.0	339.1
34	4,867.0	612.7	206.2	5,685.8	1,539.9	1,515.3	3,055.2	429.5
35	5,617.8	769.0	252.3	6,639.2	1,649.1	1,837.2	3,486.3	511.5
36	6,740.2	910.4	306.4	7,957.0	1,786.6	2,192.3	3,978.9	610.2
37	7,936.7	1,098.4	369.7	9,404.8	1,923.3	2,409.8	4,333.2	699.3
38	9,233.4	1,306.2	465.4	11,005.0	2,022.3	2,999.6	5,021.8	818.5
39	10,697.8	1,512.4	554.4	12,764.7	2,160.0	3,403.4	5,563.3	974.9
40	12,309.2	1,734.6	698.1	14,741.9	2,415.4	3,630.5	6,046.0	1,112.5
41	14,113.2	2,015.8	833.3	16,962.3	2,733.0	4,009.9	6,742.8	1,276.1
42	16,251.5	2,384.8	983.7	19,620.0	3,349.3	4,686.8	8,036.1	1,411.5
昭和								
33暦年	4,295.7	519.8	175.5	4,991.0	1,445.8	1,370.7	2,816.5	324.5
34	4,760.4	583.5	196.2	5,540.1	1,529.9	1,469.2	2,999.1	406.7
35	5,454.1	740.8	239.6	6,434.5	1,625.4	1,768.1	3,393.4	490.7
36	6,463.0	870.8	291.6	7,625.3	1,786.1	2,117.6	3,903.7	585.8
37	7,685.6	1,058.8	346.2	9,090.6	1,907.1	2,371.3	4,278.3	677.2
38	8,979.5	1,253.5	449.0	10,682.0	2,042.7	2,857.3	4,900.0	783.4
39	10,354.6	1,464.5	530.1	12,349.2	2,088.6	3,324.1	5,412.7	936.2
40	11,995.1	1,685.7	652.5	14,333.3	2,381.7	3,590.5	5,972.3	1,078.0
41	13,714.2	1,943.0	801.8	16,459.0	2,689.1	3,892.6	6,581.6	1,235.0
42	15,783.2	2,291.9	951.4	19,026.4	3,282.1	4,488.3	7,770.3	1,380.9

(構成比)

区分	雇用者所得				個人業主所得			個人 賃貸料
	賃金・俸給	その他の 給とおよ び手当	社会保険 雇主負担	計	農林水産業	その他	計	
昭和								
33年度	45.5	5.5	1.9	52.9	15.1	14.4	29.5	3.5
34	44.2	5.6	1.9	51.6	14.0	13.7	27.7	3.9
35	42.3	5.8	1.9	50.0	12.4	13.8	26.3	3.9
36	42.8	5.8	1.9	50.5	11.3	13.9	25.3	3.9
37	44.8	6.2	2.1	53.0	10.8	13.6	24.4	3.9
38	44.8	6.3	2.3	53.4	9.8	14.6	24.4	4.0
39	45.9	6.5	2.4	54.7	9.3	14.6	23.8	4.2
40	47.3	6.7	2.7	56.7	9.3	14.0	23.3	4.3
41	46.6	6.7	2.8	56.0	9.0	13.2	22.3	4.2
42	45.4	6.7	2.7	54.8	9.4	13.1	22.5	3.9
昭和								
33暦年	44.9	5.4	1.8	52.2	15.1	14.3	29.5	3.4
34	45.0	5.5	1.9	52.3	14.5	13.9	28.3	3.8
35	42.6	5.8	1.9	50.2	12.7	13.8	26.5	3.8
36	42.6	5.7	1.9	50.3	11.8	14.0	25.8	3.9
37	44.3	6.1	2.0	52.4	11.0	13.7	24.7	3.9
38	45.1	6.3	2.3	53.7	10.3	14.4	24.6	3.9
39	45.5	6.4	2.3	54.3	9.2	14.6	23.8	4.1
40	47.1	6.6	2.6	56.3	9.4	14.1	23.5	4.2
41	47.0	6.7	2.7	56.4	9.2	13.3	22.5	4.2
42	45.7	6.6	2.8	55.1	9.5	13.0	22.5	4.0

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

(単位 10億円)

の財産所得			法人企業 から個人 への移転	法人税	法人留保	政府の事 業および 財産所得	(控除) 政府と消 費者の負 債利子	合計
利子	配当	計						
372.9	135.2	847.3	15.0	389.5	371.8	160.4	88.3	9,616.1
472.1	159.6	1,061.2	20.2	506.8	617.5	167.8	91.2	11,023.3
578.8	218.5	1,308.8	25.1	703.4	989.4	213.1	96.1	13,269.1
719.2	277.5	1,606.8	29.3	882.0	1,111.5	299.8	110.2	15,755.1
839.3	351.8	1,890.5	29.9	981.7	907.3	300.6	118.1	17,729.8
1,005.0	396.0	2,219.5	36.3	1,062.2	1,059.2	345.4	142.2	20,607.2
1,182.9	444.7	2,602.5	39.5	1,204.3	1,062.7	256.6	164.3	23,329.3
1,410.4	446.0	2,968.9	44.4	1,225.3	972.7	198.2	197.0	26,000.3
1,661.7	473.7	3,411.5	48.2	1,363.6	1,718.3	297.1	270.4	30,273.4
1,972.3	511.1	3,895.0	62.2	1,763.6	2,416.0	362.1	362.8	35,792.2
353.9	131.9	810.2	15.1	412.7	443.0	162.7	90.3	9,561.1
444.4	158.2	1,009.3	18.7	465.8	478.3	162.6	89.2	10,584.8
548.0	214.1	1,252.8	23.8	648.0	956.3	203.9	96.2	12,816.5
687.5	270.7	1,544.0	28.3	835.0	1,049.7	274.1	104.4	15,155.7
805.9	346.7	1,829.8	29.9	965.9	966.0	296.7	109.4	17,347.8
961.0	390.8	2,135.2	34.5	1,045.4	916.2	330.3	143.2	19,900.4
1,136.8	440.1	2,513.0	38.9	1,159.0	1,162.6	275.8	158.9	22,752.3
1,351.5	446.5	2,876.0	43.2	1,264.7	954.6	208.3	190.8	25,461.6
1,591.7	470.8	3,297.5	46.9	1,333.6	1,449.0	264.7	244.3	29,188.0
1,886.6	507.9	3,775.4	58.7	1,628.2	2,291.0	332.3	339.2	34,543.3

の財産所得			法人企業 から個人 への移転	法人税	法人留保	政府の事 業および 財産所得	(控除) 政府と消 費者の負 債利子	合計
利子	配当	計						
3.9	1.4	8.8	0.2	4.1	3.9	1.7	0.9	100.0
4.3	1.4	9.6	0.2	4.6	5.6	1.5	0.9	100.0
4.4	1.6	9.9	0.2	5.3	7.5	1.6	0.7	100.0
4.6	1.8	10.2	0.2	5.6	7.1	1.9	0.7	100.0
4.7	2.0	10.7	0.2	5.5	5.1	1.7	0.7	100.0
4.9	1.9	10.8	0.2	5.2	5.1	1.7	0.7	100.0
5.1	1.9	11.2	0.2	5.2	4.6	1.1	0.7	100.0
5.4	1.7	11.4	0.2	4.7	3.7	0.8	0.7	100.0
5.5	1.6	11.3	0.2	4.5	5.7	1.0	0.9	100.0
5.5	1.4	10.9	0.2	4.9	6.8	1.0	1.0	100.0
3.7	1.4	8.5	0.2	4.3	4.6	1.7	1.0	100.0
4.2	1.5	9.5	0.2	4.4	4.5	1.5	0.9	100.0
4.3	1.7	9.8	0.2	5.1	7.5	1.6	0.8	100.0
4.5	1.8	10.2	0.2	5.5	6.9	1.8	0.7	100.0
4.6	2.0	10.5	0.2	5.6	5.6	1.7	0.7	100.0
4.8	2.0	10.7	0.2	5.3	4.6	1.7	0.7	100.0
5.0	1.9	11.0	0.2	5.1	5.1	1.2	0.7	100.0
5.3	1.8	11.3	0.2	5.0	3.7	0.8	0.7	100.0
5.5	1.6	11.3	0.2	4.6	5.0	0.9	0.8	100.0
5.5	1.5	10.9	0.2	4.7	6.6	1.0	1.0	100.0

第281表 国民総支出

区分	個人消費支出							政府の財 貨サービ ス経常購 入
	合計	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費	その他	
昭和33年度	7,200.2	3,412.2	956.1	267.7	971.3	1,467.3	125.5	1,124.7
34	7,994.4	3,608.3	1,038.6	281.8	1,217.3	1,698.6	149.8	1,235.0
35	9,065.2	3,866.6	1,236.1	338.0	1,446.0	1,995.6	182.9	1,421.1
36	10,518.3	4,314.8	1,434.1	377.5	1,760.4	2,416.7	214.8	1,666.6
37	12,136.4	4,860.0	1,649.4	438.2	1,975.1	2,975.7	238.0	1,942.5
38	14,287.3	5,534.4	1,881.8	487.7	2,439.3	3,669.1	275.0	2,274.1
39	16,432.4	6,207.2	2,065.6	542.6	2,924.9	4,326.3	365.8	2,656.9
40	18,483.4	6,978.0	2,263.2	615.9	3,196.2	5,014.8	415.3	3,037.8
41	20,967.8	7,709.3	2,475.5	687.5	3,788.6	5,814.0	492.8	3,413.5
42	23,934.9	8,648.6	2,801.6	761.6	4,367.7	6,769.2	586.2	3,862.3
昭和33暦年	7,056.8	3,370.7	939.1	268.2	924.8	1,430.6	123.4	1,104.6
34	7,722.1	3,545.6	995.5	275.6	1,141.2	1,620.7	143.6	1,209.4
35	8,823.0	3,807.0	1,208.1	320.2	1,388.3	1,924.2	175.2	1,382.0
36	10,105.6	4,189.1	1,380.3	365.0	1,687.0	2,274.7	209.3	1,606.5
37	11,746.5	4,717.8	1,516.2	420.7	1,919.5	2,840.9	231.3	1,864.4
38	13,768.5	5,413.1	1,822.6	477.3	2,309.6	3,479.0	266.9	2,200.1
39	15,944.7	6,047.6	2,025.4	525.7	2,831.6	4,168.5	345.9	2,554.0
40	17,940.2	6,781.6	2,208.7	598.2	3,126.5	4,822.2	403.1	2,949.0
41	20,351.8	7,537.3	2,418.6	663.1	3,625.0	5,634.5	473.4	3,328.7
42	23,161.8	8,405.6	2,714.9	732.7	4,230.5	6,514.2	563.8	3,733.9

(構成比)

区分	個人消費支出							政府の財 貨サービ ス経常購 入
	合計	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費	その他	
昭和33年度	61.1	29.0	8.1	2.3	8.2	12.5	1.1	9.5
34	58.7	26.5	7.6	2.1	8.9	12.5	1.1	9.1
35	55.9	23.9	7.6	2.1	8.9	12.3	1.1	8.8
36	53.0	21.7	7.2	1.9	8.9	12.2	1.1	8.4
37	56.0	22.4	7.6	2.0	9.1	13.7	1.1	9.0
38	55.9	21.6	7.4	1.9	9.5	14.3	1.0	8.9
39	55.6	21.0	7.0	1.8	9.9	14.7	1.2	9.0
40	56.6	21.4	6.9	1.9	9.8	15.4	1.2	9.3
41	55.0	20.2	6.5	1.8	9.9	15.3	1.2	9.0
42	53.5	19.3	6.3	1.7	9.8	15.1	1.4	8.6
昭和33暦年	61.2	29.3	8.2	2.3	8.0	12.4	1.1	9.6
34	59.7	27.4	7.7	2.1	8.8	12.5	1.1	9.4
35	56.9	24.6	7.8	2.1	9.0	12.4	1.1	8.9
36	52.8	21.9	7.2	1.9	8.8	11.9	1.1	8.4
37	55.4	22.3	7.6	2.0	9.1	13.4	1.1	8.8
38	56.3	22.1	7.5	2.0	9.4	14.2	1.1	9.0
39	55.3	21.0	7.0	1.8	9.8	14.5	1.2	8.9
40	56.4	21.3	6.9	1.9	9.8	15.2	1.2	9.3
41	55.7	20.6	6.6	1.8	9.9	15.4	1.2	9.1
42	53.8	19.5	6.3	1.7	9.8	15.1	1.4	8.7

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

(単位 10億円)

合計	国内総資本形成					経海余	常外剩	合計
	総固定資本形成				在庫品加			
	計	民間	政府	住宅 (再掲)				
3,293.5	3,006.4	2,141.0	865.4	456.5	287.1	166.6	11,785.0	
4,285.9	3,765.8	2,728.0	1,037.8	554.8	520.1	93.6	13,608.9	
5,709.4	5,047.8	3,827.9	1,220.0	706.1	661.5	11.3	16,207.0	
8,024.4	6,687.8	5,046.8	1,641.0	886.2	1,336.6	△356.6	19,852.8	
7,573.7	7,266.6	5,176.7	2,089.9	1,039.5	307.1	6.9	21,659.5	
9,380.1	8,290.8	5,923.2	2,367.6	1,345.2	1,089.3	△365.6	25,575.9	
10,401.3	9,611.8	7,035.6	2,576.2	1,675.9	789.5	39.9	29,530.5	
10,728.1	9,915.5	6,895.6	3,020.0	2,021.9	812.6	411.8	32,661.1	
13,297.2	11,997.1	8,474.4	3,522.6	2,343.2	1,300.1	415.5	38,094.0	
16,959.8	14,766.3	10,798.0	3,968.2	2,987.2	2,193.6	△49.5	44,707.6	
3,192.2	2,940.5	2,121.6	818.9	450.9	251.7	168.2	11,521.9	
3,853.3	3,435.1	2,477.2	957.9	507.2	418.2	141.5	12,926.3	
5,233.6	4,682.3	3,526.4	1,156.0	665.8	551.3	60.6	15,499.2	
7,752.1	6,370.4	4,889.6	1,480.8	849.9	1,381.7	△338.6	19,125.5	
7,594.9	7,136.0	5,171.1	1,964.8	1,018.5	458.9	△6.6	21,199.2	
8,759.4	7,875.1	5,600.5	2,274.6	1,239.8	884.3	△264.1	24,464.0	
10,486.1	9,403.7	6,892.9	2,510.8	1,609.0	1,082.5	△147.0	28,837.9	
10,537.6	9,766.7	6,897.6	2,869.1	1,942.2	770.9	366.1	31,792.9	
12,377.8	11,344.3	7,915.5	3,428.8	2,232.0	1,033.5	499.0	36,557.4	
16,148.3	13,896.2	10,133.7	3,762.5	2,798.3	2,252.1	△5.0	43,038.9	

合計	国内総資本形成					経海余	常外剩	合計
	総固定資本形成				在庫品加			
	計	民間	政府	住宅 (再掲)				
27.9	25.5	18.2	7.3	3.8	2.4	1.4	100.0	
31.5	27.7	20.0	7.6	4.1	3.8	0.7	100.0	
35.2	31.1	23.6	7.5	4.4	4.1	0.1	100.0	
40.4	33.7	25.4	8.3	4.4	6.7	△1.8	100.0	
35.0	33.5	23.9	9.6	4.8	1.4	0.0	100.0	
36.7	32.4	23.2	9.3	5.3	4.3	△1.4	100.0	
35.2	32.5	23.8	8.7	5.7	2.7	0.1	100.0	
32.8	30.4	21.1	9.2	6.2	2.5	1.3	100.0	
34.9	31.5	22.2	9.2	6.1	3.4	1.1	100.0	
37.9	33.0	24.2	8.9	6.7	4.9	△0.1	100.0	
27.7	25.5	18.4	7.1	3.9	2.2	1.5	100.0	
29.8	26.6	19.2	7.4	3.9	3.2	1.1	100.0	
33.8	30.2	22.8	7.5	4.3	3.6	0.4	100.0	
40.5	33.3	25.6	7.7	4.4	7.2	△1.8	100.0	
35.8	33.7	24.4	9.3	4.8	2.2	△0.0	100.0	
35.8	32.2	22.9	9.3	5.1	3.6	△1.1	100.0	
36.4	32.6	23.9	8.7	5.6	3.8	△0.5	100.0	
33.1	30.7	21.7	9.0	6.1	2.4	1.2	100.0	
33.9	31.0	21.7	9.4	6.1	2.8	1.4	100.0	
37.5	32.3	23.5	8.7	6.5	5.2	△0.0	100.0	

第 282 表 貯蓄性向と消費性向

(金額 単位 10億円)

区 分	個人可処分所得	個人消費支出	個人貯蓄	平均消	平均貯	個人可処分	個人消費	個人貯蓄	限界消	限界貯
				費性向	蓄性向	所得対前年増加額	支出対前年増加額	対前年増加額	費性向	蓄性向
				%	%				%	%
昭和33年度	8,452.9	7,200.2	1,252.7	85.2	14.8	552.8	489.2	63.6	88.5	11.5
34	9,479.7	7,994.4	1,485.3	84.3	15.7	1,026.8	794.2	232.6	77.3	22.7
35	10,971.7	9,065.2	1,906.5	82.6	17.4	1,492.0	1,070.8	421.2	71.8	28.2
36	12,910.3	10,518.3	2,392.0	81.5	18.5	1,938.6	1,453.1	485.5	75.0	25.0
37	14,810.8	12,136.4	2,674.3	81.9	18.1	1,900.5	1,618.1	282.3	85.1	14.9
38	17,255.3	14,287.3	2,968.0	82.8	17.2	2,444.5	2,150.9	293.7	88.0	12.0
39	19,739.4	16,432.4	3,307.0	83.2	16.8	2,484.1	2,145.1	339.0	86.4	13.6
40	22,284.0	18,483.4	3,800.6	82.9	17.1	2,544.6	2,051.0	493.6	80.6	19.4
41	25,441.5	20,967.8	4,473.7	82.4	17.6	3,157.5	2,484.4	673.1	78.7	21.3
42	29,607.1	23,934.9	5,672.2	80.8	19.2	4,165.6	2,967.1	1,198.5	71.2	28.8
昭和33暦年	8,304.6	7,056.8	1,247.8	85.0	15.0	489.2	459.9	29.3	94.0	6.0
34	9,268.8	7,722.1	1,546.7	83.5	16.7	964.2	665.3	298.9	69.0	31.0
35	10,686.4	8,823.0	1,863.5	82.6	17.4	1,417.6	1,100.9	316.8	77.7	22.3
36	12,507.5	10,105.6	2,401.9	80.8	19.2	1,821.1	1,282.6	538.4	70.4	29.6
37	14,437.4	11,746.5	2,691.0	81.4	18.6	1,929.9	1,640.9	289.1	85.0	15.0
38	16,790.9	13,768.5	3,022.4	82.0	18.0	2,353.5	2,022.0	331.4	85.9	14.1
39	19,146.9	15,944.7	3,202.2	83.3	16.7	2,356.0	2,176.2	179.8	92.4	7.6
40	21,836.7	17,940.2	3,896.5	82.2	17.8	2,689.8	1,995.5	694.3	74.2	25.8
41	24,766.4	20,351.8	4,414.6	82.2	17.8	2,929.7	2,411.6	518.1	82.3	17.7
42	28,724.0	23,161.8	5,562.3	80.6	19.4	3,957.6	2,810.0	1,147.7	71.0	29.0

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

第 283 表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額 (規模30人以上)

区 分	昭和39年	40	41	42	43
平均現金給与総額	35,774	39,360	43,925	48,714	55,405
きまって支給する給与	28,233	30,936	34,230	37,798	42,542
特別に支払われた給与	7,541	8,424	9,695	10,916	12,863
鉱 業 現金給与総額	37,549	41,650	46,506	49,887	56,318
きまって支給する給与	31,064	34,409	38,347	40,937	45,572
特別に支払われた給与	6,485	7,241	8,159	8,950	10,746
製 造 業 現金給与総額	33,089	36,106	40,510	45,568	52,699
きまって支給する給与	26,390	28,817	32,064	35,759	40,638
特別に支払われた給与	6,699	7,289	8,446	9,809	12,061
卸売・小売業 現金給与総額	33,342	36,464	40,544	45,207	51,688
きまって支給する給与	26,235	28,688	31,327	34,357	38,666
特別に支払われた給与	7,107	7,776	9,217	10,850	13,022
金融・保険業 現金給与総額	45,298	50,486	56,204	59,058	66,746
きまって支給する給与	32,472	35,547	39,103	41,394	46,200
特別に支払われた給与	12,826	14,939	17,101	17,664	20,546
不動産業 現金給与総額	43,509	46,480	52,772	64,559	71,055
きまって支給する給与	33,904	35,818	39,659	49,190	54,488
特別に支払われた給与	9,605	10,662	13,113	15,369	16,567
運輸・通信業 現金給与総額	42,616	47,164	52,255	57,642	64,131
きまって支給する給与	32,887	35,930	39,718	43,909	49,172
特別に支払われた給与	9,729	11,234	12,537	13,733	14,959
電気・ガス・水道業 現金給与総額	53,712	59,627	65,735	72,821	81,231
きまって支給する給与	39,041	42,984	47,359	52,874	58,698
特別に支払われた給与	14,671	16,643	18,376	19,947	22,533
建設業 現金給与総額	35,114	39,439	43,401	46,922	52,163
きまって支給する給与	29,220	32,624	35,556	38,792	43,070
特別に支払われた給与	5,894	6,815	7,845	8,130	9,093

資料 労働省労働統計調査部「毎月勤労統計調査(甲)」

第284表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模5～29人）

区	分	昭和39年	40	41	42	43
平	均現金給与総額	26,359	29,504	32,024	35,613	41,609
	きまって支給する給与	22,499	25,369	27,554	30,175	35,057
	特別に支払われた給与	3,860	4,135	4,470	5,438	6,552
鉱	業現金給与総額	24,547	27,343	30,351	36,447	39,911
	きまって支給する給与	22,572	25,219	27,822	33,027	35,830
	特別に支払われた給与	1,975	2,124	2,529	3,420	4,081
建	設業現金給与総額	27,867	31,683	34,137	37,435	42,803
	きまって支給する給与	25,265	28,487	30,907	33,477	38,282
	特別に支払われた給与	2,602	3,196	3,230	3,958	4,521
製	造業現金給与総額	23,679	26,640	29,259	32,474	39,021
	きまって支給する給与	20,871	23,633	25,881	28,366	33,534
	特別に支払われた給与	2,808	3,007	3,378	4,108	5,487
卸	売・小売業現金給与総額	25,217	28,621	30,831	34,329	39,922
	きまって支給する給与	21,409	24,504	26,222	28,792	33,426
	特別に支払われた給与	3,808	4,117	4,609	5,537	6,496
金	融・保険業現金給与総額	37,282	40,139	42,489	48,342	53,410
	きまって支給する給与	27,721	29,282	31,524	35,069	38,680
	特別に支払われた給与	9,561	10,857	10,965	13,273	14,730
不	動産業現金給与総額	33,739	41,409	47,764	47,933	58,597
	きまって支給する給与	28,706	34,028	39,689	38,926	46,988
	特別に支払われた給与	5,033	7,381	8,075	9,007	11,609
運	輸・通信業現金給与総額	36,760	39,742	43,850	47,310	53,778
	きまって支給する給与	29,429	32,453	35,801	38,570	43,884
	特別に支払われた給与	7,331	7,289	8,049	8,740	9,894
電	気・ガス・水道業現金給与総額	50,129	51,671	58,106	64,123	68,885
	きまって支給する給与	37,216	38,469	43,306	48,418	49,775
	特別に支払われた給与	12,913	13,202	14,800	15,705	19,110

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査(乙)」

第285表 1人平均月間きまって支給する現金給与額

(通勤・住込別) (規模1～4人)

区	分	平			男			女		
		平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和39年	7月	16,740	18,346	13,985	21,142	22,938	17,439	11,795	12,407	10,931
	40年7月	19,003	20,632	15,871	23,971	25,653	19,903	13,637	14,281	12,653
	41年7月	20,801	22,661	17,084	26,299	28,458	20,960	14,870	15,450	13,933
	42年7月	24,365	26,175	20,398	30,687	32,941	24,731	17,451	17,844	16,737
	43年7月	27,356	29,676	22,971	35,161	37,861	28,422	19,700	20,138	19,001
鉱	業	38,315	37,002	42,450	40,385	39,203	43,834	20,893	21,294	18,000
建	設業	35,536	38,618	26,084	36,624	39,964	26,304	22,121	21,600	23,575
製	造業	29,589	30,559	26,608	36,233	37,976	30,359	18,623	17,578	21,411
卸	売・小売業	26,410	27,676	24,121	33,569	36,036	28,596	20,275	19,988	20,748
金	融・保険業	36,609	37,258	31,845	47,514	48,276	40,220	24,586	24,354	25,925
不	動産業	34,641	36,757	23,077	44,232	45,068	32,305	22,083	22,799	20,162
運	輸・通信業	41,004	40,901	41,792	44,395	44,357	44,651	30,633	30,942	26,807
電	気・ガス・水道業	52,223	50,471	57,908	53,399	50,817	62,360	7,645	17,633	3,150
サ	ービス業	23,561	27,162	18,488	33,087	37,149	24,706	18,740	20,858	16,254

資料 労働省労働統計調査部「労災特別調査結果報告」

第286表 日雇労働者等の1人1日平均現金給与額（規模5～29人）

区	分	昭和39年	40	41	42	43
平	均	679	812	1,007	1,131	1,119
鉱	業	641	679	753	899	1,113
建	設業	733	910	1,053	1,339	1,255
製	造業	593	666	750	821	970
卸	売・小売業	565	619	762	738	863
金	融・保険業	568	462	509	754	707
不	動産業	468	787	811	611	1,082
運	輸・通信業	656	940	1,065	1,118	1,193
電	気・ガス・水道業	624	711	976	921	921

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査(乙)」

第287表 全世帯年平均1か月間の消費支出（人口5万以上の都市）

区 分	昭和38年	39	40	41	42
調査対象世帯数	7,807	7,959	8,033	8,076	66,120
世帯人員数	4.30	4.28	4.24	4.17	4.13
有業人員数	1.67	1.66	1.66	1.66	1.65
消費支出総額	43,616	47,834	51,832	56,097	61,091
食糧費	16,793	18,139	19,738	20,836	22,355
住居費	4,394	4,703	5,157	5,686	6,424
光熱費	2,021	2,171	2,389	2,554	2,730
被服費	5,423	5,683	5,916	6,206	6,725
雑費	14,985	17,138	18,632	20,815	22,858
非消費支出総額	3,453	3,912	4,502	5,098	5,384
勤労所得税	1,259	1,453	1,546	1,675	1,678
その他の税	911	1,037	1,275	1,423	1,512
社会保障費	1,198	1,339	1,591	1,923	2,104
その他	85	83	90	77	90
実支出以外の支出	12,854	14,833	16,466	17,964	20,929
貯金	6,337	7,567	8,587	9,547	11,171
保険掛金	1,941	2,278	2,572	2,920	3,280
借金返済	785	801	987	1,091	1,194
掛買払	2,998	3,187	3,216	3,281	3,423
その他	793	1,000	1,104	1,125	1,861
現物総額	2,477	2,555	2,779	3,066	3,325

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第288表 勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出

（人口5万以上の都市）

区 分	昭和38年	39	40	41	42
調査対象世帯数	5,002	5,117	5,155	5,202	42,294
世帯人員数	4.17	4.13	4.11	4.05	4.01
有業人員数	1.53	1.53	1.53	1.54	1.53
収入総額	83,186	92,573	100,670	110,353	123,403
実収入総額	56,745	63,398	68,419	75,372	82,650
勤め先からの収入	52,906	58,941	63,813	70,256	77,509
世帯主収入	47,210	52,687	57,173	63,011	69,510
妻の収入	1,810	2,036	2,273	2,563	2,792
その他の世帯員収入	3,886	4,218	4,367	4,682	5,207
事業・内職収入	1,329	1,442	1,549	1,884	2,043
その他の実収入	2,510	3,013	3,057	3,232	3,098
実収入以外の収入	9,483	10,284	11,627	12,309	14,954
貯金引出	5,670	6,314	7,359	8,132	10,288
保険取	254	363	311	258	348
入金	526	635	820	710	757
掛金の買	2,650	2,623	2,711	2,780	3,076
掛金の他	383	349	426	429	484
前月からの繰入金	16,958	18,893	20,624	22,672	25,800
支出総額	83,186	92,573	100,670	110,353	123,403
実支出総額	48,556	53,616	57,938	63,419	69,139
消費支出総額	43,927	48,324	51,859	56,515	61,918
飲住光被	15,988	17,265	18,801	19,837	21,380
食居熱服	4,726	5,114	5,455	6,054	7,008
費費費費	1,975	2,129	2,327	2,494	2,676
費費費費	5,469	5,719	5,874	6,198	6,733
その他の諸費	15,769	18,097	19,402	21,932	24,120
非消費支出総額	4,629	5,292	6,079	6,904	7,221
実支出以外の支出	16,478	18,956	21,102	23,093	27,053
貯金	8,977	10,690	12,075	13,391	15,826
保険掛	2,018	2,283	2,541	2,954	3,306
借金の返	1,131	1,177	1,409	1,602	1,681
掛買の払	3,408	3,571	3,653	3,687	3,844
掛金の他	944	1,235	1,424	1,459	2,395
翌月への繰越金	18,152	20,001	21,630	23,841	27,212
現物総額	2,646	2,709	2,903	3,232	3,469

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第289表 年間収入階級別勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間

昭和42年

区分	平均	収入階級 (円)							
		~99,999	100,000 ~199,999	200,000 ~299,999	300,000 ~399,999	400,000 ~499,999	500,000 ~599,999	600,000 ~699,999	700,000 ~799,999
調査対象世帯数	31,892	—	98	258	753	1,955	2,921	3,935	
世帯人員数	4.02	—	2.58	2.78	3.22	3.44	3.63	3.76	
有業人員数	1.54	—	1.30	1.40	1.32	1.36	1.36	1.40	
収入総額	124,612	—	37,924	51,019	58,387	68,312	81,021	91,100	
実収入	83,763	—	22,166	30,372	36,133	44,479	51,644	60,335	
勤め先収入	78,589	—	18,384	27,340	32,366	41,822	48,124	56,298	
世帯主収入	70,471	—	16,103	23,585	30,010	38,517	45,280	52,728	
妻の収入	2,837	—	61	2,206	292	1,250	955	1,506	
その他の世帯員の収入	5,281	—	2,219	1,549	2,064	2,055	1,889	2,064	
事業・内職収入	2,090	—	1,013	255	1,411	1,152	1,303	1,666	
その他の実収入	3,074	—	2,768	2,777	2,355	1,505	2,216	2,372	
実収入以外の収入	14,739	—	3,125	5,287	6,608	6,587	8,804	8,047	
前月からの繰入金	26,121	—	12,634	15,360	16,846	17,246	20,573	22,718	
支出総額	124,612	—	37,924	51,019	58,387	68,312	81,021	91,100	
実支出	69,440	—	21,735	28,526	32,788	39,001	45,038	50,830	
消費支出	62,089	—	21,274	27,539	31,375	36,995	42,441	47,415	
食糧費	21,333	—	8,957	11,351	13,837	15,560	16,573	18,172	
住居費	7,079	—	2,790	4,002	3,904	4,969	5,709	5,981	
光熱費	2,666	—	1,237	1,421	1,692	1,882	1,987	2,152	
被服費	6,783	—	2,317	2,316	2,808	3,374	4,110	5,037	
雑費	24,228	—	5,973	8,449	9,134	11,210	14,062	16,073	
非消費支出	7,351	—	461	988	1,413	2,006	2,597	3,414	
実支出以外の支出	27,432	—	2,999	6,874	9,425	11,005	14,439	16,174	
翌月への繰越金	27,740	—	13,191	15,619	16,174	18,307	21,543	24,097	

注 平均は1~11月の加重算術平均(世帯数による)である。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

の収入と支出(人口5万以上の都市)

収入階級 (円)	支出階級 (円)								
	700,000 ~799,999	800,000 ~899,999	900,000 ~999,999	1,000,000 ~1,199,999	1,200,000 ~1,399,999	1,400,000 ~1,599,999	1,600,000 ~1,799,999	1,800,000 ~1,999,999	2,000,000 円~
調査対象世帯数	3,844	3,947	2,825	4,057	2,811	1,693	1,000	597	1,198
世帯人員数	3.87	4.04	4.15	4.26	4.44	4.50	4.54	4.63	4.61
有業人員数	1.42	1.45	1.51	1.59	1.72	1.89	1.84	2.11	1.94
収入総額	104,710	115,482	123,425	143,659	161,347	172,946	196,452	210,964	272,146
実収入	68,621	76,268	84,227	95,424	110,300	120,207	139,187	150,806	188,589
勤め先収入	63,776	71,650	79,678	89,327	103,847	113,637	131,634	142,655	177,555
世帯主収入	59,625	66,853	73,265	80,425	90,137	94,901	110,800	114,108	152,641
妻の収入	1,823	1,682	2,354	3,169	4,628	6,294	8,812	7,886	6,833
その他の世帯員の収入	2,328	3,115	4,058	5,733	9,082	12,442	12,021	20,661	18,082
事業・内職収入	2,104	1,857	1,948	2,757	2,820	2,406	3,382	2,890	3,005
その他の実収入	2,741	2,760	2,601	3,340	3,633	4,165	4,170	5,261	8,029
実収入以外の収入	12,415	13,452	12,401	20,195	20,113	21,036	24,002	21,103	38,896
前月からの繰入金	23,674	25,762	26,798	28,040	30,934	31,703	33,263	39,055	44,659
支出総額	104,710	115,482	123,425	143,659	161,347	172,946	196,452	210,964	272,146
実支出	68,464	63,431	69,672	79,127	90,573	97,860	110,258	116,498	149,878
消費支出	54,231	58,089	62,894	70,838	80,182	85,213	93,098	97,036	117,651
食糧費	19,786	21,083	22,311	23,633	25,562	26,406	27,239	28,881	30,513
住居費	6,881	6,220	7,250	7,831	8,265	8,519	7,686	9,987	14,230
光熱費	2,369	2,550	2,768	2,895	3,229	3,394	3,761	3,901	4,720
被服費	5,658	6,549	6,688	7,579	9,317	9,611	11,512	10,659	14,506
雑費	19,537	21,686	23,876	28,901	33,808	37,283	42,900	43,608	53,682
非消費支出	4,232	5,342	6,778	8,289	10,392	12,648	17,159	19,462	32,227
実支出以外の支出	21,414	24,797	25,459	34,476	37,654	40,967	51,111	51,503	74,561
翌月への繰越金	24,832	27,253	28,295	30,056	33,120	34,119	35,083	42,963	47,707

第 290 表 消費者物価指数 (人口 5 万以上の都市)

区 分	総 合	食 料			被 服	光 熱	住 居	雑 費
		合 計	穀 類	その 他 の 食 料				
昭和37年平均	83.2	80.9	80.9	77.9	88.4	97.8	86.3	81.8
38	89.5	88.5	88.5	85.9	93.1	98.7	90.1	88.0
39	92.9	90.8	90.8	88.4	96.2	99.2	94.8	93.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.1	103.8	105.8	103.3	103.7	100.8	105.2	108.0
42	109.2	108.6	108.8	108.6	106.5	100.5	110.4	112.2
43	115.0	115.7	119.5	114.6	111.3	101.2	114.6	118.1

資料 総理府統計局「消費者物価指数」

第 291 表 農村消費者物価指数

区 分	総 合	主 食	非主食	被 服	光 熱	住 居	雑 費	臨時費
昭和 37 年 平 均	81.4	73.6	79.5	87.8	86.8	87.9	84.0	83.3
38	86.2	80.7	85.3	91.8	89.5	90.8	86.9	87.7
39	90.1	88.6	88.5	96.0	93.1	94.8	87.6	91.3
40	99.2	98.1	100.1	99.9	99.1	99.4	98.9	99.6
41	103.6	106.2	101.7	102.1	101.3	102.3	105.3	102.5
42	108.4	116.5	106.5	105.1	103.0	107.1	108.6	105.9
43	114.1	126.6	115.5	108.6	107.1	109.6	112.2	110.5

注 昭和40年度を基準時(100)としたものである。
資料 農林省農林経済局統計調査部「農林水産統計月報」

第 292 表 農家家計費 (全府県)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
調 査 戸 数	16,324	16,385	16,406	16,833	10,874
世 帯 人 員 数	5.42	5.39	5.31	5.22	5.14
家 計 費					
飲 食 費	191,300	211,500	233,400	252,700	282,600
被 服 費	56,500	61,200	67,800	73,700	86,600
水 道・光 熱 費	23,800	26,000	28,900	32,500	36,600
住 居 費	79,400	93,900	101,900	115,700	146,100
保 健 教 育 文 化 費	76,600	89,500	105,800	120,600	137,600
交 際 費					
家 計 雑 費	55,700	74,300	86,100	97,400	120,900
臨時費(婚姻・諸祝・葬儀)	22,900	26,400	29,200	34,400	43,400
合 計	506,200	582,800	653,100	727,000	853,800
贈 支 給 額	300	600	600	600	800
差 引	505,900	582,200	652,500	726,400	853,000
総 括 計 算					
(1)農 業 所 得 (農業粗収益—農業経営費)	279,800	314,800	356,300	413,300	510,100
(2)農 外 所 得 (事業収入及び労賃俸給等の収入—農業以外の支出)	302,000	354,900	404,400	448,100	519,600
(3)農 家 所 得(1)+(2)	581,800	669,700	760,700	861,400	1,029,700
(4)租 税 公 課 諸 負 担	44,400	50,400	59,500	71,900	83,600
(5)税 引 所 得(3)-(4)	537,400	619,300	701,200	789,500	946,100
(6)被 贈 扶 助 等 の 収 入	57,100	63,300	73,400	86,700	105,400
(7)可 処 分 所 得 額(5)+(6)	594,500	682,600	774,600	876,200	1,051,500
(8)家 族 家 計 費	514,100	582,200	652,500	726,400	853,000
(9)農 家 経 済 余 剩(7)-(8)	80,400	100,400	122,100	149,800	198,500
(10)農 家 経 済 余 剩 に 加 算 すべき 額	77,700	93,300	112,200	103,200	118,400
(11)農 家 経 済 余 剩 か ら 控 除 すべき 額	5,300	7,500	8,700	9,200	12,400
差 引 純 余 剩(9)+(10)-(11)	152,800	186,200	225,600	243,800	304,500

資料 農林省農林経済局「農家家計調査」

3 融 資

第 293 表 資金運用部資金使途別運用状況

(単位 億円)

区 分	昭和41年度			42			43			44 (計画)		
	資金運用部資金合計	年金等	郵貯資金等	資金運用部資金合計	年金等	郵貯資金等	資金運用部資金合計	年金等	郵貯資金等	資金運用部資金合計	年金等	郵貯資金等
合 計	12,551	4,920	7,631	16,044	5,879	10,165	19,053	6,763	12,290	20,939	7,831	13,108
(1)住宅	1,623	890	733	2,016	1,041	975	2,740	1,282	1,458	3,141	1,570	1,571
(2)生活環境整備	1,451	825	626	1,534	836	698	1,920	996	924	2,386	1,332	1,054
(3)厚生福祉施設	676	602	74	772	677	95	864	777	87	958	861	97
(4)文教施設	406	181	225	460	191	269	403	156	247	472	195	277
(5)中小企業	2,182	972	1,210	3,264	1,355	1,909	3,937	1,520	2,417	3,860	1,596	2,264
(6)農林漁業	1,236	551	685	1,371	569	802	1,483	572	911	1,635	676	959
(1)~(6)小計	7,574	4,021	3,553	9,417	4,669	4,748	11,347	5,303	6,044	12,452	6,230	6,222
(7)国土保全災害復旧	684	305	379	536	222	314	505	195	310	441	183	258
(8)道	194	86	108	493	205	288	913	352	561	869	359	510
(9)運輸通信	536	239	297	1,175	488	687	1,518	586	932	1,739	719	1,020
(10)地域開発	604	269	335	711	295	416	846	327	519	823	340	483
(7)~(10)小計	2,018	899	1,119	2,915	1,210	1,705	3,782	1,460	2,322	3,872	1,601	2,271
(11)基幹産業	1,434	-	1,434	1,572	-	1,572	1,574	-	1,574	1,519	-	1,519
(12)輸出振興	1,525	-	1,525	2,140	-	2,140	2,350	-	2,350	3,096	-	3,096

注 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険および国家公務員共済組合の新規増加分を計上した。
資料 大蔵省理財局資金課調

第 294 表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
計	17,764	20,854	24,988	27,846	30,770
産投会計出資	430	485	662	689	885
資金運用部資金	11,872	12,542	16,027	19,053	20,939
(うち郵便貯金)	4,645	5,939	7,963	9,853	9,800
(" 厚生年金)	3,244	4,137	4,741	5,456	6,164
(" 国民年金)	453	515	825	964	1,137
簡保資金	1,095	1,689	2,185	2,653	3,200
公募債借入金等	4,367	6,138	6,094	5,451	5,746

注 1 昭和43年度までは実績、昭和44年度は当初計画である。
2 郵便貯金、厚生年金、国民年金は新規増加分である。
資料 大蔵省理財局資金課調

第 295 表 厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠

(単位 億円)

区 分	昭和41年度			42			43			44		
	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金
総 額	1,164	1,013	151	1,303	1,101	202	1,510	1,279	231	1,845	1,561	284
年金福祉事業団	370	354	16	380	367	13	400	392	8	480	471	9
住 宅	250	250	-	285	285	-	300	300	-	388	388	-
病 院	50	45	5	35	30	5	40	37	3	39	35	4
厚生福祉施設	70	59	11	60	52	8	60	55	5	53	48	5
特別地方債	626	503	123	720	557	163	861	676	185	1,077	849	228
住宅および生活環境	55	47	8	65	50	15	75	60	15	75	65	10
病 院	145	109	36	174	125	49	200	145	55	230	163	67
厚生福祉施設	144	75	69	181	82	99	200	85	115	238	87	151
清掃施設	120	120	-	133	133	-	141	141	-	156	156	-
と 畜 場	-	-	-	-	-	-	12	12	-	12	12	-
簡易水道	47	37	10	42	42	-	42	42	-	45	45	-
下 水 道	115	115	-	125	125	-	47	47	-	60	60	-
上 水 道	-	-	-	-	-	-	144	144	-	261	261	-
医療金融公庫	90	83	7	107	93	14	146	131	15	152	131	21
一般地方債	30	30	-	34	34	-	-	-	-	-	-	-
国立病院特別会計	15	14	1	15	14	1	45	35	10	48	38	10
社会福祉事業振興会	10	6	4	22	11	11	28	15	13	33	17	16
公害防止事業団	23	23	-	25	25	-	30	30	-	55	55	-

注 当初計画である。
資料 厚生省年金局調

4 財政

第296表 一般会計歳入・歳出（目的別）

		(単位 百万円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
歳	入	3,773,097	4,552,146	5,299,446	5,917,333	6,739,574
	租税および印紙収入	3,049,559	3,405,812	4,093,619	4,938,395	5,738,124
	租税	2,966,845	3,310,870	3,967,951	4,787,619	5,560,210
	印紙収入	82,714	94,942	125,668	150,776	177,914
	専売納付金	180,447	198,116	179,169	241,293	245,898
	官業益金および官業収入	15,672	17,115	18,140	2,577	2,826
	政府資産整理収入	24,567	27,474	25,405	21,892	18,841
	雑収入	169,853	187,999	180,792	183,741	216,491
	公債金	197,200	665,550	709,370	477,700	490,000
	前年度剰余金受入	135,799	50,080	92,951	51,735	27,395
歳	出	3,723,017	4,469,196	5,113,035	5,917,333	6,739,574
	国家機関費	330,777	338,424	374,814	406,306	453,275
	地方財政費	720,067	837,125	997,448	1,190,394	1,361,286
	防衛関係費	306,937	347,113	385,089	423,649	486,301
	対外処理費	19,750	32,271	30,086	34,326	29,435
	国土保全および開発費	714,303	862,044	955,653	1,004,112	1,131,632
	産業経済費	307,802	509,335	566,865	652,297	757,405
	教育文化費	471,847	547,214	622,222	679,568	781,725
	社会保障関係費	640,211	732,759	845,745	931,239	1,066,932
	社会保険費	206,912	236,773	288,161	448,162	514,650
	国民年金費	60,481	74,865	92,091	—	—
	生活保護費	109,572	127,332	145,167	164,021	182,964
	社会福祉費	43,358	58,862	71,789	86,241	106,797
	住宅対策費	44,350	47,726	59,924	69,748	79,431
	援護費	12,921	15,268	17,995	—	—
	失業対策費	46,725	50,746	51,161	44,529	47,582
	保健衛生費	111,568	117,112	114,752	115,415	131,809
	移民振興	1,242	1,699	1,643	—	—
	その他	3,083	2,375	3,062	3,122	3,698
	恩給費	157,086	179,803	199,876	252,076	267,613
	文官恩給費	155,030	21,754	24,223	27,845	29,311
	旧軍人遺族等恩給費	155,030	155,649	171,902	200,487	212,763
	その他	2,057	2,400	3,752	23,745	25,539
	国債費	13,008	42,336	105,238	192,847	278,839
	予備費	—	—	—	120,000	90,000
	その他	41,230	30,773	30,000	30,520	35,132

注 昭和43年度は補正後予算額、昭和44年度は当初予算額、他は決算額。
資料 大蔵省主計局調

第297表 国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

(単位 百万円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
一般会計予算		3,744,725	4,477,148	5,203,437	5,917,333	6,739,574
社会保障関係費		544,148	631,091	739,569	826,780	946,963
生活保護費		106,689	124,434	145,585	164,021	182,964
社会福祉費		44,086	52,196	62,458	70,300	88,454
社会保険費		228,782	271,249	340,699	405,698	467,679
保健衛生対策費		95,043	109,470	114,584	107,607	122,004
失業対策費		69,548	73,741	76,244	79,154	85,862

注 1 昭和43年度までは補正後予算、昭和44年度は当初予算である。
2 昭和43年度以前の分については昭和44年度予算ベースで組み替えてある。
資料 大蔵省主計局調

第298表 国税および地方税

(単位 億円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
国税および地方税合計		48,290	54,316	65,463	76,447	89,495
国	税	32,796	36,630	43,968	53,179	61,497
直	接	19,415	21,718	26,624	32,867	38,553
所	得	9,703	10,841	12,896	16,214	19,006
源	泉	7,122	7,891	9,206	11,506	13,297
申	告	2,581	2,950	3,690	4,708	5,709
法	人	9,271	10,317	13,080	15,820	18,580
相	続	440	559	648	833	967
そ	の	1	1	—	—	—
間	接	13,381	14,912	17,344	20,312	22,944
地	方	16,494	17,686	21,495	23,268	27,998
直	接	12,014	13,758	16,713	17,690	21,285
間	接	3,480	3,928	4,782	5,578	6,713

注 国税は、昭和42年度までは決算額、昭和43年度は補正後予算額、昭和44年度は当初予算額であり、地方税は、昭和42年度までは決算額、昭和43年度及び昭和44年度は地方財政計画額による。
資料 大蔵省主計局調

第299表 国民総支出に対する財政規模

(金額 単位 億円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42	
国民総支出 (A)	255,759	295,305	326,611	380,940	447,076	
歳出総額	国 (B)	31,389	34,524	38,883	46,333	52,851
	地方 (C)	33,088	38,220	43,651	50,262	57,255
国から地方に対する支出 (D)	14,321	16,363	18,831	21,458	24,347	
地方から国に対する支出 (E)	528	622	692	747	806	
純計額国 (B)-(D) (F)	17,068	18,161	20,052	24,875	28,504	
“ 地方(C)-(E) (G)	32,560	37,598	42,959	49,515	56,449	
“ 合計(F)+(G) (H)	49,628	55,759	63,011	74,390	84,953	
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	6.7	6.1	6.1	6.5	6.4
	(G)/(A) × 100	12.7	12.7	13.2	13.0	12.6
	(H)/(A) × 100	19.4	18.9	19.3	19.5	19.0

注 1 各年度の国民総支出は経済企画庁の推計による。
 2 国の歳出額は40年度以降については一般会計と交付税および譲与税配付金、国有林野事業（治山勘定のみの）、特定土地改良工事、港湾整備、道路整備および治水の6特別会計との補計決算額であり、39年度以前においても、一般会計とこれらの特別会計に相当する特別会計がある場合にはそれらの特別会計との補計決算額である。
 3 「国から地方に対する支出」は地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付金、臨時地方特例交付金および臨時地方財政交付金を含む）および地方譲与税ならびに、国庫支出金（国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む）の合算額であり、地方の歳入決算額によっている。
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳入決算中国庫直轄事業負担金にかかる国への現金納付額および国に対する交付公債の元利償還額の合算額）である。
 資料 自治省「地方財政統計年報」

第300表 地方財政（普通会計）歳入歳出

(単位 百万円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
歳入総額	3,525,396	4,053,286	4,649,518	5,393,488	6,170,932
地方税	1,212,860	1,399,597	1,549,421	1,768,587	2,149,522
地方譲与税	35,195	43,629	50,061	59,203	69,158
娯楽施設利用税交付金	—	—	—	782	1,307
軽油引取税交付金	2,625	3,558	4,231	6,096	7,634
地方交付税	581,150	665,985	743,187	777,326	947,020
臨時地方財政特例交付金	—	—	—	46,455	11,998
分担金及び負担金	43,187	49,290	59,644	67,232	83,964
使用料	66,563	76,781	91,447	102,699	112,703
手数料	29,029	31,473	35,789	42,446	46,561
国庫支出金	814,531	925,340	1,088,417	1,261,292	1,404,835
義務教育費負担金	196,110	221,409	254,528	278,506	314,454
生活保護費負担金	80,562	93,133	109,520	126,963	144,962
児童措置費負担金	17,164	20,456	24,378	29,932	37,494
老人福祉費負担金	—	—	6,669	8,261	9,763
普通建設事業支出金	287,928	343,132	420,040	508,537	577,518
災害復旧事業支出金	88,311	87,309	94,844	107,837	112,234
失業対策事業支出金	31,347	31,834	32,669	34,782	37,691
委託金	18,734	16,985	24,944	23,891	19,483
財政補給金	1,981	2,341	3,872	6,379	9,882
その他	92,395	108,741	116,953	136,203	141,354
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,200	1,350	1,400	1,500	1,700
都道府県支出金	78,515	88,175	101,359	130,061	145,122
財産収入	76,071	96,228	101,000	118,115	122,892
寄附金	32,412	35,141	31,717	34,290	35,247
繰入金	66,841	30,846	31,562	33,510	38,054
繰越金	105,185	103,651	105,664	126,999	163,882
諸収入	208,186	275,834	314,826	378,026	447,789
地方債	158,369	210,350	320,939	415,876	352,509
都区財政調整交付金	13,477	16,056	18,854	22,993	29,035

第304表 社会保障給付費の給付目的別構成比

国名	年次	総計	疾病・出産			業務災害			年金	失業	家族手当	公衆保健サービス
			計	医療	現金	計	医療	現金				
フランス	1,963	100	30.4	24.2	6.2	7.7	1.2	6.5	30.6	0.1	31.2	-
西ドイツ	1,963	100	30.1	19.9	10.2	5.0	1.0	4.0	57.1	2.9	3.7	1.2
イタリア	1,963	100	25.5	22.0	3.5	4.9	1.0	3.9	46.1	2.6	19.9	1.0
日本	1,963-64	100	61.6	55.6	6.0	6.3	2.1	4.2	7.5	14.0	-	10.6
オランダ	1,963	100	27.5	17.2	10.3	2.6	0.4	2.2	46.5	5.7	17.7	-
スウェーデン	1,963	100	18.6	5.5	13.1	1.2	0.0	1.2	40.8	1.1	10.6	27.7
イギリス	1,963-64	100	8.7	-	8.7	2.7	-	2.7	42.0	2.7	5.5	38.4

注 公務員、公的扶助及び類似制度、職争犠牲者給付、制度間に配分されていない管理費を除く。
資料 I.L.O. [The Cost of Social Security]

第305表 社会保障収入の財源別構成比

国名	年次	総計	保険料		公費負担			その他				
			被保険者	事業主	国庫負担	他の公費負担	社会保障特別税	利子収入	他制度からの移転	その他	小計	
フランス	1,963	1,000	159	616	135	22	27	2	32	7	41	
西ドイツ	1,963	1,000	253	419	227	-	15	23	56	7	86	
イタリア	1,963	1,000	143	604	152	2	1	29	48	21	98	
日本	1,963-64	1,000	262	313	294	38	-	59	-	34	93	
オランダ	1,963	1,000	405	400	97	23	-	61	14	-	75	
スウェーデン	1,963	1,000	169	228	349	227	-	26	-	1	27	
イギリス	1,963-64	1,000	216	201	471	68	-	18	11	15	44	

資料 I.L.O. [The Cost of Social Security]

参 考

第306表 移 転 所 得

(単位 10億円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計	1,013.0	1,214.0	1,446.2	1,686.5	1,973.1
健康保険	188.3	234.2	297.0	351.0	398.5
国民健康保険	117.2	153.5	195.3	231.3	289.6
厚生年金	16.3	18.2	37.6	54.4	65.0
国民年金	35.6	41.4	43.1	49.5	61.7
共済組合	110.9	137.5	166.2	196.5	258.8
船員保険	9.9	12.0	14.3	17.0	18.7
失業保険	97.0	107.6	113.9	125.6	128.9
労災保険等	43.5	51.0	58.4	63.2	70.9
小 計	618.7	755.5	925.8	1,088.6	1,292.0
恩給	143.9	161.5	169.6	194.4	216.4
地方吏員恩給	29.0	29.8	30.7	33.0	37.6
公務災害補償	1.1	1.4	1.6	1.6	1.8
交付国債償還	8.4	15.4	17.5	23.5	30.8
生活保護	100.5	115.7	136.6	158.0	180.6
その他の	111.3	134.6	164.6	187.4	214.0
対国民所得比	4.9	5.2	5.6	5.6	5.5

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

第307表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
総 額 (A)	11,233.0	13,474.8	16,037.4	18,669.7	21,565.6
医療保険	4,969.0	6,231.9	7,749.8	9,043.0	10,698.0
年金保険	983.4	1,184.5	1,541.7	1,980.0	2,469.2
失業及び労災保険	1,433.1	1,616.6	1,756.4	1,926.3	2,036.5
生活保護	998.5	1,158.1	1,358.4	1,578.9	1,801.3
児童保護その他社会福祉	312.7	404.2	483.9	575.2	718.0
保健衛生	745.2	832.3	993.4	1,163.8	1,179.5
恩給	1,705.3	1,887.6	1,975.4	2,244.1	2,504.6
職後処理	85.8	159.7	178.5	158.6	158.5
国民所得 (B)	206,072	233,293	260,003	302,734	357,922
(A)/(B) (%)	5.45	5.78	6.17	6.17	6.03
国民総生産	255,759	295,305	326,611	380,940	447,076

資料 厚生省企画室調

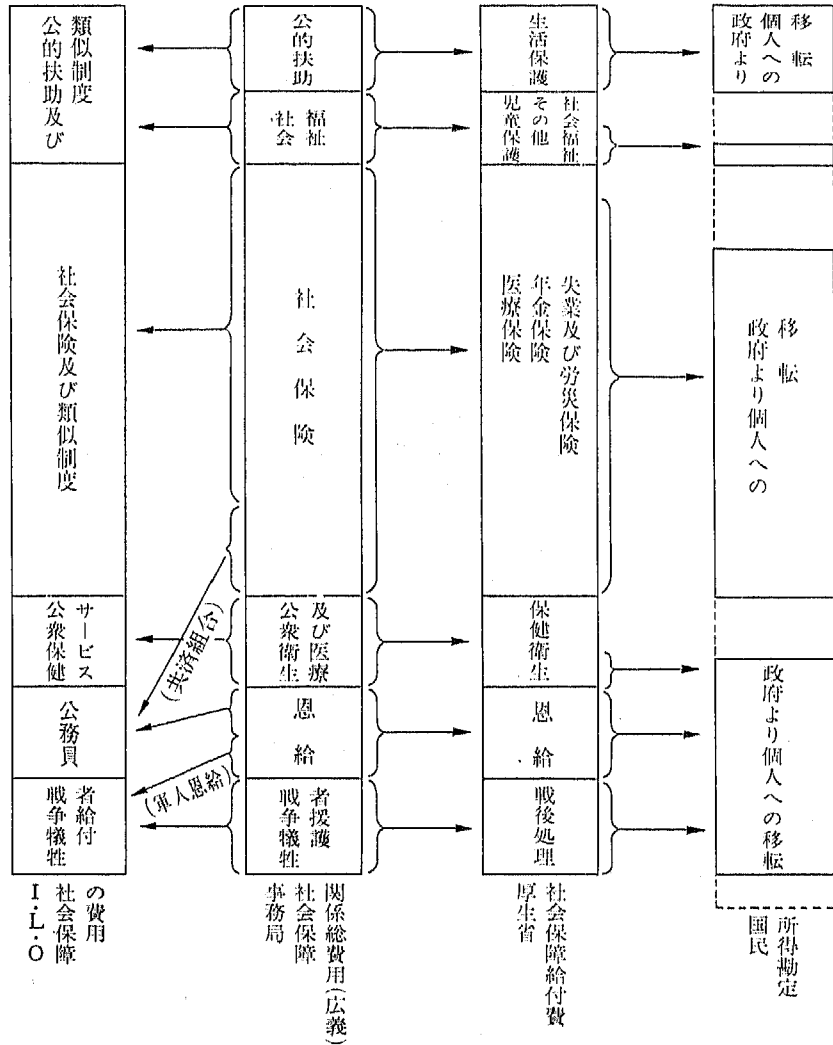
社会保険費の各

	社会保険関係総費用	ILO社会保険の費用
「社会保険」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関連と分け、さらに細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費などを含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費をふくむ）などを含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出（保険料）、国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保険制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保険統計年報	The Cost of Social Security

種推計の比較

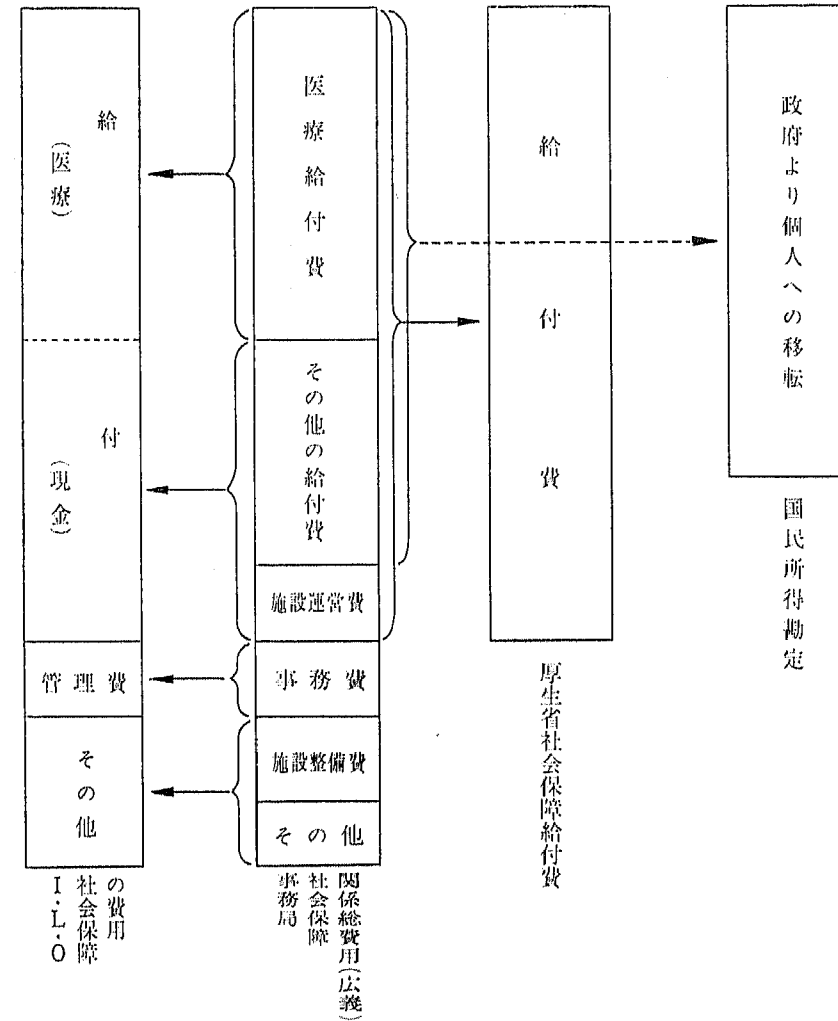
厚生省の社会保険給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保険の費用と同じ。 細分については①	政府から家計および民間非営利団体への一方的経常移転支出で、国民福祉に関する所定の社会基準に該当する特定範囲の個人を給付対象とする支出である。社会保険費とみなされないものも入っている。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ。	不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは除かれる。したがって厚生省の社会保険給付費より範囲はせまい。③	② 第2図参照 ③ 第3図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保険の費用に同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民所得統計年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



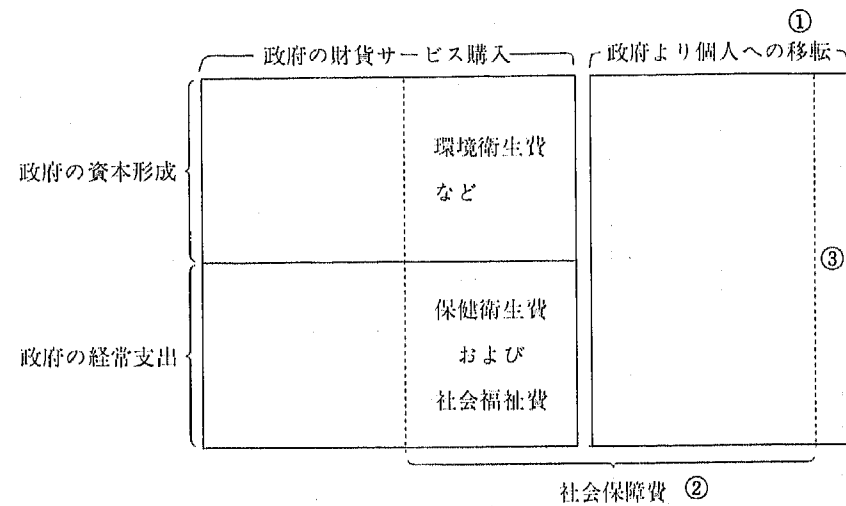
注 矢印は、お、よその類似を表わしており、細かい事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、お、よその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

第3図 国民所得勘定と社会保障費



- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ② 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。
- ③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金などがここに含まれる。

B10.64 經理府
社
DB:

1
69

B10.64

1
69

国立社会保障・人口問題研究所



1 0 5 1 0 8